

平成 2 4 年 度

主 要 施 策 実 績 報 告 書

四 日 市 市

平成24年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

平成24年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

平成25年8月28日

四日市市長 田 中 俊 行

目 次

<p>一 平成24年度決算の概要 ----- 1</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計 ----- 7</p> <p style="padding-left: 20px;">特別会計 ----- 31</p> <p style="padding-left: 20px;">財産区 ----- 32</p> <p>二 主要施策の成果</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計</p> <p style="padding-left: 40px;">議会費 ----- 33</p> <p style="padding-left: 40px;">総務費 ----- 35</p> <p style="padding-left: 40px;">民生費 ----- 74</p> <p style="padding-left: 40px;">衛生費 ----- 99</p> <p style="padding-left: 40px;">労働費 ----- 135</p> <p style="padding-left: 40px;">農林水産業費 ----- 136</p> <p style="padding-left: 40px;">商工費 ----- 143</p> <p style="padding-left: 40px;">土木費 ----- 150</p> <p style="padding-left: 40px;">消防費 ----- 185</p> <p style="padding-left: 40px;">教育費 ----- 189</p> <p style="padding-left: 40px;">公債費 ----- 216</p> <p style="padding-left: 40px;">予備費 ----- 217</p> <p style="padding-left: 40px;">災害復旧費 ----- 218</p>	<p>特別会計</p> <p style="padding-left: 20px;">競輪事業特別会計 ----- 220</p> <p style="padding-left: 20px;">国民健康保険特別会計 ----- 227</p> <p style="padding-left: 20px;">食肉センター食肉市場特別会計 -- 246</p> <p style="padding-left: 20px;">土地区画整理事業特別会計 ----- 253</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅新築資金等貸付事業特別会計 ---- 259</p> <p style="padding-left: 20px;">公共用地取得事業特別会計 ----- 263</p> <p style="padding-left: 20px;">農業集落排水事業特別会計 ----- 265</p> <p style="padding-left: 20px;">介護保険特別会計 ----- 270</p> <p style="padding-left: 20px;">後期高齢者医療特別会計 ----- 284</p> <p>財産区</p> <p style="padding-left: 20px;">桜財産区 ----- 290</p> <p>三 資料</p> <p style="padding-left: 20px;">歳入歳出決算総括表 ----- 293</p> <p style="padding-left: 20px;">各会計決算状況一覧表 ----- 294</p> <p style="padding-left: 20px;">市税収入状況 ----- 297</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越明許費一覧表 ----- 298</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別決算内訳表 ----- 301</p> <p style="padding-left: 20px;">市債の借入状況表 ----- 304</p> <p style="padding-left: 20px;">市債目的別現在高の状況 ----- 305</p> <p style="padding-left: 20px;">市債借入先別及び利率別現在高の状況 - 306</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為の状況 ----- 307</p> <p style="padding-left: 20px;">基金の状況 ----- 313</p> <p style="padding-left: 20px;">主な施設の運営費と利用者負担の状況 - 315</p>
--	--

一 平成24年度決算の概要

1. 平成24年度の財政運営にかかる背景

(1) 国の動き

国の「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成24年1月24日閣議決定）」では、日本経済は、本格的な震災復興施策の推進により着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、国内需要が成長を主導すると見込まれていました。また、世界経済については、欧州政府債務危機を主因とする金融市場の動揺が、各国政府の協調した政策努力により安定化し、我が国の輸出や生産にとって望ましい環境になることが期待されてきました。こうしたことから、我が国の景気は緩やかに回復し、平成24年度の国内総生産の実質成長率は、2.2%程度（名目成長率は2.0%程度）と、実質、名目ともにプラス成長が見込まれていました。

その後、我が国の経済は、夏場にかけて回復に向けた動きが見られたものの、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。

こうした状況のなか、12月の衆議院議員総選挙により国の政権交代が起きました。その後、国は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日）」を策定し、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により、円高・デフレ不況からの脱却を目指すこととしました。これら政策の効果が今後期待されるものの、夏以降の世界経済の減速等により平成24年度の国内総生産の実質成長率は、政府経済見通しを下回る1.2%（名目成長率は0.3%）となりました。

また、平成24年度の地方財政計画では、地域主権改革に沿った地方財源の充実を図るため、引き続き、規定ルールによる加算とは別枠の加算により地方交付税総額を増額するなど、地方の一般財源総額について前年度と同水準を確保することが基本とされました。なお、東日本大震災の復旧・復興事業や緊急防災・減災事業については、通常の収支とは別枠で整理し、地方財源を確保することとされました。

(2) 本市の当初予算編成方針の概要

本市の平成24年度の予算編成時においては、東日本大震災の復興努力を通じ、我が国の景気は持ち直しに転じていましたが、円高の進行等により先行きは不透明でありました。本市においても、景気の影響を受けやすい市税をはじめ、歳入の大幅な増収は見込めない状況であり、依然として厳しい財政状況が続くものと見込んでいました。

そうした状況の中、平成24年度は四日市市総合計画（平成23年度～32年度）の2年目として、計画に掲げる5つの基本目標の達成に向け、推進計画事業を着実に実施することを優先しました。

また、東日本大震災を受け、市民の命・生活を守る観点から、前年度の補正予算に引き続き、津波避難対策をはじめとする早急に充実・強化を図るべき防災対策に重点的に取り組んでいくこととしました。さらに、本市の魅力や文化力を発信する事業、経済・雇用対策や、子ども・子育て支援に関連する事業について積極的に予算を確保することとしました。

2. 平成24年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

平成24年度一般会計の当初予算規模は、前年度に比べて17.9億円減（1.7%）の1,027.7億円となりました。

【当初予算の歳入】

歳入においては、市税につきまして、固定資産税の土地と家屋で評価替えに伴う減収を見込んだものの、税制改正に伴う個人市民税の増収や事業所税の中小企業者等に対する減免割合の段階的縮小などにより全体で9.9億円の増（1.7%）と見込みました。

地方特例交付金は、住宅借入金特別控除減収分に相当する減収補填特例交付金について、地方財政計画における伸率等を勘案し、前年度に比べて2.9億円の減（58.8%）と見込みました。

地方交付税は、普通交付税において、合併による特例措置や地方財政計画における臨時財政対策債資金配分等を勘案するとともに、特別交付税の増額を見込み、前年度に比べて全体で9.0億円の増（56.3%）になると見込みました。

国庫支出金は、子ども手当の制度変更に伴う減収等により、前年度に比べて16.6億円の減（ 11.3% ）と見込みました。

県支出金は、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金の補助対象事業の減などにより、前年度に比べて2.4億円の減（ 3.9% ）と見込みました。

繰入金は、病棟増築の完成に伴う市立四日市病院整備基金繰入金の減などにより、前年度に比べて全体で4.2億円減（ 44.2% ）を見込みました。

市債は、臨時財政対策資金を増と見込んだものの、ごみ処理施設整備事業資金の減などから、前年度に比べて5.2億円減（ 7.7% ）を見込みました。その他歳出各款に関する特定財源を計上して収支の均衡を図りました。

【当初予算の歳出】

歳出においては、重点施策として避難施設整備事業など防災対策関連の予算を確保するほか、本市の魅力や文化力を全国へ発信することによって、みんなが誇りを持てる活気あふれたまちづくりを推進するため、「全国ファミリー音楽コンクール」などの事業費を積極的に計上しました。経済・雇用対策については、住宅リフォーム補助事業など地域産業の活性化に資する事業費を計上し、子ども・子育て支援については、安心して子どもを産み、育てられる社会の実現に向け、少人数学級拡充事業など子育て・学校教育環境の充実に関連する予算の確保に努めました。

義務的経費については、公債費で地方債元金償還金の増により前年度に比べて3.1億円の増（ 2.7% ）と見込みましたが、人件費で退職手当の減などにより前年度に比べて2.1億円の減（ 1.3% ）、扶助費で制度変更に伴う子ども手当の減などにより14.5億円減（ 6.2% ）となる見込みから、義務的経費全体では前年度に比べて13.5億円の減（ 2.6% ）となりました。

投資的経費については、補助事業が、新総合ごみ処理施設整備事業費の減などから8.5億円の減（ 26.5% ）となりました。単独事業は、企業立地奨励金交付事業費や（仮称）大矢知中学校新設事業費の増などから9.4億円の増（ 14.7% ）となりました。その結果、投資的経費全体で前年度に比べて0.6億円の増（ 0.6% ）となりました。

特別会計については、競輪事業特別会計、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など6会計で増となったことから、前年度に比べ全体で50.1億円の増（ 7.5% ）となりました。

会計別の予算規模は、

一般会計	102,774,000千円	(対前年度比	1.7%)
特別会計	71,954,524千円	("	7.5%)
財産区	36,200千円	("	4.0%)
合 計	174,764,724千円	("	1.9%)

となりました。

【補正予算】

その後、一般会計では、6月補正予算（第1号）において、不活化ポリオワクチンの予防接種事業費や児童手当法の改正に伴う関連経費などを追加計上しました。さらに、8月補正予算（第3号）において、小学校・幼稚園・保育園における窓ガラス飛散防止事業のほか、東橋北・西橋北小学校統合に関連する事業費や緊急雇用創出事業費などを計上し、11月補正（第5号）においては、9月の台風による災害復旧に要する事業費、こども未来部設置に関連する経費や、人件費の減額補正などを行いました。

経済・雇用対策については、国の「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用し、11月補正（第6号）において、小学校3校の大規模改修事業費を計上しました。さらに、政権交代後の1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が策定され、国の補正予算が編成されたことから、2月補正（第7号）において、防災情報通信設備整備事業や社会資本整備総合交付金事業などの経済対策事業費を計上しました。

また、特別会計についても、食肉センター食肉市場特別会計では食肉の安全・衛生対策の充実に関連する事業費の増額補正、競輪事業特別会計では車券売上収入及び開催費の追加計上、介護保険特別会計では給付費支払準備基金積立金などの増額補正を行い、その他の特別会計については、事業費の精査等に伴う補正を行いました。

この結果、補正後の予算額は、

一般会計	104,256,898千円
特別会計	74,934,872千円
財産区	36,200千円
合 計	179,227,970千円

となり、埋立処分場整備事業、産業支援道路整備事業、河川等改良事業や農業集落排水施設整備補助事業など、前年度からの繰越事業費を加えた予算現額は、

一般会計	106,039,029千円
特別会計	75,023,151千円
財産区	36,200千円
合 計	181,098,380千円

となりました。

一般会計予算の補正の推移

(単位 千円)

区 分	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	102,774,000	18,877,915	2,767,800	8,311,178	72,817,107
第1号補正(6月補正)	149,830	24,321	0	28,233	97,276
第2号補正(8月補正)	(債務負担行為補正)				
第3号補正(8月補正)	492,557	210,102	26,600	516	255,339
第4号補正(11月補正)	76,583	76,583	0	0	0
第5号補正(11月補正)	431,096	24,343	83,700	27,442	463,011
第6号補正(11月補正)	398,400	106,254	281,600	0	10,546
第7号補正(2月補正)	95,387	89,987	134,300	221,826	170,752
第8号補正(2月補正)	29,819	14,400	4,600	0	20,019
計	104,256,898	19,423,905	2,853,400	8,145,543	73,834,050

(2)決算の概要

予算の執行に当たっては効果的かつ効率的な執行と経費の節減に努めるとともに、財源の確保にも努力して財政の健全維持に努めた結果、決算額は、

	歳 入 (A)	歳 出 (B)	収支差引 (A) - (B)
一般会計	103,818,726,112 円	101,317,614,797 円	2,501,111,315 円
特別会計	76,206,473,219 円	72,183,347,636 円	4,023,125,583 円
財産区	37,405,750 円	2,205,606 円	35,200,144 円
合 計	180,062,605,081 円	173,503,168,039 円	6,559,437,042 円

となりました。なお、収支差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源として一般会計573,326,563円、特別会計 13,581,964円を控除した実質収支額は、一般会計1,927,784,752円、特別会計4,009,543,619円、財産区35,200,144円、計5,972,528,515円となりました。

この結果、一般会計における単年度収支額は、本年度実質収支額1,927,784,752円から前年度実質収支額2,220,832,130円を控除した額293,047,378円の赤字となっています。

なお、財政調整基金への積立金1,117,836,952円を加算し、財政調整基金の取崩額20,019,000円を減算した実質単年度収支額は804,770,574円の黒字となりました。

【普通会計による分析】

次に、本年度の決算を地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である「普通会計」により分析します。なお、この普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計を純計したものです。

(歳入)

歳入は、前年度に比して2.4%減の103,902,741千円、歳出は2.0%減の101,361,668千円となりました。

歳入において、市税は、固定資産税で土地、家屋の3年に一度の評価替えに伴い減収となったものの、個人市民税が年少扶養控除廃止等の税制改正などにより増収になったことや、事業所税の中小企業者等に対する減免割合の段階的縮小などにより、市税全体では前年度に比べて0.4%の増収となりました。

地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金や減収補填特例交付金(自動車取得税交付金分)が廃止されたことなどから前年度に比べて70.8%の大幅減となりました。

国庫支出金は、子ども手当から児童手当への制度移行に伴い、国と地方の負担割合の見直しが行われたことなどから、前年度に比べて4.7%の減となりました。

繰入金は、病棟増築の完成に伴い市立四日市病院整備基金繰入金が減少したことなどから、前年度に比べて55.9%の大幅減となりました。

市債は、臨時財政対策債の発行額を抑制したことなどから、前年度に比べて28.2%の減となりました。

(歳出)

次に歳出ですが、義務的経費において、臨時財政対策債や合併特例債等の償還元金が増加したことから公債費が1.6%の増となりましたが、退職手当の減などにより人件費が1.6%の減、子ども手当から児童手当への制度移行に伴い支給額が変更となったことなどから扶助費が0.8%の減となり、義務的経費全体では、前年度に比べ0.5%の減となりました。

投資的経費は、企業立地奨励金交付事業費や産業支援道路整備事業費の増などから1.1%の増となりました。

物件費は、子宮頸がん等ワクチン接種事業費の減などにより2.2%の減となり、積立金は、財政調整基金や都市基盤・公共施設等整備基金の積立金の減などにより46.6%の大幅減となりました。

なお、実質収支額は前年度を下回り、歳入決算額に対する比率(下表(B)/(A))は1.9%となりました。

普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

年度	歳入決算額(A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額(B)		(B)/(A)
		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)	
14	96,163,792	2.3	94,991,165	1.3	1,172,627	44.1	680,638	58.0	0.7
15	92,650,174	3.7	91,228,999	4.0	1,421,175	21.2	1,042,591	53.2	1.1
	96,426,214	—	94,800,216	—	1,625,998	—	1,244,639	—	1.3
16	96,274,580	0.2	94,669,809	0.1	1,604,771	1.3	1,184,592	4.8	1.2
17	99,096,772	2.9	96,861,187	2.3	2,235,585	39.3	1,456,765	23.0	1.5
18	96,528,348	2.6	94,290,882	2.7	2,237,466	0.1	2,059,318	41.4	2.1
19	101,749,290	5.4	99,496,480	5.5	2,252,810	0.7	2,050,081	0.4	2.0
20	109,468,068	7.6	106,754,554	7.3	2,713,514	20.5	2,067,645	0.9	1.9
21	109,265,725	0.2	107,262,953	0.5	2,002,772	26.2	1,743,551	15.7	1.6
22	103,330,123	5.4	100,742,448	6.1	2,587,675	29.2	2,203,099	26.4	2.1
23	106,463,974	3.0	103,378,649	2.6	3,085,325	19.2	2,255,524	2.4	2.1
24	103,902,741	2.4	101,361,668	2.0	2,541,073	17.6	1,954,317	13.4	1.9

実質収支額は、歳入歳出差引額から繰越事業に係る財源を控除したものです。

15年度下段及び16年度数値は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額です。

16年度の対前年比は、15年度下段決算額との比較値です。

義務的経費の推移

歳出経費のうち義務的経費の割合から財政構造の弾力性を見ます。義務的経費全体の歳出に占める構成比及び一般財源比は前年度に比べとも増加しています。依然として一般財源が充当される義務的経費の割合は高く、硬直性が高い状態であるといえます。個別にみると、公債費は臨時財政対策債や合併特例債等の償還元金の増により構成比及び一般財源比とも増加しています。また、扶助費は、子ども手当から児童手当への制度移行に伴い、国と地方の負担割合の見直しが行われたことなどから一般財源比が増加しました。

(単位 %)

区 分		14	15		16	17	18	19	20	21	22	23	24
人件費	構成比	20.7	20.4	20.6	20.4	18.8	18.4	18.8	17.4	16.5	17.0	15.7	15.7
	一般財源比	25.6	24.6	24.8	25.0	24.0	22.7	20.4	20.4	20.3	20.6	20.4	20.2
扶助費	構成比	11.5	12.7	12.4	13.2	13.3	14.3	14.4	14.4	14.5	20.8	21.2	21.4
	一般財源比	5.7	5.8	5.7	6.6	6.4	6.7	6.9	7.0	6.3	7.8	8.2	8.8
公債費	構成比	13.5	14.1	14.0	14.0	13.7	14.7	13.8	13.7	13.1	13.1	12.6	13.1
	一般財源比	18.2	18.2	18.0	18.2	18.5	19.2	18.5	19.0	17.3	17.5	17.0	17.9
計	構成比	45.8	47.2	47.0	47.6	45.7	47.4	47.0	45.5	44.1	50.9	49.5	50.2
	一般財源比	49.5	48.7	48.5	49.8	48.9	48.6	45.8	46.4	43.9	45.9	45.7	46.9

構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

経常収支比率の推移

経常収支比率（人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもの）については、2.7ポイント悪化し86.9%となりました。これは、扶助費や公債費などで経常経費充当の一般財源が増加したことによるものです。

(単位 %)

年 度	14	15		16	17	18	19	20	21	22	23	24
経常収支比率	88.5	85.0	84.8	88.2	83.7	85.2	83.4	84.5	82.1	86.0	84.2	86.9

15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

自主財源比率の推移

本市が国県に依存せず自主的に収入する自主財源の比率は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断する指標です。平成24年度は自主財源にあたる市税において、個人市民税や事業所税が増収となったことなどから、前年度に対し1.8ポイント改善しました。

(単位 %)

年 度	14	15		16	17	18	19	20	21	22	23	24
自主財源比率	63.1	62.4	61.8	63.0	62.3	65.9	70.8	70.3	67.5	68.2	69.2	71.0

本表における自主財源とは、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入としています。

15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成24年度決算から算定した本市の各指標の比率は、平成23年度に引き続きいずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると依然高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっています。

各指標	概要	国からの基準		H23算定	H24算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	14.7%	13.7%
		早期健全化基準	25%		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		89.0%	66.0%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%		

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
62,009,200,000円	64,482,051,451円	62,144,223,626円	100.2%	132,292,961円	2,205,534,864円

平成24年度の市税収入は、固定資産税が評価替えの基準年度であったことから、土地、家屋で減収となったものの、個人市民税が税制改正による影響などから増収となったことや、事業所税が特例減免の段階的縮小などにより増収となったことなどから、市税全体の収入済額は62,144,223,626円となり、前年度収入を276,898,174円(増率0.4%)上回りました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、平成24年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は59.9%となっています。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占有率 (%)
20	63,419,685,162	3,052,423,682 (5.1)	109,318,229,228	58.0
21	61,227,427,043	2,192,258,119 (3.5)	109,113,036,886	56.1
22	59,387,874,135	1,839,552,908 (3.0)	103,265,774,072	57.5
23	61,867,325,452	2,479,451,317 (4.2)	106,402,599,288	58.1
24	62,144,223,626	276,898,174 (0.4)	103,818,726,112	59.9

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,744,300,000円	25,154,645,912円	23,748,263,997円	100.0%	88,718,842円	1,317,663,073円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
18,148,100,000円	19,606,971,977円	18,220,809,267円	100.4%	85,484,407円	1,300,678,303円

個人市民税については、年少扶養親族に対する扶養控除の廃止などの税制改正や、納税義務者数、給与所得者の平均給与収入額の増加などにより、収入済額は18,220,809,267円となり、前年度に比して909,778,738円(増率5.3%)の増収、予算現額に対しても72,709,267円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,596,200,000円	5,547,673,935円	5,527,454,730円	98.8%	3,234,435円	16,984,770円

法人市民税については、東日本大震災の復興需要、円高、原材料費の高騰等から、影響のある業種で増減がみられました。この結果、建設業や鉄鋼金属業で前年度を上回ったものの、石油化学工業や電気ガス供給業で前年度を下回り、収入済額は5,527,454,730円となり、前年度に比して71,016,860円(減率1.3%)の減収、予算現額に対しても68,745,270円下回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は23,748,263,997円で、前年度に比して838,761,878円(増率3.7%)の増収となり、予算現額に対しても3,963,997円上回りました。

項2 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30,217,700,000円	31,107,501,026円	30,280,005,380円	100.2%	37,965,675円	789,529,971円

目1 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30,185,000,000円	31,074,730,926円	30,247,235,280円	100.2%	37,965,675円	789,529,971円

平成24年度は3年に一度の評価替えの基準年度であったことから、土地については地価の下落に伴う評価の見直し等により、収入済額は8,552,731,124円となり、前年度に比して102,417,601円（減率1.2%）の減収、予算現額に対しても51,468,876円下回りました。

家屋については、評価替えに伴う既存家屋の評価見直し等により、収入済額は8,574,759,940円となり、前年度に比して722,060,404円（減率7.8%）の減収となりましたが、予算現額に対しては97,259,940円上回りました。

償却資産については、新たな大規模投資があったことなどから、収入済額は13,119,744,216円となり、前年度に比して127,669,823円（増率1.0%）の増収となり、予算現額に対しても16,444,216円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
32,700,000円	32,770,100円	32,770,100円	100.2%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は32,770,100円で、前年度に比して2,492,900円（減率7.1%）の減収となりましたが、予算現額に対しては70,100円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は30,280,005,380円で、前年度に比して699,301,082円（減率2.3%）の減収となりましたが、予算現額に対しては62,305,380円上回りました。

項3 軽自動車税

目1 軽自動車税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
532,700,000円	575,951,552円	543,546,225円	102.0%	2,348,303円	30,057,024円

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加（増率2.8%）したことにより、収入済額は543,546,225円となり、前年度に比して10,490,263円（増率2.0%）の増収、予算現額に対しても10,846,225円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,254,000,000円	2,284,744,485円	2,284,744,485円	101.4%	0円	0円

市たばこ税については、近年の喫煙と健康に関する意識の高まりや喫煙をめぐる規制の強化などから、たばこ消費本数が前年度より約580万本減少したことにより、収入済額は2,284,744,485円となり、前年度に比して35,162,663円（減率1.5%）の減収となりましたが、予算現額に対しては30,744,485円上回りました。

項5 入湯税

目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000,000円	1,674,910円	1,674,910円	83.7%	0円	0円

入湯税については、収入済額は1,674,910円となり、前年度に比して387,850円(減率18.8%)の減収、予算現額に対しても325,090円下回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,745,800,000円	2,784,982,100円	2,782,646,000円	101.3%	0円	2,336,100円

事業所税については、中小企業者等に対する減免割合の段階的縮小などにより収入済額は2,782,646,000円となり、前年度に比して291,880,500円(増率11.7%)の増収、予算現額に対しても36,846,000円上回りました。なお、平成25年2月定例月議会において、現行の減免割合3/6を2年間据え置き、減免期間を5年から7年に延長しました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,512,700,000円	2,572,551,466円	2,503,342,629円	99.6%	3,260,141円	65,948,696円

都市計画税については、土地、家屋の評価の見直し等により収入済額は2,503,342,629円で、前年度に比して129,382,872円(減率4.9%)の減収となり、予算現額に対しても9,357,371円下回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,200,001,000円	1,217,171,191円	1,217,171,191円	101.4%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税

目1 地方揮発油譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
290,000,000円	263,770,000円	263,770,000円	91.0%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、ガソリン価格の高騰や低燃費車の増加などの影響もあって、収入済額は263,770,000円となり、前年度に比しては434,000円(増率0.2%)とほぼ横ばいでしたが、予算現額に対しては26,230,000円下回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
610,000,000円	623,136,000円	623,136,000円	102.2%	0円	0円

自動車重量譲与税については、税率の引き下げ(平成24年5月1日より)が行われたことや、環境対応車普及促進税制(エコカー減税)が3年間延長されたことなどにより、収入済額は623,136,000円となり、前年度に比して60,310,000円(減率8.8%)の減収となりましたが、予算現額に対しては13,136,000円上回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,228円	1,228円	122.8%	0円	0円

地方道路譲与税については、地方揮発油譲与税に名称が改められましたが、法改正前に課税された分として1,228円の譲与がありました。

項4 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000,000円	330,263,963円	330,263,963円	110.1%	0円	0円

特別とん譲与税については、入港外国貿易船の課税トン数が減少したことから、収入済額は330,263,963円で、前年度に比して25,008,065円(減率7.0%)の減収となりましたが、予算現額に対しては30,263,963円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
150,000,000円	142,180,000円	142,180,000円	94.8%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金利率の低下などの影響により、収入済額は142,180,000円となり、前年度に比して39,911,000円(減率21.9%)の減収、予算現額に対しても7,820,000円下回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000,000円	112,584,000円	112,584,000円	140.7%	0円	0円

配当割交付金については、企業配当を増配、復配する企業が増えた結果、収入済額は112,584,000円となり、前年度に比して11,109,000円(増率10.9%)の増収、予算現額に対しても32,584,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30,000,000円	28,029,000円	28,029,000円	93.4%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、株価が低調に推移した結果、収入済額は28,029,000円となり、予算現額に対して1,971,000円下回りましたが、前年度に比しては3,020,000円（増率12.1%）の増収となりました。

款6 地方消費税交付金

項1 地方消費税交付金

目1 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,000,000,000円	3,128,067,000円	3,128,067,000円	104.3%	0円	0円

地方消費税交付金については、個人消費が比較的堅調に推移したことなどから、収入済額は3,128,067,000円となり、前年度に比して32,839,000円（増率1.1%）の増収、予算現額に対しても128,067,000円上回りました。

款7 ゴルフ場利用税交付金

項1 ゴルフ場利用税交付金

目1 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
90,000,000円	96,037,262円	96,037,262円	106.7%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者数の減少により、収入済額は96,037,262円となり、前年度に比して1,740,094円（減率1.8%）の減収となりましたが、予算現額に対しては6,037,262円上回りました。

款8 自動車取得税交付金

項1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
290,001,000円	312,434,000円	312,434,000円	107.7%	0円	0円

目1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
290,000,000円	312,434,000円	312,434,000円	107.7%	0円	0円

自動車取得税交付金については、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）の3年延長による影響があったものの、エコカー補助金の復活等により自動車販売台数が増加した結果、収入済額は312,434,000円となり、前年度に比して45,666,000円（増率17.1%）の増収、予算現額に対しても22,434,000円上回りました。

目2 旧法による自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

旧法による自動車取得税交付金については、収入がありませんでした。

款9 地方特例交付金

項1 地方特例交付金

目1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
192,593,000円	192,593,000円	192,593,000円	100.0%	0円	0円

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするための減収補てん特例交付金192,593千円が交付されましたが、年少扶養控除の廃止等による市町村民税所得割の増収に伴い、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）が平成24年度から廃止されたため、前年度に比して465,939千円（減率70.8%）の大幅な減収となりました。

款10 地方交付税

項1 地方交付税

目1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,567,269,000円	2,752,606,000円	2,752,606,000円	107.2%	0円	0円

国における地方交付税総額は、普通交付税 16兆4,780億円と特別交付税 1兆473億円を合わせた17兆5,253億円で、前年度の17兆9,388億円と比べて 2.3%減額されました。

本市においては、地域経済・雇用対策費の増加などにより、基準財政需要額が前年度比1.7%増の50,290,560千円となり、法人市民税の増収などによって基準財政収入額が前年度比2.1%増の49,924,645千円でした。このように、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った結果、本市は、前年度に引き続き交付団体となりました。

普通交付税の交付決定額は、旧四日市市と旧楠町の合併算定替の経過措置が適用されたため、1,856,109千円でした。なお、一本算定の交付基準額は、365,915千円でした。

また、特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、896,497千円となりました。

地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通交付税	786,908	807,954	385,604	825,917	1,651,021	1,944,240	1,856,109
特別交付税	1,045,152	799,504	783,864	784,864	842,323	874,184	896,497

平成24年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘 要	24年度決定額 (合併算定替)	旧四日市市		(参考) 24年度決定額 (一本算定)	(参考) 23年度決定額 (一本算定)	増減額 (一本算定)	増減率 (%)
			旧四日市市	旧橋町				
基準財政需要額 総括表	個別算定経費(地方再生 対策費、雇用対策・地域資源 活用臨時特例費、雇用対 策・地域資源活用推進費除 ())	-	34,092,025	1,812,712	36,118,640	36,119,740	1,100	0.0
	地方再生対策費					231,932	231,932	皆減
	雇用対策・地域資源活用推 進費							
	地域経済・雇用対策費	-	487,158	36,649	494,037	262,612	231,425	88.1
	公 債 費	-	8,980,992	303,336	9,284,327	9,083,757	200,570	2.2
	包括算定経費	-	5,646,030	450,393	5,819,776	5,932,436	112,660	1.9
	小計 + + + + +	-	49,206,205	2,603,090	51,716,780	51,630,477	86,303	0.2
	臨時財政対策債振替 相当額	-	2,303,942	253,314	1,425,317	2,202,729	777,412	35.3
	うち人口基礎方式	-	766,810	56,417	792,303	1,577,419	785,116	49.8
	うち財政不足額基礎方式	-	1,537,132	196,897	633,014	625,310	7,704	1.2
	計(ア) + + + + + -	-	46,902,263	2,349,776	50,291,463	49,427,748	863,715	1.7
	錯誤措置額 (イ)	-	60	963	903	0	903	-
	(ア) + (イ) = (ウ)	-	46,902,323	2,348,813	50,290,560	49,427,748	862,812	1.7
基準財政収入額	基準財政収入額総括表(工)	-	46,078,003	1,322,687	49,930,308	48,917,535	1,012,773	2.1
	錯誤措置額(オ)	-	5,513	150	5,663	0	5,663	-
	(工) + (オ) = (カ)	-	46,072,490	1,322,537	49,924,645	48,917,535	1,007,110	2.1
交付基準額(ウ) - (カ)	-	829,833	1,026,276	365,915	510,213	144,298	28.3	
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率	-	0	0	0	0	0	-	
交付決定額=交付基準額 -調整額	1,856,109	829,833	1,026,276	365,915	510,213	144,298	28.3	
臨時財政対策債発行可能額	2,557,256	2,303,942	253,314	1,425,317	2,202,729	777,412	35.3	
合 計	4,413,365	3,133,775	1,279,590	1,791,232	2,712,942	921,710	34.0	

款11 交通安全対策特別交付金

項 1 交通安全対策特別交付金

目 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
73,612,000円	67,626,000円	67,626,000円	91.9%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して970,000円(減率1.4%)の減収となり、予算額に対しては、5,986,000円の減収となっています。

款12 分担金及び負担金

項1 負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,236,329,000円	1,276,568,491円	1,172,504,895円	94.8%	5,218,580円	98,845,016円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,191,894,000円	1,236,756,172円	1,133,400,588円	95.1%	4,702,580円	98,653,004円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,152,000円	5,468,292円	4,952,292円	119.3%	516,000円	0円

目3 農林水産業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,525,000円	20,739,571円	20,679,721円	78.0%	0円	59,850円

目4 土木費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
362,000円	442,626円	310,904円	85.9%	0円	131,722円

目5 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,164,000円	13,161,830円	13,161,390円	100.0%	0円	440円

目6 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
232,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

負担金については、前年度に比して21,428,720円（増率1.9%）の増収となり、予算額に対しては、63,824,105円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,058,354,832円、老人福祉施設入所者負担金 59,646,304円、北勢地方卸売市場関係事業費負担金 13,898,396円です。

前年度に比して21,428,720円（増率1.9%）の増収となっていますが、これは、低年齢児を中心とした入所児童数の増により保育所負担金が 25,663,021円の増収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 98,845,016円は、保育所負担金 95,358,054円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,077,869,000円	2,357,302,131円	2,035,965,360円	98.0%	7,041,165円	314,295,606円

項1 使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,154,297,000円	1,445,188,239円	1,140,988,860円	98.8%	6,009,025円	298,190,354円

目1 総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
56,424,000円	57,612,736円	57,376,056円	101.7%	0円	236,680円

目2 民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,199,000円	2,540,814円	2,540,814円	115.5%	0円	0円

目3 衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
211,140,000円	245,534,087円	223,946,837円	106.1%	1,241,625円	20,345,625円

目4 労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
489,000円	440,212円	440,212円	90.0%	0円	0円

目5 農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
118,000円	108,898円	108,898円	92.3%	0円	0円

目6 土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
716,720,000円	977,439,030円	695,063,581円	97.0%	4,767,400円	277,608,049円

目7 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
339,000円	230,869円	230,869円	68.1%	0円	0円

目8 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
166,868,000円	161,281,593円	161,281,593円	96.7%	0円	0円

使用料については、前年度に比して、28,548,231円（減率2.4%）の減収となっていますが、これは、前年度が北部墓地公園霊園管理料の3年に1度の徴収年度であったことによる、霊園管理使用料 37,893,280円の減収等によるものです。

使用料収入額 1,140,988,860円のうち主なものは、市営住宅使用料 436,467,749円、道路占用料 250,315,116円、幼稚園使用料 90,900,600円、斎場使用料 72,582,766円、霊園使用料 67,311,660円、コミュニティ・プラント使用料 48,879,100円、健康増進センター使用料 34,096,184円です。

予算額に対しては 13,308,140円の減収となっていますが、これは、住宅使用料 22,249,251円、博物館使用料 6,917,848円、健康増進センター使用料 1,848,816円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 298,190,354円は、市営住宅使用料 277,608,049円、コミュニティ・プラント使用料 20,255,625円等において生じたものです。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
923,572,000円	912,113,892円	894,976,500円	96.9%	1,032,140円	16,105,252円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
111,120,000円	108,995,340円	108,995,340円	98.1%	0円	0円

目2 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
687,188,000円	701,773,542円	684,636,150円	99.6%	1,032,140円	16,105,252円

目3 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
110,000円	82,800円	82,800円	75.3%	0円	0円

目4 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
42,433,000円	32,156,710円	32,156,710円	75.8%	0円	0円

目5 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
82,721,000円	69,104,450円	69,104,450円	83.5%	0円	0円

目6 教育手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	1,050円	1,050円	0.0%	0円	0円

手数料については、前年度に比して 12,953,880円（減率1.4%）の減収となっていますが、事業所からの危険物関係許可申請件数の減による危険物関係許可手数料 9,955,450円等の減収によるものです。

手数料収入額 894,976,500円のうち主なものは、ごみ処理手数料 494,720,880円、汚物取扱手数料114,703,220円、危険物関係許可手数料 69,098,050円、戸籍手数料 37,442,900円、住民登録手数料 30,620,200円等です。

予算額に対しては、28,595,500円の減収となっていますが、これは危険物関係許可手数料 13,622,950円、汚物取扱手数料 6,696,780円、建築確認申請手数料 5,376,000円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 16,105,252円は、汚物取扱手数料 12,775,372円、ごみ処理手数料 3,329,880円等において生じたものです。

款14 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
13,411,248,471円	12,678,170,370円	12,678,170,370円	94.5%	0円	0円

項1 国庫負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
11,905,688,000円	11,769,249,295円	11,769,249,295円	98.9%	0円	0円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
11,867,385,000円	11,749,856,204円	11,749,856,204円	99.0%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
18,885,000円	15,757,941円	15,757,941円	83.4%	0円	0円

目3 災害復旧費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,418,000円	3,635,150円	3,635,150円	18.7%	0円	0円

項2 国庫補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,495,413,471円	899,899,033円	899,899,033円	60.2%	0円	0円

目1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,995,000円	1,675,000円	1,675,000円	6.7%	0円	0円

目2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
110,974,000円	107,588,000円	107,588,000円	96.9%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
205,137,000円	206,887,712円	206,887,712円	100.9%	0円	0円

目4 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
812,267,371円	394,326,721円	394,326,721円	48.5%	0円	0円

目5 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
322,434,100円	183,630,600円	183,630,600円	57.0%	0円	0円

目6 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,580,000円	1,290,000円	1,290,000円	9.5%	0円	0円

目7 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,026,000円	4,501,000円	4,501,000円	74.7%	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,147,000円	9,022,042円	9,022,042円	88.9%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,227,000円	6,172,000円	6,172,000円	99.1%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,809,000円	2,248,194円	2,248,194円	80.0%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,111,000円	601,848円	601,848円	54.2%	0円	0円

国庫支出金については、前年度に比して627,777,307円（減率4.7%）の減収となりました。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 4,574,250,000円、子ども手当・児童手当給付費負担金4,031,990,669円、障害者自立支援法給付費負担金 1,613,811,804円、保育所事務費事業費負担金 622,919,205円、児童扶養手当負担金 358,834,033円等です。

また、建設事業費分の主なものは、社会資本整備総合交付金 167,961,671円、準用河川改修費補助金 50,483,650円等です。

予算額に対しては 733,078,101円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う社会資本整備総合交付金 221,183,150円等を含みます。

前年度に比して、627,777,307円の減収となっていますが、これは、障害者自立支援法給付費負担金 229,099,990円、地域住宅交付金 129,405,000円等の増収があったものの、子ども手当・児童手当給付費負担金 970,757,476円、生活保護費負担金 196,217,983円等の減収があったことによるものです。

款15 県支支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,202,086,000円	6,048,531,871円	6,048,531,871円	97.5%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,243,099,000円	3,236,257,386円	3,236,257,386円	99.8%	0円	0円

目1 総務費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,197,000円	25,518,000円	25,518,000円	105.5%	0円	0円

目2 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,218,902,000円	3,210,739,386円	3,210,739,386円	99.7%	0円	0円

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,361,342,000円	2,218,919,121円	2,218,919,121円	94.0%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
278,456,000円	283,087,335円	283,087,335円	101.7%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,161,336,000円	1,170,899,575円	1,170,899,575円	100.8%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
344,327,000円	269,656,578円	269,656,578円	78.3%	0円	0円

目4 労働費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
137,756,000円	104,516,004円	104,516,004円	75.9%	0円	0円

目5 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
94,593,000円	70,781,504円	70,781,504円	74.8%	0円	0円

目6 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,979,000円	3,681,125円	3,681,125円	73.9%	0円	0円

目7 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
177,315,000円	169,846,000円	169,846,000円	95.8%	0円	0円

目8 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,366,000円	146,357,000円	146,357,000円	100.0%	0円	0円

目9 災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,214,000円	94,000円	94,000円	0.6%	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
597,645,000円	593,355,364円	593,355,364円	99.3%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
593,435,000円	589,193,226円	589,193,226円	99.3%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
528,000円	149,444円	149,444円	28.3%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
322,000円	829,224円	829,224円	257.5%	0円	0円

目4 農林水産業費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000円	95,000円	95,000円	118.8%	0円	0円

目5 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
164,000円	164,000円	164,000円	100.0%	0円	0円

目6 土木費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
806,000円	814,470円	814,470円	101.1%	0円	0円

目7 教育費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,310,000円	2,110,000円	2,110,000円	91.3%	0円	0円

県支出金については、前年度に比して 55,645,339円（減率 0.9%）の減収となり、予算額に対しても 153,554,129円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、子ども手当・児童手当給付費負担金834,417,162円、障害者自立支援法給付費負担金 806,905,902円、国民健康保険保険基盤安定負担金 670,616,250円、県税徴収取扱費委託金 476,830,899円、障害者医療費補助金 340,842,985円、保育所事務費事業費負担金 311,459,602円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 274,507,011円、乳幼児医療費補助金 245,767,899円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金 146,357,000円、木造住宅耐震補強事業費補助金 1,342,404,000、安心子ども基金保育基盤整備事業補助金 116,830,000円等です。

予算額に対して 153,554,129円の減収となっているのは、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 62,566,000円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金 33,239,996円等によるものです。

前年度に比しては 55,645,339円の減収となっていますが、これは、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 228,536,000円等の減収によるものです。

款16 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
125,420,000円	162,632,106円	162,632,106円	129.7%	0円	0円

項1 財産運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
99,465,000円	100,457,104円	100,457,104円	101.0%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
78,446,000円	77,487,335円	77,487,335円	98.8%	0円	0円

目2 利子及び配当金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
336,000円	2,521,186円	2,521,186円	750.4%	0円	0円

目3 桜運動広場整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,000円	14,980円	14,980円	107.0%	0円	0円

目4 土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,389,000円	3,521,012円	3,521,012円	103.9%	0円	0円

目5 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
96,000円	99,848円	99,848円	104.0%	0円	0円

目6 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
194,000円	202,604円	202,604円	104.4%	0円	0円

目7 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,425,000円	7,419,952円	7,419,952円	99.9%	0円	0円

目8 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,225,000円	1,162,901円	1,162,901円	94.9%	0円	0円

目9 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
298,000円	282,320円	282,320円	94.7%	0円	0円

目10 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,055,000円	2,430,489円	2,430,489円	118.3%	0円	0円

目11 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
392,000円	407,301円	407,301円	103.9%	0円	0円

目12 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
227,000円	105,406円	105,406円	46.4%	0円	0円

目13 廃棄物処理施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,658,000円	1,722,428円	1,722,428円	103.9%	0円	0円

目14 市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,179,000円	290,693円	290,693円	24.7%	0円	0円

目15 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,000円	13,668円	13,668円	105.1%	0円	0円

目16 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,000円	12,420円	12,420円	112.9%	0円	0円

目17 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
919,000円	954,023円	954,023円	103.8%	0円	0円

目18 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
149,000円	155,774円	155,774円	104.5%	0円	0円

目19 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
395,000円	421,227円	421,227円	106.6%	0円	0円

目20 学校施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	1,202,796円	1,202,796円	120.3%	0円	0円

目21 小菅科学教育振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
44,000円	28,741円	28,741円	65.3%	0円	0円

項2 財産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
25,955,000円	62,175,002円	62,175,002円	239.5%	0円	0円

目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,247,000円	53,275,735円	53,275,735円	327.9%	0円	0円

目2 物品売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,319,000円	6,573,907円	6,573,907円	104.0%	0円	0円

目3 生産物売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,389,000円	2,325,360円	2,325,360円	68.6%	0円	0円

財産収入については、162,632,106円で、前年度に比して44,882,386円(増率38.1%)の増収となり、予算額に対しては37,212,106円の増収となっています。

財産運用収入は、100,457,104円で、内訳としては、土地貸付収入71,331,126円、財政調整基金運用益7,419,952円、土地開発公社経営健全化基金運用益3,521,012円等となっています。

財産売払収入は、62,175,002円で、内訳としては、市有地売払収入53,235,735円、不用物品売払収入5,359,639円、生産物売払収入2,325,360円等となっています。

款17 寄附金

項1 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,191,000円	9,923,150円	9,923,150円	97.4%	0円	0円

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,471,000円	1,474,873円	1,474,873円	100.3%	0円	0円

目2 総務費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,100,000円	308,000円	308,000円	14.7%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,120,000円	5,704,620円	5,704,620円	111.4%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,500,000円	1,435,657円	1,435,657円	95.7%	0円	0円

目5 教育費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	1,000,000円	1,000,000円	0.0%	0円	0円

寄附金については、前年度に比して4,830,030円(減率32.7%)の減収となり、予算額に対しては267,850円の減収となっています。

内訳としては、社会福祉事業振興基金寄附金 5,704,620円、一般寄附金 1,474,873円、公園費寄附金 1,435,657円等です。

款18 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
457,243,000円	397,153,270円	397,153,270円	86.9%	0円	0円

繰入金については、前年度に比して 522,750,485円（減率 56.8%）の減収となり、予算額に対しては 60,089,730円の減収となっています。

内訳としては、市立四日市病院整備基金繰入金 202,241,877円、まちづくり事業基金繰入金 80,733,114円、廃棄物処理施設整備基金繰入金 33,886,000円等です。

款19 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,050,633,191円	3,050,633,321円	3,050,633,321円	100.0%	0円	0円

繰越金については、前年度に比して 481,846,839円（増率 18.8%）の増収となり、予算額に対しては 130円の増収となっています。

内訳としては、一般繰越金 2,220,594,895円、明許繰越金 829,801,191円、災害救助基金繰越金 237,235円です。

款20 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,580,433,000円	4,974,333,864円	4,675,560,690円	102.1%	0円	298,773,174円

項1 延滞金加算金及び過料

目1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,000,000円	33,375,373円	33,375,373円	95.4%	0円	0円

項2 預金利子

目1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,958,000円	4,979,596円	4,979,596円	254.3%	0円	0円

項3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,473,782,000円	2,566,981,604円	2,472,198,455円	99.9%	0円	94,783,149円

目1 総務貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
170,217,000円	171,192,862円	171,192,862円	100.6%	0円	0円

目2 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,094,000円	96,454,742円	2,077,993円	50.8%	0円	94,376,749円

目3 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,200,000円	6,574,200円	6,574,200円	91.3%	0円	0円

目4 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,291,975,000円	2,291,975,000円	2,291,975,000円	100.0%	0円	0円

目5 教育貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
296,000円	784,800円	378,400円	127.8%	0円	406,400円

項4 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,969,693,000円	2,268,997,291円	2,065,007,266円	104.8%	0円	203,990,025円

目1 弁償金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
11,000円	2,614,555円	1,674,555円	15,223.2%	0円	940,000円

目2 違約金及び延納利息

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	1,645,980円	1,354,500円	135,450.0%	0円	291,480円

目3 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,998,645円	1,998,645円	199,864.5%	0円	0円

目4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,969,680,000円	2,262,738,111円	2,059,979,566円	104.6%	0円	202,758,545円

諸収入については、前年度に比して 254,789,922円（減率 5.2%）の減収となり、予算額に対しては 95,127,690円の増収となっています。

内訳としては、延滞金として 諸税延滞金 33,375,373円、預金利子として 4,979,596円、貸付金元利収入として 中小企業振興資金融資預託金元利収入 2,246,300,000円、土地開発公社貸付金元利収入 171,192,862円等です。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から 100,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、健康診査受診料、予防接種料等の実費弁償金 184,314,242円、公害健康被害補償給付費納付金 593,888,759円、朝日、川越二町消防事務受託費 256,872,940円、児童発達支援給付費99,824,071円、他市町からのごみ処理料 95,706,580円等です。

予算額に対して 95,127,690円の増収になっているのは、生活保護費返還金 58,748,953円等によるものです。

前年度に比して 254,789,922円の減収になっているのは、土地開発公社貸付金元利収入330,864,823円等によるものです。

なお、298,773,174円の収入未済額が生じているのは、福祉資金貸付金元利収入 84,742,051円、生活保護費返還金徴収金 187,939,721円等によるものです。

款21 市債

項1 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,204,900,000円	3,394,100,000円	3,394,100,000円	65.2%	0円	0円

目1 総務債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
393,200,000円	393,200,000円	393,200,000円	100.0%	0円	0円

目2 衛生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
573,300,000円	489,100,000円	489,100,000円	85.3%	0円	0円

目3 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,000,000円	11,300,000円	11,300,000円	49.1%	0円	0円

目4 土木債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,552,800,000円	752,400,000円	752,400,000円	48.5%	0円	0円

目5 消防債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,100,000円	17,100,000円	17,100,000円	100.0%	0円	0円

目6 教育債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,032,300,000円	139,100,000円	139,100,000円	13.5%	0円	0円

目7 臨時財政対策債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,589,200,000円	1,589,200,000円	1,589,200,000円	100.0%	0円	0円

目8 災害復旧債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,000,000円	2,700,000円	2,700,000円	11.3%	0円	0円

本年度の地方債計画（通常収支対応分）総額は、14兆 6,133億円で前年度に比して 3,006億円 2.0%の減となりました。

主な特色として、地域主権改革を推進し、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置が講じられ、また、地方公共団体が地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保がなされました。

一方、上記の理由から一般財源総額が確保されたものの、地方財政法第5条の特例として発行することができる臨時財政対策債は、地方長期債務残高の抑制のため、前年度より260億円減額し、6兆1,333億円となりました。

その結果、普通会計分については 12兆 1,238億円で前年度に比して 4,963億円 3.9%の減、公営企業会計等分については、2兆 4,895億円で前年度に比して 1,957億円、8.5%の増となりました。

本市における市債の発行状況につきましては、本年度発行限度額は 3,799,000千円で、そのうち翌年度へ繰り越すべき額を除いた 2,734,700千円のほか、前年度からの繰越分659,400千円と合わせ、3,394,100千円を収入しました。発行額を抑制した結果、収入済額は前年度に比して、1,335,000千円、28.2%の減となっています。

主なものとして、旧楠町との合併において、一体性の速やかな確立や均衡ある発展に資するために行う公共的施設等の整備を行う財源として合併特例債を 1,079,100千円、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を 1,589,200千円、新総合ごみ処理施設整備事業にかかる一般廃棄物処理事業債を466,900千円借り入れました。

歳出について

款 1 議会費

決算額は 693,275,355円、執行率97.0%、不用額は21,277,645円です。これは主として政務調査費、行政視察関係経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額は 12,364,850,199円、執行率97.6%、繰越額 32,543,000円、不用額は 273,473,801円です。これは主として一般職退職手当等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、耐震化促進事業費 265,384,000円、公共施設ストックマネジメント事業費（あさけプラザ）105,208,950円、防災システム整備事業費 87,543,479円等です。

なお、財政調整基金へ 1,117,836,952円を積立て、本年度末残高は 9,132,341,394円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 1,162,901円を積立て、本年度末残高は 1,328,144,743円に、減債基金へ 9,923,320円を積立て、本年度末残高は 316,908,478円に、まちづくり事業基金へ 332,430,489円を積立て、本年度末残高は 2,480,158,238円になりました。

款 3 民生費

決算額は 33,561,440,519円、執行率98.3%、繰越額 54,600,000円、不用額は 512,427,716円です。これは主として国民健康保険特別会計繰出金、生活保護費扶助費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、民間保育所整備事業費 199,202,000円、認知症グループホーム建設費補助金 60,000,000円、特別養護老人ホーム建設費補助金 33,750,000円、障害者グループホーム等建設費補助金 30,000,000円等です。また、国民健康保険特別会計へ 1,498,342,790円、介護保険特別会計へ 2,538,848,000円、後期高齢者医療特別会計へ 2,526,812,000円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額は 9,956,027,050円、執行率95.1%、繰越額 76,471,089円、不用額は438,286,001円です。これは主として予防接種事業費、子宮頸がん等ワクチン接種事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、新総合ごみ処理施設整備事業費 653,502,770円、合併処理浄化槽設置費補助金 128,475,000円、保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）22,417,500円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 458,742,000円を支出するとともに、病院企業会計へ 1,179,431,910円を繰出しました。

款 5 労働費

決算額は 48,751,940円、執行率96.4%、不用額は 1,815,060円です。

款 6 農林水産業費

決算額は 1,421,112,614円、執行率93.2%、繰越額 75,666,187円、不用額は 27,897,499円です。これは主として有害鳥獣異常発生対策事業費、農のプロフェッショナルづくり事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業元利補給金 95,179,457円、市単土地改良事業費 56,888,550円、磯津漁港海岸保全事業費 43,341,900円、かんがい排水事業費 17,511,900円等です。

また、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 51,581,000円を支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ382,968,000円、農業集落排水事業特別会計へ 157,175,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額は 3,880,799,839円、執行率98.8%、不用額は 49,071,161円です。これは主として臨海部工業地帯有効活用事業費、買い物拠点再生事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地推進事業費 874,718,000円、近鉄四日市駅西開発整備事業 45,893,000円、観光施設整備事業費 14,695,156円等です。

款8 土木費

決算額は 15,663,192,114円、執行率91.0%、繰越額 1,487,563,634円で、不用額は 69,274,464円です。これは主として駐車場維持管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、生活に身近な道路整備事業費 491,331,238円、J R 四日市貨物駅移転用地取得事業費 433,069,851円、公園緑地譲受費（垂坂公園・羽津山緑地） 214,586,700円、公園緑地譲受費（楠中央公園） 198,370,359円、南部丘陵公園用地取得事業費 152,903,309円、公園緑地整備単独事業費 59,680,243円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,530,446,000円を負担するとともに、土地区画整理事業特別会計に 581,121,000円を繰出し、下水道企業会計に 6,925,000,000円を支出しました。

款9 消防費

決算額は 3,267,660,963円、執行率98.9%、不用額は 35,357,037円です。これは主として一般職給等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費 124,587,290円、耐震性貯水槽整備事業費 20,266,050円、上水道消火栓新設補修費補償金 17,370,859円等です。

款10 教育費

決算額は 8,846,326,710円、執行率86.5%、繰越額 540,837,486円、不用額は 844,520,814円です。これは主として（仮称）大矢知中学校新設事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、河原田小学校改築事業費 266,074,200円、P F I 学校施設整備費 121,966,809円、武道場整備事業費 132,059,940円、吊天井崩落対策事業費 105,520,800円等です。

款11 公債費

決算額は 11,606,408,044円、執行率99.8%で、不用額は 28,199,956円です。

款12 予備費

民生費へ289,235円の充用がありました。

款13 災害復旧費

決算額は 7,769,450円、執行率12.9%、繰越額 52,327,550円、不用額は 93,000円です。

特別会計

本市の特別会計は、以下の9会計で運営しました。

このうち、土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、土地区画整理事業会計12,020,336円、住宅新築資金等貸付事業会計14,511,954円とそれぞれ実質収支として剰余金を生じました。

また、食肉センター食肉市場会計及び農業集落排水事業会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債費の償還額の増高等により、特定収入で充足されず、一般会計から繰入金を受けました。

さらに、その他公営事業会計として、競輪事業会計、国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計があります。

なお、それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	19,088,711,787	18,304,835,617		100,000,000
国民健康保険	31,175,293,753	28,534,227,952	1,498,342,790	
食肉センター食肉市場	573,562,748	563,494,351	382,968,000	
土地区画整理事業	628,893,273	603,443,437	581,121,000	
住宅新築資金等貸付事業	28,086,089	13,574,135		
公共用地取得事業	1,212,912,452	1,212,912,452		
農業集落排水事業	426,378,396	412,796,473	157,175,000	
介護保険	18,285,395,029	17,836,316,390	2,538,848,000	
後期高齢者医療	4,787,239,692	4,701,746,829	2,526,812,000	
計	76,206,473,219	72,183,347,636	7,685,266,790	100,000,000

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を（財）四日市市まちづくり振興事業団（平成25年4月1日より公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に移行）に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	37,405,750	2,205,606

主要施策の成果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
714,553,000 円	693,275,355 円	97.0%	0 円	21,277,645 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
714,553,000 円	693,275,355 円	97.0%	0 円	21,277,645 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
714,553,000 円	693,275,355 円	97.0%	0 円	21,277,645 円

〔議員報酬等〕	36 人	499,300,663 円
〔一般職給〕	15 人	125,144,402 円
〔嘱託職給〕	1 人	3,496,632 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取組				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	12 の方法以上	実績	14 の方法 (23 年度 12 の方法)
説明	<p>「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として議会基本条例を制定し、開かれた議会となるよう取り組みを行いました。</p> <p>市民との情報共有として、議会報告会を各定例月議会終了後に開催し、報告会の終了後にはシティ・ミーティング（意見交換会）を行い、延べ 375 人の参加者と意見交換を行いました。また、本会議や委員会等の会議において事前申し込みによる手話通訳を開始し、より多くの方にリアルタイムに市議会での議論をお伝えするよう努めました。</p> <p>市民参加の推進として、市議会モニター制度について、さらに幅広く意見をもらうことを目的に、これまでの地区、大学からの推薦に加えて、一般公募による募集を行い、市議会の情報発信等について議員との意見交換やアンケート調査を実施しました。</p> <p>また、議会情報の発信については、新たな取組として、各定例月議会終了後の議長定例記者会見の実施、総務、教育民生、産業生活、都市・環境常任委員会の会議録の市議会ホームページへの掲載を始めました。また、テレビ放送、インターネットによる生中継及び録画中継の実施や市議会だよりの発行、市議会ホームページの更新を行い議会情報の発信に努めました。</p> <p>提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だより、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放映（CTY）、本会議・委員会等の手話通訳、本会議のインターネット配信、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、議会開催案内ポスター、四日市大学への出講、新聞（一般紙）</p>				

〔議会報等作製関係経費〕	8,753,099 円
〔市議会中継関係経費〕	9,286,777 円
〔インターネット配信関係経費〕	936,684 円
〔市議会モニター関係経費〕	210,485 円
〔議会広報広聴活動経費〕	299,680 円
〔会議録作製関係経費〕	6,617,528 円
〔会議出席費用弁償〕	1,622,826 円
〔政務調査費・政務活動費〕	21,214,584 円

〔議員パソコン関係経費〕	1,060,836 円	
〔行政視察関係経費〕	3,910,120 円	(その他特財 15,214 円)
〔調査・情報収集関係経費〕	1,580,599 円	

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,896,500 円	
〔議会諸交際費〕	1,748,900 円	
〔事務局管理経費〕	1,790,610 円	(その他特財 283,470 円)
〔臨時職員賃金〕	1,842,680 円	

本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5月開会議会	2日	2日	5件	-	-
6月定例会議会	24日	6日	12件	-	4日 19人
8月定例会議会	36日	6日	23件	-	4日 20人
11月定例会議会	27日	7日	41件	1日 5人	4日 19人
2月定例会議会	38日	8日	46件	1日 5人	4日 20人
3月緊急議会	1日	1日	2件	-	-
計	128日	30日	129件	2日 10人	16日 78人

常任委員会

区分	開議日数	協議会等日数	備考
総務	21日	9日	本会議付託案件審査等
教育民生	34日	17日	〃
産業生活	23日	18日	〃
都市・環境	20日	10日	〃
予算	23日	1日	〃
決算	7日	-	〃

協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

議会運営委員会

開議日数 33 日

特別委員会

市民協働条例調査特別委員会

開議日数 12 日

防災対策調査特別委員会

開議日数 24 日

総合交通政策調査特別委員会

開議日数 14 日

平成 23 年 5 月 1 日から施行された四日市市議会基本条例に基づき、平成 24 年 5 月 15 日から平成 25 年 4 月 30 日までの 351 日間を会期とする通年議会が平成 23 年度に引き続き開催されました。通年議会の導入により、これまで地方自治法第 179 条第 1 項に基づく市長の専決処分として処理されていた事件を審議するための緊急議会が開催されたほか、常任委員会においても所管事務調査の開催回数が導入以前と比べ増えるなど活動の活性化が図られました。

特別委員会については、新たに総合交通政策調査特別委員会が設置され、近鉄内部・八王子線を初めとする総合交通政策に関する調査研究が行われました。また、平成 23 年度に引き続き、防災対策調査特別委員会においては東日本大震災後の本市の防災対策の推進に関する調査が、市民協働条例調査特別委員会においては市民協働条例に関する調査がそれぞれ行われました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,670,867,000 円	12,364,850,199 円	97.6%	32,543,000 円	273,473,801 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,269,795,000 円	10,991,084,409 円	97.5%	32,543,000 円	246,167,591 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,947,944,000 円	2,919,658,979 円	99.0%	0 円	28,285,021 円

(秘書課)

〔交際費〕	111,350 円
・ 諸交際費	
〔負担金〕	3,660,000 円
・ 全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	2,644,513 円

(政策推進課)

〔国際経済交流等調査事業費〕	2,936,076 円
----------------	-------------

天津市との友好都市提携 30 周年記念宣言書に基づき、四日市商工会議所内に設置された四日市・天津経済交流センターの活動を通じて、両市の経済交流の促進を図りました。3 月に開催された四日市フェア in イオン天津では、四日市のシティセールス、四日市製品の販売・PR を実施しました。

(東京事務所・広報広聴課)

目的	シティセールスを推進する				
指標	首都圏での四日市市の魅力の発信回数	目標	12 件以上	実績	13 件 (23 年度 12 件)
説明	<p>本市ゆかりの人や企業とのネットワークを活かし、地域活性化や都市イメージの向上に取り組むとともに、首都圏における四日市市の魅力発信のための物産PRイベント等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メルマガ配信 ・企業社内報等活用 ・神楽坂、豊島区イベント参加 ・大山商店街（販路開拓）イベント開催 ・物産観光イベント開催 2 回（都庁、日本橋） ・都市イメージ向上イベント開催（銀座） ・東海連携イベント開催（東京タワー） ・新宿西口イベント支援 ・ふるさと祭り支援 ・メディア交流会参加 ・こにゅうどうくんシール作成 <p>また、四日市の魅力をテレビや映画で効果的に発信していくためテレビや映画の制作者から見た四日市の魅力に関する調査を行いました。</p>				

〔シティセールス推進事業費〕	5,128,756 円
----------------	-------------

〔東京事務所経費〕	15,571,992 円
-----------	--------------

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	16回以上	実績	17回 (23年度 15回)
説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、憲法、行政法、地方自治法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修や、東京大学大学院教授による自治体法務についての政策法務研修など、年17回の研修を実施しました。さらに庁内LANを通じて法律解説等の情報を提供する行政法務基礎講座について、平成24年度の地方自治法一部改正に関する解説などを配信しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用しました。				

〔市法律顧問報酬〕 1,064,400円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	34回以上	実績	34回 (23年度 35回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年12回これを収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年22回行いました。				

〔機密公文書のリサイクル〕 12,120円
 ・機密公文書リサイクル処理 処理量 71,180kg 0円
 ・シュレッダー屑収集・リサイクル処理 処理量 12,120kg 12,120円

その他経費

〔委員報酬〕 272,000円
 ・情報公開・個人情報保護審査会委員 6人
 〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕 164,771円
 〔負担金〕 80,000円
 ・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用				
指標	職員1人当たりの市民数	目標	120.0人以上	実績	116.5人 (23年度 119.0人)
説明	職員1人当たりの市民数については、平成25年4月1日現在の職員数が前年度と比べて48人増加していることもあり、前年度比2.5人減の116.5人となりました。 なお、本市の職員数は平成25年4月1日現在2,685人で、機構改革や病院の看護師増員などの影響により、平成24年度の2,637人より増加していますが、行財政改革大綱策定前の平成9年度と比較すると、774人22.4%の削減となっています。 今後、中核市への移行など重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化などに積極的に取り組み、適正な職員配置に努めます。				

〔特別職給〕 3人 54,973,041円
 〔一般職給〕 251人 2,321,352,000円 (県支出金 16,940,000円)
 (その他特財 20,392,216円)
 〔再任用職給〕 25人 93,589,829円 (その他特財 1,969,352円)
 〔嘱託職給〕 36人 126,306,987円 (その他特財 2,657,884円)
 〔臨時職員賃金〕 94人 221,916,119円 (県支出金 2,020,000円)
 (その他特財 2,673,767円)
 〔一般経費〕 3,482,184円 (その他特財 256,800円)

職員数の状況

機 関 名	H25.4.1		H24.4.1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,335 人以内	1,210 人	1,335 人以内	1,187 人
議会の事務部局の職員	16	16	15	15
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	268	237	268	238
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	320	316	320	314
上下水道局の職員	224	168	224	164
市立四日市病院の職員	779	721	730	702
合 計	2,959	2,685	2,909	2,637

職員の採用と退職の状況

区 分	平成 24 年度			(参考)平成 23 年度		
	退職 (H24.4.1 ~ H25.3.31)	採用 (H24.4.2 ~ H25.4.1)	増減 (H24 H25)	退職 (H23.4.1 ~ H24.3.31)	採用 (H23.4.2 ~ H24.4.1)	増減 (H23 H24)
事務職員 技術職員	42	69	27	52	59	7
保育士 幼稚園教諭	20	20	0	15	18	3
技能労務職	5	2	3	11	4	7
医師、獣医師 看護師、医療 技術職員	61	82	21	48	81	33
消防吏員	4	5	1	6	6	0
その他	0	2	2	0	6	6
計	132	180	48	132	174	42

(管財課)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	一元管理公用車の稼働率	目標	93.0%以上	実績	90.9% (23年度 90.0%)
説明	<p>管財課で管理する公用車は現在 62 台ですが、このうち 53 台は、全ての所属が共同で使用する「一元管理公用車」として、管理システムによる配車管理を行っています。また、公用車の管理に係る経費の削減を図るため、平成 14 年度からメンテナンスサービス付きのリース車両を導入しており、平成 24 年度末では管財課管理車両のうち、54 台がリース車両となっています。今後、残る 8 台についても、更新する場合は、購入とリースの経費比較を行い、より安価な方法で車両の更新を行います。</p> <p>なお、指標である一元管理公用車の稼働率については、前年度実績から更なる向上を目指して 93.0%を目標として設定しましたが、実績は 90.9%となりました。今後も、引き続き効率的な配車管理に努め、更なる稼働率の向上とともに車両台数の適正化（削減）に取り組めます。</p>				

〔民間車両借上経費〕

12,526,290 円

その他経費

〔負担金〕

6,888,216 円

- ・市民総合賠償補償保険料、市民活動総合保険料

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償及び市主催の行事等で参加者が事故に遭遇した場合の補償費用が総合的に填補される保険に加入しています。

〔一般経費〕

1,586,923 円

(調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	一般競争入札の適用率	目標	建設工事 95%以上	実績	建設工事 95.8% (23年度 建設工事 95.7%)
説明	<p>建設工事の入札について、入札の透明性、競争性、客観性の確保を図り、目標を達成しました。また、入札時及び契約締結時に現場代理人、主任技術者等の現場配置技術者のチェックを厳正に行い、適正な施工体制の確保を図りました。</p> <p>さらに総合評価方式の試行において、特定建設工事共同企業体へ発注する工事についても対象とするなど、対象工事を拡大し工事の品質の確保に努めました。</p> <p>また現状の入札制度における課題解決に向けた議論も行ってきており、今後も入札契約制度の適正化に取り組みます。</p>				

〔調達契約事務費〕

382,400 円

- ・入札監視委員会委員 5人 256,000 円
- ・入札制度に関する懇話会 8人 126,400 円

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	契約方法が競争入札及び随意契約見積合わせによる率	目標	業務委託 60%以上	実績	業務委託 50.9% (23年度 業務委託 50.3%)
説明	<p>業務委託については、競争入札により競争性を高めるよう努めましたが、目標を下回りました。随意契約については「随意契約ガイドライン」により各所属に適正な契約の指導を行うとともに、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、事前に契約の妥当性や仕様書、積算内容の審査を行っていますが、今後も競争入札が可能なものがないか審査していきます。</p> <p>また、平成 24 年 4 月から業務委託における条件付一般競争入札の対象業務を拡大し、引き続き競争性の確保に努めました。</p> <p>物品購入や業務委託の発注においては、障害者雇用促進企業として登録されている業者に優先的に指名を行い、障害者の雇用促進を側面的に支援しました。</p> <p>今後も、できる限り随意契約を減らし、競争性を確保するよう努めます。</p>				

その他経費

〔調達契約事務費〕

4,730,560 円 (その他特財 4,576,560 円)

(検査室)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 95%以上	実績	97.2% (23年度 97.6%)
説明	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>平成 24 年度においても、年度末に工事の完成が集中(約 37%)しましたが、検査執行にあたっては、兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努め、目標を達成しました。</p>				

〔検査室一般管理経費〕 1,486,176 円
 全検査対象数 571 件 検査室検査件数 555 件

(広報広聴課)

目的	効果的に市政情報を発信するための広報戦略の構築				
指標	見直しに取り組んだ広報媒体数	目標	2 媒体以上	実績	2 媒体 (23 年度 2 媒体)
説明	<p>本市のさまざまな市政情報を、より効果的に情報発信するため、平成 23 年度に設置した広報戦略会議における市政情報発信アドバイザーからの提案や助言に基づき、広報紙やホームページのリニューアルを実施しました。</p>				

〔市政情報発信アドバイザー事業費〕 134,228 円

(市民生活課)

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,200 件以上	実績	3,700 件 (23 年度 4,208 件)
説明	<p>市民が安心して暮らせるよう市民相談員による行政・民事等の一般相談や、弁護士等の専門家による特別相談を行いました。また、多重債務問題の解決に向けては、全庁的な体制で取り組んでいますが、相談件数は平成 22 年度から減少傾向になっています。平成 24 年度は 369 件の相談があり、専門的な対応が必要な場合は弁護士、司法書士を紹介するなど、債務の軽減に向けた取り組みを進めました。(紹介件数：58 件)</p>				

〔市民相談室運営費〕 2,164,849 円

利用状況

区分	弁護士相談	司法書士相談	行政書士相談	公証相談	社会保険 労務士相談	一般相談等	合計
平成 23 年度	295 件	284 件	33 件	16 件	29 件	3,551 件	4,208 件
平成 24 年度	320 件	279 件	28 件	20 件	29 件	3,024 件	3,700 件

その他経費

〔非核平和都市宣言啓発費〕 10,000 円
 〔負担金〕 60,000 円
 ・日本非核宣言自治体協議会

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,368,470,000 円	1,294,012,806 円	94.6%	0 円	74,457,194 円

(職員研修所)

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.30 以上	実績	4.12 (23年度 4.24)
説明	<p>本市の行政課題に迅速・的確に対応するとともに、市民の視点に立ち、高い職務遂行能力を有する人材の育成を図るため、階層別研修においては、法令遵守及び公務員倫理研修を継続的に実施することにより内部統制機能を保持するとともに、市民満足度（CS）向上研修、簿記財務基礎研修等を引き続き実施することにより、職員の意識改革を図りました。</p> <p>専門性が求められる建設技術系職員の知識、技能、技術力等の向上を図るため、新たに建設技術系職員を対象に、階層・年代に応じてきめ細かく研修を行いました。</p> <p>特別研修においては、リーダーシップ研修、コミュニケーション能力向上研修、公文書作成能力向上研修などを取り入れ、職員の資質のさらなる向上を図りました。</p> <p>外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の修得、専門能力の育成及び本市の重要課題等の解決を図るため、市町村アカデミーや三重県市町総合事務組合等の研修機関が実施する研修に、積極的に職員を派遣しました。</p> <p>自主研修では、職員の自己啓発意欲の醸成のため、通信教育、資格取得等及び自主研究グループの活動に対し支援を行いました。</p> <p>指標である研修受講者の理解度・満足度が4.12となり、目標値である4.30以上を下回ったことから、今後理解度・満足度の低かった建設技術系職員研修を中心に各研修の充実を図ります。</p> <p>引き続き受講しやすい研修環境を提供するとともに、職員にとって魅力ある研修を実施し、職員のさらなる意識改革とより一層の資質向上、能力開発に努めてまいります。</p>				

〔階層別研修費〕	8,846,009 円	
13 講座 受講者 837 人		研修受講者の理解度・満足度 4.14
〔建設技術系職員研修費〕	992,250 円	
7 講座 受講者 277 人		研修受講者の理解度・満足度 3.88
〔特別研修費〕	1,616,532 円	
14 講座 受講者 778 人		研修受講者の理解度・満足度 4.21
〔派遣研修費〕	7,493,735 円	
市町村アカデミー等 119 講座 受講者 184 人		研修受講者の理解度・満足度 4.36
〔自主研修費〕	163,900 円	
通信教育 2 人・資格取得等 10 件・自主研究グループ活動援助 1 件		
〔職場研修費〕	383,631 円	
外部講師依頼 5 回		
〔その他研修費〕	1,830,926 円	
賃金、コピー機使用料等		

その他経費

〔公務人材開発協会等負担金〕	230,000 円
----------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	委員の研修等参加回数	目標	9 回以上	実績	8 回 (23年度 9 回)

説明	人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。
----	--

〔公平委員会委員報酬〕	188,600 円
・委員会 3 回開催	
〔公平委員会事務費〕	430,320 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	140,000 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%以上	実績	66.5% (23 年度 71.2%)
説明	<p>指標である自己申告書による職務満足度は、平成 24 年度は 66.5%であり、前年度比 4.7 ポイントの減となりました。</p> <p>平成 25 年 4 月 1 日の人事異動におきましては、子育てに関するワンストップ化を図るための機構改革に基づく職員配置を行いました。</p> <p>また、女性の視点を各分野に取り入れるため、課長職への起用を増やすなど、女性管理職の登用に努めました。さらに、将来の幹部職員を養成するため、課長補佐級や係長級へも積極的に登用しました。</p> <p>その他、職員採用試験において、特に確保が難しい職種については、制度改正や通常行う試験に加えて前期試験を実施するなど、工夫を行いました。</p> <p>今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行うことにより、職員の意欲向上を図りながら有効な人材活用を行っていきます。</p>				

〔委員報酬〕	
・特別職報酬等審議会委員 9 人	110,600 円
〔特別職退職手当〕	26,376,000 円
〔一般職退職手当〕 55 人	1,170,825,088 円
・定年退職 22 人	685,388,789 円
・勸奨退職 15 人	434,630,693 円
・普通退職等 18 人	50,805,606 円
〔退職一時金〕 11 人	4,742,883 円
〔人事給与システム運営費〕	3,049,788 円 (その他特財 3,049,788 円)
〔一般経費〕	22,586,338 円 (その他特財 2,722,815 円)

目的	厚生事業の適正な実施				
指標	特定保健指導対象者数を平成 24 年度までに平成 20 年度比で 10%以上削減	目標	平成 20 年度比 20%以上減	実績	平成 20 年度比 18%減 (23 年度 24%減)
説明	<p>職員の心と体の健康増進を図るため、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導、職員のメンタルヘルス対策として「こころの健康相談室」事業を実施しました。また、職員定期健康診断の受診を徹底するとともに、業務に応じて必要な特別健康診断を実施しました。</p> <p>近年、生活習慣病の有病者・予備群が増加していることから、メタボリックシンドローム対策に取り組み、健康に対する意識向上を図ることで、平成 24 年度は、職員の特定保健指導対象者数が平成 20 年度比 18%削減しました。平成 24 年度 165 名(平成 20 年度 206 名)</p> <p>今後も健康に対する職員の意欲向上や心と体の健康保持・増進に努めます。</p>				

〔公務災害補償金〕	3,583,832 円	
・正職員 7人	393,832 円	
・臨時職員 7人	3,190,000 円	
〔職員健康管理費〕	9,092,341 円	(その他特財 285,000 円)
・定期健康診断(正職員) 302人	1,262,520 円	
・定期健康診断(臨時職員) 314人	1,516,305 円	
・三共済巡回ドック 326人	2,167,900 円	
・社保生活習慣病予防健診 74人	381,269 円	
・特別健康診断 延べ 598人	3,692,739 円	
・破傷風予防接種 延べ 159人	71,608 円	
〔職員安全衛生管理費〕	1,763,843 円	
・産業医委託料	315,000 円	
・こころの健康相談室利用者 延べ 62人	1,030,000 円	
・こころの健康における職場復帰支援 15人	47,980 円	
・第一種衛生管理者資格取得費用 4人	126,500 円	
・救急薬品等安全衛生経費	214,363 円	
・衛生週間記念講演会講師報償	30,000 円	
〔市職員共済会補助金〕	29,512,714 円	
・運営補助金(共済会会費と同額)	22,303,864 円	
・事業補助金(人間ドック助成 1,048件)	7,208,850 円	
〔ライフプラン事業費〕	53,476 円	
・ライフプランセミナー(対象者 62人)	24,690 円	
・退職準備セミナー(対象者 60人)	28,786 円	

目3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,105,000 円	3,159,400 円	77.0%	0 円	945,600 円

〔退隠料、遺族扶助料〕	3,159,400 円
・退隠料 1人	79,000 円
・遺族扶助料 3人	3,080,400 円

目4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
317,380,000 円	304,084,254 円	95.8%	0 円	13,295,746 円

(広報広聴課)

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある (最近3カ月間)	目標	92.0%以上	実績	87.7% (23年度 90.3%)
	市ホームページへのアクセス件数 (年間)	目標	16,000,000件以上	実績	15,122,495件 (23年度 14,948,555件)
	市のテレビ番組を見たことがある (最近3カ月間)	目標	35.0%以上	実績	31.2% (23年度 33.7%)
	市のラジオ番組を聞いたことがある (最近3カ月間)	目標	5.0%以上	実績	2.2% (23年度 4.3%)

説明	<p>市政にかかわるさまざまな情報を市民に伝えるため、広報よっかいちやポルトガル語広報紙の発行、ホームページ、ケーブルテレビや三重テレビによるテレビ番組、FMラジオ、報道機関への資料提供など、各種広報媒体の特性を生かして、きめ細かな情報の提供に努めました。</p>
	<p>また、特にホームページは、市政情報の発信手段として重要性が増していることから、YouTube や電子書籍などの新たな情報発信手段を導入し、本市の魅力や重要な施策などを、より効果的に市内外に情報発信するように努めました。</p>
	<p>今後も、広報戦略会議に参画する市政情報発信アドバイザーも活用しながら、市政情報のより効果的な発信を目指していきます。</p>

〔広報刊行物発行費〕	52,459,836 円 (県支出金 91,000 円) (その他特財 1,785,000 円)
・「広報よっかいち」印刷製本費	44,446,236 円 (県支出金 91,000 円)
毎月 5 日・20 日に発行 発行部数: 134,494 部(3 月下旬号)	(その他特財 1,785,000 円)
・「広報よっかいち」制作業務委託	特集 12 回・準特集 15 回
	5,379,150 円
・外国語広報作成業務委託	1,461,600 円
毎月 5 日に発行(7・8 月号は合併号とし 7 月 5 日に発行) 発行部数: 2,200 部	
・市内写真撮影業務委託	905,100 円
・「市政白書」印刷製本費	267,750 円
〔情報発信事業費〕	23,283,975 円 (その他特財 1,260,000 円)
・市ホームページ再構築業務委託	2,499,630 円
利用者のニーズに応えられるものへの再構築	
・市政情報番組制作・放送業務委託	15,178,920 円
ケーブルテレビで市政情報提供番組を、年 36 本制作し 1 日 3 回放送	
・三重テレビ「旬感 みえ～MY CITY MY TOWN～」制作・放送業務委託	
	2,100,000 円
・インターネットによる情報提供業務委託・使用料	1,803,375 円 (その他特財 1,260,000 円)
ホームページの更新・維持管理等	
・コミュニティ FM 情報番組制作・放送業務委託	1,702,050 円
FM ラジオによる市政ニュースなどを制作・放送	
〔負担金〕	116,900 円
・日本広報協会会費等	

(広報広聴課)

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答率 インターネットアンケートモニター数	目標	50.0%以上 330 人以上	実績	40.7% (23 年度 39.0%) 346 人 (23 年度 321 人)
説明	<p>平成 24 年 8 月、無作為抽出した市民 5,000 人を対象として、市の取り組みに対する満足度・期待を中心に市政アンケートを実施しました。より回答しやすいものとするため、設問数や内容を見直した結果、回答率は 40.7%と前年度の 39.0%から増加しました。</p> <p>また、インターネットアンケート「市政ごいけんばん」では、「広報よっかいち」「自転車の利用環境」「市ホームページ」「防災対策」の 4 つのテーマでアンケートを実施し、市民の意見や考え方を迅速に把握することに努めました。</p> <p>市長と市民が直接意見交換できる機会として、平成 23 年度に引き続き、市が提示するテーマに基づき、市民から意見を募る「市長に直接話そう」を実施するとともに、「市長の政策懇談会」を 9 地区で開催するなど、市民の生の声の聴取に努めました。</p>				

〔広報広聴活動費〕	1,812,276 円
-----------	-------------

(総務課)

〔マイクロフィルム化事業費〕

136,080 円

(市民生活課)

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	84.2%以上	実績	83.7% (23年度 83.9%)
説明	市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行いました。また、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。引き続き、自治会は地域のまちづくりを支える重要な組織であることを市民に情報発信するなど、自治会加入促進の支援を図るとともに、市政情報の迅速な提供に努めてまいります。				

〔自治会連絡事務費〕

61,815,220 円

〔連絡員経費〕

156,681,244 円 (県支出金 26,570,439 円)

目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,235,000 円	6,303,369 円	87.1%	0 円	931,631 円

(財政経営課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、健全な財政運営を図る				
指標	全会計市債残高	目標	2,080 億円以下	実績	2,005 億円 (23年度 2,098 億円)
説明	<p>当初予算の編成にあたっては、四日市市総合計画の第1次推進計画(平成23~25年度)事業に、重点的に財源を配分しました。</p> <p>また、市債発行については、中期的な財政状況を見極めつつ、「償還額以上には借り入れない」方針のもと市債発行の抑制に努めました。</p> <p>補正予算においては、全体の財政状況を把握する中で、臨時財政対策債などの発行を抑制するとともに、財政調整基金を積み立てるなど、財政の健全化や持続可能な財政基盤の確立に努めました。</p> <p>また、予算執行においては「最小の経費で最大の事業効果」を目標に、補助金・負担金の見直しや経常経費の節減を徹底するなど、経費の節減に努めました。</p> <p>以上のような取組みの結果、全会計の市債残高では、ピーク時の平成16年度の2,480億円から平成24年度決算では、2,005億円まで減少し、また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における4つの健全化指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)については、各指標の比率は、いずれも基準以内で以前よりも改善しています。</p> <p>しかしながら、実質公債費比率や将来負担比率については、県平均や全国平均と比較しても依然高い状況にあることから、引き続き債務総額の削減に取り組む必要があります。</p> <p>今後についても、現状の財政状況を分析するとともに、将来の財政負担を的確に把握し、中長期的な視点から、将来にわたって持続可能で健全な財政運営に努めます。</p>				

〔財政管理経費〕

5,418,759 円

〔負担金〕

240,000 円

・地方債協会負担金等

目的	行財政改革プラン 2011 の実施により、効果的・効率的な行財政運営を図る				
指標	行財政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	57.9% (23年度 67.2%)
説明	<p>「四日市市行財政改革プラン 2011（平成 23～25 年度）」は、限りある資源を最大限有効に活用し、市民によりよい行政サービスを提供し、持続可能な行財政運営を図るため、4 つの基本方針に沿って、具体的な取組みを取りまとめて推進していくこととしています。</p> <p>プランの改革事項 61 項目のうち、すでに平成 23 年度に完了した項目を除いた 57 項目の取組みについては、「納税方法の多様化」などの目標以上又は目標どおりとなった達成項目が 33 項目あったものの、「提案公募型委託制度の導入」などの目標どおりに進まなかった項目が 24 項目あったため、平成 24 年度の達成状況は 57.9%と目標を下回りました。</p> <p>指定管理者制度については、「少年自然の家及び水沢市民広場」について選定審査を行いました。また、導入施設が安定的・継続的にサービスの提供がなされているかなどについてマニュアルに基づき「モニタリングレポート」を作成し公表しました。</p> <p>組織・機構については、誰もが地域で安心して生活することができるまちを目指して、「こども未来部」を新設するとともに、福祉部と健康部を再編して「健康福祉部」を設置するなど、大規模な組織・機構の見直しを実施しました。</p> <p>今後も、最終年度となる行政財政改革プラン 2011 で進捗管理を行い、行財政改革をより一層推進していきます。</p>				

〔行財政改革推進費〕

644,610 円

目 6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,975,000 円	25,534,134 円	94.7%	0 円	1,440,866 円

（会計管理室）

目的	公正で、正確、効率的な会計事務及び安全な公金、財産の管理を行う				
指標	実地検査実施所属数(延べ数)	目標	188 所属	実績	188 所属 (23年度 159 所属)
説明	<p>会計事務が法令・規則等に基づき、公正で、正確、効率的に執行されるよう、会計実務担当者を対象とした出納会計事務研修や出納員を対象とした審査事務研修を実施しました。</p> <p>また、出納員委任事務の適正執行のチェックと会計事務処理の指導・支援のため各所属の実地検査等を継続して取り組むとともに、本年度は当室管理職による所属長を対象とした実地検査にも取り組み、予定していた所属すべてを検査しました。</p> <p>さらに、総務部・財政経営部とともに「より適正な事務事業の推進のための所属長研修」を実施し、各所属における法令遵守や会計事務の基本的確認事項の周知・徹底を図り、厳正な事務処理がなされるよう取り組みました。</p> <p>公金の運用については、安全性と流動性を確保しながら、資金収支の動きに合わせた 1 か月未満の短期運用や財政経営課と協議のうえ歳計現金での国債運用を行うことにより、効率性を踏まえた運用にも努めました。</p>				

〔会計管理経費〕

25,534,134 円（その他特財 129,027 円）

目 7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
594,952,000 円	569,866,571 円	95.8%	9,543,000 円	15,542,429 円

〔明許繰越〕

〔市有財産管理費〕 9,922,500 円
 ・ 公共施設ストックマネジメント事業費

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売払収入、財産貸付収入、使用料収入の合計	目標	63,313 千円以上	実績	88,675 千円 (23 年度 59,997 千円)
説明	<p>普通財産のうち売払い可能な物件について、一般競争入札による売払いを実施しました。また、庁舎等の空きスペースを活用して新たな財源を確保するため、「四日市市自動販売機の設置に係る行政財産の貸付けに関する要綱」を定め、自動販売機の設置事業者を一般競争入札で選定しました。</p> <p>普通財産の管理については、所管財産に係る境界立会いや不法占用の防止、除草等の実施など適正な管理に努めました。</p> <p>【一般競争入札による財産売払実績】 物件：「旧あかつき教職員住宅」（あかつき台四丁目 宅地 960.72 m²） 売払い価格：28,900,000 円</p> <p>【自動販売機に係る一般競争入札実績】 平成 24 年 9 月 4 日執行の入札結果（設置期間：H24/10/1～H29/9/30） 入札台数：22 台 落札台数：18 台 落札額合計：15,343,474 円（18 台） 金額は 5 年分 平成 25 年 3 月 5 日執行の入札結果（設置期間：H25/4/1～H30/3/31） 入札台数：5 台 落札台数：3 台 落札額合計：22,854,000 円（3 台） 金額は 5 年分</p> <p>また、公共施設のストックマネジメントについては、平成 23 年度に構築した施設情報管理システムのデータを基に、市有施設の機能や安全性の保持、長寿命化を図るため、予防保全に必要な経費の推計を行った。今後、これを基に長期保全計画を策定し、予防的な維持管理に努めます。</p>				

〔委員報酬〕 55,300 円

- ・ 市有林管理会委員 7 人

〔市有財産管理費〕 91,074,335 円

- ・ 市有林管理費 6,337,457 円
- ・ 車両管理費 25,524,395 円（その他特財 18,840 円）

< 自動車損害保険 >

附保内容	保険料	備考
自賠償保険 179 件	3,015,440 円	災害共済金収入
任意共済 388 件（対人無制限）	7,282,240 円	自動車事故 65 件 7,050,600 円

- ・ 非常用電源等対策事業費 13,650,000 円
- ・ 普通財産管理費 2,921,083 円
- ・ 公共施設ストックマネジメント事業費 24,622,500 円
- ・ 公共施設長期保全計画策定事業費 17,850,000 円
- ・ その他財産管理費 168,900 円

〔登記事務費〕 1,398,183 円

〔市庁舎等管理運営費〕 463,315,548 円（その他特財 38,280,274 円）

- ・ 市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料（設備、警備、清掃） 139,230,000 円
- ・ 市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料 26,731,320 円
- ・ 市庁舎、北館、総合会館の維持修繕 59,465,749 円
- ・ 市庁舎、北館、総合会館の光熱水費 94,286,230 円
- ・ 市庁舎、北館、総合会館の電信電話料 23,604,786 円
- ・ 総合会館集会施設指定管理料 3,834,000 円

・本町プラザ等維持管理業務委託料	19,950,000 円
・本町プラザ清掃警備等業務委託料	27,609,000 円
・本町プラザ駐車施設指定管理料	1,408,000 円
・その他管理運営費	67,196,463 円

< 建物損害保険 >

附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物損害共済 356件	85,087,830,000 円	11,874,476 円	災害共済金収入 建物事故3件 5,602,800 円

< 総合会館 8 階集会施設利用状況 >

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	440	547	424	340	340	172	2,263
利用者数(人)	4,004	7,819	8,387	13,246	5,353	2,409	41,218

その他経費

〔おもいやり駐車場整備事業費〕	2,761,500 円 (県支出金 2,761,500 円)
〔緊急雇用創出事業費〕	998,785 円 (県支出金 998,785 円)
・市有施設・市有地環境整備事業費 〔一般経費〕	340,420 円

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,708,923,000 円	1,703,734,834 円	99.7%	0 円	5,188,166 円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	・総合計画第一次推進計画の推進 ・推進計画の進行管理、評価	目標	・計画の推進 ・政策評価検証委員会 3 回開催	実績	推進 (進捗管理・ローリングの実施、評価検証の実施等) 2 回開催 (23 年度 3 回)
説明	<p>平成 23 年度～25 年度 (3 年間) を計画期間とする第 1 次推進計画 123 事業について、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図るとともに、11 月及び 2 月に計画内容のローリングを行い、計画の調整を図りました。</p> <p>また、第三者評価委員会として、学識経験者・市民代表の方々に構成される政策評価検証委員会を平成 24 年度は 2 回開催し、総合計画に基づく第 1 次推進計画の平成 23 年度事業実施分についての評価検証を行い、「平成 23 年度政策評価検証結果報告書」としてとりまとめました。</p> <p>また、平成 23 年度中に評価手法の検討をおおむね終了し、平成 24 年度の 1 回目の会議から実質的な評価の議論に入ることができたため、2 回の開催で評価検証結果をとりまとめることができました。</p>				

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	11 件以上	実績	11 件 (23 年度 11 件)

説明	<p>本市の既存商工業の再生、高度化、革新及び次世代産業の誘発を通じて、地域経済の活性化と雇用の安定を図るため、平成 25 年度に先駆的な産業戦略構築に向けた取り組みを行うこととしています。これに向けて平成 24 年度は、本市に関係する企業経営者や学識経験者などに参画を求め、さまざまな観点から先導的な意見をいただくための「四日市市産業活性化戦略会議」の第 1 回目を開催しました。</p> <p>また、今年度においても職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。応募のあった 8 件について審査を行い、採用となった 4 件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。そのうち 2 件について平成 25 年度から予算を計上し、一部事業化に向けた取り組みを始めました。新たな観点からの施策構築に非常に有効な手法であると同時に、若手職員の政策形成能力の向上にも寄与しており、今後も継続していきます。</p> <p>公共施設の有効活用については、(仮称)四日市公害と環境未来館の整備場所を市立博物館に決定することができました。また遊休化が見込まれる施設や、社会情勢の変化に伴い用途を見直すべき施設(東橋北小学校、三浜小学校、三重北勢健康増進センター)について、新たな利活用に向けた方向性の調査・検討を行いました。</p>
----	--

〔総合計画推進事業費〕	1,410,140 円
〔政策評価検証事業費〕	176,984 円
〔産業活性化戦略検討事業費〕	196,320 円
〔公共施設有効活用調査検討事業費〕	1,575,000 円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	ネットワークを図る団体数	目標	5 団体以上	実績	5 団体 (23 年度 5 団体)
説明	<p>全国的なネットワークとして、全国特例市市長会、中核市市長会に加入し、特例市相互の情報交換、中核市に関する情報を収集しました。</p> <p>菟野町、川越町、朝日町と設置している「四日市地区広域市町村圏協議会」においては、トイレシェアリング(トイレに困っている人へ、トイレの貸し出しが可能な店舗や施設の情報を発信・共有し、誰もが暮らしやすいまちづくりを進める取り組み)の具体化を図り、地域のイメージアップを図りました。また、地域課題について知事と市町長が意見交換を行うトップ会議における地域テーマの検討・協議も行いました。</p> <p>さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の 10 市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、行政課題の調査研究や情報交換を行いました。</p>				

〔四日市地区広域市町村圏協議会負担金〕	428,000 円
〔全国特例市市長会負担金〕	30,000 円
〔その他加入団体負担金〕	130,000 円

目的	土地開発公社の経営健全化を図る				
指標	長期保有土地の処分面積	目標	15,525 m ² 以上	実績	15,844 m ² (23 年度 18,589.64 m ²)
説明	<p>第 2 次土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地の処分に取り組むとともに、新保々工業用地の事業化に向けた検討を行いました。土地の処分については、2 件の処分を行い、目標としていた計画地以外の処分も行いました。これらを含めた平成 20 年度からの取り組みにより、総務省の支援スキームによる経営健全化の目標を達成することができました。</p> <p>なお、処分には至らなかった用地についても、引き続き、処分方法等について工夫を加えるなど、計画の推進に努めます。</p>				

〔鈴鹿山麓研究学園都市建設(1次)事業費負担金〕	122,376,603 円
〔桜運動広場管理運営費〕	4,200,000 円 (その他特財 4,200,000 円)
〔地域活性化事業用地取得費〕	68,583,024 円
〔経営健全化対策弁済金〕	1,445,955,581 円
〔事務費等交付金〕	49,604,458 円
〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕	3,521,012 円 (その他特財 3,521,012 円)

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	平成24年度中を目途に移行時期を確定する	実績	平成24年度中には確定に至らなかった
説明	<p>中核市移行の課題となっている産業廃棄物不適正処理事案（大矢知・平津事案）については、産廃特措法の延伸にかかる法改正が平成24年8月22日に公布されました。同法による支援を受けて、三重県が対策工事に着手することとなっており、その工事途中において本市が中核市に移行した場合の県の財政負担の担保や人的・技術的支援の具体的手法に関して、県と協議を重ねました。また、県協議の前提となる地方自治法上の課題（事務委託）、特別交付税上の課題に関して確認を行うため、県も交えて総務省と協議を行いました。</p>				

〔中核市移行推進事業費〕

265,700 円

その他経費

〔一般経費〕

5,282,012 円

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
514,535,000 円	503,406,102 円	97.8%	0 円	11,128,898 円

（IT推進課）

目的	市民との接点システムの整備と安定稼働維持				
指標	行政サービスシステムの稼働率（23年度まで：ITによる提供サービス数）	目標	99.90%以上	実績	99.99% （23年度 7件）
説明	<p>消防マップ・認定道路網データ・森林地図データのデータ作成等を行い、地図情報システムの利用事務を拡大しました。</p> <p>市ホームページ見直しに伴い、SEO研修を実施しました（8月、4回、67人）。</p> <p>北勢8市町で共同運用している総合行政ネットワーク（LGWAN）について、平成26年3月のシステム機器更新に向け調査・検討を行いました。</p>				

〔施設予約システムの運用〕

2,866,500 円

〔地図情報（GIS）システムの安定運用〕

6,394,500 円

〔情報提供システムの安定運用〕

5,911,290 円（その他特財 1,540,719 円）

・北勢3市町（四日市市、菰野町、朝日町）共同による情報提供システムの運用経費

〔総合行政ネットワークシステム（LGWAN）接続の安定運用〕

1,445,788 円
 ・北勢8市町（四日市市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による総合行政ネットワークの運用経費

〔公的個人認証システムの安定運用〕

274,428 円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続				
指標	障害によるシステムサービス停止時間	目標	0時間	実績	0時間 （23年度 0時間）
説明	<p>住民基本台帳法改正（平成24年7月9日施行）について、外国人住民の仮住民票出力を5月に行い、7月の本番運用を開始しました。</p> <p>また、平成25年11月に実施予定している住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新について、調査・検討を行い、経費負担・スケジュール等を参加市町と協議しました。</p>				

〔住民情報関連システムの安定運用〕	154,622,220 円 (その他特財 806,011 円)
・基幹系システム保守・運用委託	88,903,959 円
・オペレーション・資源管理委託	26,142,195 円
・データ作成委託	39,576,066 円
〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕	13,713,224 円
・北勢 9 市町 (四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町) 共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	
〔個別業務システムの安定運用〕	5,985,000 円

目的	行政内部情報システムの安定運用の継続				
指標	文書の電子化率	目標	54%以上	実績	46.52% (23 年度 47.85%)
説明	行政内部 (財務会計、文書管理、庶務事務) システムの運用支援及びシステム保守を行いました。また、職員の情報共有を進めるため、掲示板、スケジュール管理、内部メール等のグループウェアの運用保守を行いました。 文書の電子化率については、電子決裁の活用が進まず、目標を達成できませんでした。				

〔行政内部システムの安定運用〕	27,481,860 円 (その他特財 71,346 円)
・行政内部システムの運用支援、システム保守を行うための委託経費等	
〔グループウェアの安定運用〕	2,314,620 円
・グループウェアシステムの運用保守経費	1,432,620 円
・公用車管理システム運用保守経費	882,000 円

目的	庁内情報基盤の整備・充実				
指標	パソコン 1 台当りの共有フォルダ使用容量	目標	1,600MB 以上	実績	1,802.9MB (23 年度 1,619.8MB)
説明	行政事務を迅速かつ効率的に遂行するための基盤となる各システムやサービスの安定運用を維持するために、ネットワークやパソコン等情報インフラの整備や保守を行うとともに庁内の情報共有を推進し、セキュリティ確保に努めました。 また、ネットワークの高速化、安定運用を確保するため通信機器の運用保守を行うとともに、本庁・庁外施設間の行政ネットワーク用通信回線及びインターネット接続サービスについて業者選定を行い、新規サービスへの更新作業を実施しました。				

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕	39,252,957 円
〔行政事務用パソコンの配備・保守運用〕	99,573,652 円 (その他特財 897,995 円)
・行政事務用パソコン運用経費 (使用料、修繕費、消耗品費等)	81,639,758 円
・サポートデスク作業委託	17,933,894 円
〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕	17,076,594 円 (その他特財 8,213,665 円)
〔基幹系業務システム関連運用〕	86,811,841 円
〔情報系業務システム関連運用〕	37,628,472 円
〔その他経費〕	2,053,156 円

目 10 総合支所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,883,000 円	57,362,112 円	94.2%	0 円	3,520,888 円

目的	楠地区におけるまちづくりリーダーの養成を図り、市民と協働したまちづくりを推進する				
指標	楠地区 まちづくり 事業数	目標	23 事業以上	実績	22 事業 (23 年度 20 事業)
説明	<p>市民と協働して自主自立のまちづくりを進めるため、まちづくり協議会等の地域団体に対し支援を行いました。また、楠地区都市計画マスタープランについて地元の説明を行い、合意を得ることができました。</p> <p>地域活性化事業は、平成 23 年度に引き続き、防災をテーマにした、まちづくり講演会やまちづくり防災懇談会を開催し、地域活動団体との連携強化を図りました。</p> <p>また、新市建設計画の進捗状況の検証並びに意見を求めるため、地域審議会を 2 回開催しました。合併後の経過を確認し、合併に対する理解や今後のまちづくりについての市民ニ・ズの把握に努めました。</p> <p>今後も「楠地区まちづくり構想」の実現に向けて、市民と協働した地域づくりをさらに推進します。</p>				

〔地域審議会委員報酬〕	150,100 円		
新市建設計画の進捗状況等の審議	委員 10 人 2 回開催		
〔地域活動支援事業費〕	62,625 円		
まちづくり実施計画策定・まちづくり講演会			
〔楠総合支所管理運営費〕	14,911,856 円 (その他特財)	481,382 円)	
〔楠福祉会館管理運営費〕	10,261,462 円 (その他特財)	214,739 円)	
・楠町商工会への指定管理料等	利用者数 延べ 44,732 人		
〔楠防災会館管理運営費〕	774,168 円		
・楠町商工会への指定管理料等	利用者数 延べ 3,934 人		
〔楠避難会館管理運営費〕	604,768 円 (その他特財)	145,050 円)	
	利用者数 延べ 2,970 人		
〔楠ふれあいセンター管理運営費〕	16,465,250 円		
・社会福祉法人「徳寿会」への指定管理料等	利用者数 延べ 58,395 人		
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	10,359,433 円 (その他特財)	10,359,433 円)	
〔総合支所一般経費〕	3,772,450 円		

目 11 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,445,000 円	176,298,568 円	97.7%	0 円	4,146,432 円

〔明許繰越〕

- 〔施設整備事業費〕 5,559,750 円
- ・地区市民センター整備事業 (常磐・海蔵地区市民センター 2 階トイレ改修工事)

目的	地区市民センターの利便性を高める管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	460,000 人以上	実績	442,512 人 (23 年度 452,729 人)
説明	<p>地区市民センターについては、住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設として、地区住民が利用しやすい施設の環境整備、維持管理に努めました。屋上防水工事や外壁塗替工事など施設の安全性を高めるための計画的な修繕のほか、2 階トイレの改修工事など利用者に使いやすい施設の改良や埋設ガス管の更新工事を行いました。利用実績は、前年度を下回り目標には及びませんでしたが、地縁団体などの各種団体やサークルなどを中心に利用されており、今後も交流・情報交換の場の提供とともに地域課題に応じた講座の充実を図り、事業の周知に努めていきます。</p>				

〔地区市民センター管理運営費〕	139,175,862 円（その他特財 15,008,282 円）
〔地区市民センター整備事業費〕	28,069,020 円
・三重地区市民センター外壁塗替工事等	
〔緊急雇用創出事業費〕	2,662,747 円（県支出金 2,662,747 円）
・地区市民センター環境整備等	

目 12 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,409,000 円	40,922,002 円	84.5%	0 円	7,486,998 円

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	日本語教室・多文化共生推進事業参加者数	目標	10,000 人以上	実績	12,352 人 (23 年度 9,945 人)
説明	<p>平成 24 年 7 月 9 日から在住外国人も住民基本台帳に登録されることとなったため、外国人市民に対して新在留管理制度についての事前説明会を 2 回実施するとともに、居住実態を把握するため、市民課や地区市民センターとともに現地調査を行いました。また、制度移行後も適切な行政サービスが提供できるよう庁内調整を図りました。</p> <p>外国人市民へのコミュニケーション支援として、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応や、行政情報をポルトガル語で提供する生活オリエンテーションを市民課窓口前で行いました。</p> <p>指定管理施設である国際共生サロンにおいては、大人や子どもを対象とした日本語教室や生活相談により、外国人市民の自立支援を行ったほか、日本人市民との交流事業を行いました。大人向け日本語教室を平日午後の時間帯についても拡充したこと、子ども向け教室についても、併せて時節に応じた日本文化の理解や防災意識向上のための啓発事業等について内容を充実し、回数を増やして行うことで利用者が増えました。</p> <p>外国人市民が集住する笹川地区においては、災害時等の共助の必要性についての理解促進を図るため、外国人市民向け避難所運営訓練事業を実施し、応急手当や防災倉庫の器材の活用法など住民同士による実践的な訓練を行いました。また、地域づくりサポーター養成講座を開催し、防犯パトロールやふれあいまつり等地域活動への参加につなげたほか、自主的に清掃活動を行うグループができました。加えて、多文化共生モデル地区コーディネーター 2 名による各戸訪問を実施して実態把握に努めるとともに、地域活動や交流行事への参加誘導を行いました。</p> <p>就労している外国人市民に対しては、笹川地区において、大人向け日本語教室を夜間開催したり、企業において、日本語学習や日本の習慣等についての研修を行いました。また、日本語の指導が必要な児童生徒等を対象に、日本語能力の向上と日本社会・文化の理解促進や学習支援を行うため、「笹川子ども教室」を実施しました。</p> <p>外国人集住都市会議では、東京において首長会議を開催し、関係省庁と意見交換を行うとともに、国に対して新在留管理制度の周知徹底と日本語学習機会の保障、また、外国人児童生徒・若年層に対する教育面の支援強化等の提言・要望を行いました。</p>				

〔国際共生サロン管理運営事業費〕	10,290,000 円
（財）四日市市まちづくり振興事業団への指定管理料	利用者数 5,131 人
〔多文化共生推進事業費〕	6,811,407 円
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	1,575,000 円
NPO 法人ハートピア三重へ運営委託	オリエンテーション参加者 467 人 業務案内 2,340 人
・その他共生推進事業	5,236,407 円

〔モデル地区共生推進事業費〕	6,116,098 円
・笹川子ども教室事業	2,802,000 円
・外国人市民向け避難所運営訓練事業	1,845,539 円 (その他特財 1,200,000 円)
・その他共生推進事業	1,468,559 円
〔四日市市国際化事業補助金〕	14,000,000 円 (その他特財 3,970,000 円)
〔外国人集住都市会議負担金〕	200,000 円
〔国際化一般経費〕	316,879 円

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	20 回以上	実績	18 回 (23 年度 19 回)
説明	<p>天津市との交流では、四日市・天津経済交流センターが天津市内において初めて開催した「四日市・天津販路開拓ツアー」に協力し、同ツアーの一環として開催された、地場産品を展示販売する「四日市フェア」や、両市の企業が参加しての「ビジネス商談会」の事業が円滑に行われるよう、天津市人民政府との友好都市の窓口として連絡調整等を行いました。</p> <p>ロングビーチ市との交流では次年度に姉妹都市提携 50 周年を迎えるため、職員を派遣してロングビーチ市長等訪問や、姉妹都市協会役員らと記念事業等について協議を行いました。</p> <p>また、昭和 38 年から続く交換学生・教師の相互派遣事業（通称：トリオ）では、本市から 25 回目となる高校生・教師 3 人を派遣しました。</p>				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	3,187,618 円
・姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	1,574,368 円
・友好都市天津市との交流事業	1,608,250 円
・その他の交流事業	5,000 円

目 13 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
181,238,000 円	179,146,578 円	98.8%	0 円	2,091,422 円

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習の場づくり（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	450,000 人以上	実績	430,997 人 (23 年度 470,080 人)
	施設利用者数	目標	327,000 人以上	実績	307,990 人 (23 年度 351,084 人)
	自主事業参加者数	目標	8,500 人以上	実績	8,753 人 (23 年度 8,347 人)
説明	<p>あさけプラザは、平成 26 年に開館 30 周年を控え、引き続き安心して利用いただけるよう、老朽化した建物や設備の計画修繕（ストックマネジメント事業）に取り組んでいます。平成 24 年度は 7 ヶ月間の工期をかけて体育館天井改修を進めたほか、エレベーター改修工事についても実施しました。そのため、来館者数は前年度に比べ減少しましたが、完成後は以前にも増し活発に利用いただいています。</p> <p>自主事業参加者数については、春の文化祭やサマーナイトコンサートなどを開催し、目標を上回ることができました。</p>				

〔あさけプラザ管理運営費（貸館事業）〕	69,247,845 円(その他特財 14,902,753 円)
〔あさけプラザ管理運営費（図書館事業）〕	1,536,620 円
〔公共施設ストックマネジメント事業費〕	105,597,450 円
・体育館天井改修工事	
・エレベーター更新工事	

〔あさけプラザ図書資料整備費〕
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕

1,464,663 円
1,300,000 円

〔利用状況〕

各施設の利用状況は次のとおりです

* 有料施設 (開館日数 302 日)

区 分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	163	389	573	575	452	531	479	457
開館コマ数 A	879	374	904	906	906	906	905	904
利用コマ数 B	318	332	724	690	569	623	650	591
利用率(%) B/A	36	89	80	76	63	69	72	65
利用者数	28,982	15,112	13,496	18,616			18,156	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶 室	学習室 (夜間のみ 有料)	集会室 (夜間のみ有料)		計
						第 1	第 2	
285	583	618	154	361	87	30	19	5,756
898	905	905	899	905	302	302	302	12,102
436	694	661	358	477	95	30	19	7,267
49	77	73	40	53	31	10	6	60
10,490	8,948	13,094	1,807	3,562	1,620	307	576	134,766

学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
集会室の午前午後は老人福祉施設として無料開放

* 無料施設

・ 老人施設 (開館日数 集会室 302 日、浴室 217 日)

・ 屋外ステージ

区分	集会室	浴室	計
利用者数	12,350	16,667	29,017

開催回数	利用者数
7	649

・ 保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	302	51	64	417
利用者数	21,484	2,757	2,870	27,111

・ 高齢者講座 (健康体操)

・ 学習室

開催回数	利用者数
12	346

開催回数	利用者数
298	4,723

・ 運動広場

開催回数	利用者数
14	986

・図書館（開館日数 295 日）

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成 24 年度	110,362	744	32,946	134,024	1,317	62,433

目 14 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,189,000 円	7,936,893 円	86.4%	0 円	1,252,107 円

目的	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	98.9% (23年度 98.0%)
説明	<p>消費生活に関する相談については、充実度（助言・自主交渉＋その他情報提供＋あっせん解決／相談件数）は昨年度と比較すると、若干上昇しました。内容に応じて積極的に助言や情報提供・あっせん等を行うとともに、弁護士相談につなげるなど関係機関と連携を図って対応しました。今後とも、市民が安心安全に消費生活を営めるように、消費相談の充実に努めていきます。</p> <p>また、市民が自立した消費者となるように、消費者講座(5回)・みんなの消費生活展の開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法をテーマにした地域での出前講座・ワンポイント講座(25回)の開催などの啓発活動を行いました。</p> <p>適正な計量のため、平成 24 年度は 1,637 台（南部地区）の定期検査等を実施しました。</p>				

〔消費生活相談事業費〕 5,417,739 円（県支出金 2,423,835 円）
 〔消費者団体事業費補助金〕 320,000 円
 〔計量啓発事業費〕 2,171,154 円（その他特財 339,090 円）
 〔負担金〕 28,000 円

・三重県計量協会負担金ほか

目 15 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
685,342,000 円	618,777,124 円	90.3%	23,000,000 円	43,564,876 円

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める				
指標	防災訓練の参加人数	目標	25,000 人以上	実績	31,000 人 (23年度：45,000 人)
説明	<p>大規模災害の発生時には、市民ひとりひとりが防災の主体であることを認識し、平素から備えておくことが、減災につながることから、防災出前講座（延べ 140 回）や四日市市防災大学（全 7 講）の開催など啓発活動を行いました。また、8 月 26 日に下野地区を訓練会場に市民総ぐるみ総合防災訓練を実施するとともに、各地区の自主防災組織による防災訓練の実施等の活動や資機材の整備に対する支援を行いました。</p>				

今後想定される南海トラフでの巨大地震や近年多発している集中豪雨などに備えて、地方分権時代にふさわしい地域特性を踏まえ、緊急事態に機能する実践的な計画とするため、地域防災計画の見直しに着手しました。またその他、災害発生時の各課の初動体制を明確にした職員初動マニュアルの作成にも着手しました。

津波避難対策として、津波避難ビルの指定を継続して推進し、平成 25 年 3 月末時点で 100 ヶ所となりました。大規模地震対策としては、木造住宅の耐震補強を引き続き推進しました。木造住宅無料耐震診断は 1,048 戸、木造住宅耐震補強計画作成補助 167 戸、木造住宅耐震補強工事費補助 154 戸、木造住宅耐震補強工事（除却）費補助 109 戸、独居老人等の災害時要援護者宅における家具固定事業を 59 戸で実施しました。

また、全ての指定避難所への防災倉庫の設置の完了や、四日市市デジタル防災行政無線（移動系）の整備などを行いました。

今後も自助・共助・公助の連携により地域防災力の向上に努めていきます。

〔委員報酬〕	63,200 円	
・ 防災会議委員	31,600 円	
・ 国民保護協議会委員	31,600 円	
防災会議、国民保護協議会各 4 名分		
〔防災対策事業費〕	25,624,401 円	
・ 防災啓発事業費	1,184,400 円	
コミュニティ FM 防災啓発番組、防災マップ印刷		
・ 防災訓練事業費	1,993,547 円	(その他特財 296,250 円)
総合防災訓練の実施		
・ 危機管理推進事業費	22,446,454 円	(県支出金 4,014,000 円)
災害時協力井戸事業、防災井戸整備事業、避難誘導灯設置事業、海拔表示板設置事業、東日本大震災被災地支援		
〔防災システム事業費〕	24,645,848 円	
・ 防災機器維持管理経費	20,632,748 円	
防災行政無線保守点検、総合防災システム保守点検		
・ 災害情報提供事業費	4,013,100 円	
携帯電話災害情報メールサービス保守点検、防災気象情報提供業務委託		
〔地震対策事業費〕	7,913,008 円	
・ 防災倉庫整備事業費	7,913,008 円	
安島防災倉庫および指定避難所防災倉庫の備品購入・維持管理		
〔地域防災力向上支援事業費〕	28,661,828 円	
・ 自主防災組織活性化事業費	28,034,000 円	
自主防災組織設置補助金 1 件、地区防災組織活動補助金 29 件		
・ 防災リーダー養成事業費	627,828 円	
四日市市防災大学の開催（修了者 56 名）		
〔防災システム整備事業費〕	109,635,479 円	(県支出金 41,852,000 円) (市債 28,900,000 円)
四日市市デジタル防災行政無線システム整備、総合防災システム改修、四日市市防災行政無線実施設計、三重県防災行政無線整備事業負担金		
〔一般住宅耐震化推進事業費〕	313,134,000 円	(県支出金 225,521,500 円)
・ 耐震化促進事業費	313,134,000 円	
木造住宅無料耐震診断 1,048 戸、木造住宅耐震補強計画作成補助 167 戸、木造住宅耐震補強工事費補助 154 戸、木造住宅耐震補強工事（除却）費補助 109 戸、災害時要援護者宅家具固定 59 戸		
〔地域防災計画関係経費〕	9,971,190 円	(県支出金 1,050,000 円)
・ 地域防災計画見直し事業費	9,971,190 円	
四日市市地域防災計画見直し業務委託、四日市市防災施設等整備調査業務委託		
〔防災施設等整備事業費〕	88,140,132 円	(県支出金 22,373,000 円)

・防災倉庫整備事業費 88,140,132 円

指定避難所防災備蓄倉庫の整備 49 箇所

その他経費

〔負担金〕 1,038,366 円
 ・三重県防災行政無線運営協議会負担金 701,000 円
 ・防火防災訓練災害補償等共済掛金 307,000 円
 〔緊急雇用創出事業費〕 619,050 円（県支出金 619,050 円）
 ・海拔表示設置事業
 〔一般経費〕 9,330,622 円
 防災倉庫等光熱水費、テレメータ等通信回線使用料、災害従事車両購入

目 16 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
95,841,000 円	87,093,593 円	90.9%	0 円	8,747,407 円

目的	市民への人権啓発の推進				
指標	「じんけんフェスタ 2012」の 入場者数	目標	4,500 人 以上	実績	4,897 人 (23 年度 4,367 人)
説明	人権に対する理解と意識の高揚を図るため、人権週間に併せ、12月1日、2日に「じんけんフェスタ 2012」を四日市市文化会館にて開催しました。 人権に関する市民団体に加え、市内企業との連携を強化したことにより、目標を上回る参加者に対し人権啓発を行うことができました。				

〔人権・同和施策経費〕 3,646,472 円
 ・委員報酬（同和行政推進審議会） 276,500 円
 ・人権・同和施策推進経費 290,522 円
 ・四日市人権擁護委員協議会補助金 471,000 円
 ・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金 335,000 円
 ・一般経費 2,273,450 円
 〔人権啓発経費〕 11,327,937 円（県支出金 2,596,000 円）
 ・市民人権活動支援事業費補助金 1,162,434 円
 全国規模の人権研修会等への参加経費補助等
 ・人権教育・啓発推進プログラム事業費 2,145,622 円
 各人権課題別及び対象者別の学習教材の作成
 ・人権フェスタ事業費 2,998,909 円（県支出金 1,298,000 円）
 ・人権相談体制強化事業費 410,568 円
 相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等
 ・人権啓発リーダー養成事業費 1,325,717 円（県支出金 1,298,000 円）
 よっかいち人権大学あすてっぷ及びステップアップ講座の開催
 ・人権センター一般事業費 1,215,180 円
 ・人権センター一般経費 2,069,507 円

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協 議会の活動人員数	目標	17,340 人 以上	実績	17,506 人 (23 年度 17,214 人)
説明	地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。 地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等、地域の実情に応じた活動が行われ、地域の人権啓発活動を支援出来ました。				

〔人権・同和教育推進業務委託〕 8,787,000 円
各地区人権・同和教育推進協議会等（全25団体）及び各ブロックにおける活動を委託

目的	隣保事業の推進				
指標	隣保事業への参加者数	目標	25,500 人以上	実績	23,127 人 (23年度 21,888 人)
説明	隣保事業として人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の事業に取り組みました。目標は下回りましたが、23年度実績を上回ることが出来ました。				

〔人権プラザ経費〕 24,852,223 円
 ・人権プラザ就業支援事業費 3,391,109 円
 ・人権プラザ一般事業費 8,295,455 円
 人権のまちづくり事業費、各種教養講座等
 ・人権プラザ一般経費 13,165,659 円
 〔人権活動拠点施設経費〕 38,479,961 円（県支出金 4,378,000 円）
 ・人権活動拠点整備事業費 34,271,861 円
 人権プラザ神前外壁等改修工事ほか
 ・人権活動拠点管理運営費 4,208,100 円

目 17 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,016,000 円	10,667,023 円	88.8%	0 円	1,348,977 円

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	女性人材リスト登録者数	目標	140 人以上	実績	147 人 (23年度 137 人)
説明	各種審議会等における女性委員の登用を促進するため、人材リスト登録者数を増やすとともに、「地域の男女共同参画の推進 ～意思決定の場にもっと女性を～」をテーマに研修会を開催し、登録者の意識向上を図りました。 また、企業を対象としてワーク・ライフ・バランスセミナーとして、講演会及びパネルディスカッションを開催し、ワーク・ライフ・バランス向上に向けた取り組みの促進を図りました。				

〔男女共同参画審議会委員報酬〕 308,100 円
 〔男女共同参画推進事業費〕 127,323 円
 〔ワーク・ライフ・バランス推進事業費〕 962,846 円
 〔男女共同参画課一般経費〕 1,075,275 円

目的	市民の男女共同参画意識を醸成するため、市民と協働し、男女共同参画センター事業を実施する				
指標	男女平等観を育てる講座等への参加人数	目標	650 人以上	実績	662 人 (23年度 792 人)

説明	男女共同参画社会の実現に向けて、学習や啓発の機会を設ける目的で「さんかくカレッジ」を11企画(32講座)開催し、このうち5企画(18講座)を市民グループによる企画・運営で実施しました。受講対象者を、子ども・男性・子育て中の女性・働く女性・更年期世代の女性など幅広く設定し、目標を上回る662人の参加がありました。
	また、「はもりあフェスタ」(参加者1,296人)として、市民グループの活動を知っていただく11のワークショップや活動展示、女性の起業支援を目的としたチャレンジショップ、講演会「身近にもっとつながる共同参画」等を開催し、男女共同参画について啓発することができました。
	平成19年度に県内の男女共同参画センター3館が連携して始めた映画祭は、賛同する市町が増え合計18会場で開催されるなど、県内での連携が進みました。
	センターの夜間管理については、市民協働の促進を目的として、市民グループ(センター利用登録団体)に委託しました。

〔学習機会提供事業費〕	2,207,618円	〔県支出金 334,000円〕 〔その他特財 339,600円〕
〔情報収集提供事業費〕	712,492円	
〔センター管理運営費〕	1,725,141円	〔その他特財 132,101円〕

目的	女性がその人らしく生きることを支援するため、女性相談事業を実施する				
指標	相談員のスーパービジョン回数	目標	35回以上	実績	47回 (23年度 39回)
説明	<p>年々増加傾向にある女性相談を平成24年度は3,763件受け(内DV相談件数2,438件)、そのうち14件を一時保護し、8件の保護命令申し立ての支援を行いました。また、相談員の資質向上及びメンタルケアのため47回のスーパービジョン研修を実施したほか、教育委員会に働きかけを行い、DVの被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合える対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、人権擁護委員と協働して中学校1校、小学校6校に出前講座を実施しました。</p> <p>さらに、平成25年3月に「四日市市配偶者等からの暴力(DV)防止基本計画」を策定しました。</p>				

〔女性相談事業費〕	1,705,228円(国庫支出金 1,675,000円)
〔配偶者暴力防止対策事業費〕	1,843,000円

目18 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
309,000,000円	298,577,405円	96.6%	0円	10,422,595円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	310件以上	実績	306件 (平成23年度 318件)
説明	<p>地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、平成24年度も引き続き支援を行いました。</p> <p>一方、自治会の集会所は、自治会活動における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、平成24年度においては、新築1件および屋根補修など30件の修繕に対し補助をしました。このうち緊急避難所に指定した集会所において防災上又は安全上必要な工事については補助額の上乗せを行い、災害時の安全性向上を図りました。</p>				

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕	80,270,284 円
〔集会所建設費補助金〕	31,183,000 円
・新築 1件 修繕 30件	
〔コミュニティ助成事業費〕	9,200,000 円（その他特財 9,200,000 円）
・一般コミュニティ助成事業	7,500,000 円（その他特財 7,500,000 円）
・地域の芸術環境づくり助成事業	1,700,000 円（その他特財 1,700,000 円）
〔地区市民センター住民運営推進事業費〕	65,398,621 円

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	防犯外灯一灯当たりの世帯数	目標	4.57 世帯以下	実績	4.54 世帯 (23 年度 4.55 世帯)
説明	防犯外灯新設維持については、自主防犯活動の活発化などから住民の防犯意識が高まるなか、自治会が設置および管理する防犯外灯の新設・修繕に係る経費や電灯料に対して支援することを目的に、（財）四日市市まちづくり振興事業団（平成 25 年 4 月より（公財）四日市市文化まちづくり財団に名称変更）が行う防犯外灯推進事業に補助することにより、地域における防犯面、安全面の充実に努めました。特に、平成 23 年度からは、維持管理の費用や手間の軽減、環境負荷の低減を図るため、LED 化の補助率を引き上げることで、LED 化の促進しており、平成 24 年度は 1,995 灯が LED 防犯外灯に更新されました。				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	112,525,500 円
・防犯外灯設置等補助（3,275 灯分）	33,481,300 円
・防犯外灯電灯料補助（28,319 灯分）	76,853,200 円
・管理事務費	2,191,000 円

目 19 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,134,000 円	20,688,699 円	93.5%	0 円	1,445,301 円

目的	公益的な活動を行う NPO、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの支援を行う				
指標	市民活動団体数	目標	213 団体以上	実績	199 団体 (23 年度 210 団体)
	個性あるまちづくり支援事業採択団体数		30 団体以上		42 団体 (23 年度 53 団体)
説明	個性あるまちづくり支援事業等により、市民活動団体の発掘・育成や財政的支援を行うとともに、自治会などの地域団体と市民活動団体及び行政で構成するまちづくり協働委員会を継続的に開催し、市民協働の進め方を検討するなどして、自治会や NPO などの市民活動を活発化させることで地域コミュニティの充実・再生を図りました。市内の NPO 法人数は 124 団体となり、平成 23 年度より 3 団体増となりました。 まちづくり人材マッチング事業では、多様な技能を持つ人材と地域ニーズのマッチングを推進するため、地区市民センターで広報活動を行いました。その結果、マッチング件数は 79 件、人数は 351 人の成果を得ることができました。また、自治会の協力を得ながら、地域社会づくりマイスター養成講座を、平成 25 年 1 月から 3 月にかけて全 7 回開催し、地域活動を担う人材の発掘・育成を行いました。				

〔個性あるまちづくり支援事業費〕	9,452,632 円
・補助(42 団体)	9,373,000 円
・審査会経費	79,632 円

〔まちづくり人材マッチング事業費〕	1,500,000 円
〔地域づくりマイスター養成事業費〕	146,116 円
〔市民活動推進事業費〕	413,664 円
〔市民活動センター運営費〕	6,110,580 円
・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）	
四日市市なやプラザ運営委員会への指定管理料等	

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	27 団体以上	実績	27 団体 (23 年度 26 団体)
説明	<p>市内の自主的な防犯活動の推進を図るため、防犯活動を行っている 29 団体に対し活動に必要な防犯道具などの購入にかかる支援を行うとともに、これから防犯活動を始めようとする 2 地区において出前講座やパトロール指導を委託事業として実施し、啓発普及に努めました。</p> <p>また、自主防犯活動団体と 3 警察署及び市で構成する「四日市市地域防犯協議会」を隔月 1 回、年間 6 回継続的に開催し、防犯に関する関係機関との情報共有や、団体間のネットワークづくりに努めました。平成 24 年度はこの協議会に新たに 1 団体の加入がありました。</p>				

〔地域防犯活動推進事業費〕	3,056,407 円
・補助（29 団体）	2,570,207 円
・啓発委託	486,200 円
〔安全なまちづくり推進事業費〕	9,300 円

目 20 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
384,486,000 円	379,305,837 円	98.7%	0 円	5,180,163 円

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館来館者数	目標	495,000 人以上	実績	480,866 人 (23 年度 476,717 人)
説明	<p>本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、平成 18 年度から指定管理者として(財)四日市市まちづくり振興事業団が管理運営を行っており、これまでに蓄積したノウハウを生かして、市民の芸術・文化活動の場や情報の提供など充実を図っています。</p> <p>平成 24 年度は、文化会館が開館 30 周年を迎え、その記念事業として、同財団が中心となって市民による実行委員会を立ち上げ、全館でのこどもフェスティバルや中心市街地等での四日市 J A Z フェスティバルなど多彩な催事を行いました。</p> <p>また、公共施設ストックマネジメント事業として、大規模空間の吊天井崩落対策や施設のバリアフリー化推進と長寿命化のため、展示棟において、2 階展示室の吊天井崩落対策工事や、同ロビーへのエレベーター設置、展示室のクロス及び床の更新を行ったほか、1 階トイレの一部洋式化工事等を行いました。</p> <p>茶室泗翠庵については、茶道の普及を図るため、初心者や親子、男性を対象とした各茶道体験講座等を実施したほか、テーブルと椅子席で気軽にお茶を味わっていただける事業を四日市茶道教授連盟と連携して行いました。</p>				

〔施設管理運営費〕	238,160,752 円	（その他特財	2,284,363 円）
・文化会館、茶室	221,947,000 円		
（財）四日市市まちづくり振興事業団への指定管理料			
・一般経費	16,213,752 円		

〔公共施設ストックマネジメント事業費〕	82,318,950 円	(市債 50,800,000 円)
・文化会館展示棟エレベーター設置・吊天井崩落対策ほか工事		
〔文化会館施設整備事業費〕	24,580,900 円	
・第2ホール音響調整卓更新設計及び工事	10,972,500 円	
・展示棟トイレ洋式化工事	3,739,050 円	
・30周年記念ブロンズ像製作及び設置委託	1,625,085 円	
・ハロゲン化物消火設備容器取替	7,708,155 円	
・展示棟改修工事に伴う経費	536,110 円	

文化会館施設利用状況

施設名	開館日数(日)A	利用日数(日)B	利用件数(件)	利用率 B/A(%)
第1ホール	308	226	165	73.4
第2ホール	302	243	192	80.5
第3ホール	317	278	348	87.7
第4ホール	317	312	544	98.4
第1展示室	222	162	75	73.0
第3展示室	222	166	66	74.8
第4展示室	222	151	63	68.0
第1会議室	317	221	226	69.7
第2会議室	318	303	517	95.3
第3会議室	318	307	460	96.5
和会議室	318	293	523	92.1
第1リハーサル室	318	311	482	97.8
第2リハーサル室	318	316	573	99.4
第1練習室	318	275	349	86.5
第2練習室	318	314	541	98.7
第3練習室	318	313	520	98.4

茶室「泗翠庵」施設利用状況

区分	広間及び次の間	小間	計	貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数
開館日数(日)A	306	306	612	3,397 人	7,635 人	1,497 人
利用日数(日)B	100	39	139			
利用件数(件)	156	62	218			
利用率(%)B/A	32.7	12.7	22.7			

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	審議会・庁内会議・市民会議開催数 市民文化団体等の支援数	目標	6回以上 14件以上	実績	5回(23年度6回) 9件(23年度11件)

説明

平成24年は、「四日市の文化力元年」としてさまざまな文化施策に取り組みました。

まず、本市の文化の振興に関する基本計画である「四日市市文化振興ビジョン」について、「文化振興審議会」での意見をふまえて更新するとともに、その基本目標である「住みたくなるまち・住み続けたいなるまちに（まちへの誇り・希望）」に向けて、全庁的な文化行政の推進を図りました。

具体的には、各課の施策や事業を盛り込んだ「文化振興実施計画」を取りまとめ、これに基づき取り組みを推進するとともに、高校生や大学生、企業の方々や文化活動を行う市民などで構成する「文化振興に関する市民会議」において意見をいただき、施策に反映するよう努めました。また、芸術文化活動の場づくりなど練習機能の充実に向けた検討を行いました。

本市の文化力を全国に向けて発信する事業として、「第1回全国ファミリー音楽コンクール in よっかいち」を開催しました。全国から93組の応募があり、予選を通過した16組が本選に出場しました。

また、文化会館開館30周年記念事業として指定管理者と「NHK交響楽団演奏会」を開催するとともに、記念広報紙を作成して各戸配布し周知を図りました。

市民公募による美術展については、運営の見直しを図り、第40回となる記念展(公募展・回顧展)の次年度当初の開催に向けて準備を行いました。

市民芸術文化祭については、市民が芸術・文化に親しむとともに、文化活動への積極的な参加を促し、市民文化・地域文化の発展と向上に資するため年間を通じて開催しました。その一環として、本市の魅力を再発見する機会として、各地区連合自治会から推薦を受けた芸能団体が一堂に会して演じ合う「第2回郷土が誇る芸能大会」を開催しました。

中心市街地において市民文化の発表・体験・交流の場を提供し、まちのにぎわいを創出する文化の駅推進事業については、メインステーションとサテライトステーションの各事業を支援したほか、新たに「文化の駅メインステーション活用事業補助金」制度を設け、文化の駅メインステーションを会場とする市民の自主的な文化活動への支援を行い、より多くの市民の利用を促しました。また、文化振興基金を活用した、市民による文化事業への支援では、全市的な事業1事業と地区対象8事業、また、民間の優れた文化施設を利用した3事業に対して支援しました。

〔文化振興審議会委員報酬〕（委員9人）	142,200円	
〔文化振興審議会事業費〕	77,669円	
〔文化振興基金積立金〕	0円	
（基金の平成24年度末の現在高）	203,188,809円	
〔文化の駅推進事業費〕	8,065,000円	
〔文化振興事業支援補助金〕	1,025,475円	（その他特財 905,000円）
〔民間文化施設文化活動支援事業費〕	600,000円	（その他特財 600,000円）
〔市民文化祭等開催費〕	6,133,175円	（その他特財 5,880,000円）
〔市美術展覧会開催費〕	1,663,532円	（その他特財 446,850円）
〔文化功労者表彰経費〕	245,364円	
〔文化団体運営費補助金〕	1,498,000円	
〔四日市音楽コンクール開催事業費〕	6,424,894円	（その他特財 6,424,894円）
〔文化会館開館30周年記念事業費〕	4,830,187円	（その他特財 4,830,187円）
〔芸術文化活動の場づくり事業費〕	1,446,260円	
〔文化振興一般経費〕	2,093,479円	

目21 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,189,000円	15,570,059円	96.2%	0円	618,941円

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	29,568回 (23年度 29,518回)
説明	23地区市民センターにおいて、地域団体の協力を得たり、全地区に配置された地域マネージャーが積極的に関わったりしながら、それぞれの地域に応じた生涯学習事業を展開しました。多くの地区で、子育て支援事業や男女共同参画事業に取り組み、子育ての悩みや不安を語り合う情報交換の場を提供したり、男性の料理教室などの講座を開催しました。また、地域課題である高齢化社会に対応するため健康講座や介護予防講座、憩える場・交流できる場づくりとして世代間交流事業を実施しました。				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕 4,420,815 円

地区市民センター事業活動状況
講座実施状況

		学級・講座	回数	延べ人数
対象別		青少年	141	4,054
		女性	29	701
		成人	149	2,454
		高齢者	44	2,710
		リーダー	8	153
		全住民	180	5,261
内容別		家庭教育・子育て	146	4,488
		人権・同和	15	600
		福祉	57	3,609
		趣味・生活技術	202	2,802
		文化活動	42	1,563
		スポーツ・レクリエーション	19	560
		その他	70	1,711

施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	18,019	190,763
社会教育関係団体活動	4,083	86,226
その他団体活動	4,840	93,892
センター事業	700	19,018
公用	1,926	51,186
合計	29,568	441,085

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用）				
指標	年間利用件数	目標	4,100件以上	実績	4,384件 (23年度 4,367件)
説明	<p>なや学習センターは市民活動センターと併せて「なやプラザ」として、自主学習グループや市民活動団体に活動の場を提供し、平成24年度の年間利用人数は50,062人、利用件数は4,384件で年々増加傾向にあります。</p> <p>なやプラザは、3つのNPO法人からなる共同体（四日市市なやプラザ運営委員会）で指定管理者となり管理運営をしており、パソコン講座など指定管理者による市民向け講座の企画運営を実施するとともに、なやプラザ交流会などを開催して地域との交流を図りました。</p>				

〔なや学習センター管理運営費〕 6,109,000 円
 ・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）
 四日市市なやプラザ運営委員会への指定管理料

(文化国際課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	440人	実績	386人 (23年度 407人)

説明	市民への学習機会を提供するため、市民大学一般クラスでは、四日市の再発見や人権、経済、災害から学ぶなどの講座を、市民団体が企画運営する3コースと大学機関による2コースで開設しました。		
	また、高齢者が生きがいをもち、社会参加の意欲を高めるための学習機会として熟年クラスを開設しました。2年目の専攻課程では修了後も地域で積極的に活動できるよう、引き続きボランティア活動や市民活動に関する講座を充実させました。		
	その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、のべ593件の実績となり、平成23年度と比べ96件の増加となりました。リクエストが多かったのは、高齢者向けの健康づくり講座や防災、ごみ減量、福祉施策などで、新規メニューの人権の講座「みんな大すき、みんなたいせつ」は、保育園児や学童など子どもたちに好評でした。		

〔市民大学一般クラス経費〕	2,221,296円	（その他特財	802,500円）
〔市民大学熟年クラス経費〕	2,233,578円	（その他特財	1,404,000円）

市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数	受講者数
市民団体	A「郷土文学探訪ゼミナール【三重の児童文学】」	7(回)	41(人)
	B「絆 ～いのちの授業～」	6	93
	C「豊かな経験と知恵～次世代に伝えたいこと～」	6	105
四日市大学	D「災害から命を守る、自助・共助・公助 ～東日本大震災が教えてくれるもの～」	6	90
三重大学 四日市フロント	E「21世紀ゼミナール」 ～グローバル化の中での日本経済の課題～	5	57
合 計		30	386

市民大学（熟年クラス）実施状況

課 程	講座内容	回数	入学者数	修了者数
教 養	郷土、健康、人権、現代社会等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23(回)	94(人)	90(人)
専 攻	生き方、健康、人権、文学、ボランティア・市民活動等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23	62	62
合 計		46	156	152

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	117,000回以上	実績	199,804回 (23年度115,892回)
説明	市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー版で年3回発行するとともに、まなぼうや記者の養成講座を開催し、新たに3人が加わり、まなぼうや記者は13人となりました。 また、インターネット上で、「まなぼうや通信」と「いきいき出前講座」の学習情報を提供しました。				

〔生涯学習情報提供事業費〕 585,370円

目22 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,774,104,000円	1,768,978,067円	99.7%	0円	5,125,933円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 97,000円 (国庫支出金 97,000円)

(市民生活課)

〔防犯協会補助金〕 3,775,000円
〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕 525,000円
〔負担金〕 769,518円
みえ犯罪被害者総合支援センター

(市民税課)

〔償還金〕
・市税過納返還金 208,068,376円 (県支出金 23,263,054円)
・過年度国県支出金等返還金 2,293,900円

(財政経営課)

〔積立金〕 1,461,353,662円 (県支出金 9,641,000円、市債 313,500,000円、その他特財 11,295,662円)
財政調整基金 1,117,836,952円 (H24 未残高 9,132,341,394円)
都市基盤・公共施設等整備基金 1,162,901円 (H24 未残高 1,328,144,743円)
減債基金 9,923,320円 (H24 未残高 316,908,478円)
まちづくり事業基金 332,430,489円 (H24 未残高 2,480,158,238円)

項2 徴税費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
787,082,000円	769,758,787円	97.8%	0円	17,323,213円

目1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
528,754,000円	528,148,084円	99.9%	0円	605,916円

〔一般職給〕 66人 452,514,752円 (県支出金 362,864,987円)
〔再任用職給〕 10人 39,154,462円
〔嘱託職給〕 9人 32,334,525円

その他経費

〔委員報酬〕 574,000円
・固定資産評価審査委員会委員 3人
〔負担金〕 1,662,750円
・軽自動車税等事務共同処理協議会負担金等

目2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
258,328,000円	241,610,703円	93.5%	0円	16,717,297円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	課税誤り率	目標	個人市民税 0.020%以下 軽自動車税 0.004%以下 法人市民税 0% 事業所税 0%	実績	個人市民税 0.015% 軽自動車税 0.005% 法人市民税 0% 事業所税 0%
説明	<p>賦課事務のほとんどを電算化していることから、電算処理の結果について課税資料と全件チェックを実施することに重点をおき、課税誤りのない正確な課税に努めました。その結果、軽自動車税では入力誤りが5件あり、目標を達成することができなかったものの、他の税目については、目標を達成することができました。</p> <p>このほか、個人市民税については、未申告者調査や給与支払報告書未提出事業者への提出指導、不実申告の内容調査による是正等に取り組み、法人市民税、事業所税につきましては、課税資料や現地調査により、申告法人の指導、新規法人の把握に努めました。</p> <p>今後もさらにチェックを慎重に行い、公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔市民税賦課経費〕	45,913,960 円	〔 県支出金 30,795,540 円 〕 〔 その他特財 8,808,118 円 〕
〔事業所税賦課経費〕	731,834 円	
〔申告・納税電子化経費〕	16,938,988 円	(県支出金 16,938,988 円)
〔市税還付加算金〕	5,123,700 円	(県支出金 754 円)

(資産税課)

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる税額更正件数	目標	土地 80 件以下 家屋 150 件以下	実績	土地 77 件 家屋 144 件 (23 年度 土地 85 件 家屋 159 件)
説明	<p>固定資産税の公平かつ適正な課税のため、土地・家屋については実地調査と併行して、地番家屋図・航空写真を活用することで、課税客体の的確な把握に努めた結果、税額更正件数は減少し、目標を達成することができました。</p> <p>また、土地については平成27年度より市街化区域全域にて導入予定の市街地宅評価法への移行準備として、個々の資料収集に努め、画地条件調査用データの作成、路線付設に向けた検討・現地調査等を進めました。</p> <p>償却資産については、広報・啓発活動による申告の働きかけに努めるとともに、税務署等の協力を得て、未申告者に対する実地調査を行い、適正申告の指導強化を行いました。</p> <p>今後も、課税対象の的確な把握により公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕	115,491,371 円 (その他特財 3,057,300 円)
-------------	-------------------------------------

(収納推進課)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	85.83%以上	実績	85.91% (23 年度 85.83%)
説明	<p>自主納税の一層の推進に向け、口座振替による納付を推進していくため、ダイレクトメールや広報などで口座振替の利用の呼びかけを行いました。また、納税者の利便性の向上を図るため、軽自動車税に続き平成24年度から、個人市民税と固定資産税について、休日や夜間でも利用できるコンビニ納税を導入し、納税環境の整備を行いました。</p>				

納期内納付率については、前年度より0.08ポイント向上し目標を達成することができました。
 今後も、さらなる自主納税の推進に向け、口座振替の新規利用の促進に努め、納期内納付率の向上を目指します。

〔自主納税推進経費〕

13,718,253円（県支出金 13,718,253円）

口座振替及び納期内納付の状況

	22年度	23年度	24年度
賦課件数（期別）	778,527件	772,227件	773,879件
口座振替件数（期別）	343,333件	342,852件	347,847件
口座振替利用率	44.10%	44.40%	44.95%
納期内納付件数（期別）	666,904件	662,775件	664,876件
納期内納付率	85.66%	85.83%	85.91%

コンビニ納税の状況

	22年度	23年度	24年度		
	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	個人市民税	固定資産税
コンビニ利用件数	20,810件	21,948件	25,518件	22,898件	21,912件
コンビニ利用率	22.91%	23.94%	27.54%	17.77%	10.71%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 98.77%以上 滞納繰越 30.03%以上	実績	現年課税 98.79% 滞納繰越 29.02% (23年度現年 98.77%) (23年度滞納 30.03%)
説明	<p>市税徴収事務につきましては、初期滞納者対策として継続的な電話交渉や文書催告を行う中で、納付困難な場合には早めの納付相談への案内を行い、新規滞納の抑制を図りました。また、累積滞納者対策としては、完納を目指した納付交渉を行う一方、納付交渉に応じない者に対しては、財産調査を行い、差押処分を実施するほか、高額累積滞納者で徴収困難な案件は、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。また、時差勤務体制による夜間相談窓口の開設時間の延長や夜間催告の強化、月1回の日曜相談窓口の開設など、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。</p> <p>市税収納率につきましては、現年度課税分では目標を0.02ポイント上回りましたが、滞納繰越分は1.01ポイント下回りました。</p> <p>合計収納率は前年度より、0.06ポイント上回る96.37%となり、年度末収入未済額は、前年度と比べ3,873万円減の結果となりました。</p> <p>税外収納事務につきましては、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料の担当部署では徴収困難な事案を引き受け、市税における滞納整理のノウハウを生かし、税と税外の両方に滞納がある事案については双方を合わせて交渉することにより、効率的に滞納整理を進めました。平成24年度分の収納率は21.01%となりました。</p> <p>引き続き効率的な滞納整理により滞納の削減に努めてまいります。</p>				

〔累積滞納者対策事業費〕

5,240,356円（県支出金 5,240,356円）

〔税外債権滞納整理事業費〕

4,618,742円

〔負担金〕

・三重地方税管理回収機構負担金

11,570,000円（県支出金 4,500,000円）

市税収納率の状況

		22年度	23年度	24年度
市 税	現年課税分	98.64%	98.77%	98.79%
	滞納繰越分	26.99%	30.03%	29.02%
収納率	合計収納率	95.99%	96.31%	96.37%
年度末収入未済額		2,305,799,145 円	2,244,265,546 円	2,205,534,864 円

税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	532 件	10 件	63 件	44 件	649 件
移管金額	403,734,527 円	2,411,386 円	8,755,634 円	20,821,989 円	435,723,536 円
収納額	85,070,564 円	317,926 円	4,414,381 円	1,734,842 円	91,537,713 円
税外債権 収納率	21.07%	13.18%	50.42%	8.33%	21.01%

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
317,237,000 円	312,124,374 円	98.4%	0 円	5,112,626 円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
317,237,000 円	312,124,374 円	98.4%	0 円	5,112,626 円

〔一般職給〕	20 人	158,395,503 円	〔 国庫支出金 その他特財	6,075,000 円 37,970,900 円
〔再任用職給〕	5 人	18,122,474 円		
〔嘱託職給〕	1 人	2,938,020 円		

目的	市民の個人情報が入りやすく安全に管理され、便利に使えるようになる				
指標	証明書発行に要する時間	目標	11 分以内	実績	9 分 (23年度 11 分)
説明	住民基本台帳法の改正に伴い、日本人と外国人の届書の受付窓口を統合するとともに、各受付の窓口毎に衝立を設置し、来庁者のプライバシー確保に努めました。また、市民課ロビーの記載台をリニューアルすることにより、申請や届出にあたって必要な書類や案内の視認性を高め、さらに、待ち番号の大型電子表示板を増設し、利便性を高めることで、証明書発行時間について、目標の 11 分を上回る 9 分を達成することができました。今後とも個人情報の安全を確保しつつ、事務の合理化・効率化に取り組み、更なる市民サービスの向上に努めてまいります。				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	102,969,077 円	〔その他特財	630,264 円)
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	3,607,196 円		
〔緊急雇用創出事業費〕	1,369,000 円	〔県支出金	1,369,000 円)
・外国人登録移行業務補助			

項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,596,000 円	168,315,973 円	98.7%	0 円	2,280,027 円

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,938,000 円	26,765,709 円	99.4%	0 円	172,291 円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目標	12 回以上 /年	実績	19 回/年 (1.58 回/月)
説明	平成 24 年度は任期満了による市長選挙及び解散による衆議院議員総選挙が行われたことなどから、目標を上回る年間 19 回の委員会を開催し、選挙執行に係る議案の審査及び選挙啓発の考え方などの検討を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会等の総会等に参加し、選挙管理委員会委員及び事務局職員の選挙の知識を深めることに努めました。				

〔委員報酬〕 4 人 1,686,400 円
 〔選挙管理委員会運営費〕 1,305,896 円
 〔在外選挙人登録費〕 47,628 円 (県支出金 47,628 円)
 ・在外選挙人名簿登載者 平成 25 年 3 月 3 日現在 189 人

その他経費

〔一般職給〕 3 人 23,617,085 円
 〔負担金〕 108,700 円
 ・全国市区選挙管理委員会連合会等

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
898,000 円	892,104 円	99.3%	0 円	5,896 円

目的	選挙人に対して選挙に関して啓発を行う				
指標	常時啓発回数	目標	24 地区合計 96 回以上	実績	148 回 (23 年度 117 回)
説明	明るい選挙推進協議会では各地区で選挙人に対する啓発を行うとともに地区会議を開催し、啓発のあり方について協議を行いました。 また、若年層の投票率向上に向けて、選挙啓発学生会「ツナガリ」とともに、若者の考え方を取り入れた啓発及びイベントを通じて選挙に関心を持っていただけるような取り組みを実施しました。				

〔常時選挙啓発事業費〕 892,104 円
 ・各地区での啓発 24 地区合計 148 回実施 啓発用品 4 品目 合計 688,191 円

目3 三重海区漁業調整委員会委員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,348,000 円	1,166,008 円	86.5%	0 円	181,992 円

目的	三重海区漁業調整委員会委員選挙を適正に執行する				
指標	迅速な開票の執行	目標	30分以内	実績	14分
説明	平成24年8月2日執行の三重海区漁業調整委員会の選挙を執行するにあたり、迅速な開票に努めるために、入念な事前打合せを行い、開票事務経験者を配置することで目標時間内に開票作業を終了することができました。				

〔非常勤職員報酬〕	471,100円	} (県支出金 1,166,008円)
〔三重海区漁業調整委員会委員選挙事業費〕	346,784円	
その他経費 〔職員手当等〕	348,124円	

目4 市長選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
69,241,000円	68,777,683円	99.3%	0円	463,317円

目的	市長選挙を適正に執行する				
指標	投票所の分割	目標	2投票所	実績	2投票所
説明	平成24年11月25日執行の四日市市長選挙の適正な執行にあたり、投票環境向上のため、投票所施設の調査及び各地区市民センターとの協議を踏まえ、羽津第一・羽津第二の2投票区を分割して羽津第三投票所を増設、同時に大谷台投票区を分割して小杉投票所を増設して、大規模投票区を11か所から8か所に減少して選挙人の利便性の向上を図りました。				

〔非常勤職員報酬〕	3,910,900円
〔市長選挙事務費〕	46,355,398円
その他経費 〔職員手当等〕	18,511,385円

目5 衆議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
72,171,000円	70,714,469円	98.0%	0円	1,456,531円

平成24年11月16日の衆議院解散による平成24年12月16日執行の衆議院議員総選挙を適正に執行するため、補正予算を計上しました。総選挙の小選挙区の投票率は、55.86%で前回は13.03ポイント下回り、比例代表の投票率は55.85%で前回は13.02ポイント下回りました。直前の四日市市長選挙と同様に当日投票所を61箇所で行い、投票環境の向上を図りました。

〔非常勤職員報酬〕	4,556,800円	} (県支出金 70,714,469円)
〔衆議院議員選挙事務費〕	42,238,375円	
その他経費 〔職員手当等〕	23,919,294円	

項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,505,000円	33,842,248円	95.3%	0円	1,662,752円

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,158,000 円	21,543,048 円	93.0%	0 円	1,614,952 円

〔一般職給〕	2 人	13,783,030 円
〔再任用職給〕	2 人	7,560,121 円
〔統計調査事務費〕		199,897 円

目2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,347,000 円	12,299,200 円	99.6%	0 円	47,800 円

総務省、経済産業省、文部科学省からの受託事務として、各年度において実施される基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

・学校基本調査	41,000 円	(県支出金 41,000 円)
・経済センサス調査区設定	31,000 円	(県支出金 31,000 円)
・経済センサス-活動調査	1,925,000 円	(県支出金 1,925,000 円)
・国勢調査準備調査(第1次試験調査)	1,907,000 円	(県支出金 1,907,000 円)
・就業構造基本調査	5,161,200 円	(県支出金 5,161,200 円)
・工業統計調査	1,870,000 円	(県支出金 1,870,000 円)
・住宅・土地統計調査(単位区設定)	933,000 円	(県支出金 933,000 円)
・三重県人口推計調査	431,000 円	(県支出金 431,000 円)

項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,652,000 円	89,724,408 円	99.0%	0 円	927,592 円

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,652,000 円	89,724,408 円	99.0%	0 円	927,592 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているのか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う				
指標	定期監査等実施所属数	目標	83 所属	実績	80 所属 (23年度 92 所属)

説明	<p>平成24年度に実施した定期監査等について、監査結果報告を議会及び市長等に提出し、公表しました。また、監査結果に基づき指摘及び意見事項について措置を講じることを求めました。</p> <p>定期監査等において、是正事項として指摘した所属数は、監査対象69所属のうち61所属でした。対象所属に対する割合は88.4%で前年度と比べて11.9ポイント上回りました。定期監査等の結果は、部長会議において報告、グループウエア掲示板へ掲載し、全庁的に課題を共有するとともに、監査対象以外の部局に対しても注意喚起を図っています。</p>					
	<p>・定期監査等の結果</p>					
	指摘事項 (件)			意見 (件)		
	是正	注意	計	改善	要望	計
173	56	229	271	183	454	
<p>また、定期監査以外のその他の監査では、行政監査として契約事務における積算額及び履行確認等の業務品質管理について等の監査を実施しました。</p> <p>決算審査等については、平成23年度一般会計、各特別会計及び各公営企業会計に係る決算審査、財政健全化及び経営健全化審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報に登載するほか、市ホームページへ掲載し、市政情報センターへ配備するなど、市民へ周知するよう努めました。</p>						

〔監査委員報酬〕	3人	3,618,882円
〔特別職給〕	1人	11,805,583円
〔一般職給〕	7人	72,964,487円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		116,300円
〔一般経費〕		1,219,156円

監査委員による監査の実施状況

・定期監査等	69所属 (組織見直しにより1所属減)
・出資団体監査	2団体2所属
・財政援助団体監査	2団体2所属
・随時監査 (工事監査)	2工事2所属
・公の施設の指定管理者監査	4団体4所属
・行政監査	1テーマ
・例月現金出納検査	10会計1財産区3公営企業会計
・決算審査	10会計1財産区3公営企業会計
・基金運用状況審査	1基金
・財政健全化審査、経営健全化審査	2件
・住民監査請求による監査	2件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,128,468,235 円	33,561,440,519 円	98.3%	54,600,000 円	512,427,716 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,271,504,000 円	10,017,861,208 円	97.5%	54,600,000 円	199,042,792 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,461,651,000 円	5,353,443,591 円	98.0%	54,600,000 円	53,607,409 円

〔一般職給〕	47 人	381,926,905 円	国庫支出金 50,764,727 円 県支出金 582,575 円
〔再任用職給〕	3 人	11,257,102 円	
〔嘱託職給〕	1 人	4,375,578 円	国庫支出金 1,945,000 円 県支出金 972,500 円

(介護・高齢福祉課)

〔明許繰越〕

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕

- ・特別養護老人ホーム建設費補助金 33,750,000 円
- 富田浜特別養護老人ホーム 浜風

(健康福祉課(旧福祉総務課))

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員児童委員一人当たりの活動割合(年間365日のうち一人あたり平均活動日数)	目標	42.0%以上	実績	42.5% (23年度42.0%)
説明	<p>市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに、地域福祉の推進を図りました。</p> <p>市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進を支援しました。</p> <p>民生委員・児童委員に対しては、民生委員児童委員協議会連合会を通じて、活動、研修を支援しました。</p> <p>また、第2次四日市市地域福祉計画(平成21~25年度)については、地域福祉課題の解決に向け、検討委員会及びワーキンググループによる検討を引き続き行い、次期計画策定に向けてアンケートを実施しました。</p> <p>今後も、各地域の福祉課題に応じ、市社会福祉協議会等と連携を図りながら、地域の福祉力の向上に努めます。</p> <p>このほかにも、各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。</p>				

〔地域福祉計画推進事業費〕	152,000 円
〔社会福祉協議会補助金〕	137,149,957 円
・社会福祉協議会運営費	116,665,547 円

・市民啓発事業	1,518,000 円
・ふれあいのまちづくり事業	12,719,064 円
・ボランティアのまちづくり事業	1,329,000 円
・社会福祉団体補助金交付事業	4,918,346 円
〔権利擁護事業費補助金〕	3,143,320 円
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	402,654 円 (その他特財 402,654 円)
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	26,573,560 円
活動者数	583 人
〔シルバー人材センター補助金〕	16,700,000 円
〔保護司会補助金〕	1,590,000 円
活動者数	115 人
〔更生保護女性の会補助金〕	108,000 円
活動者数	1,200 人
〔遺族対策費補助金〕	1,561,000 円
会員数	1,654 人
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	103,000 円
会員数	78 人
〔地域支え合い体制づくり事業補助金〕	15,142,000 円 (県支出金 15,142,000 円)
補助対象	13 事業 (13 団体)
〔更正保護施設改築負担金〕	1,897,719 円
更正保護法人三重県保護会「上弁財荘」改築負担金 (三重県内 29 市町で負担)	

その他経費

〔社会福祉一般事業費〕	26,506,477 円				
〔保健福祉総合システム運営費〕	8,763,783 円				
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	4,932,290 円 (その他特財 4,932,290 円)				
民間社会福祉事業					
(昭和 51 年 4 月設置 平成 24 年度末現在高)	424,837,008 円				
〔一般経費〕	4,047,735 円				
	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,575 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>251,500 円</td> </tr> </table>	県支出金	1,575 円	その他特財	251,500 円
県支出金	1,575 円				
その他特財	251,500 円				

(障害福祉課〔旧福祉総務課〕)

目的	医療費の給付助成 (障害者)				
指標	受給者数	目標	8,090 人以上	実績	7,633 人 (23 年度 8,013 人)
説明	障害のある方への医療費助成により経済的支援を行いました。 精神保健福祉手帳 1 級保持者について、平成 24 年 9 月診療分より従来の外来診療分に加え入院にかかる医療費分の助成を対象に加えしました。				

(受給者数は年度末)

〔障害者医療費助成事業〕	739,620,229 円 (県支出金 340,842,985 円)
受給者数	7,633 人
〔福祉医療証明書料経費〕	106,197,000 円 (県支出金 42,243,900 円)

(こども保健福祉課〔旧福祉総務課〕)

目的	各種医療費の給付助成				
指標	受給者数	目標	40,060 人以上	実績	40,534 人 (23 年度 40,101 人)
説明	各種医療費助成により経済的支援を行いました。 子ども医療費助成事業については、平成 24 年 9 月診療分から、児童手当法の改正により、保護者の所得制限限度額が引き上げられました。そのため、受給者数が平成 23 年度の 33,378 人から平成 24 年度は 33,792 人と 414 人の増加となりました。				

(受給者数は年度末)

〔子ども医療費助成事業〕	672,780,251 円	(県支出金 245,767,899 円)
受給者数 33,792 人		
〔子ども医療費助成事業事務費〕	11,287,207 円	
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	123,733,251 円	(県支出金 61,860,291 円)
受給者数 6,369 人		
〔不妊治療費助成事業〕	29,353,100 円	
受給者数 延べ 373 人		

(障害福祉課〔旧福祉総務課〕)

目的	各種手当等の支給(障害者等)				
指標	受給者数	目標	3,963人以上	実績	3,817人 (23年度 3,909人)
説明	各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。各種手当の受給者は、著しく重度の障害を持っており、また、高齢が進む現状でもあることから、死亡や介護施設等への入所等による受給資格の喪失も多く、目標人数には及びませんでした。今後も、障害者手帳の交付時や転入時に案内を行うなど、制度の周知を図り、適正な支給に努めます。				

(受給者数は年度末)

〔特別障害者手当等の支給〕

・特別障害者手当等運営対策経費	238,860 円
・特別障害者手当等扶助費	114,271,730 円 (国庫支出金 85,526,257 円)
受給者数 472 人	

〔重度障害者手当の支給〕

・重度障害者手当	80,764,000 円
受給者数 3,333 人	

〔在日外国人福祉給付金の支給〕

・在日外国人福祉給付金	900,000 円
受給者数 12 人	

(障害福祉課)

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕

- ・知的障害者授産施設建設費補助金 2,055,710 円

施設名	実施額	備考
かすみヶ浦ブルーミングハウス	984,500	債務負担行為限度額のうち24年度分
わかたけ萩の里	1,071,210	〃

- ・知的障害者通勤寮建設費補助金 920,000 円

施設名	実施額	備考
通勤寮ブルーミング	920,000	債務負担行為限度額のうち24年度分

- ・知的障害者更生施設建設費補助金 6,112,894 円

施設名	実施額	備考
サクラノ園	975,947	債務負担行為限度額のうち24年度分
清和苑	2,750,000	〃
垂坂山ブルーミングハウス	2,386,947	〃

- ・知的障害者デイサービス施設建設費補助金 983,400 円

施設名	実施額	備考
清和デイサービスセンター	983,400	債務負担行為限度額のうち24年度分

- ・身体障害者療護施設建設費補助金 1,421,684 円

施設名	実施額	備考
エビノ園（大規模改修）	1,421,684	債務負担行為限度額のうち24年度分

- ・障害者グループホーム等建設費補助金 30,000,000 円（県支出金 15,000,000 円）

施設名	実施額	備考
グループホームブルーミング	15,000,000	24年度一括補助
わかたけ第3ホーム	15,000,000	〃

- ・知的障害児施設建設費補助金 19,467,000 円

施設名	実施額	備考
聖母の家	19,467,000	債務負担行為限度額のうち24年度分

- ・多機能型事業所建設費補助金 23,083,000 円

施設名	実施額	備考
サポートセンターあいぷろ	23,083,000	24年度一括補助

〔社会福祉協議会事業費補助金〕

- ・視覚障害者福祉センター事業費補助金 2,000,000 円

（国庫支出金 909,000 円
県支出金 454,500 円）

（介護・高齢福祉課）

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 122,432,471 円

- ・特別養護老人ホーム建設費補助金 24,328,157 円

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホーム英水苑	4,145,157	債務負担行為限度額のうち24年度分
特別養護老人ホームよっかいち諧朋苑	4,814,000	〃
特別養護老人ホームヴィラ四日市（増築）	1,768,000	〃
特別養護老人ホーム南部陽光苑	5,293,000	〃
介護総合センターかんざき	5,195,000	〃
小山田特別養護老人ホーム(大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃

- ・軽費老人ホーム建設費補助金 7,599,052 円

施設名	実施額	備考
ケアハウス常磐	3,564,052	債務負担行為限度額のうち24年度分
グリーンライフ英水苑	4,035,000	〃

- ・老人デイサービス施設建設費補助金 9,350,000 円

施設名	実施額	備考
四郷デイサービスセンター	1,091,000	債務負担行為限度額のうち24年度分
YMCAデイサービスセンター	1,276,000	〃
みなとデイサービスセンター	1,148,000	〃
富田浜デイサービスセンター	969,000	〃
川島デイサービスセンター	951,000	〃
うねめの里デイサービスセンター	972,000	〃

くぬぎの木デイサービスセンター	979,000	〃
聖十字保々デイサービスセンター	1,025,000	〃
しおはまデイサービスセンター	939,000	〃

・老人保健施設建設費補助金 2,355,262 円

施設名	実施額	備考
老人保健施設ちゅうぶ	1,315,789	債務負担行為限度額のうち 24 年度分
富田浜老人保健施設	1,039,473	〃

・在宅介護支援センター整備費補助金 2,000,000 円（県支出金 2,000,000 円）

施設名	実施額	備考
水沢在宅介護支援センター	2,000,000	平成 24 年度一括補助

・訪問看護ステーション整備費補助金 6,000,000 円

施設名	実施額	備考
四季の郷訪問看護ステーションベル	2,000,000	平成 24 年度一括補助
訪問看護ステーションにじ	2,000,000	〃
訪問看護ステーションオーリーブ	2,000,000	〃

・施設開設準備経費補助金 10,800,000 円（県支出金 10,800,000 円）

施設名	実施額	備考
グループホーム四季の郷羽津	5,400,000	平成 24 年度一括補助
グループホームゆう・河原田	5,400,000	〃

・認知症高齢者グループホーム建設費補助金 60,000,000 円（県支出金 60,000,000 円）

施設名	実施額	備考
グループホーム四季の郷羽津	30,000,000	平成 24 年度一括補助
グループホームゆう・河原田	30,000,000	〃

その他経費

・一般経費 126,352 円

（保護課）

〔法外扶助費〕 161 件 360,610 円
 ・中 1 夏服購入費 28 件 272,000 円
 ・行旅人措置費用 133 件 88,610 円
 〔国民生活基礎調査等事業費〕 86,709 円（県支出金 83,646 円）
 〔行旅病人及同死亡人取扱扶助費〕 1 件 63,317 円（県支出金 63,223 円）

（保険年金課）

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕 2,526,812,000 円（県支出金 274,507,011 円）

（こども保健福祉課〔旧児童福祉課〕）

〔社会福祉振興費〕 56,468,710 円

・ひとり親家庭福祉協力員活動助成費	184,000 円	〔 国庫支出金 12,695,000 円 県支出金 29,592,000 円 〕
・母子家庭自立支援給付金事業費	56,284,710 円	

〔 保育幼稚園課〔旧児童福祉課〕 〕

〔 一般経費 〕 1,048,696 円

〔 こども未来課〔旧児童福祉課〕 〕

〔 社会福祉事業振興基金積立金 〕 772,330 円 (その他特財 772,330 円)

・障害児福祉事業
(平成6年10月設置 平成24年度末現在高 5,576,637 円)

目2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,212,594,000 円	4,114,033,611 円	97.7%	0 円	98,560,389 円

〔 障害福祉課 〕

目的	雇用・就労の促進				
指標	障害者就労支援事業庁内実習数	目標	36人以上	実績	18人 (23年度 -)
説明	障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、企業等での障害者の就労訓練及び就労の促進のため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所において、就労に向けた職場訓練を行いました。 当事業は社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。なお、訓練者の障害程度の幅が広く、個別性も強いため、複数を一緒の場所で支援することが困難なことや訓練の効果を高めるために、1人あたりの訓練期間を平均で20日程度と長めに設定したことで、目標の36人/年には及びませんでした。				

〔 あさけワークス管理運営費 〕 45,800,000 円 (その他特財 79,500 円)

市社会福祉協議会へ指定管理者委託
定員 20 人、通所者数 12 人

〔 共栄作業所管理運営費 〕 61,300,000 円

市社会福祉協議会へ指定管理者委託
定員 37 人、通所者数 32 人

〔 就労移行支援事業費 〕 92,399,739 円 (国庫支出金 45,707,235 円
県支出金 23,575,471 円)

就労移行事業所 9 カ所、利用者数 80 人

〔 就労継続支援事業費 〕 611,226,338 円 (国庫支出金 285,652,209 円
県支出金 168,886,826 円
その他特財 94,352,140 円)

就労継続事業所 54 カ所、利用者数 533 人

〔 小規模作業所等通所費助成事業費 〕 9,742,681 円

通所費 (公共交通機関等) 利用者数 228 人

〔 福祉の店事業費補助金 〕 4,238,000 円 (国庫支出金 1,926,000 円
県支出金 963,000 円)

延べ開店日数 586 日、売上点数 11,117 点
売上金額 4,058,850 円

〔 はり・きゅう・マッサージ給付事業費 〕 6,498,150 円

1 枚あたり 1,000 円補助、利用枚数 6,411 枚

〔 障害者就労支援事業費 〕 5,106,700 円

実習者数 18 人

目的	社会参加の場の整備・充実				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	570人以上	実績	593人 (23年度522人)
説明	<p>たんぼぼは、障害者自立支援法に基づく生活介護を行う事業所として、通所者が自立した生活及び社会生活を営むことができるようサービス提供を行いました。障害者福祉センターにおいては、機能訓練、創作的活動、社会適応訓練及び広報、出前講座、啓発等の事業を実施しました。また、障害者の日中活動の場として、生活介護事業所においては、入浴、排せつ、食事の介護、創作的活動や生産活動の機会の提供を行うとともに、障害者が身近な施設でサービスが受けられるよう、介護保険指定事業所を障害者自立支援法の基準該当生活介護サービスの事業所として指定を行うなど、障害者の社会参加の場の整備充実に努めました。</p> <p>障害者がスポーツを通じて身体機能の維持・健康の増進を図るとともに、相互の交流と理解を深めるための活動の場として障害者体育センターの管理運営を行いました。</p>				

〔生活介護事業費〕	1,442,168,396円	国庫支出金	718,010,762円
生活介護事業所69カ所・利用者数555人		県支出金	359,005,381円
基準該当生活介護事業所20カ所、利用者数38人			
〔障害者福祉センター管理運営費〕	36,700,000円	国庫支出金	8,511,000円
市社会福祉協議会へ指定管理者委託		県支出金	4,255,500円
デイサービス延べ利用回数 1,379回		その他特財	220,550円
〔身体障害者スポーツ振興事業費補助金〕	80,000円	国庫支出金	36,000円
スポーツ・レクリエーション大会		県支出金	18,000円
〔障害者体育センター管理運営費〕	4,250,000円	(その他特財 41,867円)	
特定非営利活動法人「障害者福祉チャレンジド・ネット」へ指定管理者委託			
開館日数292日、延べ利用者数5,954人			
〔ふれあい農園運営費〕	1,348,553円	国庫支出金	557,000円
収穫祭 参加220人		県支出金	278,500円
〔障害者福祉推進事業費〕	2,425,000円	国庫支出金	195,000円
・ 障害者大会事業費補助 参加600人 430,000円		県支出金	97,500円
・ アンケート調査委託 1,995,000円			
〔移動支援事業費〕	23,942,117円	国庫支出金	9,467,500円
・ 移動支援事業 20,830,767円		県支出金	4,733,750円
利用者数 158人、延べ利用時間7,135時間			
・ リフト付タクシー運行事業補助金 3,111,350円			
延べ利用者数 1,697人、延べ運行回数 876回			
〔手話通訳者派遣事業費〕	6,188,522円	国庫支出金	1,988,000円
依頼件数 785件 延べ派遣人数 717人		県支出金	994,000円
		その他特財	1,814,481円
〔要約筆記奉仕員派遣事業費〕	869,196円	国庫支出金	395,000円
依頼件数 170件 延べ派遣人数 270人		県支出金	197,500円
〔自動車改造給付費〕	1,264,575円	国庫支出金	574,500円
1件当たり100,000円限度 14件分		県支出金	287,250円

〔自動車運転免許取得費給付費〕	400,000 円	〔国庫支出金	181,500 円〕
1 件当たり 100,000 円限度 4 件分		県支出金	90,750 円〕
〔タクシー料金助成事業扶助費〕	53,494,150 円		
初乗り運賃相当額の乗車券を 1 人につき年 72 枚交付			
利用枚数 85,357 枚			
〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕	20,193,740 円		
助成件数 延べ 9,111 件			
〔福祉環境整備事業費〕	2,600,000 円		
点字ブロック設置（幸町地内）			

（こども保健福祉課〔旧障害福祉課〕）

〔児童デイサービス事業費〕	7,170,283 円	〔国庫支出金	3,060,704 円〕
児童デイサービス事業所 2 ヲ所、利用者数 2 人		県支出金	1,530,351 円〕
基準該当児童デイサービス事業所 7 ヲ所、利用者数 16 人			
放課後等デイサービス事業所 6 ヲ所、利用者数 34 人			
基準該当放課後等デイサービス事業所 11 ヲ所、利用者数 52 人			

（障害福祉課）

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの利用人数	目標	350 人以上	実績	305 人 (23 年度 306 人)
説明	<p>在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、日中一時支援事業、一時的に施設に入所する短期入所事業など福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施し、地域における自立生活を支援しました。</p> <p>居宅介護等の給付支給人数は、前年と比べほぼ横ばいで目標には及びませんでした。生活介護や就労支援系の通所サービスの利用が増加していることが要因になっていると考えられますが、今後も、制度の周知に努めます。</p>				

〔居宅介護等事業費〕	241,452,693 円	〔国庫支出金 120,726,346 円〕
延べ派遣時間数 67,601 時間、利用者数 305 人		〔県支出金 60,363,173 円〕
〔短期入所事業費〕	54,999,753 円	〔国庫支出金 27,499,877 円〕
延べ利用日数 5,864 日、利用者数 190 人		〔県支出金 13,749,938 円〕
〔相談支援事業費〕	39,892,777 円	〔国庫支出金 16,762,000 円〕
相談件数 延べ 13,624 件		〔県支出金 8,381,000 円〕
〔相談員委託事業費〕	533,190 円	
相談員 21 人		
〔日中一時支援事業費〕	20,642,123 円	〔国庫支出金 9,381,500 円〕
利用者数 204 人、延べ利用者数 1,400 人		〔県支出金 4,690,750 円〕
〔訪問入浴サービス事業費〕	9,011,250 円	〔国庫支出金 4,095,500 円〕
利用者数 10 人、延べ利用回数 726 回		〔県支出金 2,047,750 円〕
〔補装具費〕	51,512,630 円	〔国庫支出金 25,756,315 円〕
交付・修理件数 602 件		〔県支出金 12,878,157 円〕
車いす、補聴器、義肢、装具等		

〔日常生活用具等給付事業費〕	51,862,314 円	〔国庫支出金 23,571,000 円〕
給付件数 2,809 件		〔県支出金 11,785,500 円〕
ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等		
〔難病患者等居宅生活支援事業費〕	19,600 円	
給付件数 1 件 特殊マット		
〔小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費〕	54,700 円	〔国庫支出金 27,000 円〕
給付件数 2 件 痰吸引器、ネブライザー		
〔点字・声の広報発行事業費〕	699,200 円	〔国庫支出金 317,500 円〕
点字版、録音版 月 2 回発行		〔県支出金 158,750 円〕
〔訪問給食サービス事業費〕	486,300 円	〔国庫支出金 221,000 円〕
利用者数 7 人、延べ 3,242 食		〔県支出金 110,500 円〕
〔福祉電話貸与事業費〕 15 台	275,801 円	
〔障害者ホームヘルパー等養成事業費〕	499,800 円	
〔住宅改造費補助金〕 3 件	794,000 円	

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム・ケアホーム利用者数	目標	170 人以上	実績	169 人 (23 年度 146 人)
説明	「施設から地域へ」を実現するため、グループホーム・ケアホームは、障害者が地域で自立し安定した生活を営むことができる場です。利用者数の実績は前年度から増加しており、ほぼ目標を達成しましたが、今後も、事業所に働きかけ、グループホーム・ケアホームの整備に努めていきます。				

〔共同生活介護事業費〕	232,029,993 円	〔国庫支出金 116,014,997 円〕
ケアホーム 32 事業所 利用者数 167 人		〔県支出金 58,007,498 円〕
〔共同生活援助事業費〕	1,806,122 円	〔国庫支出金 903,061 円〕
グループホーム 2 事業所 利用者数 2 人		〔県支出金 451,530 円〕
〔自立支援医療費〕	341,354,273 円	〔国庫支出金 170,614,599 円〕
利用者数 204 人 (心臓 12 人、腎臓 148 人、その他 44 人)		〔県支出金 85,307,299 円〕
〔自立訓練事業費〕	48,453,399 円	〔国庫支出金 24,226,700 円〕
機能訓練、生活訓練 利用者数 51 人		〔県支出金 12,113,349 円〕
〔地域活動支援センター事業費〕	1,358,100 円	
利用者数 1 名		
〔施設入所支援事業費〕	317,132,416 円	〔国庫支出金 157,095,136 円〕
		〔県支出金 80,423,184 円〕
〔旧法施設支援事業費〕	14,771,130 円	〔国庫支出金 7,385,565 円〕
		〔県支出金 3,692,782 円〕
〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕	58,240,720 円	〔国庫支出金 29,120,360 円〕
		〔県支出金 14,560,180 円〕

施設の利用状況
施設入所支援

施設名	23年度末 入所者数 (人)	24年度末 入所者数 (人)	給付費(円)
三重県身体障害者総合福祉センター	6	7	7,965,968
三雲カトリックの家	6	6	8,792,190
れんげの里	3	3	5,485,470
城山れんげの里	2	2	4,374,982
まもり苑	2	2	3,691,527
彦根学園	1	1	1,144,731
向陽園	1	1	1,580,770
八野ワークセンター	3	3	4,490,682
三重県いなば園すぎのき寮	3	3	5,176,718
” かのき寮	4	4	7,842,319
” もみのき寮	4	4	7,763,552
” くすのき寮	0	2	5,839,623
エビノ園	23	25	29,475,302
国立伊東重度障害者センター	1	0	163,445
ケアホーム熊南	1	1	1,403,370
ルーベンハイム志摩	1	1	1,355,830
鈴鹿和順学園	6	6	10,811,443
和順寮	11	11	20,722,281
長谷山寮	9	9	9,568,185
吉野学園	1	1	1,626,620
国立障害者リハビリセンター	1	0	375,857
風の丘	1	1	1,684,260
桃朋園	5	5	6,982,980
聖母の家	27	29	29,346,600
緑の丘	2	2	2,497,329
名張育成園成美	2	2	2,748,495
名張育成園成峯	6	5	6,985,418
菰野聖十字の家	10	11	14,930,820
春日苑	1	1	1,452,656
自立生活訓練センター	1	1	640,492
檜の里	9	9	16,298,540
くわのみ	4	4	7,541,947
津長谷山学園	3	3	3,388,374
三重済美学院	1	1	703,630
しらさぎ園	3	3	5,858,791
垂坂山ブルーミングハウス	14	14	18,843,561
小山田苑	21	18	21,212,726
いつきの里	1	0	128,050
清和苑	0	25	35,749,506

聖母の家（障害児入所）	0	1	487,376
計	200	227	317,132,416

〔療養介護事業費〕	37,059,342 円	（国庫支出金 18,529,671 円 県支出金 9,264,835 円）
〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕 国立病院機構鈴鹿病院 利用者数 13 人	10,790,643 円	（国庫支出金 5,391,409 円 県支出金 2,695,704 円）

その他経費

〔障害者介護給付審査会費〕	5,711,862 円	（国庫支出金 2,974,000 円）
〔サービス利用計画作成費〕	34,000 円	（国庫支出金 17,000 円 県支出金 8,500 円）
〔地域移行支援サービス事業費〕 利用者数 4 人	515,142 円	（国庫支出金 257,571 円 県支出金 128,786 円）
〔地域定着支援サービス事業費〕 利用者数 1 人	89,801 円	（国庫支出金 44,900 円 県支出金 22,450 円）
〔計画相談支援事業費〕 利用者数 8 人	457,077 円	（国庫支出金 228,539 円 県支出金 114,269 円）
〔給付費支払事務委託料〕	4,027,320 円	
〔高額障害福祉サービス等給付費〕 利用者数 6 人	22,786 円	（国庫支出金 7,428 円 県支出金 3,714 円）
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	135,107 円	
〔障害者福祉施設整備事業費〕	4,678,590 円	
〔重度障害者自立生活体験支援費支給事業費〕	68,130 円	
〔一般経費〕	13,595,404 円	（国庫支出金 30,000 円 その他特財 897,375 円）
〔一般経費・システム運営経費〕	1,365,357 円	（県支出金 1,365,000 円）

（こども保健福祉課〔旧児童福祉課〕）

〔障害児通所支援事業費〕 ・児童発達支援事業費 （あけぼの学園利用）	108,194,626 円	（国庫支出金 49,331,106 円 県支出金 24,665,553 円）
--	---------------	---

目3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
534,138,000 円	489,706,485 円	91.7%	0 円	44,431,515 円

目的	地域での相談体制の整備				
指標	在宅介護支援センター相談件数	目標	41,500 件以上	実績	38,388 件 (23 年度 40,187 件)
説明	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けるためには、医療・介護・生活支援などあらゆる分野のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケア」体制の確立が重要であり、その中核となるのが、総合相談窓口としての在宅介護支援センターです。四日市市では、身近な地域で気軽に相談に応じられるよう市内 26 カ所に在宅介護支援センターを整備し、専門機関である 3 カ所の地域包括支援センターなどとの連携のもと、高齢者の相談支援を行っています。</p> <p>地域の居宅介護支援事業所など他の相談機関が徐々に充実する中、在宅介護支援センターでは虐待や医療対応が必要な困難なケースの対応が中心となったことなどから、平成 24 年度の相談実績は目標を下回りましたが、モデル的に 3 カ所の在宅介護支援センターに看護職を増員配置し、医療的な相談にも対応できる体制をつくるなど質的向上を図りました。</p>				

〔老人福祉一般事業費〕	37,838,419 円
・老人ホーム入所判定委員会経費 (6 回開催)	75,000 円
・敬老行事費 (地区敬老行事)	34,977,910 円
・敬老訪問事業費 (最高齢者・100 歳)	135,509 円
・敬老金の支給 (100 歳) 53 人	2,650,000 円
〔ねたきり等老人対策事業費〕	136,919,800 円
・日常生活用具給付等事業費 119 件	289,800 円
・在宅介護支援センター事業費 25 カ所	136,630,000 円
〔生きがい対策事業費〕	21,637,077 円
・老人クラブ運営費補助金 (221 クラブ 18,273 人)	13,508,077 円 (県支出金 6,692,000 円)
・ふれあいいきいきサロン推進事業費	8,129,000 円
〔緊急雇用創出事業費〕	13,898,709 円 (県支出金 13,898,709 円)
・地域相談体制強化事業費 15 カ所	

目的	支援が必要な高齢者への理解促進				
指標	認知症サポーター数	目標	11,500 人以上	実績	12,362 人 (23 年度 10,419 人)
説明	<p>認知症の人やその家族が、安心して地域で暮らしていくためには、周りの人の理解や見守りが不可欠です。</p> <p>平成 23 年度までは、「認知症施策総合推進事業 (県補助事業)」のモデル地区指定を受けて、市内各地区で認知症の人に対する理解を広める取組を進めてきましたが、これにより機運が高まった地区では、24 年度に認知症マップを作成し、全世帯に配布を行ったところもありました。</p> <p>また、地域における認知症の理解者である「認知症サポーター」の拡大が重要であることから、引き続き、認知症サポーター養成講座を身近な地区・町などきめ細かな単位で実施するとともに、小学生・中学生・高校生等の若い層を対象とした講座も実施しました。これにより、平成 24 年度は、1,943 人の認知症サポーターを養成し、目標を上回ることができました。</p>				

〔高齢者虐待防止事業費〕	155,063 円
〔認知症地域支援体制推進事業費〕	2,847,035 円
〔老人福祉施設事務費事業費〕	269,774,212 円 (その他特財 59,646,304 円)

老人福祉施設への措置状況

施設名	前年度未入所者数(人)	入所措置(人)	退所措置(人)	本年度未入所者数(人)	措置費(円)
寿楽陽光苑	81	4	15	70	132,281,481
みずほ寮	5	1	1	5	9,023,339
翠明院	33	11	8	36	73,757,270
梨の木園	4	1	1	4	11,576,094
桑名市清風園	3	0	1	2	4,724,384
南山	1	0	0	1	1,982,598
ききょう荘	1	0	0	1	2,202,670
刈谷市	1	0	0	1	2,181,050
小山田	2	3	0	5	4,416,190
英水苑	0	2	2	0	744,182
南部陽光苑	1	2	1	2	1,349,270
陽光苑	2	3	4	1	895,446
かんざき	1	1	2	0	286,286
アリビオ	1	1	1	1	1,170,740
風の路	1	1	1	1	976,021
第二小山田	1	2	2	1	772,353
恒風寮	0	2	1	1	1,773,099
あすらや荘	0	1	0	1	1,015,969
サテライト みなと	0	1	0	1	1,286,248
ヴィラ四日市	0	2	1	1	759,003
楽々館ショート	0	2	2	0	477,246
ユートピア ショート	0	1	0	1	22,251
計	138	41	43	136	253,673,190

その他経費

・一般経費

6,636,170 円

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,419,000 円	3,481,727 円	64.3%	0 円	1,937,273 円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等を法定受託事務として実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 3,481,727 円 (国庫支出金 3,481,727 円)

資格関係届出書受付 7,444 件
 免除申請・学生納付特例受付 8,888 件
 年金裁定請求等の受付 3,271 件

国民年金の加入状況（本市で事務を行わない第2号被保険者を除く。）

区 分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数(人)	38,998	28,613	544	68,155

「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人

「第2号被保険者」とは、厚生年金保険又は共済組合等の加入者

「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人

「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

目5 老人福祉センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,200,000円	57,195,794円	100.0%	0円	4,206円

目的	介護予防活動の支援				
指標	老人福祉センター健康相談者数	目標	20,000人以上	実績	22,156人 (23年度20,021人)
説明	高齢者の健康で生きがいのある生活を支援するため、2カ所の老人福祉センターでは、健康相談や入浴、趣味の講座やイベントなどの事業を行っています。施設の管理・運営は、指定管理者（中央老人福祉センター：市社会福祉協議会、西老人福祉センター：社会福祉法人風薫会）に委託しています。 それぞれの施設が工夫をして運営を行い、利用者サービスの向上に努める中、施設における健康相談者数は昨年度より増加しました。				

〔老人福祉センター管理運営費〕 57,195,794円

老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
中央老人福祉センター	296	41,747	141
西老人福祉センター	295	39,540	134
計		81,287	

目6 老人保健医療費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
502,000円	0円	0.0%	0円	502,000円

老人保健制度は、後期高齢者医療制度への移行で平成19年度に廃止となりましたが、医療費支払いにかかる時効期限年度分の負担金精算として支出を行うものです。

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,067,648,000 円	13,007,227,154 円	99.5%	0 円	60,420,846 円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,743,256,000 円	9,736,003,371 円	99.9%	0 円	7,252,629 円

〔一般職給〕	284 人	2,034,627,646 円	国庫支出金 12,137,672 円 県支出金 364,575 円 その他特財 377,550,374 円
〔再任用職給〕	11 人	40,950,524 円	
〔嘱託職給〕	31 人	103,267,000 円	国庫支出金 1,580,000 円 県支出金 360,000 円 その他特財 3,080,900 円

(こども未来課・こども保健福祉課〔旧児童福祉課〕)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ 80,000 人以上	実績	延べ 88,725 人 (23 年度 77,508 人)
説明	<p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、平成 24 年度においては、保育園併設型の子育て支援センターを新たに 3 カ所加え、既設の単独型・保育園併設型・医療機関併設型と合わせて計 16 カ所の子育て支援センターで、子育て相談や情報提供など子育て中の家庭の支援を行いました。</p> <p>また、子どもの虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて、保健・医療・福祉・教育・警察・地域の関係機関とともに「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を開催するとともに、関係団体との連携を図りながら、子育て家庭に対する支援を進めました。さらに、「地域子育てネット 0～6」会議と連携して、地域の子どもの見守りに努めました。</p> <p>前年度に引き続き「父親の子育てマイスター養成講座」を実施し、修了者を「子育てマイスター」として認定しました。また、この「子育てマイスター」による子育て相談を実施し、子育て中の家庭の支援に努めました。</p>				

(こども未来課〔旧児童福祉課〕)

〔子育て支援センター管理運営費〕	4,207,997 円	
・子育て支援センター管理運営費	2,932,900 円	
・子育て支援センター事業費	1,275,097 円	
〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	10,552,000 円	国庫支出金 5,900,000 円 その他特財 53,807 円
〔次世代育成支援行動計画推進事業費〕	158,400 円	
〔父親の子育てマイスター事業費〕	2,447,915 円	
〔病児保育室管理運営費〕	16,672,248 円	県支出金 9,670,000 円 その他特財 2,186,000 円

年間実績

開設日数	延べ利用者数	1 日あたり利用者数
283 日	1,412 人	5 人

(保育幼稚園課〔旧児童福祉課分〕)

〔児童福祉一般事業費〕	679,016,556 円		
・臨時職員賃金	664,361,713 円	〔国庫支出金 14,075,000 円 県支出金 720,000 円 その他特財 2,249,279 円〕	
・臨時職員賃金(保育園事務支援)	7,445,505 円		
・一般経費	7,209,338 円	(県支出金 1,105,000 円)	
〔緊急雇用創出事業費〕	781,609 円	(県支出金 779,609 円)	
・保育園用務支援			

(こども保健福祉課〔旧児童福祉課〕)

〔児童福祉一般事業費〕	6,052,362 円		
・児童発達相談経費	533,640 円		
・家庭児童相談経費	4,762,300 円	(県支出金 4,762,000 円)	
・児童虐待防止対策事業費	756,422 円	(国庫支出金 756,000 円)	
〔母子福祉センター管理運営費〕	4,300,000 円		
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 年間実績			
技能習得講座延べ受講者数	128 人		
サークル延べ活動者数	1,183 人		

(児童発達支援センターあけぼの学園・こども保健福祉課〔旧児童福祉課〕)

目的	障害児の療育等の充実				
指標	障害児・保護者訓練指導事業 実施者数	目標	延べ4,500人以上	実績	延べ4,547人 (23年度延べ4,877人)
説明	あけぼの学園と健康増進センターにおいて、発達の遅れのある児童とその保護者に対し、心理、言語、理学及び作業の訓練指導を行いました。 ボランティア団体が実施する障害児訓練事業に対して助成することにより、障害児の生活能力の向上を図りました。 おもちゃ図書館において、障害のある子どもがおもちゃを通して仲良く遊び、ふれあえるきっかけをつくるとともに、子どもの情緒や生活機能の発達を促しました。				

(児童発達支援センターあけぼの学園)

〔心身障害児訓練事業費〕	739,829 円	
・障害児・保護者訓練指導事業 登録者数 872 人	739,829 円	(その他特財 739,829 円)
〔あけぼの学園診療所整備費〕	861,000 円	

(こども保健福祉課〔旧児童福祉課〕)

〔心身障害児訓練事業費〕	204,000 円	
・障害児機能強化事業費補助金	204,000 円	
〔おもちゃ図書館管理運営費〕	1,278,000 円	(その他特財 44,074 円)

(障害福祉課〔旧福祉総務課〕)

目的	各種手当の支給（障害児）				
指標	受給者数	目標	340人以上	実績	331人 (23年度336人)
説明	障害のある児童へ手当を支給することにより経済的な支援を行いました。 今後も、障害者手帳の交付時や転入時に案内を行うなど、制度の周知を図り、適正な支給に努めます。				

(受給者数は年度末)

〔重度障害児手当の支給〕 8,026,000円
受給者数 331人

(こども保健福祉課〔旧福祉総務課〕)

目的	各種手当の支給				
指標	受給者数	目標	29,440人以上	実績	29,704人 (23年度29,685人)
説明	児童の健全育成や児童の福祉の増進を図ることを目的に、子ども手当・児童手当、児童扶養手当などの各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。				

(受給者数は年度末)

〔子ども手当・児童手当〕 5,717,943,000円
 受給者数 27,017人 対象児童数 44,607人
 〔児童扶養手当〕 1,077,155,070円 (国庫支出金 358,834,033円)
 受給者数 2,687人 対象児童数 3,967人
 〔給付事務費〕 26,762,215円 (県支出金 13,499,000円)

〔国庫支出金 4,031,990,669円〕
〔県支出金 834,417,162円〕

目2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
347,770,000円	333,288,598円	95.8%	0円	14,481,402円

(保育幼稚園課〔旧児童福祉課〕)

〔明許繰越〕

〔保育所整備事業費〕 18,609,150円
 ・保育所整備事業費
 屋上修繕工事(3園)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数(保育園入所待ちの解消) (各年10月1日現在)	目標	10人以内	実績	46人 (23年度51人)
説明	保護者の就労や病気などにより保育を希望する保護者が、安心して子どもを保育園に預けられるよう努めたものの、主に低年齢児の保育を希望する方が増えたこともあり、待機児童が発生しました。 一方、公立保育園の整備については、ガラスの飛散防止フィルムを設置するなど、園舎の整備・改修及び維持管理を行い、保育環境の向上に努めました。				

〔非常勤職員報酬〕	13,455,280 円		
・嘱託医師 25 人	6,986,160 円		
・嘱託歯科医師 25 人	6,469,120 円		
〔保育所一般事業費〕	2,918,880 円	(その他特財	1,483,500 円)
〔親と子どもの豊かな育ち事業費〕	233,711 円		
〔保育所整備事業費〕	24,771,142 円		
・保育所整備事業費	20,532,180 円	(県支出金	468,000 円)
・保育所備品整備費	4,238,962 円	(県支出金	478,000 円)
〔保育所管理運営費〕	272,093,773 円		
・保育所管理運営費	269,536,701 円	(県支出金	281,000 円)
		(その他特財	153,000,791 円)
・保育所地域交流事業費	2,557,072 円		
〔負担金〕	1,206,662 円	(その他特財	575,280 円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			

公立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数	児童入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
橋北	120	1,352	296	420	636	112.7	93.9
富洲原	120	1,195	444	325	426	99.6	83.0
塩浜西	60	750	210	168	372	62.5	104.2
四郷	120	1,460	377	206	877	121.7	101.4
羽津	120	1,510	334	277	899	125.8	104.9
あがた	90	977	226	235	516	81.4	90.5
大矢知	110	1,390	383	342	665	115.8	105.3
中央	120	1,361	356	321	684	113.4	94.5
ときわ	160	2,056	487	450	1,119	171.3	107.1
富田	90	1,106	357	190	559	92.2	102.4
海蔵	120	1,487	469	318	700	123.9	103.3
下野	60	553	173	148	232	46.1	76.8
内部	130	1,611	389	440	782	134.3	103.3
磯津	40	402	103	109	190	33.5	83.8
坂部	70	990	208	209	573	82.5	117.9
保々	100	1,151	387	219	545	95.9	95.9
笹川	100	1,002	336	171	495	83.5	83.5
神前	80	917	333	183	401	76.4	95.5
日永中央	110	1,300	382	229	689	108.3	98.5
笹川西	100	888	400	156	332	74.0	74.0
桜台	90	1,010	322	153	535	84.2	93.5
下野中央	70	878	228	198	452	73.2	104.5
八郷西	60	461	161	132	168	38.4	64.0
くす南	90	1,260	357	220	683	105.0	116.7
くす北	60	430	279	151	0	35.8	59.7
市内 公立計	2,390	27,497	7,997	5,970	13,530	2291.4	95.9
広域 6市3町	13園	174	76	54	44	14.5	-
公立計	2,390	27,671	8,073	6,024	13,574	2,305.9	-

(参考) 公私立保育園総合計

(単位：人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
23年度	56,391	18,716	11,383	26,292	4,699
24年度	57,810	19,523	12,268	26,019	4,818

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,944,036,000円	2,906,558,343円	98.7%	0円	37,477,657円

(保育幼稚園課〔旧児童福祉課〕)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数 (延べ)	目標	82園以上	実績	81園 (23年度 78園)
説明	民間保育所において、適正な運営ができるよう指導及び助言を行うとともに、民間保育所での保育内容の充実のために、各種の補助施策を実施しました。 なお、目標の実施園数には達しなかったものの、4月から民間保育所が1園開所したことにより、乳児保育、延長保育、休日保育をそれぞれ拡充しました。				

〔保育所事務費事業費〕

2,335,176,518円

・児童一般分

2,180,687,040円

〔	国庫支出金	622,919,205円
	県支出金	311,459,602円
	その他特財	554,954,334円

・民間施設加算

154,489,478円 (県支出金 11,069,000円)

民間保育所入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数	児童入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	90	1,253	412	245	596	104.4	116.0
厚生会	60	740	301	131	308	61.7	102.8
浜田	90	988	310	198	480	82.3	91.5
ローズ	100	1,386	494	326	566	115.5	115.5
海山道	120	1,372	628	231	513	114.3	95.3
塩浜	60	552	254	73	225	46.0	76.7
愛華	90	1,198	443	256	499	99.8	110.9
三重愛育	150	1,964	587	454	923	163.7	109.1
みのり	90	1,242	472	257	513	103.5	115.0
かわしま	100	1,396	444	348	604	116.3	116.3
大谷台	110	1,327	419	250	658	110.6	100.5
フジ	110	1,340	429	261	650	111.7	101.5
いずみ	100	1,339	455	287	597	111.6	111.6
あがたが丘	90	968	317	192	459	80.7	89.6
ひよこ	90	1,206	512	240	454	100.5	111.7
陽光台	75	1,059	358	221	480	88.3	117.7
たいすい	120	1,667	678	358	631	138.9	115.8
こっこ	90	1,203	490	245	468	100.3	111.4
西浦	60	589	589	0	0	49.1	81.8

河原田	90	1,281	452	184	645	106.8	118.6
水沢	60	851	210	228	413	70.9	118.2
たいすい中央	90	1,075	564	234	277	89.6	99.5
高花平	60	829	229	132	468	69.1	115.1
三重	60	827	359	207	261	68.9	114.9
日の本	90	584	379	165	40	48.7	54.1
市内民間計	2,245	28,236	10,785	5,723	11,728	2,353.0	104.8
くまだ	-	283	55	96	132	23.6	-
岸田	-	893	239	294	360	74.4	-
広域 10市3町	36園	727	371	131	225	60.6	-
市外民間計	-	1,903	665	521	717	158.6	-
民間計	-	30,139	11,450	6,244	12,445	2,511.6	-

〔民間保育所振興費〕	273,742,325円		
・民間保育所運営費補助金	38,734,500円		
・民間保育所園児健康診断料等補助金	11,625,740円		
・障害児保育事業費補助金	782,400円		
・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	21,620,000円		
・延長保育事業費補助金	135,917,910円	(県支出金	81,646,000円)
私立保育園実施園 22園			
・一時保育事業費補助金	15,635,700円	(国庫支出金	6,410,000円)
私立保育園実施園 11園			
・民間保育所特定保育事業費	28,031,220円	(県支出金	4,860,000円)
私立保育園実施園 9園		(その他特財	6,847,400円)
・休日保育事業費補助金	10,161,414円	(県支出金	2,325,000円)
私立保育園実施園 2園		(その他特財	600,500円)
・家庭支援推進保育事業費補助金	2,442,000円	(県支出金	1,396,000円)
・民間保育所地域活動事業費補助金	4,182,811円		
・認可外保育受入支援事業費補助金	4,338,300円	(県支出金	1,215,000円)
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	270,330円	(県支出金	199,000円)
〔民間保育所整備事業費〕	199,202,000円	(県支出金	102,813,000円)
・民間保育所(補助) 新設1箇所、大規模修繕2箇所			

〔こども未来課〔旧児童福祉課〕〕

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕	40,230,878円	(国庫支出金	20,900,000円)
-------------------	-------------	---------	---------------

〔こども保健福祉課〔旧児童福祉課〕〕

〔子育て支援ショートステイ事業費〕	273,600円	(国庫支出金	254,000円)
・エスペランス四日市 8人		(その他特財	19,250円)
・菜の花苑 2人			

〔こども保健福祉課〔旧児童福祉課〕〕

目的	経済的安定と自立を図るための支援					
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	200世帯以下	実績	116世帯 (23年度106世帯)	
説明	配偶者等の暴力からの保護及び生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設への入所勧奨を行い、母子の自立を図りました。 また、母子家庭や寡婦への支援については、母子自立支援員などによる相談や、就労に必要な環境づくりにより、安定した生活を確保できるよう努めました。					

〔母子生活支援施設事務費事業費〕 ・菜の花苑 7施設 116世帯利用	29,810,109円	〔国庫支出金 13,318,734円 県支出金 6,659,367円〕
〔第二種助産施設事務費事業費〕 ・県立総合医療センター 13人	3,884,076円	〔国庫支出金 1,695,103円 県支出金 847,552円 その他特財 78,000円〕
〔民間児童養護施設等支援事業費〕 ・エスパランス四日市 (定員 児童養護施設55人、乳児院25人) ・運営協議会開催回数 3回	24,238,837円	

目4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,437,000円	8,067,103円	95.6%	0円	369,897円

(こども未来課〔旧児童福祉課〕)

目的	児童館活動などを通じた遊びの充実				
指標	児童館利用者数	目標	延べ46,000人以上	実績	延べ45,881人 (23年度45,892人)
説明	<p>児童の健全育成の場として、「あそび」を通して、児童の自主的、創造的な活動の援助や、社会性を養うためのグループ活動の推進を図りました。</p> <p>また、小学校の高学年生や中学生・高校生と、乳幼児とのふれあい交流事業を実施して、乳幼児の発達過程や生命の大切さを学ぶ機会を提供するとともに、児童館まつりを開催するなど地域住民との交流にも努めました。</p>				

〔施設管理運営費〕	5,920,199円
〔自主事業費〕	1,174,354円
〔施設整備事業費〕	498,729円
〔児童環境づくり基盤整備事業費〕	473,821円

児童館の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
北部児童館	249	17,460	70
橋北児童館	249	7,655	31
塩浜児童館	249	5,827	23
こどもの家	249	14,939	60
計	-	45,881	-

移動児童館事業

実施回数(回)	実施地区数(箇所)	参加者数(人)	1回平均参加者数(人)
32	17	4,863	152

目5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,226,000円	16,637,416円	96.6%	0円	588,584円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達に遅れのある乳幼児の早期療育				
指標	1年間で伸びた平均発達月数	目標	10月以上	実績	9.1月 (23年度10.9月)
説明	就学前の発達に遅れのある児童や障害のある児童に対して、保育園・幼稚園生活の前段階の療育(保育)を行いました。基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいとして、児童が少しでも自立できるように取り組み、また、保護者に対しても相談・援助に努めました。				

〔非常勤職員報酬〕 648,000円

・嘱託医師 3人

〔あけぼの学園通園管理運営費〕 15,989,416円 (その他特財 15,989,416円)

入園状況(週5日通園)

(単位:人)

性別	平成24年度在園児数	年齢別内訳				
		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
男	41	1	19	20	0	1
女	12	0	3	7	0	2
計	53	1	22	27	0	3

目6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,923,000円	6,672,323円	96.4%	0円	250,677円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への療育及び支援				
指標	児童発達支援事業延べ利用者数(人数)	目標	3,500人以上	実績	3,355人 (23年度2,795人)
説明	ことば・身体運動面・生活面など、発達の遅れが心配な乳幼児を対象とした療育を行いました。週1回の親子通園により、基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てるとともに、保護者に対しては、子どもの発達への認識を深め、子どものかかわり方を学んでもらうなど、相談・援助に努めました。				

〔非常勤職員報酬〕 216,000円

・嘱託医師 1人

〔あけぼの学園療育管理運営費〕 6,456,323円 (その他特財 6,456,323円)

入園状況(週1日通園)

(単位:人)

性別	平成24年度在園児数	年齢別内訳					
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
男	96	4	17	28	39	3	5
女	34	3	7	14	4	5	1
計	130	7	24	42	43	8	6

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,555,524,000 円	6,496,744,132 円	99.1%	0 円	58,779,868 円

目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
225,524,000 円	224,218,618 円	99.4%	0 円	1,305,382 円

〔一般職給〕	32 人	200,279,227 円		
〔再任用職給〕	1 人	3,897,454 円		
〔非常勤職員報酬〕		1,665,600 円		
・嘱託医師	1 人			
〔セーフティネット支援対策等事業費〕		4,203,412 円	(国庫支出金	4,203,412 円)
・臨時職員	2 人	2,232,427 円		
〔生活保護受給者就労支援事業費〕		2,454,380 円	(県支出金	2,454,000 円)
・臨時職員	2 人			

その他経費

〔診療報酬支払事務委託料〕	3,629,479 円
〔一般経費〕	8,089,066 円

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,330,000,000 円	6,272,525,514 円	99.1%	0 円	57,474,486 円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	生活保護相談件数	目標	1,800 件	実績	1,872 件 (23 年度 1741 件)
	生活保護開始件数		500 件		520 件 (23 年度 474 件)
説明	<p>生活に困窮する市民に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として適正な保護を実施するため、平成 24 年度は生活問題を抱える市民から 1,872 件の相談を受け、生活状況を的確に把握した結果、520 件に生活保護を開始しました。保護の適用に至らないケースについても他の制度の紹介及び、生活改善に向けた助言を行いました。</p> <p>平成 24 年度の生活保護状況は、保護率 12.7% (平成 23 年度 12.4%)、保護人数 4,006 人 (平成 23 年度 3,884 人) と昨年度より増加しており、依然として高い状態が継続しており、今後の経済状況によっては予断を許さない状況です。また平成 21 年 10 月より始まっている住宅手当緊急特別措置事業については、制度開始当初に比べ、落ち着きを見せている状況です。このほか平成 20 年度から引き続き、中国残留邦人支援給付を 1 世帯、1 人に実施しました。</p>				

〔扶助費〕	延べ 126,790 人	6,272,525,514 円	(国庫支出金	4,574,250,000 円)
			(県支出金	208,827,959 円)

生活保護費支給内訳

区 分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支 出 額(円)	割合(%)
生活扶助	42,228	3,519	2,088,110,991	33.40
住宅扶助	39,141	3,262	816,077,606	13.05
教育扶助	3,884	324	41,671,572	0.67
介護扶助	5,295	441	109,955,619	1.76
医療扶助	34,011	2,834	3,081,938,596	49.29
出産扶助	8	-	1,088,089	0.02
生業扶助	1,085	90	18,777,768	0.30
葬祭扶助	23	-	4,894,195	0.08
施設事務費	629	52	89,769,380	1.44
合 計	126,304		6,252,283,816	100.00

その他扶助費内訳

区 分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支 出 額(円)
中国残留邦人支援給付費	12	1	3,079,963
住宅手当緊急特別措置 事業費	474	40	17,161,735

項 4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,644,235 円	2,417,235 円	91.4%	0 円	227,000 円

目 1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,417,235 円	2,417,235 円	100.0%	0 円	0 円

〔災害への支援〕

- ・災害見舞金等 床上浸水(台風17号)56件、全焼等火災被害5件、うち死亡1件(1名)
2,180,000円(その他特財 1,890,000円)
- ・災害救助基金積立金 237,235円(その他特財 237,235円)
(昭和39年4月設置 平成24年度末現在高 108,518,754円)

目 2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
227,000 円	0 円	0.0%	0 円	227,000 円

項5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,692,300,000円	1,498,342,790円	88.5%	0円	193,957,210円

目1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,692,300,000円	1,498,342,790円	88.5%	0円	193,957,210円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金補助金等について1,498,342,790円の繰出しを行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 1,016,616,242円 (国庫支出金 91,845,931円)
(県支出金 670,616,250円)
- ・職員給与費等繰出金 238,746,786円
- ・出産育児一時金等繰出金 91,208,021円
- ・財政安定化支援事業繰出金 99,686,000円
- ・その他一般会計繰出金 52,085,741円

項6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,538,848,000円	2,538,848,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,538,848,000円	2,538,848,000円	100.0%	0円	0円

介護保険給付費及び事務費について、介護保険特別会計へ繰出しを行いました。

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,470,784,140 円	9,956,027,050 円	95.1%	76,471,089 円	438,286,001 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,746,975,250 円	1,617,089,514 円	92.6%	36,593,248 円	93,292,488 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
179,767,000 円	179,518,863 円	99.9%	0 円	248,137 円

〔一般職給〕 21 人

170,574,242 円

国庫支出金	7,799,000 円
県支出金	2,751,000 円
その他特財	734,000 円

（生活環境課）

〔公衆浴場助成費補助金〕

924,000 円

目 2 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
424,000 円	423,625 円	99.9%	0 円	375 円

〔感染症予防対策事業費〕

423,625 円

目 3 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
518,479,650 円	468,563,092 円	90.4%	32,831,998 円	17,084,560 円

（環境保全課）

〔明許繰越〕

〔公害に関する資料館整備事業費〕

8,993,250 円

目的	低炭素社会の実現				
指標	家庭用新エネルギー導入等促進事業への応募者数	目標	400 件以上	実績	445 件 (23 年度 575 件)
	中小企業新エネルギー導入等促進事業への応募者数		20 件以上		60 件 (23 年度 32 件)
説明	<p>低炭素社会の実現に向け温室効果ガス排出量の削減につながる事業を実施しました。家庭用の太陽光発電システム、燃料電池システム、風力発電システムの導入については、445 件の応募に対し 395 件に補助しました。</p> <p>H22 実績 114 件、H23 実績 235 件、H24 実績 395 件</p> <p>市内の中小企業が行う新エネルギー設備の導入及び省エネルギー設備への更新については、60 件の応募に対し 38 件に補助しました。</p> <p>H22 実績 10 件、H23 実績 30 件、H24 実績 38 件</p>				

〔地球温暖化対策事業費〕	97,691,000 円
・新エネルギー導入等促進事業費	11,850,000 円
・中小企業新エネルギー導入等促進事業費	85,841,000 円

年度	補助件数	補助ワット数
20年度	62件 (うち中小企業 2件)	249.4kw (うち中小企業 8.5kw)
21年度	64件 (うち中小企業 4件)	274.5kw (うち中小企業 29.9kw)
22年度	家庭用 118件 中小企業 11件	家庭用 440.0kw 中小企業 152.0kw
23年度	家庭用 235件 中小企業 30件	家庭用 925.1kw 中小企業 318.1kw
24年度	家庭用 395件 中小企業 38件	家庭用 1,781.1kw 中小企業 593.5kw

目的	自然共生社会の実現				
指標	四日市市環境シンポジウムに参加した自然環境団体数	目標	15団体以上	実績	14団体 (23年度 9団体)
	市が行う自然環境イベントに参加した市民の数		1,500人以上		2,175人 (23年度 2,043人)
説明	<p>自然と共生する社会に対する理解を高めるため、環境学習センターでは、自然観察会(年9回、651名)、身近な自然調べ(年10回、446名)などの自然環境イベントを実施し、自然とふれ合う機会を創出しました。</p> <p>吉崎海岸除草・清掃事業では、市民との協働により、自然海岸の保全に取り組むことができました。(年12回、873名)</p> <p>地球温暖化や国際環境協力、生物多様性、ごみ問題などの環境問題について、広く市民にアピールし理解を深めるとともに、環境に関する取り組みの連携・拡大を図る環境シンポジウムを開催し、自然環境団体(14団体)の参加を得ました。</p> <p>四日市市環境シンポジウム 平成24年8月26日(日) 四日市市勤労者・市民交流センター 来場者 514名</p>				

〔吉崎海岸保全事業費〕	999,075 円
〔環境教育推進事業費〕	52,025,805 円
・環境学習センター事業費	19,503,267 円
〔緊急雇用創出事業費〕	3,439,580 円(県支出金 3,439,580 円)
・環境シンポジウム運営業務	

目的	健康で安全な生活環境の確保				
指標	基準地点における環境基準達成率（大気・水質）	目標	94.7%以上	実績	84.2% (23年度 78.9%)
説明	<p>環境監視に関しては、大気について市内10カ所の常時監視測定局で、SO₂、NO₂などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質について市内3ヶ所、ダイオキシン類について市内2ヶ所で測定を実施しました。水質について環境基準が設定されている市内2河川並びに中小河川12河川でBODなどの水質調査を行いました。大気に関しては、光化学オキシダントの一部を除き環境基準が達成されました。また、水質に関しては、一部の類型を除き環境基準が達成されました。</p> <p>また、発生源を監視するため、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、公害防止協定等に基づき、工場等への立入調査を計画的に実施しました。</p> <p>今後も引き続き計画的な立入り調査を行い、法令等に違反している事業所には改善指導を行うなど、大気水質に係る汚濁負荷の削減に努め、全地点での環境基準達成を目指します。</p>				

〔大気汚染対策事業費〕	37,455,899円
・大気汚染監視測定事業費	34,314,534円
・大気汚染監視機器整備費	1,302,000円
・第二名神環境測定事業費	1,839,365円
〔騒音、振動対策事業費〕	1,489,938円
〔水質汚濁対策事業費〕	6,083,593円
・水質汚濁監視測定事業費	3,697,103円
・悪臭監視測定事業費	2,386,490円

目的	環境共創社会の実現				
指標	市が行う環境イベントの開催数	目標	85回以上	実績	84回 (23年度 81回)
説明	<p>環境学習センターは、平成21年度から指定管理者制度へ移行し、自然観察会、四日市公害に関する環境学習事業を充実させるほか、グリーンカーテン事業を拡大するなど新たな利用者の開拓に努めました。</p> <p>四日市公害裁判判決から40年の節目の年に、四日市公害裁判判決40周年の集いを開催しました。</p> <p>また、(仮称)四日市公害と環境未来館は、市立博物館を整備場所として、基本計画を策定しました。</p> <p>低炭素社会実現に向けた天津市環境保全セミナーを天津市環境保護局と共同で開催し、天津市で現地研修を、本市で天津市環境保護局職員等を対象にした国内受入研修を実施しました。</p> <p>地球温暖化や国際環境協力、生物多様性、ごみ問題などの環境問題について、広く市民にアピールし理解を深めるとともに、環境に関する取り組みの連携・拡大を図る環境シンポジウムを開催しました。</p> <p>四日市市環境シンポジウム(再掲) 平成24年8月26日(日) 四日市市勤労者・市民交流センター 来場者 514名</p>				

〔環境教育推進事業費〕	52,025,805円
・環境学習センター事業費(再掲)	19,503,267円
・次世代環境人材育成事業費	4,200,000円(その他特財 1,124,000円)
・公害に関する資料館整備事業費	28,322,538円
〔国際環境協力推進事業費〕	8,190,000円
・天津市環境保全セミナー(現地研修・国内受入研修)	
〔緊急雇用創出事業費〕(再掲)	3,439,580円(県支出金 3,439,580円)
・環境シンポジウム運営業務	

その他経費

〔委員報酬〕	549,800 円		
・環境保全審議会委員 15 人			
〔環境衛生対策関係事業費〕	4,020 円	(その他特財	4,020 円)
〔環境計画推進事業費〕	1,127,607 円	(その他特財	7,500 円)

(上下水道局)

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽設置補助基数	目標	370 基以上	実績	350 基 (23 年度 384 基)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して 350 基分の補助金を交付しました。景気低迷で新築建物が伸び悩む中、目標に届きませんでした。				

〔合併処理浄化槽設置費補助金〕	128,475,000 円	〔国庫支出金 35,150,000 円〕
		〔県支出金 33,960,000 円〕
〔既存集落環境整備事業費〕	9,266,250 円	(市債 8,800,000 円)

補助基数内訳 ()内は内数

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外	基本補助	308 基	105,450,000 円
	普及促進加算	(70 基)	16,050,000 円
下水道計画区域内		42 基	6,975,000 円
計		350 基	128,475,000 円

目的	コミュニティ・プラント事業の推進				
指標	コミュニティ・プラント処理人口	目標	3,105 人以上	実績	3,097 人 (23 年度 3,136 人)
説明	平成 24 年度末の水洗化率は小牧地区で 92.4% (733 人)、神前地区で 94.0% (2,364 人) となりました。8 件の接続があったものの、人口減少等により処理人口は目標を若干下回りました。引き続き接続啓発を行い、水洗化率の向上に努めます。 小牧・神前地区コミュニティ・プラントの維持管理を適正に行い水質基準を遵守しました。				

〔コミュニティ・プラント管理運営費〕	47,135,174 円	(その他特財 47,135,174 円)
--------------------	--------------	----------------------

その他経費

〔三重県浄化槽推進協議会負担金〕	30,000 円
〔生活排水対策一般経費〕	16,102,716 円
〔生活排水対策事業負担金〕	45,341,264 円

目 4 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
725,082,600 円	656,802,166 円	90.6%	0 円	68,280,434 円

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害健康被害補償給付等 に対する異議申し立て件数	目標	0件	実績	3件 (23年度3件)
説明	公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。 また、転地療養、日帰りリハビリなどの福祉事業、アレルギー症状が懸念される幼児を対象とした健康診査事業などの予防事業を実施しました。				

〔委員報酬〕 3,295,600円
 〔国庫支出金 1,540,000円〕
 〔その他特財 214,000円〕

・公害健康被害認定審査会委員 12人

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕 642,677,556円
 ・公害健康被害補償給付費 593,888,759円 (その他特財 593,888,759円)
 ・特別救済補償給付費 34,080,840円 (その他特財 34,080,840円)
 ・葬祭扶助費 240,000円
 ・一般経費 14,467,957円
 〔国庫支出金 6,697,000円〕
 〔その他特財 1,062,504円〕

公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
23年度末被認定者数	433
24年度中の転入者数	0
24年度中に認定消滅した患者数	11
24年度末被認定者数	422

年齢階層別被認定者数

0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～64歳	65歳～
0	8	100	84	17	213

障害の程度別被認定者数

特級	1級	2級	3級	等級外
0	1	21	370	30

【福祉事業及び予防事業】

〔公害保健福祉事業費〕 1,828,165円 (その他特財 1,371,000円)
 〔みたき保養所管理運営事業費〕 59,885円 (その他特財 82円)
 〔公害健康被害予防事業費〕 5,745,876円 (その他特財 5,744,000円)
 〔環境保健健康診査事業費〕 1,317,880円 (その他特財 1,317,000円)
 〔環境保健調査事業費〕 1,583,194円 (国庫支出金 1,583,194円)

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	日帰りリハビリ	療養指導 (うち家庭訪問)	指定施設利用 健康回復(水泳)
参加者数	6人	46人	延べ360人 (延べ299人)	53人
実施場所 回数等	湯の山希望荘 3泊4日	鈴鹿青少年センター等 4回	家庭訪問 延べ71日	三重北勢健康増進センター 通年

環境保健健康診査事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	47 人
実施場所 回数等	保健所 6 回

その他経費

〔四日市医師会公害対策費補助金〕	270,000 円		
〔負担金〕	24,010 円	(国庫支出金	9,000 円)
・大気汚染公害認定研究会	18,000 円		
・三重県市町保健師協議会	6,010 円		

目5 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
323,222,000 円	311,781,768 円	96.5%	3,761,250 円	7,678,982 円

(生活環境課)

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート 満足度	目標	80%以上	実績	65% (23 年度 68%)
説明	利用者アンケートの結果では、施設面については経年劣化等を指摘する意見があり目標を達成することはできませんでした。係員の対応については高い評価を得ています。人生終焉の場に相応しい施設となるよう、運営管理だけでなく適切な施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	175,728,514 円	(その他特財	106,309,722 円)
〔墓地管理運営費〕	29,347,967 円	(その他特財	29,347,967 円)
〔北部墓地公園用地取得事業費〕	106,705,287 円		

北大谷斎場の利用状況

(単位：件)

区 分	火葬(うち市外)	葬祭場利用
平成 23 年度	3,131(206)	765
平成 24 年度	2,943(182)	679

項2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,594,046,890 円	4,419,138,665 円	96.2%	39,877,841 円	135,030,384 円

目1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,580,685,000 円	1,567,755,254 円	99.2%	0 円	12,929,746 円

〔一般職給〕	104 人	904,727,498 円	(その他特財	10,818,000 円)
〔再任用職給〕	20 人	80,136,674 円		
〔嘱託職給〕	2 人	5,911,416 円		

その他経費

(生活環境課)

〔委員報酬〕	212,000 円	
・ごみ減量等推進審議会委員 11 人		
〔朝明広域衛生組合負担金〕	458,742,000 円	
〔負担金〕	200,000 円	
・全国都市清掃会議	190,000 円	
・三重県市町村清掃協議会等	10,000 円	
〔一般経費〕	112,382,943 円	

(新ごみ処理施設整備課)

〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕	1,722,428 円	(その他特財 1,722,428 円)
〔一般経費〕	3,720,295 円	

目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
751,292,000 円	737,566,205 円	98.2%	0 円	13,725,795 円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ総処理量	目標	88,304 t 未満	実績	87,374 t (23 年度 88,657t)
説明	<p>市内で発生し、北部清掃工場や南部埋立処分場で処理したごみの総処理量を指標としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ総処理量 87,374t = 総ごみ発生量 110,739t - (再生資源化量 20,327t + 市外ごみ量 3,038t) <p>総ごみ発生量は平成 15 年度をピークとして減少を続けており、平成 24 年度は前年度と比較して 335 t の微減となりました。</p> <p>しかし、もやさないごみの再資源化(固形燃料化)を推進したことにより再生資源化量が 579 t 増加したことから、平成 24 年度のごみの総処理量は平成 23 年度より 1,283 t 減少し、目標を達成することができました。</p> <p>ごみの減量については、各地域や小学校等での説明会において、3R(排出抑制、再使用、再生利用)の啓発を行い、ごみの総処理量抑制に努めます。</p>				

〔ごみ処理施設管理運営費〕	51,257,721 円	(その他特財 3,922,959 円)
南北清掃事業所及び委託により収集	もやすごみ 46,757 t	もやさないごみ 11,414 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	175,111,967 円	
〔ごみ収集車両管理費〕	12,865,101 円	(その他特財 85,334 円)
〔ごみ収集車両整備費〕	26,495,440 円	(その他特財 2,862,289 円)
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕	20,633,667 円	(その他特財 10,416,000 円)
家具等の大型粗大ごみの個別有料収集	8,281 個	(1 個当たりの経費 2,551 円)
収集地区の再編成や 1 回当たりの収集個数を見直したことが、収集個数の増(昨年度より 633 個増)につながりました。		
〔生ごみ処理機購入費補助金〕	1,018,700 円	
生ごみ処理機を購入した市民に対しての補助	69 基分	

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	焼却処理		埋立処分		計	
		うち市外分		うち市外分		うち市外分
平成 23 年度	78,790	2,669	12,536	0	91,326	2,669
平成 24 年度	80,164	3,038	10,248	0	90,412	3,038

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数(戸)	収集個数(個)
平成 23 年度	4,357	7,648
平成 24 年度	4,543	8,281

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数(基)	補助金額(円)
平成 23 年度	51	744,730
平成 24 年度	69	1,018,700

目的	資源化率を引き上げる				
指標	リサイクル率	目標	28.6%以上	実績	28.7% (23年度 27.4%)
説明	総ごみ発生量のうち資源化量の割合であるリサイクル率を指標とし、前年度を上回るリサイクル率を目標としました。 もやさないごみの再資源化(固形燃料化)の推進により、資源化量は1,257 t増加し、平成24年度のリサイクル率は平成23年度より1.3ポイント増加しました。 分別意識の向上に努めるとともに、もやさないごみの再資源化の拡大を図り、リサイクル率の向上に努めます。				

- 〔資源物処理事業費〕 391,678,417円 (その他特財 42,670,456円)
- 資源物の定期収集 15,231 t (1 t当たりの経費 40,278円)
- ペットボトルの定期収集 430 t (1 t当たりの経費 93,574円)
- 〔不用乾電池処理委託事業費〕 10,837,033円
- ・乾電池・水銀体温計の収集(年1回)及び各地区市民センター等での拠点回収 95t (1 t当たりの経費 124,432円)
- 〔不用乾電池広域回収処理連絡会負担金〕 190,500円
- 〔集団回収活動奨励費補助金〕 18,615,072円
- ・住民団体(280団体)が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対するの助成活動実績 延べ 1,497回 回収量 4,654 t
- 〔エコステーション設置促進事業費補助金〕 1,766,916円
- ・市内小売店舗の施設2カ所で資源物の拠点回収 資源化 442 t

資源化実績

(単位：t)

区 分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
平成 23 年度	371	1,628	1,915	4,261	1,784	9,959
平成 24 年度	355	1,408	1,858	4,204	1,484	9,309

その他資源化実績

(単位：t)

区 分	乾電池・水銀体温計	ペットボトル	廃プラスチック	廃畳
平成 23 年度	94	434	4,024	122
平成 24 年度	95	430	5,295	91

焼却灰	その他	計
10,275	25	14,974
10,953	11	16,875

集団回収活動奨励費補助

区 分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙 類	布 類	計	
平成 23 年度	4,570	72	4,642	18,568,000
平成 24 年度	4,579	75	4,654	18,615,072

エコステーション設置促進事業費補助金

区 分	回収量 (t)					助成金額 (円)
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
平成 23 年度	411	21	11	5	448	1,793,116
平成 24 年度	401	20	15	6	442	1,766,916

目的	法令に基づく指導の徹底				
指標	不法投棄発見数	目標	1,600 件 以下	実績	2,400 件 (23 年度 2,237 件)
説明	不法投棄対策として、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールを行うとともに監視カメラ 20 台で監視しました。 市民通報やパトロールによって発見された不法投棄 2,400 件(70 t)のうち、ほとんどが日常生活から発生した家庭系ごみでした。これらの不法投棄について調査・回収し、投棄者へ指導を行うとともに、悪質なものについては警察と連携して対応しました。				

〔都市美化事業費〕 3,599,846 円
 〔廃棄物対策事業費〕 23,495,825 円 (その他特財 629,690 円)

目 3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
285,852,000 円	279,334,337 円	97.7%	0 円	6,517,663 円

〔し尿処理施設管理運営費〕 32,030,431 円 (その他特財 15,412,771 円)
 〔し尿収集運搬事業費〕 228,354,534 円 (その他特財 99,791,801 円)
 〔し尿陸上衛生処理事業費〕 18,949,372 円

(単位:kl)

区 分	朝明衛生センター			日永浄化 センター	計
	し尿	浄化槽 汚泥	コミュニティ・ プラント 汚泥	し 尿	
平成 23 年度	8,377	56,735	0	9,891	75,003
平成 24 年度	6,877	57,644	300	10,084	74,905

目4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,458,773,240 円	1,421,438,320 円	97.4%	21,541,694 円	15,793,226 円

(新ごみ処理施設整備課)

〔明許繰越〕

〔新総合ごみ処理施設整備事業費〕 283,307,240 円 (市債 276,200,000 円)

目的	安全で適正な工場の運営を図る				
指標	処理コストの削減	目標	20,000 円/t 以下	実績	13,904 円/t (23年度 20,297 円/t)
説明	<p>北部清掃工場でもやすごみを 80,164t 焼却しました。1 t 当たりの焼却コストは、ごみ処理量は増えたものの、前年度と比べ、安くなりました。</p> <p>運営にあたっては、施設では効率的かつ安定的な処理に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。</p> <p>新総合ごみ処理施設整備事業については、用地買収を完了し、造成工事に着手するとともに、施設整備・運営を行う事業者を入札により選定し、平成 28 年 4 月の稼働に向けて施設の設計に着手しました。</p>				

(生活環境課)

〔清掃工場管理運営費〕 748,790,444 円 (その他特財 528,988,961 円)

〔負担金〕 2,865,300 円

・汚染負荷量賦課金

(新ごみ処理施設整備課)

〔新総合ごみ処理施設整備事業費〕 370,195,530 円

国庫支出金	117,769,000 円
市債	190,700,000 円
その他特財	52,139,000 円

〔ごみ処理施設環境整備事業費〕 16,279,806 円 (その他特財 801,575 円)

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
517,444,650 円	413,044,549 円	79.8%	18,336,147 円	86,063,954 円

(生活環境課)

〔明許繰越〕

〔埋立処分場整備事業費〕 46,073,540 円

・埋立処分場整備事業費 30,217,000 円

・埋立処分場環境整備事業費 15,856,540 円 (県支出金 6,758,000 円)

目的	最終処分量の削減・処分場の延命化を図る				
指標	最終埋立処分量	目標	19,000 m ³ 以下	実績	18,736 m ³ (23年度 20,546 m ³)
説明	<p>新総合ごみ処理施設計画等の施策を勘案した埋立処分量の将来推計値等を基に、南部埋立処分場の持続的な活用を目的として、1 年間の埋立処分量を指標としています。埋立ごみの搬入量は、昨年に比べ 1,042 t 減少して 14,989t となりました。前年度より取り組んでいる廃プラスチックの資源化量を増やすことで、埋立処分量は前年を 2,288t 減らすことができました。</p>				

〔埋立処分場管理運営費〕	146,677,914 円	(その他特財 61,744,091 円)
〔埋立処分場整備事業費〕	24,590,270 円	
・埋立処分場整備事業費	3,056,368 円	
・埋立処分場環境整備事業費	16,598,853 円	(県支出金 1,030,000 円)
〔埋立処分場延命化事業費〕	200,637,874 円	

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,856,293,000 円	2,740,076,268 円	95.9%	0 円	116,216,732 円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
862,144,000 円	845,715,989 円	98.1%	0 円	16,428,011 円

〔一般職給〕	76 人	645,109,480 円	(県支出金 21,094,166 円) (その他特財 24,746,135 円)
〔再任用職給〕	8 人	29,154,573 円	
〔嘱託職給〕	4 人	15,523,213 円	

(健康福祉課〔旧健康総務課〕)

目的	地域医療の推進に向けて関係機関の役割分担と連携体制の構築				
指標	安心の地域医療に関する研修・講演会の開催回数	目標	14 回以上	実績	17 回 (23 年度 13 回)
説明	<p>急速な少子、高齢化が進展する中、生活者の視点に立ち、生活を支え、生活の中での最期をあたり前に迎えられるような医療の確立と充実を図り、市民が希望する場所で療養や看取りが選択できるよう環境整備の推進が必要です。</p> <p>平成 23 年度に引き続き潜在看護師の発掘、訪問看護師向け研修の開催など訪問看護を始めとした看護力アップのための取り組みを行いました。また、市民への「在宅医療」「かかりつけ医」等の周知・啓発のための講演会の開催並びに、市民団体による在宅医療に関する講演会の関係経費等の一部を補助する在宅医療市民啓発補助事業などの取り組みを行い、より身近な問題として考えてもらえる機会の提供に努めました。</p> <p>さらに、安心して住み慣れた地域で療養生活を送り、そして最期を迎えられるよう症状変化やその対応等を記載した冊子「旅立ちに向けて」を、在宅医療を支える医療・福祉関係者とともに作成しました。平成 25 年度には、この冊子を活用した実際の場面での対応等について関係者向けの研修会を開催し、連携体制づくりに努めます。</p>				

〔地域医療推進事業費〕 10,156,426 円 (その他特財 240,955 円)

区分	会議数	委員数
安心の地域医療検討委員会	2 回	13 人
在宅緩和ケア推進部会	2 回	8 人
医療と介護の連携推進部会	2 回	9 人
市民啓発推進部会	3 回	8 人
在宅医療の後方支援検討ワーキング	2 回	8 人

看取りガイド作成 ワーキング	3回	7人
四日市地域救急医療対策協 議会	2回	18人

- ・潜在看護師発掘事業（2回開催） 参加者数 合計12人
- ・訪問看護師養成事業 全日程受講生 6人 選択科目受講生 17人
- ・在宅医療啓発活動補助事業 申請9団体 講演会への参加者 合計2,816人
- ・市民向け地域医療講演会（4回開催） 講演会への参加者 合計3,590人
- ・「こども救急対応講演会」（1回開催） 講演会への参加者 合計100人

〔地域医療対策事業費〕	17,935,000円
・四日市医師会等補助金	12,650,000円
・四日市歯科医師会等補助金	4,445,000円
・四日市薬剤師会等補助金	840,000円

〔応急診療所管理運営費〕 31,933,775円（その他特財 27,202,476円）

区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	22,673,857円
医薬材料費	薬品、注射器等	3,324,082円
その他経費	光熱水費、通信費等	5,935,836円
合計		31,933,775円

受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数（人） （ ）は診療日数
平成24年度	1,306	1,869	369	3,544	49.9（71日）
平成23年度	1,177	1,928	287	3,392	49.2（69日）

〔歯科医療センター管理運営費〕 29,577,500円（その他特財 577,500円）
 ・歯科医療センター指定管理委託料 29,000,000円

受診状況

年度	休日診療			障害者診療			障害者診療 日に応急患者 の受入人数 （日数）
	診療実日 数（日）	受診者数 （人）	1日平均 （人）	診療実日 数（日）	受診者数（人） 延数 新患再掲	一日平均 （人）	
24年度	4	66	16.5	90	1,164 376	12.9	4（4）
23年度	4	49	12.3	90	1,157 416	12.9	7（7）

障害者診療日（日曜日等）に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

〔委員報酬〕	357,300円
・保健所運営協議会委員	10人 126,400円
・応急診療所運営委員会委員	9人 138,400円
・歯科医療センター運営委員会委員	6人 92,500円

〔救急医療対策事業費〕 19,879,230 円
 ・一次救急医療体制事業運営費 1,399,230 円

（保健予防課〔旧健康総務課〕）

・病院群輪番制病院運営費補助金 18,480,000 円（その他特財 5,311,192 円）
 〔負担金〕 2,097,052 円
 ・救急医療情報システム運営費
 〔保健所管理運営費〕 17,008,097 円
 （うち三重県四日市庁舎使用料 7,525,614 円）

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	175.20 m ² （北館）	7,448,378 円
		698.32 m ² （南館）	
		48.42 m ² （犬舎）	
土地	公用車駐車場	37.5 m ²	77,236 円

〔衛生統計費〕 786,058 円(県支出金 786,058 円)
 ・国民生活基礎調査等

目的	医療施設の適正な管理運営を支援する				
指標	医療施設に対する定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13 件以上 診療所 82 件以上	実績	病院 13 件 診療所 82 件 (23 年度 病院 13 件、 診療所 89 件)
説明	指標は医療機関において適正な管理運営状況を確認する定期立入検査件数としました。医療施設に定期的立入検査を実施し、医療従事者の人員及び施設の構造設備、医療安全指針等について医療法の遵守を確認するなど、適正な医療施設の設置及び運営を支援しました。				

〔医療法等施行事務費〕 358,905 円(その他特財 358,905 円)

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

立入実施施設数

病院		医科・歯科診療所	
施設数 (件)	実施数 (件)	施設数(件)	実施数 (件)
13	13	408	82

診療所は休止施設を除く 408 施設（H 24.4.1 現在）について 5 年で一巡するように定期実施しています。

医療施設立入実施結果（指示・指摘内容）

指示・指摘内容	不備件数（件）	
	病院	診療所
医療安全管理体制の不備	1	0
健康診断の未実施	0	0
医療従事者の不足	1	0
施設構造設備の不備	0	0
その他	0	2

指示・指摘のあった事項については、改善報告を求めています。

【医療施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

市内医務施設数（件）

	病 院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
24 年度	13	267	152	43	4	245	724
23 年度	13	262	155	41	4	237	712

確認検査と開設・廃止状況（件）

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使 用 許 可
病 院	11	1	1	1	32
医科診療所	18	5	14	8	0
歯科診療所	5	0	2	6	0
歯科技工所	2		2	1	
助 産 所	1	0	0	0	0
施 術 所	13		12	9	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	50	6	31	25	32

目的	献血の推進				
指標	啓発活動回数	目標	3回以上	実績	3回 (23年度 3回)
説明	指標は広く市民に周知することが普及につながるため、街頭での啓発活動としました。市内の協力団体、協力事業所、協力学校（高校生ボランティア）等の協力を得て、近鉄四日市駅周辺やショッピングセンターにて啓発活動を行うなど献血及び骨髄ドナー登録を推進しました。				

啓発活動の実施状況

行事名（日時、場所）	献血実施者数	啓発活動協力者数
四日市市献血推進の日（24年7月27日近鉄四日市駅周辺）	83	90
四日市市献血推進の日（25年1月27日近鉄四日市駅周辺）	69	48
クリスマス献血キャンペーン（24年12月24日日永カヨー）	53	50

その他経費

（健康福祉課〔旧健康総務課〕）

〔一般経費〕 2,128,662 円

（保健予防課）

〔委員報酬〕 891,000 円

・感染症診査協議会委員 4人

〔一般経費〕 3,582,270 円

（衛生指導課）

〔一般経費〕 1,628,795 円（その他特財 15,500 円）

(食品衛生検査所)

〔一般経費〕 1,714,984 円

(こども保健福祉課〔旧保健予防課〕)

〔未熟児等援護費〕 15,893,669 円

国庫支出金	9,062,560 円
その他特財	3,750,687 円

- ・未熟児養育医療費 15,341,382 円
- ・診療報酬審査支払委託料他 552,287 円
- ・平成 24 年度未熟児養育医療申請件数 78 件

目 2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
745,462,000 円	730,713,250 円	98.0%	0 円	14,748,750 円

(こども保健福祉課〔旧健康づくり課〕)

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者 2,898 人)	目標	97.5%以上 (2,826 人以上)	実績	96.5% (2,797 人) (23 年度 96.6%)
説明	1歳6か月児健康診査は、出生後に初めて受ける集団健診で、幼児の発育、発達や育児状況の確認を行い、問題の早期発見に努めました。受診率は目標を下回る結果でしたが、未受診者に対しては、電話相談や家庭訪問等を行い、状況の把握に努めました。				

〔妊産婦乳幼児健康診査事業費〕 315,326,264 円

国庫支出金	731,000 円
県支出金	70,308,578 円
その他特財	169,382 円

事業区分		24 年度			23 年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	1～5 回目	13,896	2,933	94.8	14,091	3,019	93.3
	6～14 回	20,122	2,933	76.2	20,192	3,019	74.3
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4 か月	2,735	2,816	97.1	2,761	2,880	95.9
	10 か月	2,567	2,803	91.6	2,614	2,884	90.6
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数 66 回		2,797	2,898	96.5	2,699	2,793	96.6
		うち日曜健診利用者 187 人			うち日曜健診利用者 152 人		
3歳児健康診査(集団) 実施回数 42 回		2,669	2,779	96.0	2,587	2,797	92.5
		うち日曜健診利用者 246 人			うち日曜健診利用者 240 人		
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 24 回()		186			137		
心理発達相談	相談者数(人)	406			444		
合 計	(人)	45,378			45,525		

事後継続指導：健康診査等で幼児の発達、保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

〔妊産婦乳幼児保健指導事業費〕 2,091,421 円

母子健康手帳の交付

交付件数 3,070 件(平成 23 年度 3,132 件)

健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	24年度(人)	23年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊娠中	16	448	423
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	30	681	681
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1	22	21
計		47	1,151	1,125

健康相談

育児相談の実施回数と相談人数			24年度(人)	23年度(人)
母子健康手帳発行時妊婦相談			778	785
育児相談	保健所	22回	1,845	1,829
	子育て支援事業での相談	132回	863	758
電話相談			12,317	13,989
	うち乳幼児		11,890	12,231
来所相談			699	639
合計			16,502	18,000

歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		24年度(人)	23年度(人)
妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)	12回	65	65
幼児歯磨き教室(歯八八の教室)	48回	1,428	1,388
合計	60回	1,493	1,453

訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児	(未熟児)	乳児	幼児	その他									
										24年度	6,170	97	1,308	141	(176)	3,785	826	13
										23年度	5,318	76	1,039	109	(254)	3,569	522	3

* 訪問指導はこんにちは赤ちゃん訪問事業、希望者及び各健診、相談等でフォローの必要な児への保健師、助産師による指導。(未熟児については、新生児及び乳児からの再掲)

〔こんにちは赤ちゃん訪問事業費〕 8,975,556円 (国庫支出金 6,660,000円)
(訪問件数は再掲)

	訪問案件数	訪問員内訳	
		保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
24年度	2,740	656	2,084
23年度	2,816	541	2,275

(健康づくり課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	子宮頸がん検診・乳がん検診受診率 【対象者】 子宮頸がん(20歳以上の女性) 64,492人 乳がん(40歳以上の女性) 50,236人	目標	子宮頸がん検診 30%以上 乳がん検診 30%以上	実績	子宮頸がん検診 35.7% (23年度 33.8%) 乳がん検診 25.5% (23年度 25.8%)
説明	<p>国は、がん検診受診率50%を目標にしており、当市もこれを目指しながら、がんの早期発見・早期治療を目的として、受診率を向上させていくための取り組みを、国の指針に基づき実施しました。中でも、若い世代での死亡率が他のがん比べて高い子宮頸がん、乳がんに対しては、無料クーポン券の配布を継続することで受診啓発に取り組みました。平成24年度は、特に無料クーポン券等の配布対象である40、45歳の人に、無料クーポン券の利用勧奨を促すとともに未受診理由を把握するためのアンケート調査を実施しました。</p> <p>がん検診啓発事業については、平成23年度より実施している「よっかいちキャンサーリボン実行委員会」の民間との協働による幅広い世代への啓発を実施しました。今年度は各々の役割を明確にしネットワーク活動の充実を図り、講演会を中心とした啓発活動を行いました。集団検診では、休日実施日を増やし、働く世代にも受診しやすい環境づくりに努めました。しかし、子宮頸がん検診の受診率は前年度と比べて増加したものの、乳がん検診の受診率は、集団検診の40代50代の受診数が減少したため、昨年に比べ微減しました。</p>				

〔健康手帳交付事業費〕	268,562円	(県支出金	179,000円)
〔検診事業費〕	320,819,589円	(国庫支出金	1,002,000円)
		(県支出金	6,296,000円)
		(その他特財	79,199,010円)
〔がん検診推進事業費〕	59,217,357円	(国庫支出金	32,361,000円)
〔緊急雇用創出事業費〕	2,497,920円	(県支出金	2,497,920円)
・健診等周知・啓発事業費			

区分	受診者数 (人)						
	実施年度	地区巡回	医療機関	合計	対象者数	受診率 (%)	
健康増進法健康診査 (40歳以上)	24年度		531	531	2,516	21.1	
	23年度		577	577	2,523	22.9	
胃がん検診 (40歳以上)	24年度	3,185	11,157 (パリウム 3,606 加メ 7,551)	14,342	78,620	18.2	
	23年度	3,416	10,359 (パリウム 3,774 加メ 6,585)	13,775	78,620	17.5	
子宮頸がん検診 (20歳以上)	24年度	3,596 (クーポン 212)	11,735 (クーポン 3,104 妊健診 2,077)	15,331	64,492	35.7	
	23年度	4,052 (クーポン 287)	11,232 (クーポン 3,072 妊健診 2,582)	15,284	64,492	33.8	
肺がん検診 (40歳以上)	X線	24年度	6,316	6,316	78,620	8.0	
		23年度	6,181	6,181	78,620	7.9	
	うち 喀痰	24年度	51		51		
		23年度	58		58		

乳がん検診 (マンモグラフィ) (40歳以上)	24年度	5,637 (クーポン 654)	2,443 (クーポン 2,443)	8,080	50,236	25.5
	23年度	6,063 (クーポン 839)	2,508 (クーポン 2,508)	8,571	50,236	25.8
大腸がん検診 (40歳以上)	24年度	4,302 (クーポン 485)	12,846 (クーポン 2,648)	17,148	78,620	21.8
	23年度	4,505 (クーポン 603)	12,133 (クーポン 2,696)	16,638	78,620	21.2
肝炎検査 (緊急肝炎ウイルス 検査事業)	24年度		165	165		
	23年度		200	200		
歯周病検診 (40歳、50歳、 60歳、70歳)	24年度		923	923	17,125	5.4
	23年度		1,079	1,079	17,270	6.2

(カッコ内は内数)

妊婦一般健康診査の検査項目として実施した、子宮頸がん検診の受診者数を含む

乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法

= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) ÷ 「当該年度対象者数」 × 100

成人保健(20歳以上) 相談事業と利用件数(件)		
	24年度	23年度
健康相談(あさけプラザ)	1,910	4,098
来所相談	355	390
電話による健康相談	344	406
健康教育と併設	42	48
訪問指導	130	118
合計	2,781	5,060

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める場所や機会を提供する				
指標	健康ボランティア活動数	目標	31,690人以上	実績	40,179人 (23年度 31,789人)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり教室を実施し、その参加者を健康ボランティア養成につなげるとともに、地域で活動する団体へ出前講座を提供し、健康づくりの意識向上、活動の継続を支援しました。 市民が住み慣れた地域で、自主的に健康づくりに取り組めるよう、地域の既存の団体や健康ボランティアが協働し、健康情報の提供や実践へのきっかけづくりを行いました。 				

〔健康ボランティア養成事業費〕	1,801,992円	
〔健康づくり市民協働事業費〕	3,711,255円	(県支出金 125,000円 その他特財 354,650円)
〔働く世代の健康づくり推進事業費〕	1,516,240円	
〔食生活改善市民協働事業費〕	1,445,718円	(その他特財 200,000円)
		(その他特財 52,200円)

生活習慣病予防講座の実施回数と参加人数（回・人）				
	24年度		23年度	
地区からの要望 依頼	42	2,206	23	1,265
出前講座	202	4,295	65	1,875
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	91	6,499	86	7,026
本気でシェイプアップ講座	8	297	4	202
いきいき栄養教室	5	44	5	47
*健康づくりよっかいち	9	418	10	426
*公園DEエクササイズ	16	538	15	493
合 計	373	14,297	208	11,334

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数（回・人）				
	24年度		23年度	
ステキ健康サポーター養成講座	5	183	10	229
食生活改善推進員養成事業	5	191	12	310
ヘルスリーダー養成講座	5	110	10	508
合 計	15	484	32	1,047

の事業の諸経費は、一次予防事業費で負担

健康ボランティア活動実績（人）				
ボランティア団体名	登録者数		市民参加者数	
	24年度	23年度	24年度	23年度
ステキ健康サポーター	130	118	23,956	18,655
食生活改善推進員	275	274	5,876	5,376
ヘルスリーダー	146	107	10,347	7,758
合 計	551	499	40,179	31,789

地域既存団体への健康づくり支援		
	24年度	23年度
取り組んだ地区数	2	2
健康づくりの協議を行った団体数	9	9

一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数（回・人）				
	24年度		23年度	
*元気で長生き料理教室	25	503	25	512
*お達者クラブ	321	7,915	322	7,834
地域でお達者クラブ、体験お達者クラブ	199	3,346	494	7,809
合 計	545	11,764	841	16,155

*の事業は健康ボランティアとの協働事業
当教室の諸経費は、一次予防事業費で負担

その他の事業実施回数と参加者数（回・人）				
	24年度		23年度	
*食からブラッシュアップ講座	6	138	6	106
保健事業指導者支援事業	2	101	1	44
合 計	8	239	7	150

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

〔食環境整備事業費〕 2,645,108 円（その他特財 46,000 円）

給食施設巡回指導

年度	施設数（件）	実施数（件）
平成 24 年度	220	75
平成 23 年度	221	77

給食施設研修会

年度	開催回数（回）	延参加者数（人）
平成 24 年度	2	63
平成 23 年度	2	58

栄養表示基準等に関する相談件数（件）

年度	延べ件数
平成 24 年度	13
平成 23 年度	8

〔国民健康・栄養調査費〕 665,037 円（国庫支出金 665,000 円）

〔負担金〕 78,124 円

・三重県市町保健師協議会

〔一般経費〕 9,653,107 円

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
125,141,000 円	123,703,411 円	98.9%	0 円	1,437,589 円

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	健康増進センター利用者数	目標	121,000 人以上	実績	118,562 人 (23 年度 120,068 人)
説明	利用者の健康状況を把握し、その状態に合った運動を実践することにより、健康の回復と増進を図るため、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導を実施しました。 健康づくり課主催の健康づくり教室をヘルスプラザから他の施設へ変更したため、利用者数が減少しました。プールを始めとしてトレ・ニングジム、グラウンドゴルフ場等の運動施設利用者数については、前年度比約 2,800 人の増加となっております。				

〔健康増進事業費〕 43,109,986 円（その他特財 30,256,910 円）

〔施設管理運営費〕 80,593,425 円（その他特財 4,348,690 円）

（施設利用状況）

区分（個人使用）	利用者数(人)
プール	50,209
トレーニングジム	17,427
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	8,887
グラウンドゴルフ場	4,183
計	80,706

区分（専用使用）	利用者数(人)
第 2 プール	5,498
グラウンドゴルフ場	1,452
軽運動室	10,886
計	17,836

区 分	利用者数(人)
会議室等	13,532

区 分	利用者数(人)
健康度測定	66
総合体力測定	711
運動実践指導	3,530
計	4,307

区 分	利用者数(人)
障害児等機能回復訓練	1,928

区 分	利用者数(人)
各種健康づくり講座	253

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,022,803,000 円	949,450,207 円	92.8%	0 円	73,352,793 円

(こども保健福祉課〔旧健康づくり課〕)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻しん・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者2,985人)	目標	95%以上 (2,836人以上)	実績	95.1% (2,840人) (23年度95.6% 2,669人)
説明	<p>麻しん・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻しん・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。集団生活での、感染及び流行を防ぐために必要な95%以上の接種率を維持できました。</p> <p>また、接種啓発のため、未接種者への個人通知の他、保育園、幼稚園、子育て支援センター等と連携を行い周知に努めた結果、高い接種率が維持できました。</p>				

〔予防接種事業費〕 435,253,765 円

区 分		三種混合(ジフテリア・破傷風・百日せき)					二種混合 (ジフテリア 破傷風)	生ポリオ		
		1期 1回目	1期 2回目	1期 3回目	1期 追加	計		1回目	2回目	計
24 年度	新規対象者数(人)	2,771	2,771	2,771	2,824	11,137	3,166	2,793	2,793	5,586
	接種者数(人)	1,843	2,112	2,453	2,944	9,352	2,413	890	2,016	2,906
	接種率(%)	66.5	76.2	88.5	104.2	84.0	76.2	31.9	72.2	52.0
23 年度	新規対象者数(人)	2,824	2,824	2,824	2,795	11,267	3,087	2,822	2,822	5,644
	接種者数(人)	2,916	2,954	2,865	2,750	11,485	2,735	2,443	2,181	4,624
	接種率(%)	103.3	104.6	101.5	98.4	101.9	88.6	86.6	77.3	81.9

区 分		不活化ポリオ (平成24年9月より開始)				
		1期 1回目	1期 2回目	1期 3回目	1期 追加	計
24 年度	新規対象者数(人)	/	/	/	/	/
	接種者数(人)	2,498	2,775	2,532	29	7,834
	接種率(%)					

区 分		四種混合（ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ）（平成 24 年 10 月より開始）				
		1 期 1 回目	1 期 2 回目	1 期 3 回目	1 期 追加	計
24 年 度	新規対象者数(人)	1,699	1,699	1,699		5,097
	接種者数(人)	962	726	432		2,120
	接種率(%)	56.6	42.7	25.4		41.6

区 分		麻しん、風しん混合					日本脳炎					BCG
		1 期	2 期	3 期	4 期	計	1 期 1 回目	1 期 2 回目	1 期 追加	2 期	計	
24 年 度	新規対象者数(人)	2,735	2,985	3,087	3,083	11,890						2,702
	接種者数(人)	2,742	2,840	2,819	2,595	10,996	3,603	3,205	3,479	937	11,224	2,676
	接種率(%)	100.3	95.1	91.3	84.2	92.5						99.0
23 年 度	新規対象者数(人)	2,828	2,793	3,211	3,220	12,052	2,802	2,802	2,974	3,145	11,723	2,828
	接種者数(人)	2,776	2,669	2,947	2,753	11,145	3,932	3,822	3,555	1,140	12,449	2,792
	接種率(%)	98.2	95.6	91.8	85.5	92.5	140.0	136.4	119.5	36.2	106.2	98.7

*対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出

*平成 23 年 5 月 20 日から厚生労働省の指導により、日本脳炎ワクチン 1 期接種の積極的勧奨を順次再開。平成 7 年 6 月 1 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれの者は特例対象者として、6 か月以上 20 歳未満の間、日本脳炎予防接種が定期予防接種として接種可能となった。

*平成 24 年 8 月 31 日で生ポリオワクチン接種終了。平成 24 年 9 月 1 日より不活化ポリオワクチンが定期接種化、同年 10 月 1 日より、四種混合ワクチンが定期接種化。

〔子宮頸がん等ワクチン接種事業費〕 351,376,556 円（県支出金 145,678,000 円）

区分		ヒブ	小児用 肺炎球菌	子宮頸がん 予防
24 年 度	接種者数(人)	2,530	2,520	1,696
	延接種数(件)	6,627	6,487	5,331
23 年 度	接種者数(人)	6,561	6,930	4,138
	延接種数(件)	13,131	15,689	13,567

累積接種状況	対象者数(人) (H22-24 年度)	累積接種者数 (人)(実人数)	累積接種率 (%)
子宮頸がん予防ワクチン	9,165	7,839	85.5

*対象者・・・ヒブ・小児用肺炎球菌 0 歳～4 歳までの人口

(既接種者含む) 子宮頸がん予防(H22) 中学 1 年生～高校 1 年生相当年齢の女子

" (H23) 中学 1 年生～高校 2 年生相当年齢の女子

" (H24) 中学 1 年生～高校 1 年生相当年齢の女子

*ヒブ・小児用肺炎球菌の接種率は、対象年齢により接種回数異なるため算出不可

〔緊急雇用創出事業費〕 1,905,256 円（県支出金 1,905,256 円）

・子宮頸がん等予防接種事業費

(健康づくり課)

- ・高齢者を対象にインフルエンザの予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延の防止を図りました。また、平成 23 年 12 月から開始した高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助を、平成 24 年度も引き続き実施しました。

〔高齢者肺炎球菌ワクチン接種公費助成事業費〕 8,367,820 円 (その他特財 2,900,000 円)

区 分	高齢者肺炎球菌ワクチン	
	平成 24 年度	平成 23 年度
接種者数(人)	2,678	7,599
接種者合計(人)	10,277	
接種対象者数(人)	70,791	
接種率(%)	14.5	

*対象者・・・65 歳以上

*方法・・・接種 1 回当たり 3,000 円を上限として補助金を交付。
ただし、対象者 1 人につき 1 回のみ補助。

〔インフルエンザ事業費〕 134,616,988 円 (その他特財 37,863,100 円)

区 分	高齢者インフルエンザ(2 類定期接種)					
	24 年度			23 年度		
	65 歳以上	60～64 歳	計	65 歳以上	60～64 歳	計
対象者数(人)	69,265	191	69,456	66,965	204	67,169
接種者数(人)	35,119	92	35,211	35,568	70	35,638
接種率(%)	50.7	48.2	50.7	53.1	34.3	53.1

(保健予防課)

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防研修・健康教育参加者数	目標	1,500 人以上	実績	1,226 人 (23 年度 1,092 人)
説明	<p>指標は、啓発により感染症予防に関する健康教育の参加意識が高まり、その受講により感染症予防ができるようになることから、感染症予防研修・健康教育参加者数としました。年間延べ参加者数は、結果として目標を下回ったものの、前年度実績よりも増加させることができました。</p> <p>感染症対策では、集団発生の高リスクの高齢者施設職員を対象に、介護・高齢福祉課と共同で研修会の開催や、腸管出血性大腸菌感染症、感染性胃腸炎、インフルエンザの流行期には、健康講座に出向き予防啓発を行いました。今後も、集団発生の高リスクの施設への予防指導、流行状況に応じた注意喚起等啓発活動を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティFMラジオ等を活用し実施します。</p> <p>HIV 検査普及週間・世界エイズデーにおける夜間検査の増設、啓発を実施しました。今後も、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティFMラジオ等や、学生との協働による世界エイズデーの啓発活動など工夫を行い効果的な啓発活動に取り組みます。</p> <p>結核患者については、年間 43 名の患者発生があり、その内 60 歳以上が約 8 割を占めました。(潜在性結核 13 名を除く。) 結核対策として、医療費公費負担のほか、治療完了をめざした患者支援(直接服薬確認療法(DOTS))、接触者健診の適切な実施に重点をおき、感染拡大の防止を図りました。</p>				

- 〔結核対策事業費〕 11,714,835 円
- ・結核医療費 9,980,592 円 (国庫支出金 4,793,423 円)
 - ・結核対策事業費 1,734,243 円 (国庫支出金 651,160 円)

結核登録者数 (人)

	平成 24 年	平成 23 年
年末現在登録者数	122	137
うち新規登録者	56	71

結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	平成 24 年度	平成 23 年度
訪問相談	160	220
電話相談	627	705
来所相談	91	128

〔 新型インフルエンザ対策事業費 〕 819,252 円

〔 感染症対策事業費 〕 915,067 円

・ 防疫対策事業費 530,253 円 (国庫支出金 175,100 円)

・ エイズ等対策事業費 384,814 円 (国庫支出金 56,800 円)

一類・二類・三類感染症発生状況 (二類：結核以外) (件)

区 分	病 名	平成 24 年度	平成 23 年度
三類感染症	腸管出血性 大腸菌感染症	16	14
	細菌性赤痢	1	0

一類・二類 (結核以外) 感染症の発生なし

感染症予防研修会・健康教育等

	平成 24 年度	平成 23 年度
回 数 (回)	46	46
延人員 (人)	1,226	1,092

エイズ検査・相談 (件)

	平成 24 年度	平成 23 年度
検査件数	389	371
相談件数	129	176

H I V 啓発活動

- ・ エイズ検査普及週間 (6/1 ~ 6/7) に合わせた啓発活動を実施
ポスター配布、夜間検査の増設実施、広報紙掲載、ホームページ掲載
- ・ エイズデー (12/1) に合わせた啓発活動を実施
ポスター配布と掲示、ホームページ掲載
夜間検査の増設実施
「人権フェスタ 2012」でのパネル展示
県立総合医療センター (拠点病院) でのパネル展示、啓発チラシ配布
四日市ふれあいモールで街頭啓発実施、市内大学生の協力による啓発グッズの配布
- ・ 企業への啓発リーフレット配布

〔 感染症発生動向調査事業費 〕 1,386,354 円 (国庫支出金 1,154,770 円)

四類・五類感染症発生状況

(件)

	病名	平成24年度	平成23年度
四類感染症	デング熱	1	-
	レジオネラ症	1	-
五類感染症	アメーバ赤痢	1	2
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	-	1
	後天性免疫不全症候群	6	2
	梅毒	4	2
	風しん	13	1
	急性脳炎	1	-

目的	難病患者の支援				
指標	難病相談件数	目標	100件以上	実績	89件 (23年度137件)
説明	<p>指標は、難病相談により保健指導や他サービス紹介等を行い、安定した療養が図れるようになることから、難病相談件数としました。年間延べ相談件数は、目標を下回ったものの医療費受給者証の手続き時の相談や訪問相談など積極的に聴き取りを実施しました。</p> <p>難病相談窓口についてホームページ、広報紙に掲載するほか、医療費公費負担の申請受付時にチラシを配布して周知を図りました。</p> <p>難病患者の中には、介護保険のケアマネジャーや訪問看護師等が関わっていることから、関係職種と連携して支援していきます。</p> <p>関係機関の連携強化のためケア会議に参加するとともに、地域での難病患者の災害時訓練に参加協力しました。また、支援者のスキルアップ等のための研修会を実施しました。</p>				

〔難病対策事業費〕 34,236円 (国庫支出金 23,000円)

難病対策事業

区分	平成24年度	平成23年度
訪問相談(件)	9	13
来所相談(件)	28	71
電話相談(件)	52	53
ケア会議	12回開催中12回参加	9回開催中9回参加
難病研修会	1回開催 91人参加	1回開催 32人参加
災害時訓練	1回開催 41人参加	1回開催 26人参加

(食品衛生検査所)

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理 実施 (23年度 実施)
説明	<p>感染疑いのある人の微生物保有検査又は感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努める。また、感染をより早く発見することにより、早期治療および二次感染防止に努める。</p> <p>これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度管理が重要である。このためHIV等の検査においては検査毎にコントロール検体の測定を行い検査精度の確保に努めている。</p>				

〔感染症対策事業費〕 3,060,078円

- ・ 防疫対策事業費 949,251円 (国庫支出金 357,640円)
- ・ エイズ等対策事業費 2,110,827円 (国庫支出金 1,216,200円)

感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査

月	検査実施数	項 目			検体種別	
		腸管出血性大腸菌	ノロウイルス	赤痢	便	菌株
4	6	0	5	1	6	0
5	8	8	0	0	7	1
6	6	6	0	0	6	0
7	1	0	0	1	1	0
8	22	22	0	0	21	1
9	17	17	0	0	17	0
11	6	0	0	6	5	1
12	5	0	5	0	5	0
1	3	3	0	0	3	0
2	2	2	0	0	2	0
計	76	58	10	8	73	3

感染症血清学的検査

月	検体数	検査実施数	内 訳				
			HIV	HBs	HCV	STS	TP
4	32	154	30	32	32	30	30
5	43	215	43	43	43	43	43
6	38	190	38	38	38	38	38
7	40	193	39	39	39	38	38
8	28	134	28	27	27	26	26
9	33	165	33	33	33	33	33
10	30	143	29	28	30	28	28
11	30	146	30	29	29	29	29
12	32	156	32	31	31	31	31
1	30	144	30	29	29	28	28
2	25	125	25	25	25	25	25
3	32	160	32	32	32	32	32
合計	393	1925	389	386	388	381	381

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗体検査

HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査

HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査

STS: 梅毒抗体検査(脂質を抗原とする)

TP: 梅毒抗体検査(菌体を抗原とする)

目5 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,687,000 円	2,542,412 円	94.6%	0 円	144,588 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	1,500 件以上	実績	1,893 件 (23 年度 1,610 件)
説明	<p>指標は、こころの相談により医療受診につながったり、治療中断せずに受診継続したりして安定した療養が図れるようになることから、こころの相談件数としました。実績 1,893 件は、目標 1,500 件を上回ることができました。</p> <p>医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実を図り、こころの相談事業についてきめ細かく周知し早期相談を呼びかけ、さらに思春期相談を開始しました。また、こころの病気に対する偏見等の解消のため、こころの健康講座の開催や、広報、パンフレットの配布等によりこころの病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。</p> <p>自殺予防対策や若年者への早期支援として、普及啓発、相談体制の確立と関係機関との連携強化を図りました。</p> <p>今後、更に、こころの相談件数の増加に対応できるよう医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実を図っていきます。</p>				

〔精神保健対策事業費〕

2,542,412 円

・こころの健康づくり支援事業費

2,444,679 円 (県支出金 1,322,000 円)

・精神保健措置事業費

97,733 円

精神保健福祉相談

(件)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	
精神科医師による相談(来所)	46	36	
精神保健福祉士による相談	23	53	
保健師等による相談(来所・電話)	面接	363	272
	電話	1,251	1,033
家庭訪問相談	医師と保健師同行	5	7
	精神保健福祉士と保健師同行	33	17
	保健師等	172	222
計	1,893	1,610	

普及啓発

講座名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康講座	1	102
こころの健康講座継続研修	1	16
こころの健康づくり講演会	1	600
地区出前講座・地区依頼健康教育	26	954

自殺予防対策

自殺対策連絡会議・研修(各種相談機関窓口が参加)

参加者 45 人

メンタルパートナー養成研修

23 回 参加者 1,508 人

相談窓口一覧のパンフレット配布

自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発

組織の育成・支援

精神保健福祉ボランティア支援

地域家族会支援

若年者早期支援事業 生徒への出前授業 市内中学校 4校 565人

精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務

・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1級	2級	3級	合計
167	1,022	337	1,526

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 4,872件

精神障害者保護状況

(件)

	申請・通報件数						通報等による調査結果		指定医診察結果		措置非該当後の結果	
	計	法23条	法24条	法25条	法26条	法26条の2	診察必要	診察不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
平成24年度	45	2	43				45	0	27	18	9	9
平成23年度	39		39				39	0	26	13	7	6

三泗地域精神保健福祉連絡会議（医療機関、警察署など16関係機関・団体）1回開催12人参加

目6 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,608,000円	53,284,093円	86.5%	0円	8,323,907円

(衛生指導課)

目的	常に安全・安心な食品が提供されるまちをめざす				
指標	Aランク施設監視率（2回/年）	目標	100%	実績	112.2% (23年度100.4%)
説明	<p>四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、飲食店や小売店のほか、給食施設、特に保育園、小学校、病院等を中心に監視を行いました。その結果、指標としている食中毒が発生したときに多数かつ広域に被害が広がる恐れの高いAランク施設（大型スーパーや集団給食施設）の監視率の実績は112.2%となりました。</p> <p>24年度は、腸管出血性大腸菌O157等による食中毒に関連し、7月から牛生レバーの提供が禁止されたことから、牛生レバー提供施設に啓発及び監視を行ったほか、同様に北海道で浅漬けによる大規模食中毒が発生したことから、漬物製造業者への監視を行いました。</p> <p>加えて、昨冬、大流行したノロウイルスについては、その流行前に飲食店等へ啓発パンフレットを用い監視・指導を行いました。</p> <p>また、原子力発電所事故に起因し、平成24年4月から食品中の放射性物質の新基準値に基づき、過去に出荷制限の対象となった17都県の食品を対象に収去検査を実施しました。</p> <p>その他、飲食店等に設置義務のある食品衛生責任者の養成や資質の向上を図るため衛生講習会を開催しました。また市民に対しても食中毒予防に向けた講習（出前講座）や広報よっかいちやケーブルテレビ、FMラジオなどの地域コミュニティ放送、さらに、子育て支援教室の開催にあわせたミニ講習による啓発を行いました。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕	9,587,082 円	
・食品衛生監視指導事業費	4,794,072 円	(その他特財 4,794,072 円)
・食品検査事業費	4,793,010 円	(その他特財 4,793,010 円)

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度	施設数 (件) (x)	監視数 (件) (y)	平成 24 年度 監視頻度達成 率 (%) (Z)	平成 23 年度 監視頻度達成 率 (%)
A	2 回以上 / 1 年	131	294	112.2	100.4
B	1 回以上 / 1 年	165	174	105.5	98.5
C	1 回以上 / 3 年	4,538	1,281	84.7	86.4
D	-	1,878	859	-	-
合 計		6,712	2,608		

食中毒の発生リスクと被害想定に応じ A ~ D ランクに分類

(例 A ランク 1 回 300 食以上、1 日 750 食以上を提供する飲食店営業施設等)

監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

A : $z = y / 2x \times 100$

B : $z = y / x \times 100$

C : $z = 3 y / x \times 100$

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率(%)
乳以外の食品等	343	344	100.3
乳	2	2	100.0
拭取り検査	-	26	-
同(簡易キット)	-	292	-

○食品等の苦情相談・調査件数(件)

	有症苦情 ・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	25	63	22	110
市外からの調査依頼	17	13	2	32
市外への調査依頼	5	5	0	10
合計	47	81	24	152

○平成 24 年度食中毒発生状況

発生日月	原因施設	患者数(人)	原因食品	原因物質
平成 24 年 8 月	飲食店	13	不明	腸管出血性大腸菌 (O157)

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 5回以上 内部精度管理 2回以上	実績	外部精度管理 5回 (23年度5回) 内部精度管理 2回 (23年度2回)
説明	<p>食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査を行い、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安心して安全な食生活を送れるよう努めました。</p> <p>食中毒等の苦情発生時には、原因究明のための迅速な検査を実施し、感染の拡大防止に努めました。</p> <p>また、外部組織を利用した外部精度管理を実施し結果を全国規模で集計し、検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がどうかを調べ、検査精度の向上に努めました。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕 6,382,278円

・食品検査事業費

食品衛生関連検査

規格基準検査(生食用魚介類、魚肉練り製品、生食用かき、食肉製品、冷凍食品)

衛生管理指標検査(豆腐、生菓子(洋菓子・和菓子)、調理ご飯、漬物、めん類(生めん・ゆでめん)、惣菜)

検体種別	検体数	検査項目数	内訳									
			一般細菌数	大腸菌群	大腸菌	黄色ブドウ球菌	サルモネラ	ヒブリオ	(ヒブリオ)最確数	(大腸菌)最確数	芽胞菌	
生食用魚介類	10	30	10	0	10	0	0	0	0	10	0	0
生食用かき	2	6	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0
魚肉練り製品	10	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
食肉製品	10	26	0	3	10	5	5	0	0	0	0	3
冷凍食品	10	20	10	7	3	0	0	0	0	0	0	0
豆腐	10	20	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0
生洋菓子	20	80	20	20	0	20	20	0	0	0	0	0
生和菓子	30	90	30	30	0	30	0	0	0	0	0	0
調理ご飯	40	160	40	0	40	40	40	0	0	0	0	0
漬物	10	20	0	0	10	0	0	10	0	0	0	0
生めん	9	27	9	0	9	9	0	0	0	0	0	0
ゆでめん	11	33	11	11	0	11	0	0	0	0	0	0
惣菜	90	360	90	0	90	90	90	0	0	0	0	0
計	262	882	232	81	182	205	155	10	12	2	3	

食中毒及び有症苦情の微生物検査

月	日	検出菌またはウイルス他	検査実施数	内 訳				
				食品	便	吐物	拭取り	菌株
4	12	ノロウイルス G	4		4			
	13	ノロウイルス G	18		1			
	27	ノロウイルス G	36		2			
6	21	陰性	54		3			
	25	ロタウイルス	60		2	1		
	26	ロタウイルス	40		2			
	27	陰性	19		1			
	27	カンピロバクタ・ジェジュニ	17		1			
8	25	陰性	12	2			10	
	27	陰性	4		4			
	28	腸管出血性大腸菌 0157	1		1			
	28	陰性	1		1			
	29	陰性	1		1			
9	1	腸管出血性大腸菌 0157 遺伝子検索	8					8
	5	陰性	19		1			
	5	陰性	38		2			
	5	陰性	38		2			
	27	陰性	18		1			
10	4	ノロウイルス G	54		3			
	4	陰性	36		2			
	5	ノロウイルス G	2		2			
	6	陰性	12		12			
	8	ノロウイルス G ,G	1		1			
	8	陰性	1		1			
	9	陰性	1		1			
11	21	ノロウイルス G	252		14			
	23	ノロウイルス G	3		3			
12	5	陰性	54	2	1			
	12	ノロウイルス G	36		2			
	13	ノロウイルス G	1		1			
	14	ノロウイルス G	18		1			
	22	ノロウイルス G	20		1			
2	14	ノロウイルス G ,G	36		2			
	15	ノロウイルス G	1		1			
			916	4	77	1	10	8

毒物迅速検査

月	日	材料	検査項目数	内 訳				
				ヒ素化合物	シアン化合物	亜硝酸塩	硝酸塩	コリンエステラーゼ阻害剤
3	25	チョコレート	5	1	1	1	1	1
合 計			5	1	1	1	1	1

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉検査の実施	目標	枝肉生菌数/ c m ² の100個以下の割合 牛枝肉 65%以上 豚枝肉 80%以上	実績	牛枝肉 77% (23年度 67%) 豚枝肉 85% (23年度 96%)
説明	<p>と畜場法第14条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、保留とし病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>枝肉の生菌数については、四日市市独自の目標を設定し現在までのところ、目標達成しています。</p> <p>今後も引き続き目標達成するために、公社職員、関係者への衛生講習会等を開催し衛生的な食肉を供給するため枝肉の汚染防止、衛生対策に努めます。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個体別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった必要な情報をフィードバックしました。的確なと畜検査を実施することにより、安全で衛生的な食肉の供給に努めました。</p> <p>食品衛生検査所の建屋新設に向けて土地調査(ボーリング調査)、基本設計、実施設計を実施しました。食品衛生検査所は、用途が食品検査のため、一般的な庁舎と比較して特殊な構造です。土地調査によって確実な支持層を確認し、正確な検査の実施と職員の安全性を兼ね備えた施設にするための基本設計、実施設計を行いました。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕	14,897,233 円	〔 国庫支出金 1,653,000 円 その他特財 13,244,233 円 〕
・食肉衛生検査事業費		
〔保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）〕	22,417,500 円	（市債 13,400,000 円）
・食品衛生検査所新築工事設計業務委託	18,301,500 円	
・食品衛生検査所新築工事地質調査業務委託	4,116,000 円	

と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。（頭）

牛	5,284 (とく9頭含む)
豚	83,897

とく・・・1歳未満の牛のこと

食鳥検査（立入検査）

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	6
監視件数	14
収去検査件数	8

食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉のふき取り検査、施設の拭取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌（O157）	102
サルモネラ	193
一般生菌数	307
大腸菌群数	307
合 計	909

畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	425
合成抗菌剤	27
テトラサイクリン類	27
内部寄生虫薬	25
農薬	5
合 計	509

目7 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,448,000 円	34,666,906 円	95.1%	0 円	1,781,094 円

（衛生指導課）

目的	薬や違法性薬物等による健康被害を未然に防止する				
指標	薬事法等にかかる許可・登録業者監視率	目標	50%以上	実績	55.6% (23年度56.0%)
説明	<p>薬事法の目的である医薬品・医薬部外品等の品質、有効性、安全性を確保するために、薬局・医薬品販売業者に対して監視指導を行い、保健衛生の向上に努めました。</p> <p>特に平成21年施行の改正薬事法の経過措置が、平成24年5月末で終了したことから、その遵守状況の確認を重点的に行いました。</p> <p>また、薬物乱用を許さないまちづくりを目指し、“ダメ。ゼッタイ”普及啓発運動として3月に日永地区でキャンペーンを開催し、約2,500人の市民に参加いただきました。不正大麻・けし撲滅運動（4月1日～6月30日）については、「植えてはいけないけし」のチラシを作成し、組回覧を行うとともに、薬物乱用防止指導員や市民と協働で62,659本の除去活動を行いました。加えて、脱法ハーブに関連した健康被害が急増していることを受け、三重県警及び三重県とともに市内店舗への立ち入り調査を行いました。</p> <p>さらに、本市は石油化学コンビナートを有し、毒物劇物を取扱う施設も多く、24年度も漏洩による立入が9件発生していることから、その取扱い、事故及び盗難防止対策等について重点的に監視を行い、毒物劇物に起因する保健衛生上の危害防止に努めました。</p>				

〔薬事関係対策事業費〕	1,749,382 円	
・薬物撲滅運動推進事業費	130,710 円	
・薬事審査指導事業費	1,478,260 円	（その他特財 1,478,260 円）
・医薬品等安全対策事業費	96,312 円	
・毒物劇物指導監査事業費	44,100 円	（その他特財 44,100 円）

【薬事関連施設数及び監視数】

業種		事項	許可・届出数	監視数	監視率(%)
医薬品	薬局		151	91	60.3
	製造業	薬局	15	3	20.0
	製造販売業	薬局	15	3	20.0
	一般販売業		0	0	0.0
	店舗販売業		41	32	78.0
	薬種商販売業		0	0	0
	特例販売業		1	1	100.0
	業務上取り扱う施設			26	
医薬部外品	販売業			114	
	業務上取り扱う施設			33	
化粧品	販売業			68	
	業務上取り扱う施設			23	
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	114	65	57.0
		管理医療機器	737	145	19.7
		一般医療機器		148	
	賃貸業	高度管理医療機器等	58	33	56.9
		管理医療機器	38	39	102.6
		一般医療機器		41	
	業務上取り扱い施設			26	
毒物劇物	一般販売業		193	105	54.4
	農業用品目販売業		35	14	40.0
	特定品目販売業		5	2	40.0
	業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
		運送業	13	7	53.8
	非届出業務上取扱者			47	
麻薬	小売業			59	
	病院			20	
	一般診療所			3	
	家畜診療所			1	
大麻研究者					
覚せい剤	施用機関			1	
	原料取扱者			118	
総 数			1,418	1,269	

* 毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数） 9件

目的	動物愛護精神の形成と飼い主のモラル向上を図る				
指標	動物愛護教室の開催回数	目標	13回以上	実績	11回(23年度13回)
説明	<p>保育園児、幼稚園児、小学生等を対象に「動物愛護教室」を11回(参加者416名)開催し、主に犬の接し方や命の大切さ、人と動物との共生についての啓発活動を行いました。24年度は初めての試みとして、民間の動物愛護団体と協働し、動物愛護講演会を開催しました(参加者150人)。今後も引き続き、動物愛護精神の高揚のため、幼少時から学ぶ取り組み等を進めていきます。</p> <p>また、飼い主のモラルの向上を図る手段の一つとして、糞の後始末や終生飼養の啓発、行方不明時の探し方などをホームページ等で広報・周知するほか、飼い主からの引取り相談に対しては、飼い続けるための指導や説得に努めました。</p> <p>譲渡制度については、平成24年度も5頭の犬の譲渡を成立させるとともに、新たに子猫の譲渡制度を開始し、24年度において子猫12頭の譲渡が成立しました。今後も犬猫の処分数を減らすことができるように、譲渡制度の周知等に努めます。</p>				

〔狂犬病予防費〕	2,821,691 円	(その他特財 2,821,691 円)
〔動物愛護管理費〕	88,581 円	
〔小動物管理費〕	25,391,140 円	(その他特財 707,500 円)
〔犬猫避妊等手術費補助金〕	3,048,000 円	(その他特財 3,048,000 円)
〔緊急雇用創出事業費〕	1,462,180 円	(県支出金 1,462,180 円)
・ 畜犬登録等事業費		

【犬猫の抑留・収容数等】

項目		平成 24 年度	平成 23 年度		
犬	抑留・収容数		121	151	
	内 訳	捕獲・抑留	63	93	
		引取り	飼い犬	17	18
			飼い主不明	39	37
		負傷等収容		2	3
	返還数		72	85	
	内 訳	捕獲・抑留	40	62	
		引取り	30	23	
		負傷等収容	2	0	
	譲渡数		5	5	
	内 訳	捕獲・抑留	3	4	
		引取り	2	0	
		負傷等収容	0	1	
	処分数		44	61	
	内 訳	捕獲・抑留	20	27	
		引取り	24	31	
		負傷等収容	0	3	
	猫	抑留・収容数		337	347
		内 訳	引取り	飼い猫	60
飼い主不明				239	277
負傷等収容			38	23	
返還数		3	2		
内 訳		引取り	2	2	
		負傷等収容	1	0	
譲渡数		12	0		
内 訳		引取り	12	0	
		負傷等収容	0	0	
処分数		322	345		
内 訳		引取り	285	322	
	負傷等収容	37	23		
相 談 等 受 付 数	モラル相談		283	319	
	その他相談		334	366	
	相談・問い合わせ総数		3,756	3,487	

目的	生活衛生についてのモラルの向上とルール徹底を図る				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	215 件以上	実績	245 件 (23 年度 279 件)
説明	市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行い、自主衛生管理を促進しました。また、理・美容営業者 6 組合に対して衛生消毒講習会を実施し、衛生管理に関する知識の向上を推進しました。				

〔環境衛生対策事業費〕 105,932 円 (その他特財 105,932 円)

○生活衛生施設監視状況(件)

業種	施設数	監視件数	監視率(%)	監視目標(%)
理容所	284	77	27.1	20
美容所	560	91	16.3	20
クリーニング所	工場 65 取次店 307	工場 13 取次店 6	20.0 (工場対象)	20 (工場対象)
興行場	8	3	37.5	20
旅館業	75	33	44.0	20
公衆浴場	37	22	59.5	50
合計	1,336	245		

項 4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,273,469,000 円	1,179,722,603 円	92.6%	0 円	93,746,397 円

目 1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,273,469,000 円	1,179,722,603 円	92.6%	0 円	93,746,397 円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金運用益について積立を行いました。

〔負担金〕	444,311,932 円		
・企業債利息	45,699,023 円		
・長期追加費用	127,444,870 円		
・救急医療経費	110,000,000 円		
・特殊診療部門運営費	26,574,000 円		
・院内保育所運営経費	96,484,028 円		
・医師等研究研修経費	37,400,139 円		
・旧看護学院運営経費	709,872 円		
〔補助金〕	168,334,234 円		
・基礎年金拠出金公的負担分			
〔出資金〕	566,785,744 円		
・企業債償還金	364,543,867 円		
・施設整備費	202,241,877 円	(その他特財	202,241,877 円)
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	290,693 円	(その他特財	290,693 円)
(平成 24 年度末現在高)	133,830,595 円)		

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,567,000 円	48,751,940 円	96.4%	0 円	1,815,060 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,567,000 円	48,751,940 円	96.4%	0 円	1,815,060 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,567,000 円	48,751,940 円	96.4%	0 円	1,815,060 円

〔嘱託職給〕	1 人	3,307,567 円		
・就労コーディネーター				
〔施設管理運営費〕		39,569,900 円	(その他特財 440,212 円)	
・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託		38,900,000 円		
・四日市市勤労者・市民交流センター修繕料等		669,900 円		
〔就労対策事業費〕		3,657,783 円		
・四日市市求職者資格取得助成金		2,061,950 円		
・フォークリフト 69 件、ホームヘルパー 35 件				
・四日市市就業給付金		60,000 円		
・四日市市若年者就労支援事業費補助金		1,100,404 円		
・その他		453,429 円		
〔雇用安定関係事業費〕		282,690 円		
〔労政振興費補助金〕		1,934,000 円		
・連合三重三泗地域協議会		986,000 円		
・三泗地区労働者福祉協議会		353,000 円		
・勤労者ライフサポート促進事業実行委員会		595,000 円		

勤労者・市民交流センターの利用状況

【平成 24 年度】

本館		東館		北館	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
1,988	45,298	1,813	36,535	1,435	8,537

【平成 23 年度】

本館		東館		北館	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
2,195	42,123	2,076	36,452	1,291	9,007

款 6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,524,676,300円	1,421,112,614円	93.2%	75,666,187円	27,897,499円

項 1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
370,922,000円	353,437,844円	95.3%	0円	17,484,156円

目 1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,128,000円	22,437,491円	93.0%	0円	1,690,509円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	耕作されている農地面積 (農用地区域内)	目標	3,432ha以上	実績	3,430ha (23年度 3,432ha)
説明	耕作されている面積は、農地転用などにより減少することとなりましたが、認定農業者への農地集積を進めた結果、利用権設定延べ面積は657ha(対前年29ha増)となりました。平成24年度に導入した、農地の借手と貸手をマッチングさせる「農地バンク制度」の充実も図りながら、引き続き遊休農地の未然防止、担い手農家への集積などに努めていきます。				

〔農用地集積等対策事業費〕 1,136,176円 (その他特財 30,000円)
 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあわせを実施しました。
 〔農地制度実施円滑化事業費〕 1,228,000円 (県支出金 1,226,000円)

その他経費

〔委員報酬〕 13,095,883円 (県支出金 5,433,000円)
 農業委員会委員
 〔農業者年金関係事業費〕 504,050円 (その他特財 491,400円)
 「農業委員会だより」や農協広報誌に記事を掲載し、農業者年金制度への加入促進に努めました。
 〔負担金〕三重県農業会議 891,000円
 〔緊急雇用創出事業費〕 2,550,375円 (県支出金 2,550,375円)
 耕作放棄地調査を実施しデータ整理を行いました。
 〔一般経費〕 3,032,007円 (県支出金 80,000円)
 (その他特財 52,800円)

目 2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
208,865,000円	208,584,387円	99.9%	0円	280,613円

〔一般職給〕 22人 184,902,652円 (その他特財 47,433,961円)
 〔再任用職給〕 4人 15,387,368円

目的	戸別所得補償制度の円滑な運用				
指標	戸別所得補償制度への加入割合	目標	45%以上	実績	58% (23年度 62%)
説明	戸別所得補償制度では、米の生産調整に加え、麦・大豆・飼料作物等の戦略作物の作付けを促し、所得の安定化を図るとともに、国内生産力を確保することを目的としています。制度の周知と戦略作物の作付けを奨励し、加入者の確保に努めました。				

〔生産調整推進対策事業費〕 7,620,099円

その他経費

〔負担金〕三重県森林協会	40,000円		
〔一般経費〕	634,268円	(その他特財	22,200円)

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,388,000円	98,618,085円	87.0%	0円	14,769,915円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	210経営体以上	実績	214経営体 (23年度 205経営体)
説明	<p>認定農業者数については、新規認定が12件あり、全体数として9経営体の増加となりました。また、法人経営体も昨年度から1件増加して合計21経営体となり、徐々に経営の法人化が進んでいます。</p> <p>24年度の新規就農者は3人おり、このうち2人は新規就農技術支援事業の研修制度を経て、十分な準備を行った上で就農しました。また、企業の農業参入も新たに1件ありました。個人・企業の施設整備等に対して助成しましたが、いずれも新しい農業の担い手として期待されています。</p>				

- 〔農のプロフェッショナルづくり事業費〕 3,298,000円
認定農業者が行う自家農産物の付加価値を高める取り組みや農家組織が行う直販・加工など6次産業化に要する経費等に対して助成しました。
- 〔新しい農の担い手づくり事業費〕 2,615,000円
新規就農者の施設や機械整備に要する初期投資費用に対して助成しました。
- 〔新規就農技術支援事業費〕 385,535円 (その他特財 385,535円)
- 〔青年就農給付金事業費〕 2,250,000円 (県支出金 2,250,000円)
- 〔グリーンシニアカレッジ事業費〕 278,456円
- 〔農業経営近代化資金利子補給金〕 3,420,426円
農協等金融機関を通じ、前期85件、後期88件の資金融通に対して利子補給を実施しました。
- 〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕 878,652円 (県支出金 407,904円)
三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、25件の資金融通に対して利子補給を実施しました。
- 〔農業後継者対策事業費補助金〕 258,000円
農業青少年クラブへの活動費助成及び三重県農業大学校での研修費補助を行いました。

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	水稲・麦・大豆作付面積	目標	2,450ha以上	実績	2,345ha (23年度 2,413ha)
説明	<p>米の生産調整に連動し水田での麦・大豆の本格生産を促すため、集落ぐるみで取り組む集団転作を支援するとともに、水田経営所得安定対策に対応し、認定農業者、集落営農組織へ麦、大豆の生産を集約し、作付面積を確保することができました。</p> <p>また関西茶品評会では、本市特産品である「かぶせ茶の部」個人部門にて1位ほか上位を独占し、産地部門にて本市が優勝しました。</p> <p>サル、イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物等の被害は拡大傾向にあり、被害防止に向け、猟友会、地元農業者等の協力のもと捕獲や追い払い活動の実施、生産者組織等が設置する電気柵等の資材購入を支援しました。</p>				

- 〔水田農業振興事業費〕 7,999,000円
集落ぐるみで集団転作に取り組む22営農組織に対して助成しました。(実施面積335ha)
- 〔農産物の生産及び流通対策事業費〕 401,390円
近鉄四日市駅西展示ほ場の管理を若手茶生産農家で組織する輝緑会へ委託実施しました。
- 〔茶業振興対策事業費補助金〕 220,000円
四日市茶業連合会が実施する、伊勢茶PR事業等へ助成しました。
- 〔伊勢茶出品対策事業費補助金〕 485,000円
四日市茶業連合会が実施する、関西茶品評会出品対策事業へ助成しました。
- 〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕 6,320,000円 (その他特財 6,320,000円)
- 〔施設園芸作物振興対策事業費補助金〕 90,000円

- 〔有害鳥獣対策事業費〕 6,764,200円
 - ・有害鳥獣異常発生対策事業費 6,374,200円
サル等の追い払いや駆除の実施、電気柵等の防除施設の材料購入（4件）に対し助成しました。
（駆除実績 サル10頭、イノシシ13頭、カラス157羽ほか）
 - ・有害鳥獣捕獲事業費補助金 390,000円
四日市支部猟友会が実施する有害鳥獣の捕獲事業に対して助成しました。
- 〔緊急雇用創出事業費〕 2,205,000円（県支出金 2,205,000円）
 - ・有害鳥獣異常発生対策事業費
発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置情報と追い払い活動の連携を図りました。

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における地元食材利用割合	目標	35%以上	実績	37.8% (23年度 31.1%)
説明	24年度からJA職員の協力のもと新たに「学校給食等地産地消コーディネーター」を設置したところ、出荷・調達の調整や情報の収集など、給食献立と生産者の仲介機能を発揮し、学校給食における地元食材利用割合は、食材数ベースで37.8%となり、昨年度に比べ3品目、6.7ポイント増やすことができました。 また、地産地消バスツアーを実施したほか、農業体験・食育活動に対する助成などにより、農家と市民の交流を図りました。				

- 〔学校給食等地産地消推進事業費〕 303,553円
学校給食への地元食材の利用を進めるため、食材の生産農家に対して出荷奨励金を交付しました。
- 〔地産地消ふるさとの食推進事業費〕 801,673円（その他特財 61,500円）
産地を巡るバスツアーの実施や、農家や住民が実施する食育体験の経費に対して助成しました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	610ha以上	実績	657ha (23年度 628ha)
説明	農地の利用権設定延べ面積は、657ha（対前年29ha増）となり、年々、農業の担い手への農地集積が進んでいます。また、遊休農地の優良農地への復元対策により、約0.7haの農地が復元され、平成16年度からの実績を合わせて計13.5haが優良農地として確保されました。 今後は、農業委員会が実施した耕作放棄地調査や、新たに始めた「農地バンク制度」をもとに、農業委員会やJAと連携しながら、農地の保全及び有効活用を図っていきます。				

- 〔農地の守り手づくり事業費〕 493,000円
 - ・優良農地復元化事業費 352,000円
事業を活用し、7,077㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。
 - ・市民菜園設置事業費補助金 81,000円
市民が開設する市民菜園の整備に対して支援しました。（2件）
 - ・全国都市農業振興協議会負担金 50,000円
 - ・四日市市農業再生協議会負担金 10,000円
- 〔四日市市農業振興地域整備計画策定事業費〕 4,972,400円

その他経費

- 〔市民菜園管理運営費〕 1,699,529円（その他特財 1,699,529円）
市が開設する市民菜園15園（546区画）の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。
- 〔北勢地方卸売市場関係事業費〕 688,271円（その他特財 564,410円）
- 〔負担金〕三泗鈴亀農業共済事務組合 51,581,000円
- 関西茶業振興大会 210,000円

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,541,000円	23,797,881円	97.0%	0円	743,119円

目的	新規農業者育成研修の実施				
指標	新規農業者育成研修の実施人数	目標	23名以上	実績	23名 (23年度 22名)
説明	定年退職者を対象とした農業塾「グリーンシニアカレッジ」を1～3期生18名が受講しています。またビギナー研修受講者は、露地畑 3名、ビニールハウス 3名でした。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	アクセス及び園芸相談件数、参加人数	目標	132,930件以上	実績	140,016件 (23年度 132,001件)
説明	24年度は園芸教室体験型コースである「果樹の予備校」、「初歩の野菜道場」が好評で、32名が受講しました。また新たに夏休みに親子見学会を行い、10組が参加しました。今後とも市民の要望が多い体験型の教室を増やしていきます。				

情報提供件数の内訳

区分	インターネットHP	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
平成24年度 (23年度)	アクセス138,621件 (130,572件)	受講者560人 (568人)	345件 (331件)	490件 (530件)	140,016件 (132,001件)

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	60,000株以上	実績	63,935株 (23年度 60,708株)
説明	農家からの種苗提供希望数を取りまとめ目標数値を設定していますが、目標数量を確保することができました。				
	〔バイオ技術活用促進事業費〕		2,000,467円		(その他特財 2,000,467円)

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	45,500人以上	実績	54,716人 (23年度 44,594人)
説明	農家の情報交換・収集の場として、また市民が園芸や畜産と直にふれあうことにより農畜産業への理解を深めるため、引き続き施設を開放していきます。ふれあい牧場については、指定管理者の努力もあり、大きく来場者が増となりました。				
	〔農業センター施設管理運営費〕		11,987,414円		(その他特財 977,619円)
	〔茶業振興センター管理運営費〕		4,590,000円		
	〔ふれあい牧場管理運営費〕		5,200,000円		(その他特財 21,508円)

その他経費

〔全国市立農場協議会負担金〕 20,000円

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
400,501,000円	400,348,255円	100.0%	0円	152,745円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,451,000円	14,436,915円	99.9%	0円	14,085円
〔一般職給〕 2人		14,436,915円		

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,082,000円	2,943,340円	95.5%	0円	138,660円

目的	畜産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000頭以上	実績	24年度10,478頭 (23年度 9,977頭)
説明	市域で生産される畜産物を消費者に宣伝普及させるため、生産者団体のイベントへの参加や、消費拡大に向けた取組等への助成を行いました。また、乳牛育成事業を助成し、乳牛の安定供給体制を維持しました。 畜舎の環境対策や防疫対策の取組を助成し、畜産環境の改善を図りました。				

〔畜産振興事業費〕	2,540,000円		
・銘柄豚普及活性化事業費補助金	1,040,000円		
銘柄豚「三重クリーンポーク」の普及・消費拡大事業へ助成しました。			
・乳牛育成事業費補助金	1,500,000円		
〔環境保全対策事業費〕	360,000円	(その他特財)	210,860円)
・畜産防疫環境保全対策事業費			

その他経費

〔一般経費〕	43,340円	(その他特財)	43,340円)
--------	---------	---------	----------

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
382,968,000円	382,968,000円	100.0%	0円	0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕 382,968,000円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
676,206,200円	592,026,353円	87.6%	75,666,187円	8,513,660円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
202,553,000円	202,423,108円	99.9%	0円	129,892円

〔一般職給〕	5人	41,285,005円
〔再任用職給〕	1人	3,845,603円
〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕		157,175,000円

その他経費

〔一般経費〕	117,500円	(その他特財)	15,000円)
--------	----------	---------	----------

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
446,597,200円	365,377,837円	81.8%	75,666,187円	5,553,176円

〔明許繰越〕 6,862,650円

〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕	3,364,200円		
南五味塚排水機場の水中ポンプ(直径600mm)の修繕工事を行いました。			
〔市単土地改良事業費〕	3,498,450円	(その他特財)	256,500円)
小古曾町及び尾平町の農業用取水ゲートを改修しました。			

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	57%以上	実績	57.4% (23年度 56.8%)
説明	生産性の向上を目指し、また効率的な土地利用を推進し農業経営の担い手を確保するため、井堰や取水ポンプ等の取水施設の整備を行うとともに、農道等の整備を行いました。				

〔かんがい排水事業費〕	17,511,900円	(県支出金 10,058,000円) (市債 5,600,000円)
楠町北一色地区の樋管整備工事を実施しました。また、本郷地区及び小倉地区の測量業務を実施しました。なお、国の緊急経済対策による追加の補正予算もあり、年度内に完了しなかったため、36,188,100円が繰越となりました。		
〔県単土地改良事業費〕	14,000,000円	(県支出金 4,200,000円) (その他特財 1,400,000円)
平尾町内のパイプライン整備工事等を実施しました。		
〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕	2,000,000円	(その他特財 1,800,000円)
北五味塚排水機場屋上防水工事を行いました。		
〔市単土地改良事業費〕	53,983,600円	(その他特財 4,740,825円)
取水堰・ポンプ施設等の修繕を58カ所で行いました。		
なお、年度内に完了しなかったため、9,668,087円が繰越となりました。		
〔農村公園維持管理事業費〕	370,650円	
小牧町南等3ヶ所で修繕を行いました。		
〔農道等維持修繕費〕	1,974,663円	
地元で施工する修繕等の材料を19カ所に支給しました。		
〔土地改良事業元利補給金〕	95,179,457円	
〔三重用水関連事業〕	160,061,383円	
・三重用水事業償還金	121,085,383円	(その他特財 5,815,571円)
・三重用水土地改良区負担金	38,976,000円	
〔事業費負担金・補助金〕	8,519,280円	
・土地改良施設維持管理適正化事業	975,000円	
・県営鈴鹿川沿岸経営体育成基盤整備事業	188,480円	
・農地・水・環境保全向上対策事業	7,355,800円	(県支出金 1,338,600円) (その他特財 1,000,000円)
〔団体負担金〕	437,000円	
・三重県土地改良事業団体連合会	394,000円	
・三重県農道管理協議会	43,000円	
〔農業体質強化基盤整備促進事業費〕	2,580,000円	(国庫支出金 1,290,000円) (その他特財 258,000円)
尾平町農業用分水ゲートを改修しました。		
なお、国の緊急経済対策による追加の補正予算もあり、年度内に完了しなかったため、24,580,000円が繰越となりました。		
〔農業水利施設保全合理化事業費〕	0円	
国の緊急経済対策による追加の補正予算のため、年度内に着工できなかったため、5,000,000円が繰越となりました。		

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕	1,897,254円
なお、補助事業費事務費として、230,000円が繰越となりました。	

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,056,000円	24,225,408円	89.5%	0円	2,830,592円

〔井堰、樋門管理委託費〕	381,200円	
〔井堰、樋門維持管理費〕	1,260,000円	(その他特財 126,000円)
〔南・北排水機場維持管理事業費〕	5,381,106円	
〔南・北排水機場運転管理委託事業費〕	4,567,402円	
〔農業用河川工作物応急対策事業費〕	12,635,700円	

項4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
77,047,100円	75,300,162円	97.7%	0円	1,746,938円

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,361,000円	18,341,935円	99.9%	0円	19,065円

〔一般職給〕 2人 18,341,935円

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,405,000円	1,930,836円	80.3%	0円	474,164円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業、海面養殖業） 生産額	目標	10,500 t 以上 600百万円以上	実績	4,527 t (23年度 6,136 t) 300百万円 (23年度 337百万円)
説明	貧酸素水塊の出現や気象状況の変化等により、ここ数年漁獲量、生産額の変動が大きくなっています。こうした中、ヨシエビ、ガザミ等の種苗放流事業を実施し、漁場環境の改善及び水産資源の保護、育成に取り組みました。今後も継続して水産資源の育成、漁獲量の安定化に向けた取組を行っていきます。				

〔豊かな海づくり推進事業費〕 1,807,000円
 ・水産環境改善事業費 567,000円 (その他特財 567,000円)
 ・沿岸漁業振興事業費補助金 1,240,000円 (その他特財 1,240,000円)
 漁協が実施する生産振興、消費拡大事業等へ助成しました。
 〔漁業経営近代化資金利子補給金〕 4,336円
 〔負担金〕三重県水産物消費拡大促進協議会 80,000円

その他経費

〔一般経費〕 39,500円 (その他特財 39,500円)

目3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,880,000円	10,740,180円	90.4%	0円	1,139,820円

〔漁港管理経費（磯津・楠漁港）〕 10,675,180円
 ・漁港施設管理費 5,076,750円 (その他特財 1,609,794円)
 ・市単漁港維持管理費 4,712,400円
 ・漁港一般管理費 886,030円 (その他特財 886,030円)
 〔負担金〕三重県水産基盤整備協会 65,000円

目4 漁港建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
44,401,100円	44,287,211円	99.7%	0円	113,889円

〔明許繰越〕 32,618,100円

〔磯津漁港海岸保全事業費〕 32,618,100円 (県支出金 27,727,000円)
 (市債 4,400,000円)

磯津地区の海岸堤防が老朽化や浸食等により機能が低下してきていることから、台風・高潮等に対する背後の住居地域の安全性を向上するため、養浜整備工事を行いました。

〔磯津漁港海岸保全事業費〕 10,723,800円 (県支出金 8,500,000円)
 (市債 1,300,000円)

〔その他事務費〕 945,311円

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,929,871,000 円	3,880,799,839 円	98.8%	0 円	49,071,161 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,929,871,000 円	3,880,799,839 円	98.8%	0 円	49,071,161 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
182,763,000 円	182,653,005 円	99.9%	0 円	109,995 円

〔一般職給〕 21人 177,830,298 円 (その他特財 25,101,296 円)
 〔再任用職給〕 1人 3,773,220 円

その他経費

〔中部20都市産業振興協議会事業費〕 24,720 円
 〔一般経費〕 1,024,767 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,530,315,000 円	3,488,741,340 円	98.8%	0 円	41,573,660 円

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定件数	目標	12件以上	実績	9件 (23年度12件)
説明	<p>企業誘致に取り組んできた結果、臨海部において、外資企業等によって設立される普通鋼パイプを製造する合併会社の立地が決定し、平成25年度中の竣工を見込んでいます。内陸部においては、需要拡大が見込まれる紙おむつ向けの高機能不織布の製造設備が増設され、稼働をはじめました。さらに、食品添加物である乳化剤の新工場も竣工し、同様に稼働をはじめていきます。</p> <p>また、併せて「企業立地奨励金制度」の活用による企業の設備投資の促進にも取り組み、平成24年度中に竣工した上記2件を含む合計9件の設備投資が行われ、奨励措置対象事業として指定しました。企業の設備投資スケジュールが延期となった案件もあり、目標件数には達しませんでした。今後も設備投資の促進を働きかけ翌年度以降の指定に向けて取り組みを行います。</p>				

〔工業振興事業費〕 876,755,434 円
 ・企業立地奨励金交付事業費 57件(内新規交付11件) 874,718,000 円
 ・産業高度化推進調査費 1,203,090 円
 ・企業誘致活動事業費 834,344 円(その他特財834,344 円)

〔負担金〕 2,736,000 円
 ・日本貿易振興機構負担金 2,000,000 円
 ・その他加入団体負担金 736,000 円
 四日市港振興会 510,000 円
 財団法人 日本立地センター 126,000 円
 グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	1 件以上	実績	0 件 (23 年度 1 件)
説明	<p>高機能・高付加価値型産業の集積を目指し取り組んでいる「民間研究所立地奨励金制度」において 2 件の投資計画が提出され、今後支援を行う計画として認定を行いました。一方で、当初 1 件の事業について奨励金の交付を想定していましたが、企業側の計画の延期により平成 24 年度中の交付対象とはならず、交付実績は 0 件となりました。</p> <p>また、三重大学四日市フロントの取り組みに対しても支援を行い、本市における産学官連携の推進を行いました。</p>				

〔工業振興事業費〕 3,300,000 円
 ・産学連携事業推進費 3,300,000 円

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業創出 事業補助件数	目標	5 件以上	実績	5 件 (23 年度 3 件)
説明	<p>新技術・新製品の開発や研究など、新たな事業展開を目指す中小企業を支援するため、「新規産業創出事業補助金」で 5 件を採択し、企業の新規事業への取り組みを支援しました。</p> <p>また、オンリーワンの技術・製品を持つ中小企業への理科系大学生や工業高校生の企業訪問を行う「企業人材確保支援事業」を実施したほか、研究開発に取り組む大学等研究機関と企業のマッチングを支援する事業に取り組みました。</p> <p>さらに、海外での販路開拓に取り組む中小企業を支援する制度を新たに創設し、8 件の海外見本市等出展事業に補助金の交付を行いました。</p>				

〔工業振興事業費〕 15,068,058 円
 ・中小企業新規産業創出事業費 7,130,268 円
 新規産業創出事業費補助金 5 件 7,035,000 円
 新規産業創出研究会運営費 95,268 円
 ・中小企業ものづくり活力創造事業費 4,782,040 円
 企業人材確保支援事業 825,374 円
 研究開発マッチングセミナー支援補助金 277,215 円
 ビジネスインキュベータ運営費補助金 (じばさん三重内 インキュベートルーム 7 室中 5 室入居) 3,679,451 円
 ・産業展出展促進事業費 3,155,750 円
 リーディング産業展出展補助金 1,775,000 円 (その他特財 1,625,000 円)
 中小業製造見本市出展補助金 52,500 円
 地場産業見本市出展補助金 1,328,250 円

〔中小企業振興事業費〕 10,383,000 円
 ・中小企業等振興事業費補助金 7,970,000 円
 ・中小企業海外販路開拓支援事業補助金 2,413,000 円

〔地場産業振興事業費〕 100,986,758 円
 ・三重北勢地域地場産業振興センター運営費補助金 40,000,000 円
 ・萬古焼の里推進事業費 55,660,000 円
 ばんこの里会館振興費補助金 1,942,000 円
 ばんこの里会館建設費補助金 53,718,000 円
 ・萬古焼振興事業費 2,334,258 円
 四日市萬古陶磁器コンペ事業補助金 598,000 円
 萬古見本市開催費補助金 316,000 円
 陶器の日事業費補助金 187,700 円
 四日市萬古まつり事業費補助金 1,200,000 円
 萬古焼振興経費 32,558 円
 ・地場産業普及啓発事業費 2,992,500 円
 地場産品広報活動事業 997,500 円
 伝統産業普及啓発事業 1,995,000 円

〔負担金〕

・その他加入団体負担金	174,000 円
やきもの産地交流・連携推進協議会	100,000 円
伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
三重県産業支援センター	24,000 円

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	協議会等開催回数	目標	9 回	実績	9 回 (23 年度 10 回)
説明	臨海部コンビナート地域の競争力強化を目的として、平成 23 年度に設置した「四日市市臨海部工業地帯競争力強化検討会」において、操業環境や産業基盤に関する課題の抽出や対応策について検討を行いました。また、既存の異なる 2 社による連携事業としては、高付加価値製品の増産、重油の白油化、ボイラー燃料転換による製造コストの大幅削減が図られる事業が継続して行われ、平成 23 年度に続いて支援を行いました。				

〔工業振興事業費〕	10,000,000 円
・臨海部企業共同施策支援事業	10,000,000 円

〔負担金〕

・四日市臨海部産業活性化推進協議会	800,000 円
	800,000 円

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	人材育成講座受講者数	目標	150 人以上	実績	115 人 (23 年度 131 人)
説明	(公財)三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンターと連携し、市内中小企業が参画する希少金属代替材料開発プロジェクトなどの研究開発や、コーディネーターの派遣による中小企業の課題解決への支援のほか、ものづくり中小企業の競争力の源泉となる研究・開発を行う人材育成のための技術者基礎技術講座の実施、製造現場の中核的な技術者を育成するため化学・プロセス産業基礎講座など産学官連携による技術者育成事業に取り組みました。また、本市の代表的な地場産業である萬古焼の担い手を育てる「やきものたまご創生事業」などの支援を行い、地場産業の振興を図りました。				

〔工業振興事業費〕	9,737,948 円
・ものづくりエキスパート育成事業費	9,737,948 円

〔地場産業振興事業費〕	3,200,000 円
・萬古焼振興事業費	1,400,000 円
やきものたまご創生事業費補助金	400,000 円
子供陶芸コンクール事業費	1,000,000 円
・地場産業普及啓発事業費	1,800,000 円
伝統産業技術後継者育成事業費補助金	500,000 円
地場産業体験学習事業費	1,300,000 円

〔負担金〕

・その他加入団体負担金	260,000 円
ジュニアロボコン負担金	250,000 円
三重県発明くふう展	10,000 円

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の空店舗率	目標	10%以下	実績	13.8% (23 年度 11.1%)
説明	商店街等によるにぎわい創出に向けた様々なイベントの実施について、支援を行うとともに、商店街の空店舗対策として新規出店促進に努めました。今後についても引き続き、商店街等によるにぎわい創出に向けた様々なイベントや空き店舗への出店支援等を行い、新たな魅力やにぎわいの創出に努めます。				

〔商業振興事業費〕	3,277,000 円
・商店街空店舗活用支援事業費補助金	9 件 3,277,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 57,000 人以上 休日 60,000 人以上	実績	平日 51,897 人 (23 年度 45,803 人) 休日 48,210 人 (23 年度 57,083 人)
説明	中心市街地の活性化を図るため、歩行者天国事業やイルミネーション事業を実施するとともに、中心市街地の拠点施設であるすわ公園交流館等において、多くの市民が参画した「こども四日市 2012」等のにぎわい創出イベントを実施しました。				

〔商業振興事業費〕	84,008,150 円
・商店街活性化イベント事業費補助金	9 件 7,184,000 円
・商店街魅力アップ事業補助金	9 件 1,572,000 円
・商業動向調査費	1,890,000 円
・すわ公園交流館管理運営費	14,492,190 円
・すわ公園交流館周辺イルミネーション事業費	984,900 円 (その他特財 984,900 円)
・近鉄四日市駅西開発整備事業費	45,893,000 円
・中心市街地活性化促進事業費	5,570,000 円 (その他特財 5,570,000 円)
・中心市街地再生事業費	6,422,060 円

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	1,850 社以上	実績	1,864 社 (23 年度 1,822 社)
説明	就労環境改善及び雇用の維持に向けて、事業所の訪問や文書発送等により、市や関係機関の施策等の周知、啓発に取り組みました。また、障害者トライアル奨励金及び雇用奨励金による助成を実施するとともに、事業所訪問等を通じて、障害者の雇用機会の拡大に取り組みました。さらに、平成 24 年度から、地域経済の活性化を図ることを目的に、住宅リフォーム事業費補助金制度を創設し、112 件の市民が行う住宅リフォームを支援しました。引き続き、関係機関との連携を一層強化しながら、就労支援及び地域経済の活性化に向けて取り組みを進めていきます。				

〔雇用対策事業費〕	6,670,767 円
・障害者雇用奨励補助金	1,820,000 円
障害者雇用奨励金 24 件 障害者トライアル奨励金 8 件	
・雇用実態調査事業費	802,890 円
・就労促進事業費	3,180,000 円
雇用促進交付金(知的障害者) 2 件 雇用促進交付金(インターンシップ) 217 件	
・職業訓練事業費補助金	568,000 円
・雇用対策一般経費	299,877 円

その他経費

〔工業振興事業費〕	2,234,349 円
・工業振興一般経費	2,234,349 円

〔商業振興事業費〕	12,638,776 円
・定期市活性化促進事業費	1,971,300 円
・商業団体振興事業費補助金	6,660,000 円
四日市商店連合会事業費補助金	280,000 円
商店街街路灯 LED 化促進事業費補助金 8 件	6,380,000 円
・商店街街路灯電灯料補助金	4,007,476 円

〔中小企業振興事業費〕	21,547,842 円
・産業功労者表彰経費	239,590 円
・住宅リフォーム補助事業費	19,175,000 円
・商工振興一般経費	2,133,252 円

〔中小企業関係資金融資預託金〕	2,291,600,000 円	(その他特財 2,291,600,000 円)
・中小企業振興資金	2,246,300,000 円	
・環境改善設備資金	14,700,000 円	
・独立開業資金	30,600,000 円	

〔中小企業関係資金利子補給金〕	469,448 円		
・環境改善設備資金利子補給金	469,287 円		
・中小企業近代化資金利子補給金	161 円		
〔中小企業関係資金保証料補給金〕	22,354,127 円		
・中小企業振興資金保証料補給金	21,945,757 円		
・独立開業資金保証料補給金	408,370 円		
〔中小企業関係資金損失補償金〕	1,907,544 円		
〔負担金〕	6,000 円		
・三重県職業能力開発協会	6,000 円		
〔緊急雇用創出事業費〕	8,626,139 円		
・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費	3,465,000 円	(県支出金	3,465,000 円)
・四日市萬古焼技術者育成雇用促進事業費	5,161,139 円	(県支出金	5,161,139 円)

目3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
216,793,000 円	209,405,494 円	96.6%	0 円	7,387,506 円

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光集客数	目標	995,000 人以上	実績	601,399 人 (23 年度 979,487 人)
説明	<p>大四日市まつり、四日市花火大会について、より実態に合った形での来場者数を推計するため、これまでの来場者の状況を前年度と主観的に比較して推計する方法から、基準地点を定めて実数を把握し、会場面積に応じて換算する方法へと、来場者数の推計の方法を見直したため、大幅な変更となりました。</p> <p>イベントへの来場者数を除いて平成 23 年度と比較をすると、279,487 人(平成 23 年度)から 300,973 人(平成 24 年度)と 8%弱の増となっており、特に、四日市港ポートビル、ふれあい牧場、市立博物館への来場者が大きく伸びています。</p> <p>観光集客数の増減を把握するのに相応しい指標については、今後も継続的に見直しを行っていくとともに、本市の観光資源を活用し、観光客の増に繋がる施策についても、新しい発想で取り組んでまいります。また、事業の実施、情報発信、誘客促進に際しては、四日市観光協会、四日市商工会議所など、観光関連団体をはじめ、一見、観光とは相容れない組織、団体においても、観光の視点をもって様々な取り組みに協力いただけるよう、連携し、効果的に実行してまいります。</p>				

〔観光対策事業費〕	154,039,396 円
・宮妻峡周辺環境整備事業費	2,762,466 円(県支出金 164,000 円) (その他特財 70,000 円)
・大四日市まつり事業費補助金	20,000,000 円(その他特財 20,000,000 円)
・四日市花火大会事業費補助金	22,500,000 円(その他特財 22,500,000 円)
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	16,597,609 円(その他特財 16,597,609 円)
・なんでも四日の市事業費	1,200,000 円
・レジャー施設事業費	54,205,900 円
レジャー施設運営事業費補助金	43,137,500 円(国庫支出金 1,837,000 円)
伊坂・山村ダム周辺緑地管理委託料	10,758,000 円(その他特財 5,230,000 円)
一般経費	310,400 円
・桜スポーツランド施設整備事業費	24,000,000 円
・四日市観光協会事業費補助金	9,525,881 円(その他特財 1,968,960 円)
・さくらまつり等事業費補助金 8 件	2,150,000 円
・観光対策一般経費	1,097,540 円

〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕	5,065,130 円
・指定管理委託料	4,000,000 円
・一般経費	1,065,130 円 (その他特財 40,000 円)
〔観光施設整備事業費〕	14,695,156 円
・公有財産購入費	13,620,000 円
・一般経費	1,075,156 円
〔負担金〕	3,375,000 円
・三重県観光連盟	1,786,000 円
・東海自然歩道連絡協議会	10,000 円
・鈴鹿国定公園協会	29,000 円
・北伊勢広域観光推進協議会	350,000 円
・三重の観光営業拠点運営協議会	1,200,000 円
〔緊急雇用創出事業費〕	15,991,568 円 (県支出金 15,991,568 円)
・水沢地区周辺美化清掃事業	3,255,000 円
・地域版観光情報誌製作事業費	12,736,568 円

観光集客数 (平成 24 年 1 月 ~ 12 月)

(単位: 人)

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	167,000	四日市花火大会	33,426
宮妻峡ヒュッテ	1,223	宮妻峡キャンプ場	58
四日市港	36,843	四日市スポーツランド	64,806
伊坂ダムサイクルパーク	35,831	萬古まつり	100,000
博物館	101,432	楠歴史民俗資料館	8,453
ふれあい牧場	52,327	計	601,399

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する				
指標	観光戦略プロジェクト実行数	目標	2 件以上	実績	2 件
説明	<p>四日市観光戦略 43 に掲載された各プロジェクトの実施に取り組みました。観光戦略プロジェクトについては、企画段階から民間有志の方々より意見を伺うとともに、協力を得ながら実施してまいりました。</p> <p>平成 24 年度においては、近鉄四日市駅構内の観光案内所の改装 (四十三茶屋) とご当地ドリンクの開発 (かぶせ茶ハイ) を行いました。</p>				

〔観光対策事業費〕	9,350,774 円
・観光対策推進事業費	
観光戦略プロジェクト	2,470,925 円
おもてなし機能推進補助金 (四十三茶屋)	6,269,349 円
四日市観光大使関係費	283,000 円
全国夜景サミット関係費	327,500 円

目的	余暇以外の観光客の集客				
指標	コンベンション開催件数（補助分）	目標	20 件以上	実績	14 件 （23 年度 13 件）
説明	<p>各種の全国大会や学会などのコンベンションを本市に誘致するための開催助成制度の利用は、昨年度よりも 1 件増え、14 件でした。コンベンションの誘致については、平成 24 年度に、四日市観光協会、四日市商工会議所とともに、「四日市観光・コンベンション協議会」を組織し、専属の職員を 1 名配置することで、より積極的に、コンベンション開催についての情報収集と開催の可能性のある団体への営業活動を行うことができる体制作りを行いました。助成制度の一層の周知とも併せて、本市のコンベンション機能の向上に努めます。</p>				

〔コンベンション機能推進事業費〕	6,888,470 円
・コンベンション機能推進事業費補助金	3,223,750 円
・四日市観光・コンベンション協議会負担金	3,635,000 円
・中部コンベンション連絡協議会参加費等	29,720 円

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,220,030,212 円	15,663,192,114 円	91.0%	1,487,563,634 円	69,274,464 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
825,085,915 円	820,703,531 円	99.5%	0 円	4,382,384 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
825,085,915 円	820,703,531 円	99.5%	0 円	4,382,384 円

〔一般職給〕 76 人 622,588,000 円（県支出金 1,621,000 円）
 （その他特財 12,077,641 円）
 〔再任用職給〕 2 人 7,261,321 円
 〔嘱託職給〕 1 人 3,022,860 円

（建築指導課）

目的	建築物の安全を確保し良好な住環境とする				
指標	完了検査合格率 (検査済証発行件数/ 完了検査申請件数)	目標	100%	実績	99.6% (1,515 件/1,521 件)
説明	建築物の安全性確保及び違反建築物防止の観点から、完了検査未受検物件について工事監理者等へ連絡を行い、まずは完了検査申請書の提出を促すように努めた。そのうえで、検査において適しなかった物件に対し是正指導し、手直し(改善)報告を求めました。また、完了検査申請率と共に合格率の向上に向けて、指定確認検査機関にも協力要請を行いました。				

〔建築指導事務費（建築行政共用データベースシステム）〕 1,466,640 円（その他特財 1,466,640 円）
 〔建築審査会・旅館建築審査会委員報酬〕 47,400 円（その他特財 47,400 円）
 ・ 建築審査会委員 5 人
 ・ 旅館建築審査会委員 4 人
 〔構造計算適合性判定業務委託費〕 7 件 1,348,000 円（その他特財 1,348,000 円）

完了検査合格率の推移

区 分	22 年度	23 年度	24 年度
合格率	99.7%	99.7%	99.6%

その他経費

〔建築指導事務費（安全防災関連経費）〕 508,950 円（その他特財 508,950 円）
 〔建築指導事務費〕 4,818,669 円
 （県支出金 172,000 円）
 （その他特財 4,646,669 円）

〔指定道路台帳整備事業費〕	1,827,000 円	（その他特財	1,827,000 円）
〔緊急輸送道路沿道建築物調査費〕	1,321,113 円	（県支出金	1,321,113 円）
〔全国建築審査会協議会等負担金〕	175,000 円	（その他特財	175,000 円）

（道路整備課）

〔明許繰越〕	340,915 円		
〔下水道施設支障物件移転費〕	340,915 円		
〔土木積算システム業務費〕	1,981,857 円		
〔下水道施設支障物件移転費〕	19,868,750 円	（その他特財	19,868,750 円）

（市街地整備・公園課）

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路累計整備延長	目標	64.0 km	実績	64.0 km (23年度 61.0 km)
説明	狭あい道路対策として道路拡幅用地の寄付を受け道路整備を進めています。平成 24 年度の整備延長は 3.04 km で平成 5 年度からの累計整備延長は 64.0 km になり目標を達成しました。				

〔狭あい道路対策費〕 133,476,040 円（国庫支出金 30,000,000 円）

狭あい道路後退用地整備事業実績

区分	寄 付		舗装等の整備		助成金の交付	件 数	
	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度		23 年度	24 年度
件数（件）	205 件	172 件	174 件	132 件	測量分筆登記 支障物件除去	264 件	182 件
延長（m）	3,994 m	3,776 m	3,819 m	3,037 m		122 件	99 件
面積（㎡）	2,729 ㎡	3,121 ㎡	2,688 ㎡	2,714 ㎡			

（用地課）

〔未登記道路調査事業費〕	16,666,225 円
〔法定外公共物等特定事業費〕	1,094,583 円

（営繕工務課）

目的	市民に安全で使いやすい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね 1 年 間における不具合発生 件数	目標	0 件	実績	0 件/86 件 (23 年度 0 件/85 件)
説明	神前小学校大規模改修工事、楠中学校武道場新築工事、総合会館こども未来部整備工事など、各部署から依頼された工事の設計、監督を行いました。これらの業務を行うに際し、安全で使いやすい施設を提供するため、ユニバーサルデザインに配慮した設計や、コスト縮減、環境負荷の低減に努めました。また四日市市建築施設保全ガイドブックのフォローアップ説明会を行い施設管理者に施設の保全に対する意識の向上を図りました。平成 23 年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は 0 件でした。				

〔営繕事務費〕 2,890,208 円

営繕受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
危機管理室関係施設	四日市市デジタル防災行政無線システム（同報系）整備工事 設計業務委託	1 件
総務部関係施設	天白東会館多目的トイレ設置工事 人権プラザ神前外壁等改修工事	2 件
財政経営部関係施設	市庁舎外壁改修工事設計業務委託 総合会館中央監視装置改修工事 総合会館こども未来部整備工事	9 件
市民文化部関係施設	あさけプラザ体育館天井改修工事 文化会館展示棟エレベーター設置・吊天井崩落対策ほか工事 設計業務委託 文化会館展示棟エレベーター設置・吊天井崩落対策ほか工事 富洲原地区市民センターほか 5 センターガス管改修工事	1 2 件
福祉部関係施設	共栄作業所別館トイレ改修工事 中央老人福祉センター給水管更新工事 富田保育園屋上防水改修工事	6 件
健康部関係施設	食品衛生検査所新築工事設計業務委託 食品衛生検査所新築工事地質調査業務委託	2 件
商工農水部関係施設	四日市競輪場特別観覧席昇降機設置ほか工事設計業務委託 食肉センター・食肉市場 7 号冷蔵庫枝肉搬送レール更新工事 富洲原魚類共同販売所改修工事	9 件
都市整備部関係施設	南部丘陵公園鹿舎上屋増築工事設計業務委託 登城山市営住宅ガス管改修工事 三重団地市営住宅住戸改善ほか工事 東新町市営住宅水道直圧化工事	2 1 件
教育委員会関係施設	神前小学校大規模改修工事 塩浜小学校ほか 5 校避難施設整備工事設計業務委託 楠中学校武道場新築工事 図書館エレベーター更新工事	4 8 件
消防関係施設	河原田分団車庫設置工事 北消防署朝日川越分署 空調設備更新工事 小山田分団車庫改修工事	3 件
合 計		1 1 3 件 (内業務委託 23 件)

項 2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,410,702,777 円	1,982,884,484 円	82.3%	402,533,893 円	25,284,400 円

目 1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
175,371,000 円	173,995,988 円	99.2%	0 円	1,375,012 円

〔一般職給〕	13 人	95,861,931 円
〔再任用職給〕	4 人	14,319,547 円
〔嘱託職給〕	1 人	3,056,580 円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	新名神高速道路 四日市 JCT～菰野 IC 工事継続 (四日市 JCT～四日市北 JCT 間は 東海環状自動車道と重複) 菰野 IC～亀山西 JCT 用地調査継続 北勢バイパス 国道 477 号バイパス以北 用地買収・工事の継続 国道 477 号バイパス以南 現地測量・設計協議
説明	新名神高速道路、東海環状自動車道及び国道 1 号北勢バイパスなど広域幹線道路の整備促進のため、事業主体と一体となり地元との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。 北勢バイパスについては、川島・四郷・小山田・内部地区において、協議会を設置して頂き予備設計における設計協議に着手しました。				

その他経費

〔負担金〕	1,352,000 円
・北勢バイパス建設促進期成同盟会等負担金	490,000 円
・日本道路協会等負担金	862,000 円
〔広域基幹道路整備基金積立金〕	954,023 円 (その他特財 954,023 円)

(道路管理課)

〔道路台帳整備事業費〕	16,182,600 円
・楠地区 道路台帳再編成	
・旧四日市市 道路台帳修正	

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数	目標	35 日以内	実績	35 日 (23 年度 35 日)
説明	市が管理する官地(道路・河川・水路・公園)と、それに接する民地との境界線について、現地で立会を行い確認しました。当市が実施する公共事業(小杉新町 2 号線、下野保々線など)により、広範囲な境界立会が行われたため事務量は増加しましたが、境界査定システムの運用や立会記録作成の外部業務委託により事務処理の効率化を図り、境界査定処理日数の目標を達成しました。				

〔境界査定業務費〕	12,399,934 円
-----------	--------------

その他経費

〔代替地等売却事業費〕	2,040,711 円
〔負担金〕	169,913 円
・公共工事設計積算システム等負担金	

目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
578,920,000 円	561,781,897 円	97.0%	16,000,000 円	1,138,103 円

〔一般職給〕	13 人	95,968,479 円
〔嘱託職給〕	3 人	8,749,588 円

(道路整備課)

〔明許繰越〕	108,114,000 円
〔道路維持修繕費〕	108,114,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田線 (大矢知町地内)	工事費 再舗装工 A=1,050 m ² L=179.1 m	108,114,000		
外 1 3 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=1,093 m ² 再舗装工 A=2,305 m ² 法面整形 A=133 m ² 塗装工 1 式 委託料 測量設計業務 3 路線 清掃業務 2 路線			
・その他 (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 203 件 舗装修繕工 72 件			

(道路整備課)

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	2 件以下 (過去 3 ヶ年の最小値)	実績	19 件 (23 年度 2 件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、計画的な道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見と早期補修に努めました。なお、平成 24 年度の道路損傷箇所での事故件数については、夜間の雨天時に一損傷箇所が連続して発生(12 件)したこともあり、前年度より増加しました。 (緊急対応箇所実績 2,752 件)				

〔道路雪水対策費〕

4,600,050 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円	委託料 雪水対策業務 1 式 需用費 融雪材購入 1 式	4,600,050		

〔道路維持修繕費〕

253,166,981 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・阿倉川野田線 (大字西阿倉川地内)	工事費 再舗装工 A=1,970 m ² L= 310 m	253,166,981		
外 1 6 5 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A= 11,432 m ² 側溝工 L= 173.6 m 法面復旧工 L= 23.3 m 委託料 除草業務 A=165,491 m ² 路面清掃業務 L= 188km 原材料費 補修用材料 1 式 負担金 除草業務 A= 55,870 m ² 道路舗装 A= 107 m ² 水路蓋設置 L= 106.8 m 使用料 土地使用料 1 式 賠償費 道路事故賠償金 19 件 (一部平成 24 年度 明許繰越)			
・その他 (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 618 件 舗装修繕工 84 件 委託料 側溝清掃業務 34 件			

〔一般経費（道路照明灯電気料金外）〕	91,182,799 円
・電気料金	66,185,560 円
・臨時職員賃金	9,951,416 円
・自動車使用料	4,514,929 円
・その他（燃料費・委託料等）	10,530,894 円

目3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,331,698,721 円	1,056,069,986 円	79.3%	252,906,893 円	22,721,842 円

〔一般職給〕 4人 23,339,326 円

（道路整備課）

〔明許繰越〕 220,591,242 円

〔地方特定道路整備事業費（道路）〕 12,434,430 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下海老寺方線 （寺方町地内）	工事費 L=32 m W=10.2 m 擁壁工 L= 32 m 委託料 設計業務 1 式 調査業務 1 式 補償費 工作物補償 2 件	11,132,917	市 債	10,200,000
・日永東日野線 （日永一丁目地内）	委託料 測量業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式	1,301,513		

〔道路改良単独事業費〕 35,145,704 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・川島 2 1 号線 （川島町地内）	工事費 橋梁上部工 N=1 橋	35,145,704		
外 1 6 線 （市内一円）	工事費 舗装工 A=2,855 m ² 排水工 L= 99 m 委託料 測量業務 6 路線 設計業務 6 路線 調査業務 3 路線 境界標設置業務 3 路線			

〔人に優しい道路整備事業費〕

39,407,558 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・六名鹿間線 (六名町地内)	工事費 舗装工 A= 540 m ² 排水工 L= 98 m 擁壁工 L= 172 m	39,407,558		
	外3線 (市内一円)			

〔産業支援道路整備事業費〕

133,603,550 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・追分石原線 外6線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=15,314 m ² L= 1,775 m 委託料 測量業務 5路線 設計業務 5路線 調査業務 1路線	133,603,550		

(道路整備課)

目的	幹線道路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 (平成21年度からの累計)	目標	5,235 m以上	実績	4,316 m (23年度 4,185 m)
説明	<p>快適な市民生活や経済活動を支えるため、市内幹線道路ネットワークの整備に取り組んでいます。平成24年度は小杉新町2号線と泊小古曾線の測量・設計業務を行うとともに、引き続き、曾井尾平線や下海老寺方線等の整備を推進しました。また、公共交通の乗り継ぎ環境の整備として、近鉄四日市駅ならびにJR四日市駅の周辺に、案内板を設置しました。</p> <p>なお、下海老寺方線において、かんがい用水管埋設を併せて実施するにあたって発注に時間を要し、供用が開始できなかったことから、目標を達成できませんでした。</p>				

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

30,290,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
			国庫支出金 市 債	
・小杉新町2号線 (東坂部町及び 山之一色町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 調査業務 1式 (一部平成24年度 明許繰越)	5,410,000	16,659,500	9,500,000
・泊小古曾線 (日永西五丁目 外2町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 調査業務 1式 (一部平成24年度 明許繰越)	7,280,000		
・曾井尾平線 (曾井町地内)	工事費 舗装工 A=720 m ² 側溝工 L=135 m	8,600,000		
・近鉄四日市駅周辺 公共サイン (諏訪栄町地内)	工事費 案内板設置 5基	9,000,000		

〔社会資本整備総合交付金事業費（関連事業）〕

3,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
			国庫支出金	
・JR四日市駅周辺 公共サイン (本町地内)	工事費 案内板設置 1基	3,000,000	1,500,000	

〔地方特定道路整備事業費（道路）〕

45,086,650 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
			市 債	
・下海老寺方線 (寺方町地内)	工事費 L=698 m W=9.75 m 舗装工 L=9,100 m ² 排水工 L=1,422 m (一部平成24年度 明許繰越)	44,590,000	34,000,000	
・下野保々線 (萱生町及び 中村町地内)	委託料 測量業務 1式 (一部平成24年度 明許繰越)	496,650		

〔道路改良単独事業費（幹線道路整備）〕

4,204,200 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・諏訪栄9号線 ふれあいモール （諏訪栄町地内）	委託料 設計業務 1式 （一部平成24年度 明許線越）	4,204,200		

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	整備延長 （平成21年度からの累計）	目標	11,984 m以上	実績	12,614 m （23年度 9,210 m）
説明	<p>生活に身近な道路整備事業においては、ときわ6号線や水沢谷町1号線等で側溝整備や路肩の整備、道路再舗装を行うなど、地域が自ら事業箇所を選択し、道路が良くなっていると実感できる道づくりに取り組んでいます。また、産業支援道路整備事業や生活拠点道路再生事業においては、国道1号と23号を結ぶ子西八王子線や団地内の幹線道路である大谷台小杉2号線等の劣化の著しい道路の再舗装を行い、市民生活の安全性の向上に努めるとともに、道路改良事業において大矢知26号線の拡幅整備等を行いました。加えて、人に優しい道路整備事業においては、富田金場線（羽津工区）等で蓋かけ側溝や路肩の整備により、歩行者や自転車が安全に移動しやすい道路空間整備に取り組みました。</p> <p>なお、路面切削機を活用した工法の採用によってコストを削減したり、請負差金を用いたりすることで施工延長の延伸を図り、目標を上回ることができました。</p>				

〔生活に身近な道路整備事業費〕

491,886,583 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔舗装新設〕 ・市管理道路 (天力須賀四丁目) 外 4 線 (市内一円)	工事費 舗装新設工 A= 2,569 m ² L= 1,108 m	12,922,350		
〔再舗装〕 ・水沢谷町 1 号線 外 3 3 線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=13,955 m ² L= 3,466 m	76,864,200		
〔付帯工事〕 ・ときわ 6 号線 外 1 1 5 線 (市内一円)	工事費 側溝工 L= 3,793 m 土留工 L= 246 m 転落防止柵工 L= 416 m	228,404,620		
〔その他〕 (市内一円)	工事費 道路施設工 207 件 舗装工 145 件 安全施設工 229 件 委託料 測量業務 2 路線 調査業務 2 路線 設計業務 1 路線 公共囑託登記業務 5 路線 路面表示等 30 件 原材料費 工事中材料 2 件 補償費 工作物移転補償 2 件	173,695,413		

〔産業支援道路整備事業費〕

80,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・子西八王子線 外 2 線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=11,470 m ² L= 1,380 m	80,000,000		

〔生活拠点道路再生事業費〕

30,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大谷台小杉 2 号線 外 2 線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A= 4,972 m ² L= 595 m	30,000,000		

〔道路改良単独事業費〕

58,724,307 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知26号線 (大矢知町地内)	工事費 L=61.3 m W= 4.6 m 舗装工 A= 155 m ² 水路工 L= 55 m (一部平成24年度 明許繰越)	58,724,307		
外25線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=8,106 m ² 排水工 L=1,622 m 擁壁工 L= 135 m 委託料 測量業務 7 路線 設計業務 5 路線 公共囑託登記業務 10 路線 用地費 A=34.71 m ² 補償費 物件移転補償 1 件 工作物補償 1 件 立毛補償 2 件 立木補償 2 件 その他 土地使用料 1 式 (一部平成24年度 明許繰越)			

〔道路舗装事業費〕

13,145,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高花平56号線 外2線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=4,378 m ² L= 728 m	13,145,600		

〔人に優しい道路整備事業費〕

43,367,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田金場線 (羽津町及び 城山町地内)	工事費 舗装工 A=580 m ² 排水工 L=488 m 委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 (一部平成 24 年度 明許繰越)	43,367,500		
外 4 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=2,010 m ² 排水工 L= 338 m 擁壁工 L= 103 m			

〔公社健全化事業費〕

1,217,938 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新開橋整備事業 用地取得事業	用地費 公共用地特会への支出	1,217,938		

(市街地整備・公園課)

〔地区計画道路整備事業費〕

5,401,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
小林地区	工事費 道路整備工事 L=83.4 m W=6 m 側溝工 L=145.1 m 舗装工 A=465 m ²	5,311,950		
新正地区	工事費 道路整備工事 舗装工 A=10.3 m ²	89,250		

目 4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,000,000 円	6,955,200 円	99.4%	0 円	44,800 円

(道路整備課)

〔 橋梁修繕工事費 〕 6,955,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 豊栄橋 (東富田町及び 富田浜町地内)	工事費 高欄設置工 L=22.0 m	4,989,600		
外 4 橋 (市内一円)	委託料 測量業務 3 橋 調査業務 1 橋	1,965,600		

目 5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
317,713,056 円	184,081,413 円	57.9%	133,627,000 円	4,643 円

(道路整備課)

〔 明許繰越 〕 133,070,056 円

〔 社会資本整備総合交付金事業費 (橋梁) 〕 97,810,900 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 馳出跨線橋 (馳出町二丁目 外 3 町地内)	工事費 橋脚補強工 8 箇所 落橋防止工 18 箇所 負担金 鉄道施設防護 1 式 その他 土地使用料 1 式	82,080,900	国庫支出金 市 債	53,795,995 39,600,000
・ 小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	委託料 設計業務 1 式	15,730,000		

〔 社会資本整備総合交付金事業費 (関連事業) 〕 15,370,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 橋梁長寿命化対策 (市内一円)	委託料 橋梁点検 242 橋	15,370,000	国庫支出金	8,453,500

〔橋梁整備単独事業費〕

19,889,156 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新朝日橋 (朝日町及び 昌栄町地内)	委託料 設計業務 1 式	9,057,900	市 債	7,400,000
・橋梁長寿命化対策 (市内一円)	委託料 橋梁点検 68 橋	7,286,350		
・馳出跨線橋 (馳出町二丁目 外 3 町地内)	工事費 橋脚補強工 8 箇所 落橋防止工 18 箇所 負担金 鉄道施設防護 1 式	3,544,906		

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数	目標	40 橋以上	実績	40 橋 (23 年度 39 橋)
説明	<p>東海、東南海、南海地震などの大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え、緊急輸送道路や鉄道を跨ぐなど重要な橋梁の耐震化を順次実施しています。</p> <p>平成 24 年度は、馳出跨線橋の橋脚補強及び落橋防止対策を完了するとともに、塩浜跨線橋の耐震補強の設計に着手しました。また、橋梁の長寿命化対策として橋梁点検を継続するとともに、引き続き桜台 1 号橋の修繕設計を進め、小生跨線橋の長寿命化対策工事に着手しました。</p>				

〔社会資本整備総合交付金事業費（橋梁）〕

10,373,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜跨線橋 (塩浜本町 1 丁目 外 3 町地内)	委託料 設計業務 1 式 (一部平成 24 年度 明許線越)	9,890,000	国庫支出金 市 債	5,705,150 4,200,000
・小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	工事費 ひび割れ補修 L=7 m 断面補修 A=0.04 m ²	483,000		

〔橋梁整備単独事業費〕

40,495,357 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・橋梁長寿命化対策 (市内一円)	委託料 橋梁点検 406 橋	25,859,400		
・馳出跨線橋 (馳出町二丁目 外 3 町地内)	工事費 橋脚補強工 8 箇所 落橋防止工 18 箇所	4,156,078		
・桜台 1 号橋 (智積町及び 桜台一丁目地内)	負担金 橋梁詳細調査業務 及び補修検討 1 式	10,479,879		

項3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
430,460,382 円	279,027,823 円	64.8%	149,196,000 円	2,236,559 円

目1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
80,674,000 円	80,385,896 円	99.6%	0 円	288,104 円

〔一般職給〕 4人 36,544,300 円
 〔嘱託職給〕 2人 5,712,273 円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全に関する講座・啓発活動等の実施回数	目標	270 回以上	実績	284 回 (23 年度 278 回)
説明	四日市市交通安全協議会を母体として、各警察署や各交通安全協会、自治会、PTA、老人会等の各種団体と連携して、交通安全教室や講座、街頭啓発活動等を実施しました。特に、交通安全教育指導員による交通安全教室に重点をおき、市内の小学校 26 校で 59 回の教室を実施しました。また高齢者を対象とした研修については、自動車学校でのステップアップ研修を含め、参加実践型の教室を中心に 20 回実施しました。その中でも、特に自転車シミュレーターを使った自転車の正しい乗り方の指導に力を入れており、小・中学生や高齢者対象の交通安全教室において積極的に活用しました。また、交通安全教室のほか各種イベント時には、参加・体験型の分かりやすい啓発に努めました。				

〔交通安全啓発推進費〕 628,038 円

< 参 考 > 交通安全に関する講座・啓発活動等の実施回数

区 分	21 年実績	22 年実績	23 年実績	24 年実績
回 数	270 回	278 回	278 回	284 回

その他経費

〔放置自転車対策事業費〕 29,381,285 円 (その他特財 1,584,990 円)
 撤去台数 2,725 台
 〔交通安全教育事業補助金〕 4,800,000 円
 〔四日市市交通安全協議会補助金〕 3,300,000 円
 〔負担金〕 20,000 円
 三泗地区交通安全対策協議会

平成20年9月30日に終了しました「四日市市交通災害共済事業」の残余金及び、平成20年7月1日に条例が廃止された「三重県交通災害共済事業」の旧楠町分の残余金については、「市民の交通安全の確保に関する事業に活用することを要望する」との検討委員会の提言を受け、交通安全教育、啓発活動の経費に充当しました。

交通災害共済事業残余金	平成23年度までの 支出済額	平成24年度 支出済額	平成25年度以降の 支出予定額
四日市市 108,710,532円 旧楠町分 17,479,000円	37,900,000円	11,100,000円	77,189,532円
合計 126,189,532円	37,900,000円	11,100,000円	77,189,532円

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
349,786,382円	198,641,927円	56.8%	149,196,000円	1,948,455円

〔一般職給〕 1人 6,964,052円

(道路整備課)

〔明許繰越〕 71,761,382円

〔社会資本整備総合交付金事業費(交安)〕 44,507,682円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線 (中町外3町地内)	工事費 L=265.5m W= 7.0m 歩道舗装工 A=1,551㎡ 照明灯工 N= 14基 分電盤工 N= 1基 その他 物件移設 1式	38,694,582	国庫支出金 市 債	24,479,226 18,100,000
・霞ヶ浦羽津山線 (八田一丁目地内)	委託料 建物等調査業務 1式 用地費 A=42.24㎡ 補償費 物件移転補償 1件	5,813,100		

〔交通安全施設整備単独事業費〕

19,300,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線 (中町外3町地内)	工事費 L=265.5 m W= 7.0 m 歩道舗装工 A=1,551 m ²	19,300,000		
外5線 (市内一円)	工事費 歩道舗装工 A=317 m ² 委託料 調査業務 1 路線 設計業務 1 路線 補償費 建物補償 1 路線 土地賃貸 1 路線			
その他 (市内一円)	工事費 カーブミラー 73 件 防護柵工 29 件 (L=223.9 m) 委託料 照明灯修繕 42 件			

〔自転車道整備事業費〕

7,953,700 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀木日永線 (安島二丁目 外3町地内)	工事費 L=340 m 樹脂系すべり止め 舗装工 A=712 m ² 標識設置 8 基 委託料 交通量調査 1 式	7,953,700		

(道路整備課)

目的	誰もが安全に移動しやすい道路空間整備				
指標	自転車・歩行者空間整備延長の累計 (平成21年度からの累計)	目標	4,253 m以上	実績	4,275 m (23年度3,188 m)
説明	<p>市内全域において、防護柵やカーブミラーなどの修繕を 164 件、区画線の修復を 63 件、照明灯の修繕を 276 件実施するなど、誰もが安全に移動できるよう交通安全施設の維持管理に努めました。</p> <p>高齢者や障害者にも配慮したユニバーサルデザインを取り入れた道路空間整備として、引き続き金場新正線の整備と、霞ヶ浦羽津山線の歩道拡幅の整備を進めました。また、自転車道整備においては、ネットワークを形成できるよう路線を抽出し、整備の優先度や整備形態などの方針を策定しました。</p> <p>なお、請負差金を用いることで施工延長の延伸を図り、目標を上回ることができました。</p>				

〔社会資本整備総合交付金事業費（交安）〕

54,294,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線 (中部地内)	工事費 L=70.4 m W= 7.0 m 歩道舗装工 A=519 m ² 照明灯工 5 基 分電盤工 1 基	16,484,319	国庫支出金 市 債	29,681,700 21,900,000
・霞ヶ浦羽津山線 (八田一丁目地内)	工事費 L=41.5 m 舗装工 A= 13.6 m ² 側溝工 L= 29.4 m 用地費 A=393.1 m ² 補償費 物件移転補償 3 件 (一部平成 24 年度 明許繰越)	37,809,681		

〔交通安全施設整備単独事業費〕

57,625,450 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・子西八王子線 (日永東三丁目 ほか 3 町地内)	工事費 道路照明灯修繕 19 基	57,625,450		
外 1 1 線 (市内一円)	工事費 防護柵工 L=100.0 m カラー舗装 A= 237 m ² 点字表示工 L=231.7 m 側溝工 L= 37.4 m 歩道舗装工 A= 526 m ² 委託料 信号機移設 2 件 案内標識修繕 1 件 照明灯台帳電子化 1 件			
・その他 (市内一円)	工事費 カーブミラー 99 件 防護柵工 65 件 (L=504.9 m) 委託料 照明灯修繕 276 件 区画線修繕 63 件			

〔自転車道整備事業費〕 6,510,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・自転車道整備 (市内一円)	委託料 自転車ネットワーク 計画策定 1式 (一部平成24年度 明許繰越)	6,510,000		

〔交通安全施設整備事業費(緊急雇用創出事業)〕 900,483 円(県支出金 900,483 円)
・道路照明灯台帳照査修正業務

項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,002,630,104 円	663,034,480 円	66.1%	334,020,842 円	5,574,782 円

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
228,495,600 円	215,726,475 円	94.4%	8,100,000 円	4,669,125 円

〔一般職給〕 10人 81,747,065 円(県支出金 13,000 円)

〔明許繰越〕 36,769,315 円

〔調整池管理費〕 16,957,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ひよどりが丘調整池 外7箇所 (智積町外7町地内)	工事費 フェンス取替え工 L=1,436m	16,957,600		

〔河川等維持修繕費〕 19,811,715 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小山町排水路 (小山町地内)	工事費 管渠工 L=108m 補償費 1式	19,811,715		

(河川排水課)

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (河川維持補修実施延長/河川全延長)	目標	29.1% 以上	実績	32.7% (23年度 31.0%)
説明	降雨時に、河川・排水路・調整池等の能力が発揮できるよう維持管理に努めるとともに、童子池外4個所において、老朽化した農業用ため池の修繕工事を実施しました。また、平成24年度は台風17号や局所的豪雨による被害が市内各所にて発生したため、それら水路等の修繕や浚渫を行いました。 また、総合治水対策の一環として各家庭においても雨水の流出抑制を図るため、雨水貯留タンク設置にかかる助成制度を行いました。				

〔樋門等管理費〕 1,949,506 円 (国庫支出金 601,848 円)
(県支出金 642,470 円)

国、県より受託した樋門等 10 個所、市管理樋門等 4 個所の管理業務

〔調整池管理費〕 12,033,000 円
市内 68 個所の雨水調整池の管理・修繕工事の実施

〔溜池維持修繕費〕 7,981,050 円
農業用ため池の維持修繕

〔河川等維持修繕費〕 66,925,512 円
河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕

市管理河川

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	9 1	1 1 8 , 9 5 3 m
うち準用河川	2 3	5 0 , 8 9 3 m

〔雨水流出抑制施設設置補助金事業費〕 3,390,555 円
補助件数：1 8 6 件

〔負担金〕 2,037,590 円
 県営事業負担金 1,655,590 円
 三重県河川防災協会等負担金 382,000 円

目 2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
774,134,504 円	447,308,005 円	57.8%	325,920,842 円	905,657 円

〔一般職給〕 2 人 16,095,972 円

〔明許繰越〕

242,767,557 円

〔準用河川改修事業費〕

84,520,950 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (羽津中三丁目 外2町地内)	工事費 護岸工 L=109.3m	55,590,000	国庫支出金 市 債	28,173,650 53,600,000
・朝明新川 (中村町及び萱生町地内)	工事費 護岸工 L= 50.65m	28,930,950		

〔平津川河川改良事業費〕

70,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・平津川 (平津町地内)	負担金 三岐鉄道橋梁護岸等土木 工事 1式	70,000,000	市 債	66,500,000

〔河川単独事業費〕

88,246,607 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (市内一円)	工事費 朝明新川河川改良工事 外1件 補償費 2件 負担金 1箇所	72,614,403	市 債	69,100,000
・排水路改良事業 (南小松町地内)	工事費 南小松町排水路改良工事	15,632,204	市 債	14,900,000

(河川排水課)

目的	治水事業の推進				
指標	河川整備率 (準用河川の整備率)	目標	58.1%以上	実績	58.2% (23年度 57.9%)
説明	準用河川改修事業では、米洗川・朝明新川の継続的な改修を行うとともに、源の堀川において護岸詳細設計を行いました。治水度ジャンプアップ事業では、朝明新川中流部のネック点解消のため取水堰の改修を実施し、また、浸水被害の低減を図るため、市内各所において河川等の改良工事を行い、治水安全度の向上に努めました。				

〔準用河川改修事業費〕

66,930,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (羽津中三丁目 外3町地内)	委託料 橋梁設計 1箇所 (一部平成24年度明許繰越) 負担金 近鉄名古屋線橋梁部護岸 等土木工事 1式 (一部平成24年度明許繰越)	47,730,000	国庫支出金 市 債	22,310,000 42,300,000
・朝明新川 (萱生町地内)	工事費 取水堰工 1箇所 (一部平成24年度明許繰越)	13,200,000		
・源の堀川 (小杉町地内)	委託料 護岸詳細設計 L=720m	6,000,000		

〔治水度ジャンプアップ事業費〕

9,850,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・朝明新川 (北山町外 2 町地内)	工事費 転倒堰設置工 N=2 箇所 (一部平成 24 年度明許繰越)	9,850,000	市 債	9,300,000

〔楠地区親水空間整備事業費〕

1,066,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・楠町川北地区水路 (楠町北一色及び 本郷地内)	委託料 ゲート設計 1 式 ゲート下部工設計 1 式	1,066,800	市 債	1,000,000

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕

11,550,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 ブロック積工 A=109 m ² (一部平成 24 年度明許繰越)	11,550,000	市 債	10,900,000

〔河川単独事業費〕

93,949,158 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (市内一円)	工事費 天白川河川改良工事 外 3 件 (一部平成 24 年度明許繰越) 委託料 1 式 補償費 1 式 (一部平成 24 年度明許繰越)	54,861,804	市 債	36,600,000
・排水路改良事業 (市内一円)	工事費 大鐘町排水路改良工事 外 14 件 (一部平成 24 年度明許繰越) 委託料 1 式 補償費 1 式 (一部平成 24 年度明許繰越)	39,087,354	市 債	34,600,000

項 5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,540,383,000 円	1,540,186,200 円	100%	0 円	196,800 円

目 1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,540,383,000 円	1,540,186,200 円	100%	0 円	196,800 円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における総取扱貨物量(1~12月)	目標	60,300千トン以上	実績	62,466千トン (平成23年 61,417千トン)
	四日市港で行われる諸活動への参加者数		97,000人以上		93,064人 (平成23年度 92,519人)
説明	<p>背後圏産業の発展を支えるための取り組みとして、国に対し、臨港道路霞4号幹線の整備促進や新名神高速道路、東海環状自動車道、国道1号北勢バイパスの早期完成などの要望活動を展開しました。また、災害時に緊急物資輸送に利用される耐震岸壁や市民の生命・財産を守る海岸保全施設など、安全・安心な港湾整備の推進を図りました。さらに、四日市港の利用促進を図るため、四日市港管理組合が中心となって取り組んでいる、行政や港湾関係企業など官民で組織する四日市港利用促進協議会の集荷促進事業に本市も連携して取り組み、市内に事業所を有する荷主企業に対し、四日市港の更なる利用に向けた働きかけを行いました。こうした活動や取り組みもあり、平成24年の四日市港の総取扱貨物量は平成23年を約100万トン上回り、特に外貿コンテナ貨物取扱量については、3年連続で過去最高を記録しました。なお、コンテナ定期航路については、平成23年度に引き続き新たな航路が開設され、航路サービスの更なる拡充が図られました。</p> <p>市民に親しまれる港づくりについては、四日市港の歴史的景観や文化遺産等を活かした取り組みを推進するため、多様な主体と連携して継続的に取り組んでいる「秋のみなとフェスタ」を、稲葉翁記念公園を中心として開催しました。また、市中心部から四日市港へのアプローチの改善を図るため、JR四日市駅から四日市港千歳運河に至る散策路標識等の整備について関係部局と検討を行い、周辺施設や観光施設の利用案内、また旧港のまち歩きコース等を表示した看板をJR四日市駅前に新たに1基設置しました。</p>				

〔一般職給〕	1人	9,112,490円
〔港湾事務費〕		195,710円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,530,446,000円
〔三重県港湾海岸協会負担金〕		322,000円
〔港湾都市協議会等負担金〕		110,000円

項6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,441,018,034円	2,953,717,395円	85.8%	457,812,899円	29,487,740円

目1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
330,244,000円	278,851,777円	84.4%	30,000,000円	21,392,223円

〔一般職給〕	16人	143,600,957円	(その他特財 10,865,230円)
〔嘱託職給〕	1人	3,076,532円	

(都市計画課)

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり3 条例による適 正な土地利用 の誘導を行う	目標	制度運用の基本となる 関連計画の整備・見直 し	実績	都市計画マスタープラ ン全体構想の改定
	市街化区域内 人口		272,900 人		272,531 人 (23年度 272,788 人)
説明	<p>計画的な土地利用を進めるため、四日市市都市計画基礎調査業務にて都市の現状と動向を把握するとともに、市街化区域内農地について、生産緑地の追加指定など今後の土地利用の検討を進めました。</p> <p>平成23年度に改定した「四日市広域緑の基本計画」を踏まえ長期未整備公園・緑地の見直しガイドライン案を作成しました。</p> <p>また、住民により提出された地区まちづくり構想を基に、楠地区で都市計画マスタープラン地域・地区別構想を策定しました。三重地区においては、地域・地区別構想に沿った提案に基づき、市街化調整区域における住宅系の地区計画を2地区決めました。</p> <p>市街化区域内人口が目標値を下回った理由としては、市域全体の人口が減少していることが影響していると考えられます。</p>				

〔都市計画マスタープラン策定事業費〕	497,826 円
都市計画マスタープラン素案策定業務 他	
〔都市・景観計画策定費〕	8,230,509 円
四日市市都市計画基礎調査業務委託	
市街化区域内農地における国土・環境の保全調査業務委託	
長期未整備公園・緑地の見直しガイドライン案作成業務委託 他	
〔都市計画情報提供事業費〕	2,872,800 円
四日市都市計画図(概要図)・四日市市域図(白図)作成業務委託	
都市計画データ・閲覧図修正業務 他	
〔委員報酬〕	339,700 円
・都市計画審議会委員 15 人	
〔負担金〕	585,000 円
・都市計画協会負担金	200,000 円
・三重県都市計画協会等負担金	385,000 円

目的	円滑に移動できる交通体系にする				
指標	自家用車依存から公共交通利用への転換	目標	都市総合交通戦略で示す数値目標に向けた進行管理	実績	都市総合交通戦略で示す事業の推進を図った。
	バス・鉄道利用者数		前年度以上		30,412千人(見込み) (23年度 30,905千人)
説明	<p>本市の交通環境の維持・強化を図るため、平成23年10月に策定の「四日市市都市総合交通戦略」で示す施策の進捗に向けて以下の取り組みを行いました。</p> <p>近鉄四日市駅周辺サイン計画を策定し、近鉄四日市駅周辺及びJR四日市駅前において、計6基の案内板を設置しました。</p> <p>レンタサイクル事業では、平成24年度から日曜・祝日も含め年間を通して実施した結果、1日当たりの利用数は平成23年度32.8台に対し、38.2台と増加しました。</p> <p>JR四日市駅のバリアフリー化については、平成25年度からの事業化に向けてJR東海や三重県と協議・調整を図るとともに、JR関西本線浜田踏切については、踏切の安全対策に向けて関係者(JR東海、JR貨物等)と協議を進めました。</p> <p>近鉄内部・八王子線については、路線の維持に向けて近鉄と協議を進めるとともに、様々な利用促進の取り組みを実施しました。また、三岐鉄道三岐線の安全性の強化を図るため事業者が行う国の補助制度に基づく施設更新等のための事業に国・県・沿線市町とともに協調補助を行いました。</p> <p>公共交通空白地域における交通手段を確保するため、自主運行バス3路線の運行とNPOバスへの支援を継続して実施するとともに、本市のバス路線の課題の1つでもある市内西部地域における社会実験に向けた検討・調査を実施しました。</p>				

〔JR四日市駅周辺活性化事業費〕	819,000円
JR関西本線浜田踏切歩道改良に伴う概略検討業務委託 他	
〔総合交通戦略推進事業費〕	2,374,105円
近鉄内部・八王子線沿線未利用地調査業務委託	
内部・八王子線利用促進啓発デザイン作成業務委託	
四日市市都市総合交通戦略パンフレット印刷 他	
〔気軽に自転車を活用できる空間整備事業費〕	8,161,293円(その他特財 1,732,380円)
レンタサイクル運営費	
〔バス利用環境改善整備事業費〕	44,849,999円(県支出金 3,124,000円)
自主運行バス運行委託	
磯津高花平線、神前高角線、山城富洲原線(年間利用者数 延べ70,209人)	
〔コミュニティバス支援事業費〕	7,894,500円
生活バスよっかいちへの補助金(年間利用者数 延べ19,105人)	
コミュニティバス等導入可能性調査業務委託 他	
〔負担金〕	173,000円
・リニア中央新幹線建設促進期成同盟会負担金	32,000円
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等負担金	141,000円

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	9地区	実績	9地区 (23年度 7地区)
説明	地区まちづくり構想については、新たに海蔵・神前の2地区から構想の提案を受け、策定地区の累計は9地区となりました。また、策定済みの地区においては、その進捗についての支援を図りました。 地区まちづくり構想の策定に向けては、桜地区でも新たに地区まちづくり構想策定委員会が発足し、既に取り組まれている内部・川島・水沢・八郷を含め5地区で策定支援を行いました。 このほか、数地区において地区まちづくり構想策定委員会の発足準備を行いました。				

〔まちづくり活動支援事業費〕 3,782,361円

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地制度による支援団体数(累計)	目標	8カ所	実績	7カ所 (23年度 7カ所)
説明	市民緑地については、既設の7カ所(県地区「グリーンパーク岡山」、桜地区「初瀬ピオトープ」、河原田地区「かわらだ竹林公園」、内部地区「貝家町ピオトープ」、四郷地区「八王子秋の小径」、下野地区「下野憩いとふれあい市民緑地」、内部地区「采女城跡市民緑地」)に加え、三重地区「市民緑地みえ北めぐみの森」の開設準備を行いました。また、三重地区では、活動が継続的に行える仕組みとして、地域の市民団体のみならず地元企業などとの協働連携によって整備が行われました。				

〔里山保全事業費〕 3,383,766円

(開発審査課)

〔委員報酬〕 48,000円(その他特財 48,000円)

・開発審査会委員 5人

〔開発技術研修等負担金〕 83,000円(その他特財 83,000円)

開発許可申請の推移

区分	22年度	23年度	24年度
審査件数	166件	167件	186件
審査面積	24.8ha	19.5ha	25.6ha

〔開発審査事務費〕 1,578,180円(その他特財 1,578,180円)

(道路管理課)

〔ふれあいモール維持管理費〕 6,244,168円(その他特財 2,541,177円)

清掃・維持管理業務を委託

〔近鉄高架下土地管理費〕 27,890,682円(その他特財 6,913,471円)

〔屋外広告物簡易除却事務費〕 3,998,145円(県支出金 603,580円)

除却数 655枚

ボランティア団体(14団体 132人)への道具の支給等

〔駐車場維持管理費〕 113,400円

市営中央駐車場・本町駐車場定期点検業務委託

目2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
581,121,000円	581,121,000円	100.0%	0円	0円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。(都市計画税充当額 95,985,000円)

目3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,034,210,384 円	791,599,652 円	76.5%	242,342,824 円	267,908 円

〔一般職給〕 2人 17,288,395 円

(道路整備課)

〔明許繰越〕 3,344,831 円

〔街路単独事業費〕 3,344,831 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市中央線 (諏訪栄町外9町 地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式	3,344,831		

(道路整備課)

〔まちづくり交付金事業費〕 2,362,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市東インター 南部地区 (山之一色町地内)	委託料 事後評価業務 1式	2,362,500		

〔街路単独事業費〕 12,607,914 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市関ヶ原線 (滝川町地内)	工事費 照明灯設置 1基	12,607,914		
外13線 (市内一円)	測量業務 7路線 設計業務 1路線 調査業務 2路線 境界標設置業務 1路線 用地費 A=36.65 m ² 補償費 損失補償 1件 (一部平成24年度 明許繰越)			

〔公社健全化事業費〕

71,677,021 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀木日永線	用地費 公共用地特会への支出	15,753,915		
・阿倉川西富田線	用地費 公共用地特会への支出	612,572		
・赤堀山城線	用地費 公共用地特会への支出	2,868,279		
・環状1号線	用地費 公共用地特会への支出	8,244,501		
・富田本町線	用地費 公共用地特会への支出	9,253,022		
・橋北中学校 (高浜陶栄線)	用地費 公共用地特会への支出	34,944,732		

(市街地整備・公園課)

〔明許繰越〕

73,073,553 円

〔連続立体交差事業負担金〕

73,073,553 円 (市債 69,500,000 円)

近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金

(市街地整備・公園課)

目的	円滑な交通とまちづくりの推進				
指標	近鉄連立進捗率 (事業費ベース)	目標	67.1%以上	実績	70.8% (23年度 50.9%)
説明	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業を推進するために、地元調整や関係機関との協議において事業支援に努めた結果、22年度に上り線、23年度に下り線を仮線へ切替え、24年度は高架本体工事を進めました。工事は順調に進んでおり、事業費ベースで年度目標を上回る進捗となりました。				

〔連続立体交差事業負担金〕

178,097,587 円 (市債 169,100,000 円)

近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金(一部平成24年度明許繰越)

〔公社健全化事業費〕

433,069,851 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
J R 四日市貨物駅 移転用地取得事業	用地費 公共用地特会への支出	433,069,851	都市計画税	18,982,000

目4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
422,663,250 円	421,098,028 円	99.6%	0 円	1,565,222 円

〔一般職給〕

2 人

15,851,806 円

〔再任用職給〕

1 人

3,694,009 円

(都市計画課)

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業活動団体数	目標	90 団体以上	実績	86 団体 (23 年度 87 団体)
説明	<p>緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体に補助金を交付し、市民との協働によって都市緑化の推進を図りました。新規に 9 団体の活動に対して支援を行いましたが、高齢化等により前年度交付団体のうち 10 団体が廃止されたことにより、目標値には達成できませんでした。</p> <p>また、都市緑化の促進とともに緊急避難時の安全性をより高めるため、既存のブロック塀を生垣に転換する生垣設置助成金制度については、6 件の助成を行いました。</p> <p>(平成 24 年度末基金残高 153,564,774 円)</p>				

〔花と緑いっぱい事業費〕 9,035,366 円 (その他特財 8,795,609 円)
 〔緑化基金積立金〕 2,885,657 円 (その他特財 2,885,657 円)

(市街地整備・公園課)

〔明許繰越〕 18,305,250 円
 〔公園施設管理費〕 18,305,250 円
 公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理

(市街地整備・公園課)

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	公園愛護団体数	目標	244 団体以上	実績	242 団体 (23 年度 242 団体)
説明	<p>住民との協働による維持管理の推進を図るべく、愛護団体活動への継続支援を行いました。なお、啓発に努めたものの新たな団体結成には至らず平成 24 年度の愛護団体数は増加しませんでした。また、都市公園、緑地内の自然の丘陵地の保全に取り組んでいる市民ボランティア団体の活動基盤の改善に向けた支援を行いました。</p>				

〔公園愛護会育成費〕 2,296,478 円 (その他特財 1,600,000 円)
 公園愛護団体への清掃用具等の貸与
 〔市民に親しまれる公園ボランティア支援事業〕 3,969,795 円
 活動フィールド基盤整備(3箇所)等

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	苦情件数	目標	公園 300 件・街路樹 45 件以下	実績	公園 302 件・街路樹 40 件 (23 年度 公園 337 件・街路樹 41 件)
説明	<p>公園や街路樹に係る苦情件数は年々減少傾向にあるものの、依然年間 300 件以上の苦情があることに加え、管理箇所数も増加していることから、引き続き、公園樹木や街路樹の維持管理の適正化や遊具の安全確保に努めました。また、年間管理者との連携を密にするとともに、日頃から施設の状況や住民意向の把握にも力を入れ、迅速かつきめ細かな対応が可能となるよう努めました。</p>				

〔公園施設管理費〕 317,485,807 円 (その他特財 6,605,206 円)
 公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理
 〔公園施設安全対策費〕 4,725,000 円
 公園遊具の保守点検等
 〔公園施設維持補修費〕 31,428,870 円
 〔公園施設管理費(緊急雇用創出事業)〕 10,500,000 円 (県支出金 10,500,000 円)
 鈴鹿川緑地除草

公園緑地の状況

()内は23年度実績

種 別	開設箇所	開設面積 (m ²)	備 考	
住区 基幹公園	街 区 公 園	389 (379)	530,877.13 (527,365.21)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	
	地 区 公 園	0	0.00	
都市基幹 公園	運 動 公 園	2	45,317.00	
	総 合 公 園	4 (4)	844,613.00 (839,657.00)	
大規模公園 緑地	広 域 公 園	1	318,494.36	県営公園(四日市市にかかる面積)
緑地	緩 衝 緑 地	7	692,523.00	
	都 市 緑 地	45	511,236.69	
合 計		458	3,122,292.18	
		(448)	(3,113,824.26)	

その他経費

〔公園緑地協会負担金〕

110,000 円

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,072,779,400 円	881,046,938 円	82.1%	185,470,075 円	6,262,387 円

〔一般職給〕

2 人

16,814,819 円

(市街地整備・公園課)

〔明許繰越〕

85,994,400 円

〔公園緑地整備補助事業費〕

65,500,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園整備事業 (西日野町外地内)	工事費 園路舗装工 L=600m トイレ設置工 1基	23,500,000	国庫支出金 市 債	11,750,000 10,600,000
・垂坂公園・羽津山緑地 整備事業 (大字羽津外地内)	工事費 広場整備工 A=4,600 m ²	42,000,000	国庫支出金 市 債	21,000,000 18,900,000

〔公園施設整備事業費(市単独経済対策事業費)〕

20,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市単独経済対策事業	工事費 笹川団地街路樹種轉換他	20,000,000		

〔公園緑地整備単独事業費〕

494,400 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北勢中央公園建設負担金	県公共事業費負担金	494,400	市債	400,000

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の 供用面積	目標	313.00ha 以上	実績	312.23ha (23年度 311.38ha)
説明	<p>国庫補助事業として、南部丘陵公園北ゾーンにおいて園路整備を継続するとともに、南ゾーンにトイレを新設しました。垂坂公園・羽津山緑地においては、未供用部分の園路広場整備を推進しました。また、公園施設長寿命化計画の策定を進めました。</p> <p>市単独事業としては、四阿(あずまや)や防球ネットの設置等により地域の実情やニーズに即した街区公園のリニューアルを進めたほか、泊山公園忠霊塔周辺や南部丘陵公園小動物園舎等既存施設の改善を行いました。</p> <p>この結果、開発による街区公園の帰属を含め、供用面積は312.23haに増加しましたが、一部事業の繰越もあり目標値には達しませんでした。</p>				

〔公園緑地整備補助事業費〕

7,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園整備事業 (西日野町地内)	委託費 園路測量設計 1式 (一部平成24年度明許繰越)	6,400,000	国庫支出金	3,200,000
・垂坂公園・羽津山緑地 整備事業 (大字羽津外地内)	工事費 広場整備工 1式 (一部平成24年度明許繰越)	600,000	国庫支出金 市債	300,000 200,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

468,771,902 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円の公園緑地	工事費 泊山公園忠霊塔周辺整備工 他55件 委託費・調査設計 1式	39,680,243	都市計画税 その他特財	12,942,000 1,305,000
・大気汚染対策緑地償還金	羽津山緑地(公園緑地譲受費) 楠中央緑地(公園緑地譲受費)	214,586,700 198,370,359	都市計画税	139,797,000
・北勢中央公園建設負担金	県公共事業費負担金 (一部平成24年度明許繰越)	16,134,600		

〔公園緑地活性化推進事業費〕

10,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・地域活性化促進公園 リフレッシュ事業	工事費 笹川東公園、楠東町2号公園 他6箇所	6,000,000		
・介護予防遊具設置	工事費 南部丘陵公園、 垂坂公園・羽津山緑地	4,000,000		

〔公社健全化事業費〕

275,586,409 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	152,903,309	都市計画税	93,293,000
・富田中公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	42,505,228		
・安島児童公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	80,177,872		

項7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,925,000,000 円	6,925,000,000 円	100%	0 円	0 円

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,925,000,000 円	6,925,000,000 円	100%	0 円	0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。(都市計画税充当額 1,694,410,629 円)

〔負担金〕

・下水道雨水処理費 4,806,461,000 円

〔補助金〕

・下水道汚水処理費(基準内) 2,118,539,000 円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
644,750,000 円	498,638,201 円	77.3%	144,000,000 円	2,111,799 円

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
529,750,000 円	383,834,559 円	72.5%	144,000,000 円	1,915,441 円

〔一般職給〕 10人 79,602,523 円 (その他特財 79,602,523 円)

〔嘱託職給〕 2人 6,280,922 円 (その他特財 6,280,922 円)

(市営住宅課)

〔明許繰越〕

〔市営住宅維持補修費〕 19,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・空家修繕 (三重団地外 11 団地)	入居募集用修理 27 戸	19,000,000		

〔市営住宅整備事業費〕 8,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・補修工事	屋根補修工事他	8,000,000		

(都市計画課)

〔特定優良賃貸住宅供給促進事業費〕 473,130 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・家賃対策事業 (ハレザ 末永外 2 棟)	対象戸数 6 戸	473,130	国庫支出金 県支出金	232,000 115,000

〔住宅施策推進事業費〕 2,173,800 円

四日市市住生活基本計画策定業務委託等

(市営住宅課)

目的	市営住宅のバリアフリー化				
指標	高齢者・障害者対応 住宅供給戸数	目標	308 戸	実績	308 戸 (23 年度 304 戸)
説明	既存住宅を改善することにより、新たに三重団地、あさけが丘で高齢者対応住宅 4 戸を供給しました。				

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕 13,661,235 円 (国庫支出金 5,682,000 円)
(その他特財 7,979,235 円)

・三重団地及びあさけが丘 高齢者向け 4 戸

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	95.00%以上	実績	94.12% (23 年度 93.94%)
説明	家賃滞納整理については、入居者が住宅困窮者であるという実情を考慮し、収入などの個々の状況を勘案しながら納付指導を行うとともに、文書による督促、電話による催告・訪宅等の方法によりその徴収に努めました。また、高額滞納者については、法的措置も視野に入れながら厳しい滞納交渉を行ってきた中で、支払督促などにより全額納付 1 件、分割納付 1 件、強制執行 1 件を行いました。				

〔市営住宅維持補修費〕

180,153,102 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕	雨漏り、水漏れ修理 建具修繕等	104,877,901	その他特財	180,153,102
・空家修繕	入居募集用修理 73 戸	61,160,455		
・その他	保守点検委託、保険料等	14,114,746		

〔市営住宅整備事業費〕

62,085,535 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・給水直圧化工事 (東新町団地)	増圧方式から直圧給水方式への変更	7,426,000	国庫支出金 その他特財	2,968,000 4,458,000
・改修工事 (三重団地外 2 団地)	単身者向け住宅、火災住宅等改修	23,988,300	その他特財	23,988,300
・屋上防水工事 (前田町団地)	棟屋上防水塗装 2 棟	7,266,000	その他特財	7,266,000
・ガス管改修工事 (あさけが丘団地外)	集中プロパン供給引込み管の老朽化に伴うガス管改修等	14,301,735	国庫支出金 その他特財	7,798,000 6,503,735
・その他	松寺町団地除却等 (一部平成 24 年度 明許繰越)	9,103,500	国庫支出金 その他特財	1,497,000 7,606,500

その他経費

〔委員報酬〕

181,700 円 (その他特財 181,700 円)

・市営住宅入居者選考委員会委員 6 人

〔負担金〕日本住宅協会

41,350 円 (その他特財 41,350 円)

〔管理人報償金〕

45 人

3,682,245 円 (その他特財 3,682,245 円)

目 2 住宅建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
115,000,000 円	114,803,642 円	99.8%	0 円	196,358 円

(市営住宅課)

〔曙町市営住宅建設事業費〕

114,803,642 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・曙町市営住宅建替 工事	建替工事	109,300,000	国庫支出金 その他特財	112,450,000 2,353,642
	監理業務委託	3,150,000		
	計画通知等手数料他	2,353,642		

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,303,018,000円	3,267,660,963円	98.9%	0円	35,357,037円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,303,018,000円	3,267,660,963円	98.9%	0円	35,357,037円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,959,933,000円	2,931,691,407円	99.1%	0円	28,241,593円

〔一般職給〕	290人	2,293,201,925円	(その他特財 58,957,272円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕	25人	225,878,513円	(その他特財 225,878,513円)
〔再任用職給〕	6人	22,475,148円	
〔嘱託職給〕	8人	23,594,805円	(その他特財 2,936,039円)
〔退職手当〕	定年退職3人, 普通退職1人	89,922,396円	(その他特財 9,400,000円)

目的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指標	出動指令から消防車が放水開始するまでの時間 (8分を超えると隣接建物への延焼危険が増加する)	目標	8分以内	実績	8分22秒
説明	<p>平成24年の出動指令から放水開始までの平均時間は、前年に比べ31秒遅れの8分22秒となりました。この時間を分析すると、消防車が現場に到着してから放水開始までの時間は、平成23年、24年とも1分16秒と変化はありませんでしたが、出動指令から現場到着までの時間は、平成23年が6分35秒に対し、平成24年は7分06秒となりました。この要因としては、平成24年は消防署所から比較的遠い場所での火災が多く発生したものと考えられます。</p> <p>今後も現場到着時間の短縮に向け、引き続き道路状況等の把握に努めるとともに、拠点の整備に向けた検討を行います。</p> <p>また、平成24年度は消防隊の指揮者を対象として、部隊運用や情報収集・伝達などの指揮能力の向上を図るため、消防指揮研修会及び大阪市消防局への派遣研修並びに消防大学から講師を招き指揮活動に関する図上訓練を実施するなど、指揮活動能力の向上に努めました。</p>				

消防車両の出動指令から放水開始までの時間

暦年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
実績	8分17秒	8分17秒	7分51秒	8分22秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る救急体制とする				
指 標	出動指令から救急車が現場到着するまでの時間 (5分を超えると救命率が低下する)	目 標	5分以内	実 績	5分49秒
説 明	<p>平成24年の救急出動件数は14,088件で、前年に比べ521件の増加となり、引き続き過去最多の出動件数となりました。</p> <p>出動指令から救急車が現場到着するまでの平均時間は、前年に比べ7秒遅れの5分49秒となりました。要因としては出動件数の増加によるものと考えられますが、今後においても高齢化の進展により、救急需用の増加が見込まれます。このことから、引き続き現場到着時間の短縮に向け、道路状況等の把握に努めるとともに、拠点の整備に向けた検討を行います。</p> <p>また、平成25年1月から救急隊員の知識、技術の向上と医師及び看護師等との連携強化を図るため、市立四日市病院に救急ワークステーションを設置し、更なる救命率の向上を目指しています。</p>				

救急車の出動指令から現場到着までの時間

暦 年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
実 績	5分42秒	5分45秒	5分42秒	5分49秒

〔職員資格研修費〕	18,899,410円	(その他特財	413,989円)
〔消防庁舎等施設管理費〕	73,930,163円	(その他特財	2,158,376円)
〔消防車両管理費〕	23,103,317円	(その他特財	1,130,951円)
〔防火水槽等管理費〕	785,813円		
〔消防関係事業活動費〕	4,599,715円		
〔救急関係事業活動費〕	7,864,314円		
〔上水道消火栓新設補修費〕	17,370,859円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	14,324,268円	(その他特財	14,324,268円)
〔被服貸与費〕	12,737,567円		

目 的	火災等を予防する				
指 標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目 標	過去5年平均 (3.6) を下回る	実 績	4.0
説 明	<p>平成24年の火災は136件で、前年と比較して12件の増加となりました。</p> <p>市民・事業所に対する防火思想の普及啓発のため、火災予防運動等を実施したほか、立入検査・訓練指導さらには広報紙の発刊や講演会を実施しました。</p> <p>また、防火対象物及び危険物施設に対する立入検査については、コンビナート事業所を予防保安課が担当するなど、その実施体制を見直したことにより、消防本部及び消防署の立入検査率(実施数/対象物数)は平成23年度7.9%に対して平成24年度は21.4%となりました。</p> <p>次に、住宅防火については、住宅用火災警報器の設置や適正な維持管理並びに放火防止対策等について、出前講座やイベントでの広報を実施するなど、防火思想の啓発に努めました。</p>				

人口1万人当たりの出火件数

暦 年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出火率	3.3	3.5	3.6	3.7	4.0

〔火災予防運動活動費〕	2,374,253円	(その他特財	111,300円)
〔防火協会補助金〕	90,000円		
〔危険物保安技術審査委託費〕	24,852,000円	(その他特財	24,852,000円)

その他経費

〔福利厚生費〕	3,621,386円		
〔出初式関係経費〕	800,804円	(その他特財	800,804円)
〔消防音楽隊活動費〕	1,150,578円		
〔負担金〕	57,699,331円	(その他特財	13,865,896円)

・消防通信指令システム共同運用事業負担金	41,876,023円	
・消防救急無線デジタル化整備事業負担金	4,377,441円	
・三重県防災航空隊負担金	8,262,000円	
・防災行政無線運営協議会負担金	2,435,267円	
・全国消防長会負担金等	748,600円	
〔一般経費〕	12,414,842円	(その他特財 9,672,588円)

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
133,320,000円	132,612,471円	99.5%	0円	707,529円

消防団訓練・研修実施状況

(単位:名)

種別	実施機関	平成22年度	平成23年度	平成24年度
初任科	消防本部・各消防署	76	20	30
幹部科		32	26	24
機関員科		90	90	56
応急手当指導員(新規)		59	59	27
普通科、指導員科、幹部科	三重県消防学校	4	3	3

〔一般管理費〕	66,605,784円	
〔非常勤職員報酬〕	16,854,240円	
〔団員等研修費〕	913,045円	(その他特財 3,300円)
〔分団消防施設管理費〕	2,033,564円	(その他特財 33,053円)
〔分団消防車両管理費〕	4,589,448円	
〔団消防操法大会関係経費〕	300,263円	(その他特財 86,000円)
〔消防団運営交付金〕	5,900,000円	
〔団員等公務災害補償費〕	2,029,667円	(その他特財 2,041,000円)
〔団員退職報償金〕	11,268,307円	(その他特財 9,247,000円)
〔団員等福利厚生費〕	1,040,865円	(その他特財 100,000円)
〔貸与被服費〕	5,447,143円	
〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕	833,964円	
〔負担金〕	14,796,181円	
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	14,159,181円	
・三重県消防協会北勢支会負担金	637,000円	

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
204,688,000円	198,437,100円	96.9%	0円	6,250,900円

〔明許繰越〕

〔消防団安全対策設備整備事業費〕	13,511,085円	(国庫支出金 4,501,000円)
・ライフジャケット(598着)	1,287,195円	
・トランシーバー(132台)	997,920円	
・拡声器(30台)	277,200円	
・投光器一式(30セット)	10,948,770円	

目的	消防車両・装備の近代化を図る				
指標	消防車両の増強・更新数	目標	5台	実績	5台 (23年度 4台)
説明	<p>消防車両については、中消防署の水槽付消防ポンプ自動車の更新にあたり、消防車両の機能を強化するため、化学機能及び圧縮空気泡消火装置を備えた多機能型の水槽付き消防ポンプ自動車を新たに配備しました。</p> <p>併せて、北西出張所の消防ポンプ自動車、中消防署及び西分署の高規格救急自動車並びに消防分団車の計5台を更新しました。</p> <p>また、消防資機材については、消防用ホース及び空気呼吸器並びに空気呼吸器用ボンベ等を購入し装備の充実を図りました。</p>				

〔消防車両購入費〕	124,587,290円	(県支出金)	102,475,000円)
・水槽付消防ポンプ自動車【化学機能付】(中消防署)	50,094,810円		
・消防ポンプ自動車【水槽付】(北西出張所)	20,883,730円		
・高規格救急自動車2台(中消防署、西分署)	41,518,520円		
・消防分団車(小山田分団)	12,090,230円		
〔消防活動用機器整備費〕	13,941,585円	(県支出金)	2,030,000円)
・消防用ホース(197本)	7,687,470円		
・空気呼吸器(13組)	3,003,000円		
・空気呼吸器用ボンベ(33本)	1,455,300円		
・その他備品(水難救助用資機材、送排風機など)	1,795,815円		
〔分団等整備事業費〕	25,055,050円		
・河原田分団車庫設置・解体工事	23,020,150円		
・小山田分団車庫改修工事	1,593,900円		
・八郷分団車庫改修設計委託	441,000円		
〔消防庁舎等施設整備事業費〕	1,076,040円		

目的	大規模な災害に適切に対応する				
指標	耐震性貯水槽整備数	目標	2基	実績	2基 (23年度 2基)
説明	<p>震災時の消防水利を確保するため、耐震性貯水槽の整備計画に基づき、耐震性貯水槽2基(北山町、桜町)を設置するとともに、次年度以降の貯水槽設置予定地の地質調査を実施しました。</p>				

〔耐震性貯水槽整備事業費〕	20,266,050円	(市債)	17,100,000円)
---------------	-------------	------	--------------

目4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,077,000円	4,919,985円	96.9%	0円	157,015円

目的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指標	水防訓練の実施回数	目標	2回	実績	2回 (平成23年度 2回)
説明	<p>市民総ぐるみ総合防災訓練市街地訓練において住民を対象とした水防訓練を、また出水期を控えた時期に市職員を対象とした水防研修をそれぞれ実施し、水防活動における初動体制の向上を図りました。また水防倉庫内の資機材の点検を地区の自主防災組織等に委託し、水防資機材を補充、更新するなど適正な管理に努めました。</p>				

〔水防事業費〕	4,919,985円
・水防設備整備事業費	4,424,175円
水防倉庫(5箇所)及び水防資機材整備	
・水防活動事業費	495,810円
水防訓練用資機材等購入	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,231,685,010円	8,846,326,710円	86.5%	540,837,486円	844,520,814円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,579,428,000円	2,539,574,237円	98.5%	0円	39,853,763円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,204,000円	2,501,840円	78.1%	0円	702,160円

(教育総務課)

目的	教育委員会議・教育懇談会の円滑な運営			
指標	教育懇談会開催回数	目標	9回以上	実績
	そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数		4回 / 9回以上	8回 (23年度 9回) 1回 / 8回 (23年度 3回 / 9回)
説明	教育委員会に属する事務を適正に管理・執行し、教育振興を図りました。そのなかで、従来の教育委員会議(定例会13回の開催)に加え、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めるため、保護者や地域住民等関係者との教育懇談会を現場視察を交えて8回開催しました。これにより、教育現場の実態把握を行い、意思疎通を図りながら本市教育施策の充実に努めました。			

〔委員報酬〕 1,990,400円
 ・教育委員 委員長 1人 委員 3人

その他経費

〔負担金〕 499,880円
 ・三重県市町教育委員会連絡協議会 386,880円
 ・三重県都市教育長会 55,000円
 ・全国都市教育長会等 58,000円
 〔一般経費〕 11,560円
 ・三重県市町教育委員会連絡協議会総会等

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,193,520,000円	1,189,475,390円	99.7%	0円	4,044,610円

〔一般職給〕 77人 748,477,353円
 〔再任用職給〕 1人 3,444,033円
 〔嘱託職給〕 15人 51,309,395円

(教育総務課)

〔退職手当〕 189,492,007円
 ・定年退職 6人 169,418,064円
 ・勸奨退職 1人 18,266,652円
 ・普通退職 1人 1,807,291円
 〔退職一時金〕 5人 9,452,208円

〔事務局管理運営費〕	2,874,719円
・職員健康管理費	2,179,919円
・通学区域審議会委員報償金	94,800円
・教育問題法律相談事業	600,000円

その他経費

〔事務局管理運営費〕	83,216,147円	（その他特財 2,847,385円）
・一般経費（産休・育休・病気休職代替臨時職員賃金等）		

（教育施設課）

〔学校施設整備基金積立金〕	101,202,796円	（その他特財 1,202,796円）
（H24年度末残高 1,184,165,650円）		

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,126,344,000円	1,098,190,635円	97.5%	0円	28,153,365円

（教育総務課）

〔小学校統合関連事業費〕	1,967,208円	
〔学校規模等適正化事業費〕	2,034,130円	
〔学校評価等推進事業費〕	223,377円	
〔学校プール運営委託費〕	3,701,090円	
〔奨学資金〕	189,000円	
・システム保守管理業務委託費		
〔科学教育奨学資金〕	1,200,000円	（その他特財 1,200,000円）
・四日市市科学教育奨学資金		

目的	私立学校の教育環境の維持向上				
指標	対象学校数、対象生徒数	目標	9校 2,702人以上 15園 延べ6,446人以上 （双葉幼稚園：休園中）	実績	9校 2,514人 （23年度 9校 2,644人） 14園 延べ6,340人 （23年度 14園 延べ6,227人）
	1人当たりの補助額	目標	1人当たりの補助額の拡大 51,153円以上	実績	48,856円 （23年度 49,336円）
	公私立園保育料保護者負担格差	目標	公私立園保育料保護者負担格差の縮減	実績	111,930円 （23年度 108,616円）
説明	私立学校（市内7校、市外2校、市内14幼稚園）の運営事業費等を補助し、教育環境の維持向上の支援に努めました。また、私立幼稚園に在園する園児の保護者負担の軽減を図るため、就園奨励費に加えて、第3子以降の園児に対する補助等を実施し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を縮減しました。今後も引き続き、私立学校等への支援に努めます。				

〔私立学校等振興助成費〕	282,681,490円
・私立学校等運営費補助金	10,629,600円

（保育幼稚園課 〔旧教育総務課〕）

・私立幼稚園運営費補助金	9,436,690円	
・私立幼稚園教員研修費補助金	2,040,000円	
・私立幼稚園保育料補助金	18,365,800円	
・私立幼稚園就園奨励費補助金	242,209,400円	（国庫支出金 48,835,000円）

【幼稚園就園奨励費補助金の対象になる世帯と補助額】

小学校1～3年生の兄・姉を持たない園児の世帯 補助対象者 1,551人

平成24年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第1子 226,200円	1人	1人
	第2子 266,000円	0人	
	第3子 305,000円	0人	
非課税世帯	第1子 196,200円	67人	74人
	第2子 251,000円	7人	
	第3子 305,000円	0人	
所得割非課税世帯	第1子 196,200円	26人	30人
	第2子 251,000円	4人	
	第3子 305,000円	0人	
所得割課税の額が 77,100円以下の世帯	第1子 112,200円	154人	171人
	第2子 209,000円	17人	
	第3子 305,000円	0人	
所得割課税の額が 211,200円以下の世帯	第1子 49,800円	1,134人	1,275人
	第2子 178,000円	136人	
	第3子 305,000円	5人	

小学校1～3年生の兄・姉を持つ園児の世帯 補助対象者 616人

平成24年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第2子 247,000円	0人	0人
	第3子 305,000円	0人	
非課税世帯	第2子 224,000円	31人	33人
	第3子 305,000円	2人	
所得割非課税世帯	第2子 224,000円	9人	11人
	第3子 305,000円	2人	
所得割課税の額が 77,100円以下の世帯	第2子 161,000円	67人	72人
	第3子 305,000円	5人	
所得割課税の額が 211,200円以下の世帯	第2子 114,000円	455人	500人
	第3子 305,000円	45人	

- ・所得割課税の額が211,200円を超える世帯
第3子(年間補助限度額 305,000円) 補助対象者 92人
- ・小学校4～6年生の兄・姉を持つ園児の世帯
第3子(年間補助限度額 305,000円) 補助対象者 92人

(指導課)

目的	小中学校教育の充実				
指標	生徒指導要録の各教科5段階 評定中3以上の割合	目標	平均85%以上	実績	平均83.3% (23年度 平均83.2%)
説明	<p>学びの一体化推進事業では、平成24年度は6中学校区を推進協力校区に指定して、当該校区による異校種間連携教育の支援及び取組の情報発信を図るとともに、全小中学校で全国的な学力到達度検査(CRT)を実施して学力の定着状況の把握に努めました。学校づくりビジョン推進事業では、各小中学校が自校の「学校づくりビジョン」で目指す特色ある教育活動を支援しました。学校英語教育充実事業では、学習指導要領の実施に先駆けて小学校で英語活動を実施し、英語を母語とする英語指導員を派遣するなどして英語教育の充実を図っています。学校図書館いきいき推進事業では、業務委託による図書館司書を市内全小中学校62校に週1回以上のペースで派遣し、図書館環境整備や家庭読書支援・授業支援などの読書活動を推進しています。大学及び企業との連携による授業力向上事業では、三重大学教育学部の教官を幼稚園・小中学校への校内研修に招くとともに、企業人講師による出前授業や教職員研修などを行っています。外国人幼児児童生徒教育充実事業では、外国人児童生徒の学年相当の学習支援ができるよう、日本語指導員を派遣したりしています。</p>				

〔児童生徒指導事業費〕	4,135,176円	
・外国人児童生徒の学習支援事業費	800,000円	(県支出金 800,000円)
・文化部活動奨励費補助金	2,735,176円	
第67回東海吹奏楽コンクール富田中 他4件		
・道徳教育総合支援事業費	600,000円	(県支出金 600,000円)
〔緊急雇用創出事業費〕	7,599,356円	(県支出金 7,599,356円)
・外国人幼児児童生徒教育充実事業費(適応指導員賃金)		
〔四日市子ども科学セミナー事業費〕	1,343,370円	
セミナー開催講師報償費、会場使用料等		
〔保・幼・小・中一貫教育推進事業費〕	17,463,082円	
・学びの一体化推進事業費(学びの一体化先行実施校区経費、基礎学力到達度検査診断料等)		
〔大学及び企業との連携による授業力向上事業費〕	1,599,265円	
大学連携による校内研修 幼稚園22回、小学校27回、中学校7回		
企業連携による授業 小学校13回、中学校11回		
〔学校づくりビジョン推進事業費〕	28,078,769円	
全市立小中学校62校 1校当たり150,000円～585,000円		
〔学校英語教育充実事業費〕	72,263,909円	(その他特財 6,958,953円)
米国ロングビーチ市などからの英語指導員11人、業者派遣による英語指導員7人		
〔多文化共生教育推進事業費〕	60,267,358円	(国県支出金 3,688,000円)
・外国人幼児児童生徒教育充実事業費(適応指導員報償費、初期適応指導教室「いずみ」指導員賃金等)		
〔学校図書館いきいき推進事業費〕	38,252,988円	
全市立小中学校62校に司書を派遣 1校当たり週1回程度 1回6時間 年平均44.8回		
〔自然教室事業費〕	16,702,345円	
小学校5年生(1泊2日)3,020人 中学校1年生(2泊3日)2,796人		

目的	生徒指導の充実				
指標	スクールカウンセラー (市単)の配置校	目標	小学校17校以上	実績	小学校18校 (23年度 小学校17校)
説明	<p>問題行動の未然防止や早期発見・早期対応を基本にした取組みを進める中、小中学校へスクールカウンセラー及び心の教室相談員を配置するとともに、幼稚園児や緊急時の対応には、ハートサポーター(臨床心理士等)を派遣し、個に応じた課題への専門的なカウンセリングや心のケア等を行い、各学校の教育相談体制の整備に努めました。また、Q-U調査()やいじめ調査等を実施し、いじめ被害や不登校傾向の児童生徒を早期に発見するとともに迅速な対応を行いました。さらに、児童生徒や保護者等への相談などにも、解決の方向性が見通しが持てるよう適切な対応に努めました。今後も学校内だけで解決できないこともあることから、家庭や生活環境などにも視野を広げ、各種関係機関との連携の強化を図っていきます。</p> <p>「Q-U調査」……児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断する調査</p>				

〔途切れのない指導・支援事業費〕	24,751,376円
・生徒指導・教育相談事業費	
ハートサポーター 22人 要請により幼稚園・小中学校へ派遣 延べ83回	
心の教室相談員 小学校17校に配置 1校当たり 年間192時間	
スクールカウンセラー 小学校18校に配置 1校当たり 年間192時間	
Q-U調査 小学校4年～中学校3年を対象に年2回実施	

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	コミュニティスクールの配置校	目標	小中学校11校以上	実績	小中学校11校 (23年度 8校)
説明	<p>四日市版コミュニティスクール推進事業では、学校・家庭・地域と協働した開かれた学校づくりを図るため、平成18年度から四日市版コミュニティスクールを推進しています。四日市版コミュニティスクール指定校では、運営協議会が、各校の学校づくりビジョンの承認や様々な教育活動に参画することにより、児童生徒の活動している姿を見たり、支援内容やその方法を共に考えたりしています。併せて、教職員の意識改革も図っています。</p>				

〔開かれた学校づくり推進事業費〕	1,608,244円
・四日市版コミュニティスクール推進事業費	1,406,905円
・開かれた学校づくり推進事業費	201,339円

その他経費

〔負担金〕	2,398,000円
・三泗教育発表振興会	
〔教育振興一般経費〕	3,897,557円

（保育幼稚園課（旧指導課））

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均95%以上	実績	平均96.5% (23年度 平均95.8%)
説明	公立幼稚園が、地域の幼児教育支援センターとして、保護者の子育て相談や支援活動を推進するため、園づくり活動指導員の継続的な配置と年2回の研修会を行い、指導員の資質向上に努めました。また、園児の豊かな心情等を育成するため、絵本等の図書の充実を進めました。				

〔教職員研修費〕	114,440円
幼稚園新規採用教員研修旅費等	

〔子育て支援推進事業費〕	4,769,500円
・園づくり支援事業費	3,689,500円
・子育て支援運営費補助金	1,080,000円
子育て支援活動を行う市民活動団体への補助	2ヶ所

（教育施設課）

〔緊急雇用創出事業費〕	4,905,600円	（県支出金 4,905,600円）
・学校・園施設台帳整備事業費	1,162,350円	（県支出金 1,162,350円）
・側溝清掃事業費	3,743,250円	（県支出金 3,743,250円）

（学校教育課）

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	95%以上	実績	95% (23年度 95%)
説明	小学校では国語・算数、中学校では数学・英語を中心に30人以下で授業が行われるように非常勤講師を配置し、基礎学力の向上ときめ細かな学習指導を図りました。また、平成23年度からは、中学校第1学年においてすべての学校で30人以下学級編制を実施しました。その結果、個々の児童生徒に目が行き届くなど、学習環境の改善が図られ、学習成果の向上が見られました。さらに、平成25年度からは小学校第1学年において全ての学校で30人以下学級編制を実施します。なお、経験の浅い講師等をはじめとした教職員に対しても、教育アドバイザーの活用によって、指導力向上に着実な成果が表れています。				

〔少人数学級拡充事業費〕	56,903,972円
〔学校教育アシスト事業費〕	132,818,679円

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	122人以上	実績	134人 (23年度 132人)
説明	知的障害児、情緒障害児、肢体不自由児に対する身辺処理・安全配慮などの対応・支援等が要求される特別支援学級に介助員を配置し、特別支援教育の充実を図りました。また、通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒に対して必要な支援を行う特別支援教育支援員の配置にも努めました。配置の必要な児童生徒が増加している中、今後も介助員、支援員の適切な配置に努めていきます。				

〔特別支援教育介助員費〕	122,295,366円
〔特別支援教育支援員費〕	8,089,939円

その他経費

〔学校教育IT推進事業費〕	54,888,423円
〔学校図書館システム事業費〕	279,500円

〔保健給食費〕	5,325,708円
・保健給食研修費	60,012円
・保健給食一般経費	1,230,170円
・環境衛生検査室管理費	463,578円
・四日市学校保健会補助金	388,000円
・学校給食管理運営費	3,183,948円
〔負担金〕	731,500円

三重県特別支援教育研究会等

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	40人以上	実績	39人 (23年度 36人)
説明	<p>学校教育において、教職員の資質の向上と学校・地域や子どもの実態に応じた計画的な人権教育を推進するため、人権教育リーダー育成研修会の充実を図りました。平成24年度は、必修枠のほか希望枠を設けて、自主的に受講を希望した8名を含め39名の指導者が、学校や中学校区での人権教育の実践に取り組みました。受講後は、「学校人権教育推進人材バンク」へ登録し、校内研修会や保護者研修会、中学校ブロック子ども人権フォーラムなど様々な研修の場で講師やファシリテーターとして実践する機会を設けて、学んだことを啓発・活用するように働きかけてきました。人権フォーラム等で活用されたリーダーは、平成23年度の36名から39名に増え、平成15年度から登録を開始した人材バンクへの登録者も平成24年度末には202名となっていることから、今後は登録者の活動機会の拡充をめざします。</p> <p>また、平成22、23年度の人権教育リーダーの実践レポートを冊子「学校人権教育のてびき（第55集）」にまとめて配布し、先進的な人権教育の取組みの啓発に努めました。</p> <p>子ども人権フォーラムでは、全中学校区（22校区）において、小学生と中学生が集まり、人権に関する体験や考え方を発表するなど実践力を高めるための取組を進めました。</p>				

〔人権教育指導者・リーダー育成充実事業費〕 2,284,900円

- ・学校人権教育リーダー育成事業費 441,234円
- 学校人権教育リーダー育成研修会 333,684円
- 3 1小中学校の人権教育担当教員各1名に3回連続講座を実施
- 学校教職員人権研修会 107,550円
- 人権教育推進委員研修会、小中学校・幼稚園人権教育実践研修会、新採教職員人権教育研修会等を実施
- ・学校人権教育推進事業費 1,843,666円
- 人権教育推進校園指定事業 555,028円
- 2 幼稚園・3小学校・3中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施
- 中学校ブロック人権文化創造事業 1,288,638円
- 「人権教育推進校区連絡協議会」を22中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施

〔子ども支援ネットワーク構築事業費〕 710,000円

保々中学校区において子ども支援ネットワーク委員会を組織し、研修会、先進地視察を実施

目的	地域の児童・生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	25回以上	実績	24回 (23年度20回)
説明	<p>人権学習、仲間づくり活動、子どもの居場所づくりや進路相談等を通して、人権尊重の精神と実践力の育成を図り、子ども人権文化創造事業を4地域（保々・神前・常磐・日永）に委託し、地域の指導者の参加を得ながら実施しました。また、地域ボランティアの協力を得て、文化活動・スポーツ・レクリエーション等各種の活動を実施し、体験学習を通して、子どもの健全育成とともに地域の子どもの交流促進や相互理解を図りました。</p> <p>各地域で開催される文化祭やフェスティバルなどの場で、子どもたちは日頃の学習成果を発表しました。子どもたちにとって、活動を進める上で励みや自信になるばかりでなく、地域の人との交流を深める場となり、地域への愛着や関心を高めることにつながりました。</p> <p>自己実現支援事業は、子どもの基礎学力の定着と学習習慣の確立に向けて、小・中学生を対象に、地域の高校生や大学生、外部講師などを指導者として学習会を開始しました。</p>				

〔子ども人権文化創造事業費〕	4,195,744円
・子ども人権文化創造事業委託費	3,692,200円
地域人権教育推進	2,357,944円
人権学習会・クラブ活動等実施(4地域平均)計90回、指導者延べ人数 1,551人	
キッズ・スクール	903,484円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施(4地域) 計49回、指導者延べ人数 186人	
子ども人権活動地域支援	430,772円
児童集会所開放実施 226回(4地域平均)、支援者(ボランティア)延べ人数 481人	
・学習機材・資料充実費等	503,544円
パソコン、インターネット等学習環境整備(各人権プラザ)	
〔自己実現支援事業(子どもの学び支援分)〕	2,992,000円
実施回数 81回(4地域平均)、指導者延べ人数 610人	

その他経費

〔人権教育学習機会提供・充実事業費〕	1,743,362円
・研修派遣、ポスター・カレンダー、作文集	
〔人権教育・学習環境整備事業費〕	516,885円
・学校人権教育のてびき、人権学習教材他	
〔自主人権活動支援・充実事業費〕	1,200,000円
・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金	
〔一般経費〕	169,798円

(健康福祉課〔旧健康総務課〕)

〔四日市看護医療大学奨学資金〕	115,539,200円
-----------------	--------------

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
256,360,000円	249,406,372円	97.3%	0円	6,953,628円

(教育支援課)

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	保護者・学校・園や関係機関等との間で相談支援ファイルを活用した回数(年間一人あたり)	目標	2.5以上	実績	2.3 (23年度 2.3)
説明	途切れのない支援を実現するためのツールである「相談支援ファイル」の有効活用を促進するため、中学校卒業後の進路相談や福祉サービスの場でも活用できるよう、コーディネーター研修会で活用方法を紹介しました。また、四日市市障害保健福祉圏域自立支援協議会療育部会が作成したシートを新たに追加するなど、発展的な活用方法を見出すことができました。 発達総合支援室に業務移管したプロジェクトU-8事業(四日市市発達障害等早期支援事業)については、就学相談申込者201名のうち75名(37.3%)が利用しており、早期支援の充実を図ることができました。今後も連携を密にし、早期からの途切れのない支援の推進に努めます。				

〔途切れのない指導・支援事業費〕	13,904,771円	
・委員報酬(就学支援委員会)	321,300円	
・特別支援教育・相談事業費	7,484,321円	
・適応指導教室事業費	5,645,835円	(その他特財 986,000円)
・不登校児童生徒支援ボランティア事業費	453,315円	

相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,063回	1,779人	937回

適応指導教室通級生の状況

開級日数	通級生 51人				
	復 帰		継 続	復帰予定	その他
195日	進級	進学・就職	21人	0人	0人
	4人	26人			

ふれあいフレンド家庭派遣状況

派遣件数	派遣回数	学校復帰	進 学
1件	17回	0人	1人

ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	127人	96回
体験活動支援	36人	26回

(こども保健福祉課〔旧教育支援課〕)

〔途切れのない指導・支援事業費〕

・プロジェクトU-8事業費 1,913,631円

U-8事業参加幼児児童数

ことば	まなび	ともだちづくり
60人	22人	44人

(教育支援課)

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	教師力向上サポートブックの活用による研修の取組評価	目標	3.2以上	実績	3.1 (23年度 3.0)
説明	<p>本市の教育課題に即した特色ある研修事業として、基本研修、専門研修（ライフステージ別研修・教科等に関する研修・領域等に関する研修・重点教育課題研修）、特別研修（アカデミック研修・夏季教育セミナー）等に分類した計144講座193日の研修（参加者数7,341人）を実施し、教職員の資質向上を図りました。</p> <p>また、対象を絞った少人数の実践的研修講座を多く企画するとともに、若手教員研修やミドルリーダー教員研修を実施し、個別研修計画に基づいた研修の受講が定着しました。今後も引き続き多様なニーズと課題解決に向けた研修事業の推進に努めます。</p>				

〔教育支援事業費〕

2,432,271円

・教職員研修費

2,007,653円（その他特財 337,000円）

・三泗乳幼児教育研修事業費

424,618円（その他特財 98,000円）

目的	ICTを活用した授業の充実				
指標	ICTを活用して教科指導ができる教職員の割合	目標	96%以上	実績	96% (23年度 95%)
説明	<p>ICTを活用した授業研究要請訪問やICT活用のための学校への出前研修会（計21回）を実施し、教職員のICT活用指導力の向上を図りました。また、校内での研修の活性化を目指し、ICTコーディネーター等の研修会（計6回）の充実を図りました。今後は、児童生徒の問題解決能力の向上をめざしたICT活用方法の研修会の充実に努めます。</p>				

〔教育情報通信システム運営費〕

222,451,454円

・教育情報通信システム運営費

211,029,050円（その他特財 29,832,352円）

・学校図書館ネットワーク事業費

11,422,404円

その他経費

〔教育支援事業費〕	1,774,194円
・教育課題研究・調査費	853,154円
・重点課題研究推進校事業費	921,040円
〔視聴覚センター事業費〕	3,655,000円（その他特財 1,381,950円）
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託	
〔負担金〕	950,000円
・三泗教育研修運営委員会	935,000円
・三重県内教育研究所連絡協議会等	15,000円
〔一般経費〕	2,325,051円
・教育センター関係	1,236,148円
・視聴覚センター関係	1,088,903円

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,001,814,000円	2,523,008,178円	84.0%	415,396,800円	63,409,022円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,769,681,000円	1,725,422,808円	97.5%	0円	44,258,192円

〔一般職給〕	43人	274,123,645円
〔再任用職給〕	1人	2,861,190円
〔嘱託職給〕	39人	136,174,103円

（教育総務課）

〔学校管理運営費〕	97,227,080円
・一般管理運営費（事務補助及び給食調理員賃金等）	

（学校教育課）

目的	学校保健の充実				
指標	家庭・地域と連携した学校保健委員会の開催 （開催学校数 / 学校数）	目標	80%以上	実績	15% （23年度15%）
説明	学校の保健活動の充実と推進を組織的に図り、児童(生徒)がより一層心身共に健康で安全な生活を送ることができるよう、各学校で学校保健委員会を開催しました。中でも、家庭・地域との連携を深めるため、家庭・地域と連携した学校保健委員会の開催を進めました。今後も、より連携した開催となるよう、その適切な時期、形態、規模や効果的な内容の工夫を行っていきます。				

〔非常勤職員報酬〕	46,167,925円
・校医 48人	23,558,010円
・歯科医 48人	18,231,715円
・薬剤師 40人	4,378,200円
〔学校保健衛生管理費〕	36,391,028円
・児童健康診断費	
〔学校管理備品整備費〕	3,063,795円
・一般保健室備品	
〔学校保健衛生管理費〕	14,351,408円（その他特財 8,131,770円）
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	

目的	食育の教材となる安全安心な給食の提供				
指標	学校給食での地場産物の使用割合（品目）	目標	35.0%以上	実績	37.8% （23年度31.1%）

説明	安全で安心できる給食を実施するため、給食で使用される食材について、できるかぎり地場産物を使用できるよう、商工農水部と連携して事業を進めました。今後も学校給食を安定的に提供するとともに、教育の一環としての学校給食の充実に努めます。
----	--

〔学校給食管理運営費〕	381,771,359円
・学校給食業務運営費	19,791,704円
・なかよし給食事業費	7,374,970円
（塩浜・三浜、三重北・八郷西、高花平・小山田）	
・給食調理業務委託	297,707,407円（その他特財 43,907,925円）
（中部西、大谷台、富田、八郷、羽津北、内部、常磐、川島、内部東、海蔵、日永、桜、常磐西）	
・給食従事者健康診断費	1,094,685円
・一般管理運営費（消耗品、ガス等）	55,802,593円
〔学校管理備品整備費〕	4,845,540円
・一般給食備品（給食室備品）	

その他経費

〔学校管理運営費〕	315,788,612円	（その他特財 389,625円）
・一般管理運営費		
光熱水費等経常経費		
〔学校管理備品整備費〕	19,099,011円	
・一般備品整備費（印刷機、キャビネット等管理備品費）		
〔学校保健衛生管理費〕	4,850,813円	
・教職員健康診断費		
〔負担金〕	21,313,557円	
・学校災害賠償補償保険料等	1,631,801円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	16,309,085円	（その他特財 8,650,950円）
・三重県学校保健会	297,891円	
・全国連合小学校長会等	3,074,780円	

（教育施設課）

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	80%以上	実績	74% (23年度 64%)
説明	施設の保守点検、清掃管理等を定期的に行うとともに、施設の補修については、学校からの要望も踏まえ、体育館床塗装改修工事等、計画的に補修工事を施工し、施設の適切な維持管理を図りました。				

〔明許繰越〕

〔学校管理運営費〕	19,202,400円
・施設補修費	
下野小学校高架水槽更新工事設計業務委託等	614,250円
内部小学校高架水槽更新工事等	18,588,150円
〔学校管理運営費〕	211,301,509円
・施設維持管理費	80,526,293円
・施設補修費	113,101,007円
補修工事数 計348件	
・PFI学校施設管理費	17,674,209円
富田小学校	
〔通学路交通安全施設整備事業費〕	19,047,449円
・カーブミラー 11箇所、ガードレール・転落防止柵 15箇所、路面表示 213箇所等の整備	
〔学校防災機能強化事業費〕	99,856,050円（県支出金 32,897,000円）
・窓ガラス飛散防止事業費	
強化ガラスの学校を除く全小学校（38校）	

その他経費

〔学校管理運営費〕	17,986,334円	（その他特財 891,450円）
・一般管理運営費（土地使用料等）		

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,172,000円	138,744,825円	86.6%	19,500,000円	1,927,175円

(学校教育課)

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	56万冊以上	実績	656,290冊 (23年度 581,835冊)
説明	<p>子どもたちの豊かな心をはぐくみ、想像力・思考力・表現力等を豊かに育成すること、言語環境を整えること等を目指し、「四日市市子どもの読書活動推進計画」、「四日市市学校図書館いきいき推進プラン」に基づき、子どもの読書活動が日常的に行われるよう蔵書の整備を図りました。その結果、学校図書館図書標準の蔵書整備率は、平成24年度実績で108.9%となりました。</p> <p>「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>				

〔学校図書館図書整備事業費〕 8,929,891円

その他経費

〔教材・教具整備費〕 1,751,962円 (国庫支出金 669,000円)
 〔要保護準要保護児童就学援助費〕 119,195,626円 (国庫支出金 867,273円)
 〔特別支援教育就学奨励費〕 8,867,346円 (国庫支出金 2,781,308円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,071,961,000円	658,840,545円	61.5%	395,896,800円	17,223,655円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	12%以上	実績	12% (23年度 6%)
説明	<p>【校舎改築】学校施設の環境改善を図るための河原田小学校の改築工事について、外溝工事等を含め全て完了させました。</p> <p>【大規模改修】神前小学校の施設の長寿命化と教育環境の改善を図るための改修工事を完了させました。また、西橋北小学校、三重小学校、日永小学校について設計業務を完了させました。</p>				

〔河原田小学校改築事業費〕 270,348,600円 (国庫支出金 1,613,000円)
 ・改築工事(建築) 204,523,250円
 ・ " (電気) 31,093,500円
 ・ " (機械) 29,722,450円
 ・ プール排水管改修工事 735,000円
 ・ 改築工事完了検査手数料 171,000円
 ・ 合併浄化槽最終清掃業務委託 4,103,400円
 〔大規模改修事業費〕 121,265,256円
 ・ 神前小学校大規模改修工事 96,467,700円 (国庫支出金 28,499,000円)
 (市債 64,500,000円)
 ・ 神前小学校、西橋北小学校大規模改修関連工事 3,642,156円
 ・ 大規模改修工事設計業務委託等 21,155,400円
 (三重小学校、日永小学校、西橋北小学校)

目的	安全安心の施設整備				
指標	給食室・バリアフリー化 小規模施設耐震補強整備率	目標	77%以上	実績	77% (23年度 71%)
説明	<p>【給食室改修】安全安心な学校給食を目標とし、衛生管理強化を図るため、浜田小学校及び楠小学校において給食室改修工事設計業務を行いました。</p> <p>【吊天井崩落対策】吊天井を有する小学校6校の体育館について、地震による天井の崩落対策工事を行いました。</p> <p>【避難施設整備】津波による被害が想定され、避難所としての機能の充実を図る必要がある学校について、屋外階段・屋上手摺や自家発電設備の設置、校舎上層階における備蓄倉庫について、設計を行うとともに工事に着手しました。</p>				

〔明許繰越〕

〔その他施設整備費〕

- ・運動場散水設備設置工事設計業務委託 1,295,700円
(三重小学校、八郷西小学校、保々小学校、神前小学校、楠小学校、四郷小学校)
- ・運動場散水設備設置工事 27,300,000円
(三重小学校、八郷西小学校、保々小学校、神前小学校、楠小学校、四郷小学校)

〔給食室改修費〕 3,538,500円

- ・給食室改修工事設計業務委託(浜田小学校、楠小学校)

〔吊天井崩落対策事業費〕 105,520,800円 (国庫支出金 30,554,000円)

- ・体育館吊天井崩落対策工事
(水沢小学校、富洲原小学校、海蔵小学校、三浜小学校、塩浜小学校、日永小学校)

〔避難施設整備事業費〕 43,675,595円

- ・避難施設整備工事 26,000,000円 (国庫支出金 5,720,000円)
(楠小学校、富洲原小学校、塩浜小学校)

- ・災害用備蓄倉庫整備工事(電気・換気設備含む) 3,706,710円

- ・その他避難施設整備工事 2,077,635円

- ・避難施設整備工事設計業務委託 11,891,250円

〔その他経費〕

〔その他施設整備費〕 38,135,475円

- ・西橋北小学校便所改修工事 29,663,550円 (国庫支出金 7,932,000円)
(市 債 20,600,000円)

- ・浜田小学校遊具設置工事 2,320,500円

- ・その他施設整備工事 4,084,500円

- ・その他施設整備委託 2,066,925円

〔PFI学校施設整備費〕 39,275,571円

富田小学校

〔事業事務費〕 8,485,048円

- ・一般職給 1人 5,845,132円

- ・その他事務費 2,639,916円

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,987,010,000円	1,253,722,838円	63.1%	39,696,436円	693,590,726円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
805,028,000円	766,542,955円	95.2%	0円	38,485,045円

〔嘱託職給〕 19人

65,055,725円

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕 7,945,009円

- ・一般管理運営費(事務補助及び用務員賃金等)

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	家庭・地域と連携した学校保健委員会の開催 (開催学校数/学校数)	目標	80%以上	実績	9% (23年度 4.5%)
説明	学校の保健活動の充実と推進を組織的に図り、児童(生徒)がより一層心身共に健康で安全な生活を送ることができるよう、各学校で学校保健委員会を開催しました。中でも、家庭・地域との連携を深めるため、家庭・地域と連携した学校保健委員会の開催を進めました。今後も、より連携した開催となるよう、その適切な時期、形態、規模や効果的な内容の工夫を行っていきます。				

〔非常勤職員報酬〕 22,923,860円

- ・校医 23人 11,616,220円
- ・歯科医 23人 8,951,440円
- ・薬剤師 22人 2,356,200円

〔学校保健衛生管理費〕 13,875,699円

- ・生徒健康診断費

〔学校管理備品整備費〕 1,583,778円

- ・一般保健室備品

〔学校保健衛生管理費〕 19,938,190円(その他特財 17,720,365円)

- ・一般管理運営費(保健用消耗品、災害共済給付金等)

その他経費

〔学校管理運営費〕 174,272,490円(その他特財 114,113円)

- ・一般管理運営費
光熱水費等経常経費

〔学校管理備品整備費〕 10,443,501円

- ・一般備品(印刷機、コピー機等管理備品費)

〔学校保健衛生管理費〕 2,761,425円

- ・教職員健康診断費

〔中学校給食事業費〕 250,727,218円(県支出金 4,100,000円)

〔負担金〕 10,120,920円

- ・学校災害賠償補償保険料等 807,968円
- ・日本スポーツ振興センター共済掛金 8,219,410円(その他特財 4,230,600円)
- ・三重県学校保健会 151,062円
- ・全日本中学校長会等 942,480円

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての 生徒アンケートにお ける満足度評価	目標	60%以上	実績	50% (23年度 28%)
説明	施設の保守点検、清掃管理等を定期的に行うとともに、施設の補修については、学校からの要望も踏まえ、体育館屋根改修工事等、計画的に補修工事を施工し、施設の適切な維持管理を図りました。				

〔明許繰越〕

〔学校管理運営費〕 22,714,650円

- ・施設補修費
中部中学校受水槽更新工事設計業務委託等 1,223,250円
- 朝明中学校高架水槽更新工事等 21,491,400円

〔学校管理運営費〕 156,900,206円

- ・施設維持管理費 38,900,902円
- ・施設補修費 70,906,888円

補修工事数 計191件

・ P F I 学校施設管理費
南中学校、橋北中学校、港中学校

47,092,416円

その他経費

〔学校管理運営費〕

7,280,284円（その他特財 296,624円）

一般管理運営費（土地使用料）

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
149,884,000円	133,975,153円	89.4%	11,000,000円	4,908,847円

（学校教育課）

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	5.6万冊以上	実績	66,059冊 (23年度 59,879冊)
説明	子どもたちの豊かな心をはぐくみ、想像力・思考力・表現力等を豊かに育成すること、言語環境を整えること等を目指し、「四日市市子どもの読書活動推進計画」、「四日市市学校図書館いきいき推進プラン」に基づき、子どもの読書活動が日常的に行われるよう蔵書の整備を図りました。その結果、学校図書館図書標準の蔵書整備率は平成24年度実績で88.9%となりました。 「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

〔学校図書館図書整備事業費〕

7,944,463円

その他経費

〔教材・教具整備費〕

41,554,049円（国庫支出金 606,000円）

〔要保護準要保護生徒就学援助費〕

81,260,736円（国庫支出金 1,212,727円）

〔特別支援教育就学奨励費〕

3,215,905円（国庫支出金 1,008,692円）

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,032,098,000円	353,204,730円	34.2%	28,696,436円	650,196,834円

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	4%	実績	4% (23年度 0%)
説明	【校舎改築】ベランダ型校舎である富田中学校の環境改善を図るため、工事設計業務を完了させました。				

（教育施設課）

〔明許繰越〕

〔（仮称）大矢知中学校新設事業費〕

24,000,000円

・ 用地測量業務委託

3,736,950円

・ 用地造成設計業務委託

9,921,950円

・ 用地造成測量業務委託

3,700,900円

・ 地質調査業務委託

6,640,200円

〔（仮称）大矢知中学校新設事業費〕

29,356,014円

・ 不動産鑑定

4,176,900円

・ 用地測量業務委託

4,921,350円

・ 用地造成設計業務委託

4,978,050円

・ 用地造成測量業務委託

4,361,000円

・土地調査及び登記業務	9,999,964円
・建物調査等業務委託等	918,750円
〔富田中学校改築事業費〕	34,034,000円
・改築工事各手数料	471,000円
・設計業務委託	33,563,000円

その他経費

〔PFI学校施設整備費〕	82,691,238円
南中学校、橋北中学校、港中学校	
〔武道場整備事業費〕	132,572,940円 (国庫支出金 19,566,000円) (市 債 54,000,000円)
・楠中学校武道場新築工事各手数料	513,000円
・楠中学校武道場新築各工事	88,738,650円
・笹川中学校武道場新築各工事	43,321,290円
〔その他施設整備費〕	3,265,500円
・楠中学校運動場散水設備設置工事	
〔避難施設整備事業費〕	36,195,225円
・避難施設整備工事	26,100,000円
(富洲原中学校、楠中学校、塩浜中学校)	
・災害用備蓄倉庫整備工事	986,475円
(富洲原中学校、中部中学校、港中学校、楠中学校、橋北中学校、塩浜中学校)	
・災害用備蓄倉庫電気設備ほか工事	514,500円
(富洲原中学校、塩浜中学校、橋北中学校)	
・避難施設整備工事設計業務委託	8,594,250円 (国庫支出金 5,961,000円)
(塩浜中学校、富洲原中学校、楠中学校、橋北中学校、港中学校)	
〔事業事務費〕	11,089,813円
・一般職給 1人	10,002,332円
・その他事務費	1,087,481円

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
815,418,000円	809,068,442円	99.2%	0円	6,349,558円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
815,418,000円	809,068,442円	99.2%	0円	6,349,558円

〔一般職給〕 73人	531,927,000円
〔嘱託職給〕 14人	54,789,146円

(教育総務課)

〔園管理運営費〕	133,478,285円 (その他特財 57,651,725円)
・一般管理運営費 (事務補助及び用務員賃金等)	

(保育幼稚園課 (旧学校教育課))

〔非常勤職員報酬〕	12,363,460円
・園医 22人	5,630,420円
・歯科医 22人	5,353,040円
・薬剤師 23人	1,380,000円
〔園保健衛生管理費〕	512,220円
園児健康診断費	

その他経費

〔園管理運営費〕	33,547,875円 (その他特財 33,248,875円)
・一般管理運営費	国庫支出金 299,000円
光熱水費等経常経費、図書購入費等	

〔園管理備品整備費〕	5,752,455円		
・一般備品整備費			
〔園保健衛生管理費〕	1,365,472円	(その他特財	445,616円)
・一般管理運営費(保健用消耗品費、災害共済給付金等)			
〔負担金〕	905,232円		
・学校災害賠償補償保険料	117,284円		
・日本スポーツ振興センター共済掛金	369,340円	(その他特財	279,840円)
・全国国公立幼稚園長会等	257,910円		
・三重県学校保健会負担金	20,808円		
・下水道受益者負担金	139,890円		

(保育幼稚園課 (旧教育施設課))

〔園管理運営費〕	21,791,513円
・施設維持管理費	7,119,341円
・施設補修費	14,672,172円
〔施設整備事業費〕	11,712,582円
・窓ガラス飛散防止事業費	8,325,282円
・その他施設整備費	3,387,300円

その他経費

〔園管理運営費〕	923,202円	(その他特財	242,873円)
一般管理運営費(土地使用料)			

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,254,686,010円	1,147,239,213円	91.4%	79,775,750円	27,671,047円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
582,568,010円	499,841,795円	85.8%	79,775,750円	2,950,465円

〔一般職給〕	31人	291,519,417円	(県支出金	599,000円)
〔再任用職給〕	4人	15,278,072円		
〔嘱託職給〕	12人	41,916,000円	(その他特財	3,870,920円)

(社会教育課)

目的	社会教育環境の確保・充実を図る			
指標	会議の延べ出席者数	目標	45人以上	実績
	「本のあるまち」の店舗数		29店以上	
説明	<p>社会教育委員に対して、三重県等で行う研修会への参加や、三重県社会教育委員連絡協議会主催の北部ブロック研修の企画・運営の支援を行いました。社会教育委員会会議を開催し、「平成25年度社会教育課事業について」を議題として助言と指導を受け、社会教育行政の推進に努めました。また、平成25年度には全国社会教育研究大会三重大会が伊勢市・志摩市で開催されるため、実行委員会が組織され四日市市からも社会教育委員が会議などに出席しました。</p> <p>「四日市市子どもの読書活動推進計画」に基づき、関係各課による庁内推進会議・市民を中心とした委員による推進会議を実施し、推進計画の総括や推進計画の改訂に向けた課題の整理を行いました。</p>			

〔委員報酬〕	63,200円
・社会教育委員 11人(年1回開催)	
〔社会教育指導者研修費〕	32,440円
・社会教育委員等の研修	

〔子どもの読書活動推進事業費〕 86,660円
 ・子どもの読書活動推進計画推進会議委員 11人(年2回開催)

その他経費

〔各種団体活動費〕 250,000円
 四日市市PTA連絡協議会事業費補助金
 〔負担金〕三重県社会教育委員連絡協議会 60,000円
 〔一般経費〕 106,635円

目的	国・県・市指定文化財を保存活用する				
指標	指定文化財の指定件数(累計)	目標	119件以上	実績	137件 (23年度 118件)
説明	市指定有形文化財(絵画)2件を指定するとともに、国登録有形文化財の登録(森家住宅2件・石川酒造15件)を計17件受け、目標を上回ることができました。また、国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」の鯨船水押サガリ復元新調、市指定有形文化財「顕正寺山門」及び「観音寺山門」の保存修理工事(調査・設計)に対して補助を行い文化財の保存を図るとともに、文化財説明板1箇所の新設と5箇所の更新を行い、文化財のPRに努めました。国指定天然記念物御池沼沢植物群落については、環境改善のための樹木伐採・伐根等と植生調査を行いました。				

〔委員報酬〕 158,000円
 文化財保護審議会委員 16人(年2回開催)
 〔文化財維持管理事業費〕 4,580,253円
 ・文化財維持管理事業費 914,809円(その他特財 333,900円)
 指定文化財の管理
 ・旧四郷出張所維持管理事業費 2,001,740円
 管理運営、草刈
 ・天然記念物維持管理事業費 1,322,962円
 御池沼沢、アイナシ・イヌナシ自生地の草刈等
 ・文化財調査事業費 340,742円
 専門委員による調査
 〔天然記念物保存事業費〕 4,806,945円(県支出金 2,508,000円)
 ・天然記念物保存事業費
 御池沼沢の環境改善
 〔文化財保存対策事業費〕 2,794,854円
 ・指定文化財保存事業費補助金 1,628,000円(その他特財 1,628,000円)
 「鳥出神社の鯨船行事」鯨船水押サガリ復元新調等
 ・ふるさとの道維持管理事業 1,166,854円
 「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理
 〔負担金〕 60,000円
 ・全国近代化遺産活用連絡協議会負担金 20,000円
 ・全国史跡整備市町村協議会負担金 40,000円

目的	埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	埋蔵文化財の利活用回数(出前講座・出土遺物貸出など)	目標	43回以上	実績	42回 (23年度 43回)
説明	久留倍遺跡保存活用事業では、「久留倍官衙遺跡整備検討委員会」の開催、エントランス地区の調整池設置工事、史跡地地区の実施設計等を行いました。また、市民の関心を高め理解を深めるため、久留倍官衙遺跡に関する出前講座や広報活動などを行うとともに、「久留倍官衙遺跡 伊勢湾をのぞむ古代の役所」と題した企画展を博物館にて開催し、古代衣装体験や歴史講演会が好評でした。北勢バイパス建設に係る発掘調査は川原宮遺跡の2次調査1件となりました。また、「久留倍遺跡発掘調査報告書(5・6)」をまとめました。埋蔵文化財の普及啓発活動として、市役所1階ロビーでの発掘出土品の展示や、大膳寺跡発掘調査の現地説明会を実施しました。				

〔明許繰越〕

〔埋蔵文化財保護事業費〕 853,860円(その他特財 853,860円)
 茂福城跡発掘調査報告書刊行・保存委託
 〔久留倍遺跡保存活用事業費〕 3,229,150円(国庫支出金 1,266,100円)
 連絡地下道・スロープ整備工事

〔久留倍遺跡保存活用事業費〕	69,234,233円	(国庫支出金 26,240,500円)
エントランス地区の調整池設置工事、		(県支出金 10,078,000円)
史跡地地区の実施設計等		
〔埋蔵文化財発掘調査受託事業〕	48,445,294円	(その他特財 48,445,294円)
北勢バイパス発掘調査費		
〔埋蔵文化財保護事業費〕	16,366,782円	(県支出金 3,294,000円)
北山A遺跡発掘調査、大膳寺跡発掘調査		(その他特財 30,400円)
出土遺物の復元・整理等、文化財整理作業所管理等		

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
324,679,000円	314,793,483円	97.0%	0円	9,885,517円

(こども未来課〔旧社会教育課〕)

目的	地域全体で子どもの生活リズムの向上をめざす				
指標	家庭教育や生活リズムに関する出前講座開催数	目標	25回以上	実績	25回 (23年度 30回)
説明	地域ぐるみで子どもの生活リズム向上に取り組むため、出前講座を行いました。生活リズムモデル地区を3地区指定し、子どもの生活リズム向上に向けた各地区の特色を生かした取り組みが行われました。また、23の公立幼稚園の生活リズム向上推進委員会において、幼稚園や家庭を中心とした実践活動を行いました。さらに、公立小学校の児童を対象として生活改善実践テキストに取り組むとともに、生活リズム向上を目的とした絵画、標語等の募集及び、啓発カレンダー、チラシ作成による啓発活動を行いました。				

〔家庭教育振興事業費〕	1,843,111円
・子どもの生活リズム向上事業費	1,843,111円

目的	青少年育成団体との連携促進				
指標	家庭の日啓発事業参加人数	目標	300人	実績	300人 (23年度 260人)
説明	家族相互の絆を深め、健康で明るい家庭を築いていくため「家庭の日」の定着を図る市民運動としての啓発活動を、青少年健全育成団体と共同で行いました。市民に興味を持っていただくために「家庭の日」講演会の開催や市内中学生による「中学生のメッセージ発表」を行いました。				

〔家庭教育振興事業費〕	2,075,210円
・親と子どもの豊かな育ち事業費	1,733,410円
生活リズム・非行防止教室等の実施 (37校園)	
有害情報対策研修会の実施 (年1回開催：参加者数196人)	
四日市市PTA連絡協議会(85単位)及び15の私立幼稚園・小中学校へ家庭教育講座を委託【106回開催：参加者数延べ9,221人】	
・「家庭の日」啓発事業費	341,800円(その他特財 341,800円)
家庭の日啓発講演会の開催、市広報等を活用した啓発活動の実施	
〔青少年健全育成事業費〕	5,351,506円
・青少年体験活動促進事業	264,756円(その他特財 42,905円)
青少年中心の実行委員会による青少年体験フェスティバルの開催(参加者数 約1,000人)	
・子ども広場整備事業費補助金	5,086,750円
新設2ヶ所、増設9ヶ所、補修13ヶ所 (24年度未設置箇所195ヶ所)	
〔青少年育成研修費〕	
・青年リーダー研修費	383,880円(その他特財 118,315円)
ジュニアリーダー等養成講習会の開催 (開催回数6回：参加者数30人)	
〔補助金〕	2,100,000円
・四日市市子ども会育成者連絡協議会	1,200,000円
・四日市市青少年育成市民会議	800,000円
・ボーイスカウト・ガールスカウト四日市地区協議会	50,000円
・四日市海洋少年団	50,000円

目的	青少年の非行防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施校 園数	目標	40校園以上	実績	37校園 (23年度 40校園)
説明	青少年の非行防止には地域協力が必要なことから、中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、青少年が多く集まる場所において、子どもに声をかけるという街頭補導活動を行い、青少年の非行防止に取り組みました。また、非行の現状、補導活動等についての出前講座(6回)を開催しました。				

〔委員報酬〕	71,100円
・青少年問題協議会委員 23人(年1回開催)	
〔青少年相談事業費〕	304,820円
・青少年相談員研修費	
〔青少年健全育成事業費〕	3,534,605円(その他特財 403,758円)
・子どもと若者の居場所づくり事業費	
勤労者・市民交流センター北館 毎週土・日曜日、総合会館 第1～3日曜日に開所 (利用者数 延べ7,105人)	
〔補導員報償費〕	573,000円
〔補助金〕	160,000円
・四日市市補導団体事業費補助金	
四日市市中央補導員協議会	100,000円
四日市市地区補導代表者会	60,000円

青少年の補導状況

区分	補導少年延人数					相談回数		
	小学生	中学生	高校生	その他	計	面接	電話	計
H23	15人 (12.1%)	48人 (38.7%)	34人 (27.4%)	27人 (21.8%)	124人 (100%)	16回	201回	217回
H24	19人 (28.4%)	15人 (22.4%)	12人 (17.9%)	21人 (31.3%)	67人 (100%)	3回	29回	32回

23年度については、いじめ等教育相談件数を含む。

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所利用児童数 (月平均)	目標	1,250人	実績	1,249人 39ヶ所 (23年度 1,161人 37ヶ所)
	学童保育所設置箇所数		40ヶ所		
説明	保護者の就労等により、放課後及び学校休業日の昼間に留守家庭となる児童の生活支援等を目的に運営委員会が設置・運営する学童保育所に対して、その経費の一部補助等の支援を行うとともに、学童保育所の常勤指導員確保を支援する補助及び就学援助家庭等の保護者に対して利用支援補助を行いました。 なお、平成24年度は、大規模化していた日永学童保育園が分割したことにより、第2学童保育所が開設しました。また、未設置であった桜台小学校区に学童保育所が新規開設しました。				

〔青少年健全育成事業費〕	211,186,797円(県支出金 114,932,000円) (その他特財 991,893円)
・学童保育事業費	209,634,447円(県支出金 113,898,000円) (その他特財 991,893円)
・放課後子ども教室推進事業費	1,552,350円(県支出金 1,034,000円)

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	37,000人以上 98%以上	実績	35,001人 97.5% (23年度37,477人 98.3%)
説明	平成23年度までの指定管理者による管理運営から直営となったことに伴い、管理業務を委託し、利用者が安心して施設を利用できるよう、安全面を最優先に運営を行いました。 市内の小中学校の実施する自然教室や受け入れ事業では「ふれあいの森」や「大門池」などの施設周辺の自然を取り入れた活動を行うとともに、利用者のニーズに応じた主催事業を開催しました。				

〔少年自然の家費〕	80,447,590円
・管理運営費	80,384,390円（その他特財 20,155,833円）
・委員報酬	63,200円
運営協議会委員 8名（年2回開催）	

少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び主催事業 等収入
251日	325日	77.23%	270団体 35,001人 (H23 293団体 37,477人)	19,918,666円 (H23 23,742,087円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
小中学生対象	ファミリー対象	教職員・一般	占用使用回数	占用使用利用者数
6回 407人 (H23 29回 1,161人)	8回 886人 (H23 14回 2,399人)	2回 132人 (H23 1回 23人)	141回 (H23 134回)	10,482人 (H23 14,238人)

その他経費

〔成人の日行事開催費〕	2,852,879円（その他特財 2,852,879円）
参加者数 約2,200人	
〔青少年一般経費〕	3,748,985円（その他特財 349,332円）
〔負担金〕	160,000円
・三泗地区広域補導協議会	160,000円

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,119,000円	21,243,157円	96.0%	0円	875,843円

（市民生活課）

その他経費

〔公民館一般経費〕	1,689,119円
〔負担金〕	256,200円
・三重県公民館連絡協議会負担金	

（社会教育課）

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放（教室）の年間利用回数	目標	5,000回以上	実績	5,292回 (23年度 4,952回)
	学校開放（教室）の年間利用者数		124,100人以上		130,490人 (23年度 124,032人)
説明	学校施設における教室開放を行い、住民の学習活動や地域活動の支援を図りました。公民館の補完をする施設として、地域住民の活動場所を提供することができました。				

〔学校開放事業費〕 1,290,000円（その他特財 403,800円）

（楠総合支所）

目的	楠地区におけるまちづくりリーダーの養成を図り、市民と協働したまちづくりを推進する				
指標	公民館事業の開催回数	目標	公民館講座 38回以上	実績	公民館講座 38回 (23年度 37回)
説明	楠地区のまちづくりを推進する団体との協議により、郷土食講座など郷土を愛する心を育む講座、まちづくりの人材育成に結びつくパソコン講座等を開催しました。なお、講座で培った人材は地域で主体的に活動するよう働きかけました。また、生涯学習の拠点として、子どもや				

成人を対象とした多彩な講座等を開催し、住民自らが学ぶ力を育む学習活動の支援に努めました。
また、公民館図書室については、利用者のリクエストや読書傾向の把握により蔵書の充実に努め、定期的に絵本の読み聞かせやおはなし会を開催するほか、本に親しむための機会を提供する事業を開催しました。

〔楠公民館事業費〕	402,647円
市民の年齢層に応じた多様な教養講座、まちづくり講座等の開催	
〔楠公民館図書室事業費〕	3,482,693円
〔楠公民館管理運営費〕	6,156,873円（その他特財 517,278円）
〔楠公民館一般経費〕	7,965,625円

図書室利用状況

	貸出利用者数	貸出冊数	読み聞かせ等の開催回数	参加者数
平成23年度	27,052人	129,378冊	62回	726人
平成24年度	27,695人	129,805冊	63回	760人

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
148,125,400円	143,458,247円	96.8%	0円	4,667,153円

（図書館）

目的	市民の多様な学習要望に応じ、使い易く居心地の良い図書館を目指す				
指標	図書館利用者数 (本館入館者数)	目標	292,500人以上	実績	286,016人 (23年度 290,507人)
	貸出冊数		950,000冊以上		906,527冊 (23年度 930,639冊)
説明	<p>平成24年度は、利用者数・貸出冊数ともに目標を達成できませんでしたが、図書の予約数は増加しており、予約をしてから図書を借りる傾向が見受けられます。</p> <p>あさけプラザ図書館・楠公民館図書室のいずれでも図書の受け取りや返却ができる「物流システム」の構築、近鉄四日市駅物産観光ホール内「駅前返却ポスト」の設置など、市民の利用環境の向上に努めています。</p> <p>子ども向け事業の充実としては、ボランティアや職員による読み聞かせ会や、手作り絵本講座・読み聞かせボランティア講座の開催など、本と親しむ機会づくりを拡大し、子どもの読書活動の推進を図っています。</p> <p>また、地域学習講座の連続開催により、成人に対する読書活動の推進にも努めました。多様化するレファレンス（調査相談）については、今後も市民のニーズに対応できる職員を育成し、充実したサービス内容の展開を図っていきます。</p> <p>利用者にとって快適な読書環境を整えるため、平成24年から25年度にかけて改修工事を行っており、平成24年度は、視聴覚ホールの空調改修、エレベーターの更新工事を行いました。</p>				

〔図書館維持管理費〕	38,399,506円（その他特財 472,046円）
図書館施設管理委託等	
〔図書資料整備費〕	27,899,535円
図書館資料の購入費	
〔人権啓発拠点推進事業費〕	813,847円
人権関係資料の購入費	
〔図書館運営費〕	9,724,689円
点字録音資料作成委託、各種講座の実施等	
〔図書管理システム運営費〕	26,793,389円
図書館情報システム構成機器等借上げ及び保守委託	

〔移動図書館運転業務委託事業費〕	7,100,101円
移動図書館車運転業務の委託等	
〔図書館運営業務整備事業費〕	8,204,080円
図書館物流業務委託、自動貸出機借上げ・移動式書架借上げ	
〔図書館改修事業費〕	24,340,000円
空調設備改修工事、エレベーター更新工事、消防設備改修工事	

その他経費

負担金・委員報酬	183,100円
----------	----------

図書資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	24年度末蔵書冊数
本館成人図書	12,259	9,615	2,644	277,653
本館児童図書	2,875	2,857	18	80,141
外国語図書（成人・児童）	27	39	12	3,801
本館雑誌（成人・児童）	2,538	2,362	176	20,974
計	17,699	14,873	2,826	382,569
自動車文庫図書	2,468	4,543	2,075	47,828
自動車文庫雑誌	105	83	22	456
計	2,573	4,626	2,053	48,284
点字資料（タイトル数）	21	0	21	1,517
録音資料（タイトル数）	58	2	56	2,425
計	79	2	77	3,942
24年度末蔵書冊数総合計				434,795

点字・録音資料については、タイトル数で表示。

利用状況

区分	開館日数	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
平成23年度	277	290,507	61,704	181,351	930,639	3,818
平成24年度	274	286,016	60,669	177,196	906,527	4,481

5年間利用実績のない登録者を統計上除いている。

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
177,194,600円	167,902,531円	94.8%	0円	9,292,069円

（博物館）

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切にしたい心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する			
指標	利用者数	目標	131,900人以上	実績
	観覧者満足度（アンケート）		80%以上	137,409人 (23年度 122,792人) 82.2% (23年度 77.5%)

説明	<p>博物館では、平成24年度から年間の事業コンセプトを設けて事業展開を図ることとしました。初年度は「家族で博物館！」をキャッチフレーズに、家族そろって楽しめる企画を年間を通して実施しました。その成果が、展覧会及びプラネタリウムの観覧者数は4年ぶりに10万人を超え、各種講座、天体観望会なども含めた博物館事業の総利用者数及び満足度においても目標値を上回ることができました。また、8月には、平成5年の開館以来200万人目のお客様を迎えることができました。</p> <p>展覧会においては、動物写真展やからくり人形展など、子どもも大人も楽しめる企画を中心に展覧会5本を開催し、家族連れなどで賑わいました。</p> <p>プラネタリウムでは、金環日食に対する市民の関心が高く、特別番組や観望会を実施して貴重な天体現象を契機に、より宇宙に対する理解を深めてもらうよう努めました。</p> <p>楠歴史民俗資料館は、平成24年度から博物館直営となり、保存運営委員会と連携して企画展示や夜間特別開館などの事業を実施しました。</p> <p>また、(仮称)四日市公害と環境未来館の博物館併設に合わせて、常設展示とプラネタリウムを全面的に改修することになり、平成26年度末のリニューアルオープンを目指して作業に着手しました。</p>
----	--

〔自主事業費〕 54,257,859円
 ・調査研究事業費 326,600円
 ・特別展等開催費 29,713,322円 (その他特財 10,697,620円)

展覧会
特別展・企画展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
岩合光昭どうぶつ写真展	9,009,304	4/21 ~ 6/24	8,513
イギリスからくり人形 ゆかいな世界展	7,001,530	7/14 ~ 9/ 2	10,437
2012イタリア ポローニャ国際絵本原画展	7,481,133	9/29 ~ 11/ 4	3,998
久留倍官衙遺跡 伊勢湾をのぞむ古代の役所	1,373,163	11/11 ~ 12/ 9	1,695
昭和の暮らし展	4,102,051	1/19 ~ 3/ 3	8,080
合 計	28,967,181円	195日	32,723人

常設展・・・開館日数 299日 観覧者数 24,522人

・資料収集保存事業費 7,931,456円
 購入資料 365,050円
 歴史資料 6件
 美術工芸資料 2件
 くん蒸作業 3,370,500円
 収蔵庫及び展示室のくん蒸 4,195,906円
 一般経費
 ・教育普及活動事業費 1,626,707円 (その他特財 162,150円)
 講座等実施状況

講座名等	回数	参加者数
子ども博物館教室	14	583
一般向け講座	18	670
出前講座等	24	984
合 計	56回	2,237人

博物館ボランティア 登録者数 74人
 学習支援ボランティア 登録者数 12人
 丹羽文雄記念室語り部 登録者数 9人

古文書ボランティア 登録者数 9人

- ・プラネタリウム投映事業費 13,706,849円 (その他特財 9,292,150円)
- プラネタリウム 総観覧者数 45,293人
- 季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<一般向け> 金環日食 太陽が魅せる神秘の瞬間	12,000 (520,308)	4/1~5/27 (2/4~)	2,086 (3,303)
<家族向け> ヤッターマン 星空大作戦だコロン!!	786,375 (1,664,106)		1,451 (3,116)
<テーマ番組> シーモンスター	1,347,321	6/2~9/30	5,599
<キャラクター番組> ポケットモンスターベストウイッシュ 光と影のデンキウギ	1,347,322		10,219
<夏休み期間限定> 宇宙天気予報	1,335,321	7/21~9/2	2,679
<テーマ番組> スターリーテイルズ 星座は時をこえて	1,374,832	10/6~1/27	1,718
<キャラクター番組> それいけ!アンパンマン 星の色と空の色	1,374,832		4,184
<テーマ番組> 南十字星をたずねて	209,185 (221,185)	2/2~3/31 (~5/26)	887 (1,666)
<キャラクター番組> クレヨンしんちゃん かすかべ防衛隊 宇宙クイズで勝負だゾ!	733,095 (1,375,095)		2,400 (4,230)
<星空番組>	281,247	4/1~3/29	1,385
合計	8,801,530円	272日	32,608人

()内は前年度分又は後年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数	観覧者数
宇宙塾	70,000	2	136
生演奏コンサート	324,299	2	305
CDコンサート	5,250	3	360
金環日食特別解説	26,834	6	933
家族のための読み聞かせプラネタリウム	80,000	3	262
合計	506,383円	16回	1,996人

学習投映 投映回数 134回 観覧者数 10,211人(210校園)
その他の投映 投映回数 8回 観覧者数 478人

- ・天文教育普及活動事業費 952,925円 (その他特財 97,000円)
- 天文教育普及活動事業実施状況

事業名	回数	参加者数
子ども科学教室(工作教室)	3	239
プラネタリウム指導者研修	6	129
小・中学校連携授業	43	4,269

公開観望会（「きらら号」なし）	3	310
四日市こども科学セミナー	1	746
合 計	56回	5,693人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業	33 / 38	108	3,034
主催事業	10 / 12	103	2,797
合 計	43 / 50 回	211人	5,831人

派遣事業には、天候不順による天文教室を含む（6回 参加者 331人）
天文ボランティア 登録者数 43人

〔常設展示改修事業費〕 2,558,682円
常設展示リニューアル基本計画策定支援業務委託 2,368,002円
常設展示リニューアル基本計画検討委員報償費 190,680円
委員9人（3回開催）

〔プラネタリウムリニューアル事業費〕 41,920円
プラネタリウムリニューアル検討委員報償費
委員9人（1回開催）

〔施設管理運営費〕 110,799,470円
・施設設備維持管理費 64,741,201円（その他特財 2,251,597円）
主な経費
清掃警備業務委託 26,901,000円
設備管理業務委託 19,425,000円
屋上防水改修工事 7,812,000円
・運営事業費 30,908,471円（その他特財 4,589,706円）
主な経費
案内等業務委託 8,186,255円
・展示設備維持管理費 1,772,400円
・プラネタリウム維持管理費 6,426,262円
主な経費
プラネタリウム設備保守点検業務委託 5,061,000円
・移動天文車維持管理費 483,037円
・楠歴史民俗資料館管理運営費 6,468,099円（その他特財 9,360円）

その他経費

〔委員報酬〕
・博物館協議会 14人（3回開催） 189,600円

〔負担金〕
・日本博物館協会等 55,000円

項6 保健体育費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
593,329,000円	573,713,802円	96.7%	5,968,500円	13,646,698円

目1 保健体育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
78,614,000円	78,225,806円	99.5%	0円	388,194円

〔一般職給〕 8人 74,457,499円
 〔再任用職給〕 1人 3,720,907円

(スポーツ課)

その他経費

〔スポーツ推進審議会委員報酬〕 47,400円

目2 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,153,000円	49,446,234円	91.3%	0円	4,706,766円

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	20,300人/年以上	実績	19,977人/年 (23年度 15,877人/年)
説明	各種スポーツ大会や講習会の開催、地域スポーツ活動の場としての学校体育施設の開放、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を行い、生涯スポーツの普及・振興に努めました。既存の総合型地域スポーツクラブ(内部地区)への事業費補助を行い、活動を支援しました。今後は、新規の総合型地域スポーツクラブ設立に向けての取り組みを推進していくとともに、既存のスポーツクラブの発展を図ってまいります。また、各種大会の参加者を増やすための創意工夫や、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツの活性化を図る中でスポーツ人口の拡大に努めます。				

〔スポーツ活動振興事業費〕 12,078,118円
 ・総合型地域スポーツクラブ育成事業費 2,000,000円(その他特財 824,000円)
 ・地域スポーツ活動振興事業費 3,211,532円(その他特財 270,700円)
 ・市民スポーツフェスタ開催事業費 1,390,987円(その他特財 1,390,987円)
 ・少年スポーツ活動振興事業費 2,800,000円
 ・スポーツ功労者表彰経費 675,599円
 ・スポーツイベント実施事業費 2,000,000円(その他特財 2,000,000円)

〔学校開放事業費〕 9,475,715円(その他特財 6,183,500円)

〔補助金〕 18,046,300円
 ・四日市市体育協会 4,845,000円
 ・三重県中学校体育連盟三泗支部 3,180,000円
 ・四日市市レクリエーション協会 475,000円
 ・四日市市スポーツ推進委員協議会 270,000円
 ・全国大会等開催費 100,000円
 ・全国大会等出場選手激励金等(2,457人) 9,176,300円

その他経費

〔スポーツ推進委員経費〕 4,896,028円
 〔負担金〕 3,469,867円
 ・三重県体育協会等
 〔体育振興一般経費〕 1,480,206円

目3 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
460,562,000円	446,041,762円	96.8%	5,968,500円	8,551,738円

(スポーツ課)

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設稼働率	目標	71%以上	実績	70.1% (23年度 67.8%) 1人当たりコスト 436円 (23年度 546円)
説明	31の一般運動施設と四日市ドームの運営管理を、それぞれ指定管理者四日市市体育協会・四日市市シルバー人材センターグループと指定管理者トーエネックグループに委託し、市民サービスの向上と管理コストの縮減を図りました。また、施設の利用効率を上げ、維持管理費の削減を図るために、三滝テニスコートのクレイコート10面を全天候型コート(砂入り人工芝)に改修する工事を実施したほか、利用者の意見を反映させるため利用者協議会を開催し、利用者の視点に立った施設の維持管理に努めました。				

〔明許繰越〕

・中央緑地運動施設整備事業費(中央緑地陸上競技場スタンド防水改修工事等)	26,111,400円	
〔運動施設整備事業費〕	111,373,935円	
・その他運動施設整備事業費	106,184,310円	(その他特財 48,000,000円)
三滝テニスコート改修工事	87,144,750円	
・中央緑地運動施設整備事業費(中央緑地体育館バスケットコート改修工事等)	1,199,625円	
・四日市ドーム整備事業費	3,990,000円	
〔一般経費〕	308,167,127円	
・運動施設一般経費(施設総合管理委託料等)	250,751,127円	(その他特財 102,250円)
・四日市ドーム一般経費(施設総合管理委託料等)	57,416,000円	(その他特財 2,615,031円)
〔補助金〕地区運動広場整備事業費	374,300円	
〔負担金〕三重県体育施設協会	15,000円	

スポーツ施設利用状況

施設使用日数 (平均) (A)	使用可能日数 (平均) (B)	施設稼働率 (A/B×100)	総利用者数 個人利用者及び団体利用者		
227日	324日	70.1% (H23 67.8%)	962,758人 (H23 852,481人)		
			個人	145,375人	
			団体	817,383人	
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	霞ヶ浦運動施設	中央緑地運動施設	三滝公園運動施設	楠中央公園運動施設	その他施設
180,396人	217,400人	226,504人	80,382人	94,777人	163,299人

体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上 競技場	水泳場関係	テニスコート関係	四日市ドーム他
255,209人	174,134人	154,665人	92,475人	87,076人	199,199人
中央緑地体育館 73,813人 99.1%	霞ヶ浦第1野球場 65,104人 73.5%	霞ヶ浦サッカー場 23,484人 64.8%	霞ヶ浦プール 57,178人 98.4%	三滝テニスコート 48,894人 97.2%	四日市ドーム 180,396人 98.1%
霞ヶ浦体育館 40,457人 99.7%	霞ヶ浦第2野球場 12,784人 45.5%	垂坂サッカー場 47,211人 45.8%	中央緑地プール 6,790人 100%	楠中央テニスコート 18,567人 95%	弓道場 8,433人 75.1%
楠中央体育館 35,836人 99.7%	中央緑地野球場 13,617人 59.9%	陸上競技場 74,517人 100%	温水プール 28,507人 100%	城北テニスコート 17,145人 95%	舟艇場 9,960人 100%
中央第2 他 105,103人	北条、松原 他 82,629人	鈴鹿川 他 9,453人		松原テニスコート 2,470人 100%	その他 410人

款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,634,608,000円	11,606,408,044円	99.8%	0円	28,199,956円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,634,608,000円	11,606,408,044円	99.8%	0円	28,199,956円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,254,982,102円	10,254,982,102円	100.0%	0円	0円

〔地方債償還金〕 10,254,982,102円 (都市計画税充当額 391,572,000円)
(その他特財 252,054,000円)

一般会計の市債残高

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
年度末市債残高 (億円)	1,054	1,026	1,003	983	988	964	926	875	806

16年度末残高に旧楠町引継分33億円を含む

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,379,625,898円	1,351,425,942円	98.0%	0円	28,199,956円

〔地方債利子〕 1,349,119,067円 (都市計画税充当額 56,360,000円)
(その他特財 8,489,000円)

〔一時借入金利子〕 2,306,875円

(参考)

実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模(標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計)で割った比率です。

(単位：%)

算出年度	20	21	22	23	24	25
過去3年間平均	18.7	18.6	17.6	16.4	14.7	13.7

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
99,710,765円	0円	0.0%	0円	99,710,765円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
99,710,765円	0円	0.0%	0円	99,710,765円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
99,710,765円	0円	0.0%	0円	99,710,765円

充用状況

充用科目	充用内容	充用額
(款)民生費(項)災害救助費	災害見舞金	289,235円

款 13 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,190,000 円	7,769,450 円	12.9%	52,327,550 円	93,000 円

項 1 農林水産施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,076,000 円	0 円	0.0%	18,076,000 円	0 円

目 1 農地農業用施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,076,000 円	0 円	0.0%	18,076,000 円	0 円

〔平成 24 年発生一般農業土木災害復旧補助事業費〕 0 円

・頭首工復旧（小古曾町）

追加の補正予算（2月）であり、河川管理者との協議の結果、工事施工が10月から3月までの湯水期間に限定され、年度内に完了できなかったため、18,076,000 円が繰越となりました。

項 2 土木施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,114,000 円	7,769,450 円	18.4%	34,251,550 円	93,000 円

目 1 道路橋梁災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,317,000 円	2,319,450 円	15.1%	12,904,550 円	93,000 円

〔平成 24 年発生土木災害復旧単独事業費 道路復旧〕 2,319,450 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小山八王子線 （幸ヶ谷橋） （八王子町地内）	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 調査業務 1 式 〔一部平成 24 年度 明許繰越〕	2,319,450	市 債	900,000

目2 河川災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,797,000 円	5,450,000 円	20.3%	21,347,000 円	0 円

〔平成24年発生土木災害復旧補助事業費 河川復旧〕 5,450,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鹿化川支流外4箇所 (川島町外2町地内)	工事費 護岸復旧 1式 (一部平成24年度明許繰越)	5,450,000	国庫支出金 市債	3,635,000 1,800,000

競輪事業特別会計

平成24年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	18,354,339,400円	1. 総務費	308,267,220円
2. 使用料及び手数料	95,995,188円	2. 開催費	17,896,546,470円
3. 財産収入	1,326,890円	3. 繰出金	100,000,000円
4. 繰越金	553,107,285円	4. 公債費	21,927円
5. 諸収入	83,943,024円	5. 予備費	0円
6. 繰入金	0円	合計	18,304,835,617円
合計	19,088,711,787円	収支	783,876,170円

目的	事業の収益性を高め、事業収支が安定的に黒字となるように経営改善に努める。				
指標	競輪事業収支額（繰越金、基金繰入金、還付金、繰出金及び基金積立金を除く）	目標	126,431千円	実績	482,096千円
説明	<p>全国的に車券売上額は前年度比2.2%減、入場者数は前年度比4.3%減と厳しい状況が続くなか、本市の平成24年度の車券売上額は、普通競輪では87億5千6百万円余、対前年度比4.2%減になったものの、記念競輪（G）では69億9百万円余、対前年度比12.8%増、4年ぶりに開催しました特別競輪（G）では26億5千6百万円余、対前年度比増となりました。この結果、年間総車券売上高は183億3千2百万円余、対前年度比20.0%増となりました。</p> <p>任務目的の成果・活動指標である競輪事業収支額については、主に記念競輪や特別競輪、冬期の普通競輪において、車券売上額が目標を上回ったことから、4億8千2百万円余の黒字となり、目標を達成しました。</p>				

歳入

款1 事業収入 項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,583,067,000円	18,354,339,400円	18,354,339,400円	98.8%	0円	0円

目1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,055,000円	5,332,100円	5,332,100円	105.5%	0円	0円

目2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,578,012,000円	18,349,007,300円	18,349,007,300円	98.8%	0円	0円

事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	5,055,000円	5,332,100円	5,332,100円	277,100円
車券売上金	18,551,038,000円	18,322,033,300円	18,322,033,300円	229,004,700円
車券返還金	26,974,000円	26,974,000円	26,974,000円	0円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,513,000円	95,995,188円	95,995,188円	97.4%	0円	0円

競輪使用料は、特別競輪等の臨時場外設置における施設使用料及び競輪場内の売店使用料等です。

款3 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,272,000円	1,326,890円	1,326,890円	104.3%	0円	0円

競輪事業財政調整基金に対する利子です。

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
553,107,000円	553,107,285円	553,107,285円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
65,613,000円	83,943,024円	83,943,024円	127.9%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
515,000円	372,187円	372,187円	72.3%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
65,098,000円	83,570,837円	83,570,837円	128.4%	0円	0円

諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	515,000円	372,187円	372,187円	142,813円
払戻金端数切捨収入	24,855,000円	28,914,945円	28,914,945円	4,059,945円
車券事故収入	13,000円	27,680円	27,680円	14,680円
払戻金時効収入	11,080,000円	15,365,760円	15,365,760円	4,285,760円
実費弁償金	3,114,000円	3,256,561円	3,256,561円	142,561円
雑入	26,036,000円	36,005,891円	36,005,891円	9,969,891円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。
雑入は、特別競輪等の臨時場外設置における業務代行協力費等です。

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
346,535,000円	308,267,220円	89.0%	0円	38,267,780円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
346,535,000円	308,267,220円	89.0%	0円	38,267,780円

目 1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
346,535,000円	308,267,220円	89.0%	0円	38,267,780円

〔一般職給〕 5人 47,394,015円

〔施設整備事業費〕 104,037,574円
・競輪場施設整備事業費

その他経費

〔負担金〕 5,000円
・東海ブロック競輪場所在地議会議長会負担金

〔一般経費〕 3,254,529円

〔営業活動費〕 2,042,276円

〔検証委員会関係経費〕 206,936円

〔競輪事業財政調整基金積立金〕 151,326,890円

(平成13年4月設置 平成24年度末現在高 1,808,957,805円)

款 2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,192,608,000円	17,896,546,470円	98.4%	0円	296,061,530円

項 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,212,296,000円	4,127,979,505円	98.0%	0円	84,316,495円

目 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,212,296,000円	4,127,979,505円	98.0%	0円	84,316,495円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	721,127,200円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	491,078,771円
〔場内安全管理委託費〕	51,370,000円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	59,728,528円
〔ファン対策経費〕	
・広告、宣伝経費	100,905,447円
〔投票関係経費〕	22,639,292円
・投票関係機器経費	21,877,092円
・その他投票関係経費	762,200円
〔臨時場外開設関係経費〕	1,637,767,090円
〔特別競輪等開催関係経費〕	8,719,215円
〔その他開催経費〕	66,789,627円
〔競輪実施事務委託関係経費〕	260,045,675円

その他経費

〔負担金〕	326,201,383円
・地方公共団体金融機構納付金	107,746,167円
・全国競輪施行者協議会負担金	203,092,770円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	33,750円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	2,200,000円
・四日市市まちづくり振興事業団負担金	12,978,696円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	150,000円
〔補助金〕	23,571,000円
・四日市市まちづくり振興事業団補助金	21,331,000円
・競輪選手会補助金	2,240,000円
〔交付金〕	
・財団法人 J K A 交付金	358,036,277円

項2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,980,312,000円	13,768,566,965円	98.5%	0円	211,745,035円

目1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,980,312,000円	13,768,566,965円	98.5%	0円	211,745,035円

〔払戻金〕	13,768,566,965円
・車券払戻金	13,741,524,975円
・車券返還金	26,974,000円
・払戻補足金	67,990円

款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

目1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕	
・一般会計繰出金	100,000,000円

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
959,000円	21,927円	2.3%	0円	937,073円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
959,000円	21,927円	2.3%	0円	937,073円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
959,000円	21,927円	2.3%	0円	937,073円

〔公債費〕	
・一時借入金利子	21,927円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
661,470,000円	0円	0.0%	0円	661,470,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
661,470,000円	0円	0.0%	0円	661,470,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
661,470,000円	0円	0.0%	0円	661,470,000円

平成24年度開催状況

回次	開催月日	入場人員 (人) (本場)	車券売上額(円)		
			本場 (内、電話投票) (内、重勝式)	臨時場外	合計
第1回	4月4日～6日	2,196	475,265,800 (402,073,300) (6,480,500)	264,664,400	739,930,200
第2回	4月24日～26日 5月24日～26日	3,588	522,219,100 (425,115,900) (3,484,600)	262,940,900	785,160,000
第3回	6月2日～4日	1,562	201,712,300 (159,609,100) (1,666,600)	88,364,600	290,076,900
第4回	7月26日～28日 8月2日～4日	2,908	430,629,100 (354,733,200) (3,710,800)	254,331,000	684,960,100
第5回	8月17日～18日	7,668	767,733,800 (624,376,700) (2,876,500)	1,888,599,200	2,656,333,000
第6回	8月30日～9月1日 9月15日～17日	3,574	472,336,200 (374,996,500) (4,256,700)	257,875,600	730,211,800
第7回	10月12日～14日 10月29日～31日	3,372	361,914,600 (273,399,700) (2,378,300)	138,055,900	499,970,500
第8回	11月13日～15日	1,234	215,159,900 (178,914,700) (1,208,100)	129,345,100	344,505,000
第9回	12月11日～13日 12月25日～27日	3,631	775,782,700 (671,784,200) (4,029,900)	560,002,200	1,335,784,900
第10回	1月5日～7日 1月12日～14日	3,537	898,708,400 (782,364,300) (4,717,800)	635,831,400	1,534,539,800
第11回	1月31日～2月3日	9,244	1,342,735,700 (1,157,807,700) (8,848,200)	5,566,830,500	6,909,566,200
第12回	2月23日～25日	1,444	432,192,700 (381,037,100) (4,294,700)	357,926,700	790,119,400
第13回	3月5日～7日 3月22日～24日	2,862	608,957,000 (534,267,700) (2,097,400)	411,918,500	1,020,875,500
合計		46,820	7,505,347,300 (6,320,480,100) (50,050,100)	10,816,686,000	18,322,033,300
普通開催計	第5回(特別)、第11回(記念)を除く	29,908	5,394,877,800 (4,538,295,700) (38,325,400)	3,361,256,300	8,756,134,100
普通開催 1開催平均	第5回(特別)、第11回(記念)を除く	2,719	490,443,400 (412,572,300) (3,484,100)	305,568,800	796,012,200

国民健康保険特別会計

平成24年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	7,712,897,034円	1. 総務費	239,768,163円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	19,307,709,164円
3. 国庫支出金	5,709,344,498円	3. 後期高齢者支援金等	3,561,283,363円
4. 療養給付費等交付金	1,808,527,160円	4. 前期高齢者納付金等	3,648,290円
5. 前期高齢者交付金	7,885,088,452円	5. 老人保健拠出金	172,283円
6. 県支出金	1,332,280,785円	6. 介護納付金	1,503,735,103円
7. 共同事業交付金	2,902,723,011円	7. 共同事業拠出金	2,928,002,335円
8. 財産収入	2,091,659円	8. 保健事業費	287,438,999円
9. 繰入金	1,498,342,790円	9. 基金積立金	443,650,000円
10. 繰越金	2,206,349,301円	10. 公債費	0円
11. 諸収入	117,649,063円	11. 諸支出金	258,820,252円
		12. 予備費	0円
合計	31,175,293,753円	合計	28,534,227,952円
		収支	2,641,065,801円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,697,534,000円	10,628,750,690円	7,712,897,034円	100.2%	231,683,648円	2,684,170,008円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い、後期高齢者支援金及び介護納付金に見合う収入を確保するため、納付相談、訪宅及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。〔（現年度分収納率89.8%（前年度90.1%）、過年度分収納率17.2%（前年度14.1%））〕

収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,976,569,000円	9,794,758,454円	6,971,101,944円	99.9%	224,669,972円	2,598,986,538円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	6,648,121,000	7,358,717,706	6,558,524,942	8,610,181	791,582,583
滞納分	328,448,000	2,436,040,748	412,577,002	216,059,791	1,807,403,955

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
720,965,000円	833,992,236円	741,795,090円	102.9%	7,013,676円	85,183,470円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	704,847,000	742,265,738	719,249,168	291,160	22,725,410
滞納分	16,118,000	91,726,498	22,545,922	6,722,516	62,458,060

款2 一部負担金**項1 一部負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,682,237,000円	5,709,344,498円	5,709,344,498円	100.5%	0円	0円

国民健康保険料とともに重要な財源であり、国の義務である国庫負担金の交付を受けました。また、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,884,788,000円	4,803,561,248円	4,803,561,248円	98.3%	0円	0円

目1 療養給付費等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,708,820,000円	4,627,797,463円	4,627,797,463円	98.3%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費負担金 (現年度分)	3,655,287,000	3,574,148,304	3,574,148,304	0	0
老人保健拠出金負担金	1,053,533,000	1,053,649,159	1,053,649,159	0	0

一般被保険者等の自己負担分を除いた医療費等の32%を国から負担金として交付を受けました。

目2 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
126,560,000円	127,345,785円	127,345,785円	100.6%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

目3 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,408,000円	48,418,000円	48,418,000円	98.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
797,449,000円	905,783,250円	905,783,250円	113.6%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
797,449,000円	904,629,000円	904,629,000円	113.4%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通調整交付金	620,238,000	565,267,000	565,267,000	0	0
特別調整交付金	177,211,000	339,362,000	339,362,000	0	0

目2 出産育児一時金補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	310,000円	310,000円		0円	0円

目3 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	844,250円	844,250円		0円	0円

高齢受給者証再交付事業に要する費用の全額を国から補助金として交付を受けました。

款4 療養給付費等交付金**項1 療養給付費等交付金****目1 療養給付費等交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,374,437,000円	1,808,527,160円	1,808,527,160円	131.6%	0円	0円

退職被保険者の医療費に充てるための交付金です。

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費等交付金 (現年度分)	1,374,437,000	1,617,123,000	1,617,123,000	0	0
療養給付費等交付金 (過年度分)	0	191,404,160	191,404,160	0	0

款5 前期高齢者交付金**項1 前期高齢者交付金****目1 前期高齢者交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,885,089,000円	7,885,088,452円	7,885,088,452円	100.0%	0円	0円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費に充てるための交付金です。

款6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,103,047,000円	1,332,280,785円	1,332,280,785円	120.8%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
175,968,000円	175,763,785円	175,763,785円	99.9%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
126,560,000円	127,345,785円	127,345,785円	100.6%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

目2 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,408,000円	48,418,000円	48,418,000円	98.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

項2 県補助金**目1 都道府県財政調整交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
927,079,000円	1,156,517,000円	1,156,517,000円	124.7%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
地域普通調整交付金	869,802,000	814,507,000	814,507,000	0	0
地域特別調整交付金	57,277,000	342,010,000	342,010,000	0	0

款7 共同事業交付金**項1 共同事業交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,897,632,000円	2,902,723,011円	2,902,723,011円	100.2%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
499,001,000円	501,905,302円	501,905,302円	100.6%	0円	0円

高額医療費共同事業は、月80万円を超える療養の給付費等に対して、県内の市町が国、県の補助を受けて行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

目2 保険財政共同安定化事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,398,631,000円	2,400,817,709円	2,400,817,709円	100.1%	0円	0円

保険財政共同安定化事業は、県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図るため、月30万円を超える療養の給付費等に対して国保連合会に拠出して行う事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

款8 財産収入**項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,918,000円	2,091,659円	2,091,659円	71.7%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,292,300,000円	1,498,342,790円	1,498,342,790円	65.4%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源となっています。

項1 一般会計繰入金
目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,692,300,000円	1,498,342,790円	1,498,342,790円	88.5%	0円	0円

繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	832,925,000	832,924,380	832,924,380	620
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	183,692,000	183,691,862	183,691,862	138
	職員給与費等繰入金	252,563,000	238,746,786	238,746,786	13,816,214
	出産育児一時金等繰入金	93,800,000	91,208,021	91,208,021	2,591,979
	財政安定化支援事業繰入金	99,686,000	99,686,000	99,686,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	229,634,000	52,085,741	52,085,741	177,548,259

・保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)は、低所得者の保険料軽減分を補てんする制度で、県(3/4)・市(1/4)が負担します。

医療分		後期分		介護分	
7割軽減	14,604人 10,414世帯	14,604人	10,414世帯	5,332人	4,779世帯
5割軽減	4,174人 1,708世帯	4,174人	1,708世帯	1,323人	947世帯
2割軽減	8,498人 4,755世帯	8,498人	4,755世帯	2,757人	2,186世帯

・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)が負担します。

・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。

・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金等(国庫補助金を控除)の2/3が対象です。

・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。

・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金
目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
600,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款10 繰越金
項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,771,000円	2,206,349,301円	2,206,349,301円	4,717.3%	0円	0円

目1 療養給付費等交付金繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 その他繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,770,000円	2,206,349,301円	2,206,349,301円	4,717.4%	0円	0円

款11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
109,548,000円	117,649,063円	117,649,063円	107.4%	0円	0円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,000,000円	11,302,429円	11,302,429円	86.9%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,388,000円	10,627,965円	10,627,965円	93.3%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,612,000円	674,464円	674,464円	41.8%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	996,693円	996,693円	99,669.3%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
96,547,000円	105,349,941円	105,349,941円	109.1%	0円	0円

目1 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	228,014円	228,014円	22,801.4%	0円	0円

目2 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,869,000円	41,280,278円	41,280,278円	125.6%	0円	0円

目3 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,307,000円	1,638,716円	1,638,716円	71.0%	0円	0円

目4 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,338,000円	6,874,991円	6,874,991円	82.5%	0円	0円

目5 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
67,000円	7,910円	7,910円	11.8%	0円	0円

目6 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
52,965,000円	55,320,032円	55,320,032円	104.4%	0円	0円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
252,798,000円	239,768,163円	94.8%	0円	13,029,837円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
211,420,000円	200,794,942円	95.0%	0円	10,625,058円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,218,000円	189,857,429円	94.8%	0円	10,360,571円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕 13人 81,464,000円

〔一般経費〕 108,393,429円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,202,000円	10,937,513円	97.6%	0円	264,487円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てました。

〔負担金〕

・ 三重県国民健康保険団体連合会				
一般事業	4,995,552円	三重県保険者協議会		25,742円
保健事業	5,916,219円			

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,225,000円	38,115,862円	97.2%	0円	1,109,138円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,105,000円	38,076,714円	97.4%	0円	1,028,286円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	90.2%以上	実績	89.8% (23年度 90.1%)
説明	平成24年度は、コンビニ収納を新たに督促状まで拡大するとともに、日曜納付相談、保険料納付指導員の活用等により収納対策を進めました。また、困難案件については、収納推進課へ移管（532件、うち平成24年度新規移管201件）を行いました。 今後も、上記の対策を強化するなど、収納率の向上に積極的に取り組んでまいります。				

〔保険料納付指導員経費〕 11人 38,066,214円（その他特財177,127円）
〔賦課徴収経費〕 10,500円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	39,148円	32.6%	0円	80,852円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	200件以上	実績	342件 (23年度 403件)
説明	再三にわたる文書催告、電話催告、訪宅による納付指導にもかかわらず、支払い能力がありながら納付しない滞納者に対して預金等の差押を実施しました。その結果、保険年金課196件 33,966,885円 収納推進課移管分 146件 29,187,884円となりました。 今後も保険料負担の公平性を保つため、支払能力があるにもかかわらず納付しない滞納者については、実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組んでまいります。				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
643,000円	388,439円	60.4%	0円	254,561円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
643,000円	388,439円	60.4%	0円	254,561円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、24年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕 308,100円
 ・国民健康保険運営協議会委員 18人
 〔運営協議会事務費〕 80,339円

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,510,000円	468,920円	31.1%	0円	1,041,080円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,510,000円	468,920円	31.1%	0円	1,041,080円

目的	国保PRの実施				
指標	広報「よっかいち」への掲載	目標	毎月1回以上	実績	年10回 (23年度 年9回)
説明	国民健康保険事業制度について、広報「よっかいち」下月号に年10回掲載し、被保険者はもとより市民に対して周知を図りました。また、「国保のしおり」などのパンフレット配布のほか、保険証更新や健診受診勧奨のポスター掲示によって啓発活動も行いました。今後も国民健康保険制度を広く周知するため啓発活動に努めてまいります。				

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,780,690,000円	19,307,709,164円	97.6%	0円	472,980,836円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,533,437,515円	17,065,465,648円	97.3%	0円	467,971,867円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,750,538,325円	15,497,391,716円	98.4%	0円	253,146,609円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,511,493,190円	1,306,141,113円	86.4%	0円	205,352,077円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
199,734,000円	191,683,120円	96.0%	0円	8,050,880円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,297,000円	14,233,637円	99.6%	0円	63,363円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,375,000円	56,016,062円	97.6%	0円	1,358,938円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,083,721,485円	2,083,721,485円	100.0%	0円	0円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,905,350,979円	1,905,350,979円	100.0%	0円	0円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
177,037,362円	177,037,362円	100.0%	0円	0円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,318,696円	1,318,696円	100.0%	0円	0円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,448円	14,448円	100.0%	0円	0円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,000円	0円	0.0%	0円	160,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	0円	0.0%	0円	40,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
140,771,000円	137,122,031円	97.4%	0円	3,648,969円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
140,700,000円	137,056,721円	97.4%	0円	3,643,279円

出産前後の諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
71,000円	65,310円	92.0%	0円	5,690円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,600,000円	21,400,000円	94.7%	0円	1,200,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,600,000円	21,400,000円	94.7%	0円	1,200,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支出しました。

保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般療養給付費	15,497,391,716円	226,606円	国県支出金 保険料 その他特財	3,844,634,946円 3,925,979,376円 6,849,109,691円
退職療養給付費	1,306,141,113円	248,884円	療養給付費等交付金 保険料 その他特財	802,356,166円 501,621,099円 2,163,848円
一般療養費	191,683,120円	2,803円	国県支出金 保険料	61,338,598円 130,344,522円
退職療養費	14,233,637円	2,712円	療養給付費等交付金	14,233,637円
一般高額療養費	1,905,350,979円	27,860円	国県支出金 保険料 その他特財	609,712,313円 1,044,109,380円 251,529,286円
退職高額療養費	177,037,362円	33,734円	療養給付費等交付金	177,037,362円
一般高額介護 合算療養費	1,318,696円	-	国県支出金 保険料	421,982円 896,714円
退職高額介護 合算療養費	14,448円	-	療養給付費等交付金	14,448円
出産育児一時金	137,056,721円	-	国庫支出金 保険料	310,000円 45,538,700円
葬祭費	21,400,000円	-	保険料	21,400,000円

款3 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,561,416,000円	3,561,283,363円	100.0%	0円	132,637円

項1 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,561,416,000円	3,561,283,363円	100.0%	0円	132,637円

目1 後期高齢者支援金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,561,011,000円	3,561,010,570円	100.0%	0円	430円

後期高齢者医療制度に基づく75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定をうけた者を含む。）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 後期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
405,000円	272,793円	67.4%	0円	132,207円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

後期高齢者支援金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
後期高齢者支援金	3,561,010,570円	48,359円	国県支出金 保険料 その他特財	1,430,038,159円 1,155,415,346円 817,125,978円
事務費拠出金	272,793円	4円	保険料	272,793円

款4 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,442,000円	3,648,290円	34.9%	0円	6,793,710円

項1 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,442,000円	3,648,290円	34.9%	0円	6,793,710円

目1 前期高齢者納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,025,000円	3,382,870円	33.7%	0円	6,642,130円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 前期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
417,000円	265,420円	63.6%	0円	151,580円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

前期高齢者納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
前期高齢者納付金	3,382,870円	46円	その他特財	3,382,870円
事務費拠出金	265,420円	4円	その他特財	265,420円

款5 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
204,000円	172,283円	84.5%	0円	31,717円

項1 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
204,000円	172,283円	84.5%	0円	31,717円

目1 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
204,000円	172,283円	84.5%	0円	31,717円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

款6 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,509,250,000円	1,503,735,103円	99.6%	0円	5,514,897円

項1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,509,250,000円	1,503,735,103円	99.6%	0円	5,514,897円

目1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,509,250,000円	1,503,735,103円	99.6%	0円	5,514,897円

介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者

介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者

款7 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,963,556,000円	2,928,002,335円	98.8%	0円	35,553,665円

項1 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,963,556,000円	2,928,002,335円	98.8%	0円	35,553,665円

目1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
506,244,000円	505,067,586円	99.8%	0円	1,176,414円

80万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目2 保険財政共同安定化事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,457,312,000円	2,422,934,749円	98.6%	0円	34,377,251円

30万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

款8 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
291,305,000円	287,438,999円	98.7%	0円	3,866,001円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
291,305,000円	287,438,999円	98.7%	0円	3,866,001円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
291,305,000円	287,438,999円	98.7%	0円	3,866,001円

目的	被保険者のより効果的な健康維持策の推進及び支援				
指標	特定健康診査および 特定保健指導受診率	目標	特定健診 65.0%以上 保健指導 45.0%以上	実績	特定健診 41.5% 保健指導 24.5%
説明	<p>特定健康診査の受診率は、電話や文書による受診勧奨を行いました。41.5%（23年度43.5%）と、昨年度を下回る結果となりました。要因は、60代、70代の受診率の低下であったことから、今後は、受診勧奨方法の見直しを図るとともに、より受診しやすくするための体制づくりの検討も加え、受診率の向上に努めます。</p> <p>脳ドック受診者への助成、保健所が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については、117件（23年度116件）とほぼ横ばいでしたが、がん検診については、受診者数26,166人（23年度25,878人）で増加しました。</p>				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕 40,634,600円

・各種がん検診助成

〔保健衛生普及事業費〕 1,428,015円

・うち脳ドック受診者助成

1,170,000円

・うち歯科検診受診者助成

222,000円

〔医療費通知事業費〕 5,377,870円

〔保険者特定健康診査等事業費〕 239,998,514円

（国県支出金 96,836,000円）

保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年代	対象者		受診者		受診率 (受診者/対象者)
	人数	割合	人数	割合	
40代	8,133	14.9%	1,703	7.5%	20.9%
50代	7,654	14.0%	2,342	10.3%	30.6%
60代	24,503	44.8%	10,495	46.3%	42.8%
70代	14,394	26.3%	8,150	35.9%	56.6%
計	54,684	-	22,690	-	41.5%

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
年齢制限なし	117	116

ウ 歯科(歯周病)検診受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
40、50、60、70歳	444	522

エ 各種がん検診受診助成者数

区分	対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	前年度(%)
胃がん検診	20~74歳	65,919	8,388	12.7	15.3
子宮がん検診	20~74歳	34,879	3,679	10.5	10.6
肺がん検診	20~74歳	65,919	3,202	4.9	6.1
乳がん検診	20~74歳	34,879	2,683	7.7	7.8
大腸がん検診	40~74歳	54,028	8,214	15.2	14.9

保健事業費の状況

区分	決算額	一人当り	うち特定財源	
保健衛生普及費	287,438,999円	3,903円	国県支出金 保険料	96,836,000円 141,194,999円

款9 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
443,650,000円	443,650,000円	100.0%	0円	0円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
443,650,000円	443,650,000円	100.0%	0円	0円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
443,650,000円	443,650,000円	100.0%	0円	0円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金（昭和39年3月設置 平成24年度末現在高 3,111,268,106円）

款10 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0%	0円	100,000円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0%	0円	100,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0%	0円	100,000円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出するものです。

款11 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
275,106,000円	258,820,252円	94.1%	0円	16,285,748円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
275,106,000円	258,820,252円	94.1%	0円	16,285,748円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,630,000円	12,132,640円	47.3%	0円	13,497,360円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
800,000円	554,607円	69.3%	0円	245,393円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
248,435,000円	246,133,005円	99.1%	0円	2,301,995円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

食肉センター食肉市場特別会計

平成 24 年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 事業収入	85,325,190 円	1. 業務費	413,311,472 円
2. 県支出金	61,847,000 円	2. 公債費	150,182,879 円
3. 繰入金	382,968,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	11,875,638 円		
5. 諸収入	31,546,920 円		
6. 市債	0 円		
合 計	573,562,748 円	合 計	563,494,351 円
		収 支	10,068,397 円

歳入

款 1 事業収入

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
88,982,000 円	85,325,190 円	85,325,190 円	95.9%	0 円	0 円

目 1 食肉センター使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
58,864,000 円	59,491,262 円	59,491,262 円	101.1%	0 円	0 円

目 2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,118,000 円	25,833,928 円	25,833,928 円	85.8%	0 円	0 円

事業収入は、当特別会計の自主財源となっています。

前年度と比較して、食肉センター使用料は、牛・豚ともにと畜頭数増により増加し、取扱高を基にした卸売業者市場使用料については、牛は増加し、豚は減少しました。

事業収入の内訳

項目	金額(円)	備考
食肉センター使用料	59,491,262	
牛	11,077,500	2,100円/頭
豚	48,413,762	577円/頭
食肉市場使用料	25,833,928	
卸売業者市場使用料(牛)	1,403,962	取扱高×2/1,000
卸売業者市場使用料(豚)	5,446,986	取扱高×2/1,000
卸売業者売場使用料	191,520	210円/㎡/月
事務所使用料	3,965,220	315円/㎡/月
部分肉加工施設使用料	3,016,440	735円/㎡/月
敷地占用料	3,600	電柱2本
簡易冷蔵庫使用料	126,000	210円/㎡/月
枝肉冷蔵施設等使用料	11,680,200	1,050円/㎡/月

款2 県支出金

項1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,847,000円	61,847,000円	61,847,000円	100.0%	0円	0円

目1 食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,896,000円	22,896,000円	22,896,000円	100.0%	0円	0円

目2 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,951,000円	38,951,000円	38,951,000円	100.0%	0円	0円

施設整備に伴い借入した市債償還(元金・利子)及び集出荷対策に対する県補助金

食肉処理施設再整備事業費補助金 22,896,000円

市場機能強化対策事業費補助金 38,951,000円

款3 繰入金**項1 繰入金****目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
382,968,000 円	382,968,000 円	382,968,000 円	100%	0 円	0 円

繰入金は、一般会計から予算全額を繰り入れました。

款4 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000 円	11,875,638 円	11,875,638 円	2,375.1%	0 円	0 円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,098,000 円	31,546,920 円	31,546,920 円	104.8%	0 円	0 円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	31,534 円	31,534 円	3,153.4%	0 円	0 円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,097,000 円	31,515,386 円	31,515,386 円	104.7%	0 円	0 円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・雑入の内訳

項 目	金 額 (円)
私用電気使用料	20,188,301
私用水道使用料	3,692,776
私用下水道使用料	4,872,787
私用ガス使用料	786,090
食肉市場整備事業費	1,975,432

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,000,000 円	0 円	0 円	0%	0 円	0 円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
426,493,000 円	413,311,472 円	96.9%	0 円	13,181,528 円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
426,493,000 円	413,311,472 円	96.9%	0 円	13,181,528 円

目1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
426,493,000 円	413,311,472 円	96.9%	0 円	13,181,528 円

〔一般職給〕3人

30,216,969 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 3回/年以下	実績	重故障 4回/年 (23年度 3回/年)
説明	<p>食肉処理については、肉の仕上がりや衛生性の確保の点から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理については、各処理工程を順に経るライン化で行っており、処理機器・設備の1つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければならなくなります。また、冷蔵設備、汚水処理施設他の不具合も絶対に回避しなければならないものとなっています。</p> <p>こういった状況のなか、消費者に安全で安心な食肉を供給し、安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、施設設備の保守点検、修繕、老朽更新を実施するとともに、(株)三重県四日市畜産公社に機器点検他の日々の維持管理を委託しました。</p> <p>本年度について、目標を達成することはできなかったが、ここ数年、設備等のトラブル頻度は減少する傾向にあり、今後についても、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p>				

〔施設維持管理費〕 29,614,361 円 (その他特財 29,614,361 円)
 主要設備の専門業者による保守点検に 13,797,840 円、老朽等にもなう施設修繕に 9,528,750 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 99,751,000 円 (その他特財 69,561,899 円)
 日常の施設の維持管理、保守点検、衛生対策を(株)三重県四日市畜産公社に委託しました。

〔施設整備事業費〕 29,571,150 円

主要な施設整備事業内容	実施額(円)
副産物計量システム構築業務委託 副産物の計量及び代金計算システムの構築を行いました。	7,717,500
汚水ポンプ更新工事 汚水ポンプ 150 2 台を異物の噛み込みが少ないタイプに更新しました。	3,307,500
7号冷蔵庫枝肉搬送レール更新工事 枝肉冷蔵庫内の高架軌条レールが塗装の剥離及び錆の発生により、枝肉保管上支障があるため、レールの更新を行いました。	9,450,000
牛解体線コンベア駆動部ユニット取替工事 牛と畜ラインの解体線コンベア駆動部ユニットの取替を行いました。	5,617,500
と畜用備品等導入 油圧昇降リフター、金属検出機、ウェルソー、エアバイダーを導入しました。	3,165,750
牛部分肉カット室床改修工事設計業務委託 牛部分肉カット室の床面改修の設計委託を行いました。	312,900

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 2,000 頭以上	実績	牛 1,377 頭 (23年度 1,239 頭)
		豚 86,000 頭以上	豚 83,761 頭 (23年度 83,452 頭)		
説明	<p>食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である(株)三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施して市場運営の健全化に努めました。取引頭数は、国内の家畜の飼養頭数が減少している中、牛・豚とも増加しました。</p> <p>今後も、取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指していきます。</p>				

〔市場機能強化対策事業費補助金〕 79,352,000 円 (県支出金 38,951,000 円)

食肉センター業務について

今年度の開場日数は 242 日で、食肉センターの使用状況は下表のとおりとなりました。
と畜頭数は、牛・豚ともに、前年度より増加しました。

・食肉センター使用状況

区分	成牛	子牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	6,000	0	86,000	92,000
本年度と畜頭数(頭) (前年度 ")	5,275 (5,103)	9 (19)	83,897 (83,625)	89,181 (88,747)
本年度使用料(円) (前年度 ")	11,077,500 (10,716,300)	5,193 (10,963)	48,408,569 (48,251,625)	59,491,262 (58,978,888)
前年度対比(%)	103.4	47.4	100.3	100.9

食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、牛・豚ともに、前年度より増加しました。取引平均単価は、牛は消費者の低価格志向が続き前年度を下回り、豚についても前年度を下回りました。

総取引金額では、対前年比97%という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛26.1%、豚99.8%となっています。

今後も、取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指していきます。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	2,000 頭	800,000.0kg	1,000,000,000 円	1,250 円 / kg
	本年度実績 (前年度実績)	1,377 (1,239)	605,041.4 (537,035.6)	701,978,542 (659,277,943)	1,160 (1,228)
	前年度対比(%)	111.1	112.7	106.4	94.5
豚	本年度計画	86,000	6,450,000.0	2,644,500,000	410
	本年度実績 (前年度実績)	83,761 (83,452)	6,463,680.8 (6,452,464.4)	2,723,492,006 (2,870,648,319)	421 (445)
	前年度対比(%)	100.4	100.2	94.9	94.6
計	本年度実績 (前年度実績)	85,138 (84,691)	7,068,722.2 (6,989,500.0)	3,425,470,548 (3,529,926,262)	485 (505)
	前年度対比(%)	100.5	101.1	97	96

〔一般経費〕

144,805,992 円

(その他特財 29,571,488 円)

・光熱水費の内訳

	使用量	料金(円)
電気料金	1,956,696kw	34,759,480
ガス料金	146,267 m ³	15,721,912
上水道料金	105,601 m ³	36,927,790
下水道料金	137,608 m ³	48,727,896
工業用水料金	32,932 m ³	2,184,525
計		138,321,603

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,402,000 円	150,182,879 円	99.9%	0 円	219,121 円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,402,000 円	150,182,879 円	99.9%	0 円	219,121 円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
125,231,000 円	125,230,427 円	100.0%	0 円	573 円

〔農林水産業債償還金〕

125,230,427 円

(県支出金 19,769,000 円)

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,171,000 円	24,952,452 円	99.1%	0 円	218,548 円

〔農林水産業債利子〕

24,951,927 円

(県支出金 3,127,000 円)

〔一時借入金利子〕

525 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

平成24年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 換地清算金	0円	1. 業務費	171,695,683円
2. 財産収入	9,116,166円	2. 事業費	39,398,724円
3. 繰入金	591,131,000円	3. 清算事業費	0円
4. 繰越金	19,833,038円	4. 公債費	392,349,030円
5. 諸収入	8,813,069円	5. 予備費	0円
合計	628,893,273円	合計	603,443,437円
		収支	25,449,836円

歳入

款2 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,229,000円	9,116,166円	9,116,166円	98.8%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,229,000円	9,116,166円	9,116,166円	98.8%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,225,000円	9,112,748円	9,112,748円	98.8%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため駐車場として貸し付けたことによる収入です。

目2 東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	3,418円	3,418円	85.5%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しました。

款3 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
593,521,000円	591,131,000円	591,131,000円	99.6%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
581,121,000円	581,121,000円	581,121,000円	100.0%	0円	0円

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
581,121,000円	581,121,000円	581,121,000円	100.0%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

項2 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,400,000円	10,010,000円	10,010,000円	80.7%	0円	0円

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,400,000円	10,010,000円	10,010,000円	80.7%	0円	0円

東橋北住環境整備基金からの繰入金で、全額を午起土地区画整理事業に対する助成に充てています。

款4 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,834,000円	19,833,038円	19,833,038円	100.0%	0円	0円

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,834,000円	19,833,038円	19,833,038円	100.0%	0円	0円

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,834,000円	19,833,038円	19,833,038円	100.0%	0円	0円

繰越金は、前年度の剰余金である一般繰越金で、未永・本郷土地区画整理事業費や人件費、事務費に充てています。

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,509,000円	8,813,069円	8,813,069円	83.9%	0円	0円

項1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,000円	39,269円	39,269円	490.9%	0円	0円

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,000円	39,269円	39,269円	490.9%	0円	0円

項2 受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,500,000円	8,773,800円	8,773,800円	83.6%	0円	0円

目1 組合施行受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,500,000円	8,773,800円	8,773,800円	83.6%	0円	0円

午起土地区画整理組合から区画道路築造工事を受託したことに伴い、受託事業に要する費用を同組合より受け入れました。

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,897,000円	171,695,683円	94.9%	0円	9,201,317円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,897,000円	171,695,683円	94.9%	0円	9,201,317円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,897,000円	171,695,683円	94.9%	0円	9,201,317円

〔一般職給〕 2人 21,448,334円（その他特財 12,502,443円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る。				
指標	区画整理整備率（％） （整備済区画整理面積 / 区画整理認可面積）	目標	100% (1,078ha / 1,078ha)	実績	99.9% (1,077ha / 1,078ha) (平成23年度末99.9%)
説明	平成24年度は、午起士地区画整理組合に対し事業に係る経費を助成しました。訴訟対応に伴う事業遅延により平成24年度中に午起地区の整備が完了しなかったことから、整備率は99.9%となっています。				

〔午起士地区画整理事業費〕 10,010,000円（その他特財 10,010,000円）

・午起地区：工事費、除草費、事務費の助成

〔東橋北住環境整備基金積立金〕 3,418円（その他特財 3,418円）

（昭和61年9月設置 平成24年度末現在高 7,266,628円）

〔公共用地取得事業費〕 133,696,319円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線用地取得事業	公共用地特会への支出	127,054,526		
・JR四日市駅周辺用地取得事業	公共用地特会への支出	6,641,793		

その他経費

〔負担金〕 72,000円
 ・街づくり区画整理協会会費 47,000円
 ・三重県士地区画整理研究協議会会費 25,000円
 〔一般経費〕 6,465,612円（その他特財 6,465,612円）

款2 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
59,346,000円	39,398,724円	66.4%	13,429,500円	6,517,776円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
59,346,000円	39,398,724円	66.4%	13,429,500円	6,517,776円

目1 未永・本郷土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,846,000円	30,624,924円	62.7%	13,429,500円	4,791,576円

〔一般職給〕 3人 24,761,449円

目的	未永・本郷地区の公共施設の整備、改善及び宅地の利用増進				
指標	事業進捗状況	目標	換地処分	実績	換地管理 換地処分準備 (23年度 換地管理 換地処分準備)
説明	最終の建物移転の完了に向けて、司法決定に基づく執行手続きに着手するとともに、移転後速やかに換地処分が実施できるよう、権利変動に伴う事務処理や換地確定測量の時点修正を行いました。				

〔未永・本郷土地区画整理事業費〕 5,863,475円

目2 組合施行受託事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,500,000円	8,773,800円	83.6%	0円	1,726,200円

〔午起土地区画整理受託事業費〕 8,773,800円（その他特財 8,773,800円）

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
392,350,000円	392,349,030円	100.0%	0円	970円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
392,350,000円	392,349,030円	100.0%	0円	970円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
353,937,000円	353,936,927円	100.0%	0円	73円

〔土木債償還金〕 353,936,927円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
38,413,000円	38,412,103円	100.0%	0円	897円

〔土木債利子〕 38,412,103円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成24年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	13,218,305円	1. 事業費	5,136,307円
2. 繰越金	14,858,256円	2. 公債費	8,437,828円
3. 諸収入	9,528円	3. 予備費	0円
合計	28,086,089円	合計	13,574,135円
		収支	14,511,954円

歳入

款1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,399,000円	295,377,740円	13,218,305円	106.6%	0円	282,159,435円

項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,399,000円	295,377,740円	13,218,305円	106.6%	0円	282,159,435円

目1 住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,399,000円	295,377,740円	13,218,305円	106.6%	0円	282,159,435円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源である起債の償還に充てる主要財源です。

〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調定額	収納額	収入未済額
元 金	10,211,000円	246,465,096円	11,047,425円	235,417,671円
うち現年度分	10,211,000円	8,990,119円	3,602,083円	5,388,036円
うち過年度分		237,474,977円	7,445,342円	230,029,635円
利 子	2,188,000円	48,912,644円	2,170,880円	46,741,764円
うち現年度分	2,188,000円	1,464,021円	610,004円	854,017円
うち過年度分		47,448,623円	1,560,876円	45,887,747円

款 2 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,843,000円	14,858,256円	14,858,256円	306.8%	0円	0円

項 1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,843,000円	14,858,256円	14,858,256円	306.8%	0円	0円

目 1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,843,000円	14,858,256円	14,858,256円	306.8%	0円	0円

前年度の剰余金であり、公債費に充当しています。

款 3 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	9,528円	9,528円	952.8%	0円	0円

項 1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	9,528円	9,528円	952.8%	0円	0円

目 1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	9,528円	9,528円	952.8%	0円	0円

預金利子収入であり、公債費に充当しています。

歳出

款 1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,004,000円	5,136,307円	64.2%	0円	2,867,693円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,004,000円	5,136,307円	64.2%	0円	2,867,693円

目1 運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,004,000円	5,136,307円	64.2%	0円	2,867,693円

〔一般職給〕 1人 5,027,500円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	87.0%以上	実績	87.03% (23年度 86.84%)
説明	償還金の徴収に当たっては、訪宅、電話等による日常的な償還指導を行うとともに、貸付者に対する「償還状況のお知らせ」を配布するなど、適正に償還されるよう努めました。一方、滞納者に対しては、滞納整理マニュアルに基づき、具体的には「啓発文」の発送、及び夜間訪宅による納付指導など、個々の状況を勘案しながら納付指導を行いました。				

〔運営事務費〕 85,807円

〔負担金〕 23,000円

・三重県住環境整備事業推進協議会

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,439,000円	8,437,828円	100.0%	0円	1,172円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,439,000円	8,437,828円	100.0%	0円	1,172円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,272,000円	7,271,067円	100.0%	0円	933円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）についての定期償還金及び補償金免除繰上償還金です。

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,167,000円	1,166,761円	100.0%	0円	239円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）についての定期償還金です。

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
800,000円	0円	0.0%	0円	800,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
800,000円	0円	0.0%	0円	800,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
800,000円	0円	0.0%	0円	800,000円

公共用地取得事業特別会計

平成24年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	1,212,912,452 円	1. 公債費	1,212,912,452 円
		収支	0 円

歳入

款1 財産収入

項1 財産売却収入

目1 不動産売却収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,212,924,000 円	1,212,912,452 円	1,212,912,452 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計及び土地区画整理事業特別会計から繰り入れしており、公共用地取得等事業債借入金の元利償還金の財源です。

歳出

款1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,212,924,000 円	1,212,912,452 円	100.0%	0 円	11,548 円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,212,924,000 円	1,212,912,452 円	100.0%	0 円	11,548 円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,164,513,000 円	1,164,510,000 円	100.0%	0 円	3,000 円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,411,000 円	48,402,452 円	100.0%	0 円	8,548 円

沿道整備地区内における公共用地先行取得事業により取得した用地及び土地開発公社健全化事業により取得した用地に係る元金及び利子の償還を行いました。

事業区分	事業内容	元金	利子
新開橋整備事業用地	土地開発公社健全化事業 により取得した用地	1,208,967 円	8,971 円
堀木日永線用地		15,637,878 円	116,037 円
阿倉川西富田線用地		608,060 円	4,512 円
赤堀山城線用地		2,847,152 円	21,127 円
環状 1 号線関連用地		8,183,775 円	60,726 円
南部丘陵公園用地		152,024,168 円	879,141 円
富田中公園用地		42,280,000 円	225,228 円
北部墓地公園用地		106,140,000 円	565,287 円
金場新正線用地		123,600,000 円	3,454,526 円
富田本町線用地		9,000,000 円	253,022 円
鈴鹿山麓研究学園都市用地		117,740,000 円	4,636,603 円
橋北中学校用地 (高浜陶栄線)		33,620,000 円	1,324,732 円
安島児童公園用地		77,140,000 円	3,037,872 円
J R 四日市貨物駅移転用地		404,260,000 円	28,809,851 円
J R 四日市駅周辺用地		6,200,000 円	441,793 円
地域活性化事業用地	64,020,000 円	4,563,024 円	
合 計		1,164,510,000 円	48,402,452 円

農業集落排水事業特別会計

平成24年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 負担金	8,519,646円	1. 事業費	300,692,914円
2. 使用料及び手数料	82,908,525円	2. 公債費	112,103,559円
3. 県支出金	79,226,725円	3. 予備費	0円
4. 繰入金	157,175,000円		
5. 繰越金	15,724,309円		
6. 諸収入	24,191円		
7. 市債	82,800,000円		
合計	426,378,396円	合計	412,796,473円
		収支	13,581,923円

歳入

款1 負担金

項1 負担金

目1 農業集落排水事業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,301,945円	8,519,646円	8,519,646円	44.1%	0円	0円

平成24年度事業にかかる地元負担金として、事業費の5%に当たる金額を下記2地区から徴収しました。

- ・水沢東部地区 5,221,693円
- ・和無田地区 3,297,953円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,584,000円	82,908,525円	82,908,525円	99.2%	0円	0円

使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人数割の合計額に100分の105を乗じた額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てています。

使用料の内訳

県	小牧南	狭 間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山
5,811,225円	6,495,825円	2,953,650円	5,600,175円	3,327,450円	5,962,425円

北小松	鹿 間	水沢中部	小 西	合 計
5,897,850円	10,853,850円	25,195,800円	10,810,275円	82,908,525円

款3 県支出金

項1 県補助金

目1 農業集落排水事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
177,978,000円	79,226,725円	79,226,725円	44.5%	0円	0円

款4 繰入金

項1 繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
157,175,000円	157,175,000円	157,175,000円	100.0%	0円	0円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,723,955円	15,724,309円	15,724,309円	100.0%	0円	0円

繰越金は、前年度の剰余金です。

款6 諸収入

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	24,191円	24,191円	241.9%	0円	0円

款7 市債**項1 市債****目1 農林水産業債**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
188,500,000円	82,800,000円	82,800,000円	43.9%	0円	0円

歳出**款1 事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
527,036,900円	300,692,914円	57.1%	215,161,830円	11,182,156円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
123,910,000円	120,569,541円	97.3%	0円	3,340,459円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
538,000円	216,000円	40.1%	0円	322,000円

〔地域環境資源センター負担金〕 20,000円
 〔三重県農業集落排水事業連絡協議会負担金〕 50,000円
 〔三重県土地改良事業団体連合会負担金〕 146,000円

目2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
123,372,000円	120,353,541円	97.6%	0円	3,018,459円

〔施設維持管理一般経費〕 113,608,972円 (その他特財 82,908,525円)
 〔生活排水対策事業負担金〕 6,744,569円 (その他特財 24,191円)

項2 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
403,126,900円	180,123,373円	44.7%	215,161,830円	7,841,697円

目1 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
403,126,900円	180,123,373円	44.7%	215,161,830円	7,841,697円

目的	農業集落排水施設の建設改良				
指標	管路工事	目標	3.0 km	実績	1.8 km
説明	水沢東部地区において、管路工事をL=1.5 km行い、処理場の建設に着手しました。また、和無田地区において、管路工事をL=0.3 km行い、処理場の実施設計を完了しました。国の補助金が大幅な減額となり、その後、補助金確保に向けた要望活動を行ったものの補助金額の内示時期も遅れたことから、事業を予定どおり進めることができませんでした。そのため、やむなく管路1.4 kmの繰り越しを行い、目標を達成できませんでした。				

〔集落排水施設整備補助事業費（水沢東部）〕	95,135,450円	（県支出金 47,567,725円） （市債 42,800,000円） （その他特財 4,756,773円）
〔集落排水施設整備補助事業費（和無田）〕	63,318,000円	（県支出金 31,659,000円） （市債 28,400,000円） （その他特財 3,165,900円）
〔集落排水施設整備単独事業費（水沢東部）〕	9,659,600円	（市債 9,100,000円） （その他特財 464,920円）
〔集落排水施設整備単独事業費（和無田）〕	2,641,070円	（市債 2,500,000円） （その他特財 132,053円）
〔その他事務費〕	1,060,771円	
〔生活排水対策事業負担金〕	8,308,482円	

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
114,736,000円	112,103,559円	97.7%	0円	2,632,441円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
114,736,000円	112,103,559円	97.7%	0円	2,632,441円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
71,802,000円	71,801,203円	100.0%	0円	797円

〔農林水産業債償還金〕 71,801,203円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,934,000円	40,302,356円	93.9%	0円	2,631,644円

〔農林水産業債利子〕 40,301,450円

〔一時借入金利子〕 906円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

平成24年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 保険料	4,102,422,936 円	1. 総務費	376,323,311 円
2. 分担金及び負担金	24,589,000 円	2. 保険給付費	16,624,011,117 円
3. 国庫支出金	3,609,394,630 円	3. 基金積立金	419,403,683 円
4. 支払基金交付金	4,874,173,707 円	4. 地域支援事業費	359,371,958 円
5. 県支出金	2,585,709,610 円	5. 公債費	0 円
6. 財産収入	326,410 円	6. 諸支出金	57,206,321 円
7. 寄附金	0 円	7. 予備費	0 円
8. 繰入金	2,538,848,000 円		
9. 繰越金	543,545,295 円		
10. 諸収入	6,385,441 円		
合計	18,285,395,029 円	合計	17,836,316,390 円
		収支	449,078,639 円

目的	高齢者が自立した生活を送れるように支援する				
指標	訪問看護サービス利 用人数（月平均）	目標	470人以上	実績	487人 （23年度469人）
説明	<p>平成24年度から平成26年度までを計画期間とする「第5次四日市市介護保険事業計画・第6次四日市市高齢者福祉計画」に基づいて事業を行いました。</p> <p>平成24年度は、保険給付費が国の介護報酬改定や認定者数の増加などの影響により、前年度より約10億円増加しています。</p> <p>特に、高齢者が介護を要する状態になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームといった施設・居住系サービスの整備を行ったほか、医療対応の必要な高齢者が増えていることから、訪問看護ステーションの充実に向けた支援などを行いました。</p> <p>3カ所の地域包括支援センターでは、在宅介護支援センターと密接な連携を図りながら、継続的・専門的な相談対応を推進しました。</p>				

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,903,741,000 円	4,247,933,850 円	4,102,422,936 円	105.1%	32,711,476 円	112,799,438 円

保険料の内訳

項目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
特別徴収現年分	3,581,918,000	3,770,099,550	3,770,099,550	0	0
普通徴収現年分	304,523,000	378,286,417	315,719,054	183,729	62,383,634
滞納繰越分	17,300,000	99,547,883	16,604,332	32,527,747	50,415,804

滞納防止のため、口座勤奨や制度周知を行い、滞納対策として毎月の督促状送付や電話催告、文書催告、期間を決めて職員全員による訪宅、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度未までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,589,000 円	24,589,000 円	24,589,000 円	100.0%	0 円	0 円

三泗認定審査会共同設置費負担金 三重郡三町からの負担金です。

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,867,987,000 円	3,609,394,630 円	3,609,394,630 円	93.3%	0 円	0 円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,125,556,000 円	2,960,815,380 円	2,960,815,380 円	94.7%	0 円	0 円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
742,431,000 円	648,579,250 円	648,579,250 円	87.4%	0 円	0 円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
606,888,000 円	513,036,000 円	513,036,000 円	84.5%	0 円	0 円

目2 地域支援事業交付金(介護予防事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,923,000 円	24,923,500 円	24,923,500 円	100.0%	0 円	0 円

目3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
110,620,000 円	110,619,750 円	110,619,750 円	100.0%	0 円	0 円

介護給付費負担金は、給付費に対する国の負担分で、介護給付費負担金の負担割合は給付費の20.0%（施設等に係る分については15.0%）です。また、財政調整交付金は給付費の3.18%です。

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する国の交付金で、交付率は、介護予防事業については25.0%、包括的支援事業及び任意事業については39.5%です。

款4 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,092,498,000 円	4,874,173,707 円	4,874,173,707 円	95.7%	0 円	0 円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,063,587,000 円	4,832,047,707 円	4,832,047,707 円	95.4%	0 円	0 円

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,911,000 円	42,126,000 円	42,126,000 円	145.7%	0 円	0 円

第2号被保険者が負担する分で負担割合は給付費及び介護予防事業費の29.0%です。社会保険診療報酬支払基金が事務を所管します。

款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,722,765,000 円	2,585,709,610 円	2,585,709,610 円	95.0%	0 円	0 円

項1 県負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,547,218,000 円	2,410,161,985 円	2,410,161,985 円	94.6%	0 円	0 円

項2 財政安定化基金支出金

目1 交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
107,776,000 円	107,776,000 円	107,776,000 円	100.0%	0 円	0 円

項3 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
67,771,000 円	67,771,625 円	67,771,625 円	100.0%	0 円	0 円

目1 地域支援事業交付金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,461,000 円	12,461,750 円	12,461,750 円	100.0%	0 円	0 円

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
55,310,000 円	55,309,875 円	55,309,875 円	100.0%	0 円	0 円

介護給付費負担金は、給付費に対する県の負担分で負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する県の交付金で、交付率は、介護予防事業については12.5%、包括的支援事業及び任意事業については19.75%です。

款6 財産収入**項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
327,000 円	326,410 円	326,410 円	99.8%	0 円	0 円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款7 寄附金**項1 寄附金****目1 一般寄附金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款8 繰入金**項1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,538,848,000 円	2,538,848,000 円	2,538,848,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,148,702,000 円	2,148,702,000 円	2,148,702,000 円	100.0%	0 円	0 円

目2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,817,000 円	9,817,000 円	9,817,000 円	100.0%	0 円	0 円

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
53,859,000 円	53,859,000 円	53,859,000 円	100.0%	0 円	0 円

目4 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
326,470,000 円	326,470,000 円	326,470,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険給付費繰入金は、給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の 12.5%です。

地域支援事業繰入金は、地域支援事業に対する市の負担分で、負担割合は、介護予防事業費の 12.5%、包括的支援事業費及び任意事業費の 19.75%です。その他一般会計繰入金は、職員の給与や事務費に対する繰入分です。

款9 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
543,545,000 円	543,545,295 円	543,545,295 円	100.0%	0 円	0 円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,993,000 円	6,385,441 円	6,385,441 円	91.3%	0 円	0 円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	696,064 円	696,064 円	23202.1%	0 円	0 円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	696,064 円	696,064 円	69606.4 %	0 円	0 円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	919,584 円	919,584 円	91958.4%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,989,000 円	4,769,793 円	4,769,793 円	68.2%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
480,000円	457,385円	457,385円	95.3%	0円	0円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,000,000円	2,388,452円	2,388,452円	39.8%	0円	0円

自動車事故等の第三者行為として原因者への求償が主な内容です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	1,477,039円	1,477,039円	36926.0%	0円	0円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
502,000円	446,917円	446,917円	89.0%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
392,500,000 円	376,323,311 円	95.9%	0 円	16,176,689 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
153,459,000 円	150,351,566 円	98.0%	0 円	3,107,434 円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
153,159,000 円	150,250,205 円	98.1%	0 円	2,908,795 円

〔一般職給〕 13人 95,879,000円
〔嘱託職給〕 6人 22,356,049円
〔一般経費・一般事務費〕 32,015,156円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000 円	101,361 円	33.8%	0 円	198,639 円

〔負担金〕 ・三重県国民健康保険団体連合会 101,361円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,989,000 円	2,604,008 円	87.1%	0 円	384,992 円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,291,000 円	2,122,155 円	92.6%	0 円	168,845 円

保険料を納期までに納めないときに送付する督促状の経費や四日市市保険料納付指導員の報償費です。
〔賦課徴収経費〕 2,122,155円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
698,000 円	481,853 円	69.0%	0 円	216,147 円

保険料を滞納している被保険者に送付する文書催告状に係る経費です。
〔滞納処分経費〕 481,853円

項3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
233,918,000 円	221,596,613 円	94.7%	0 円	12,321,387 円

目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
101,804,000 円	91,842,170 円	90.2%	0 円	9,961,830 円

〔一般職給〕 5人 31,850,000円
 〔委員報酬〕 認定審査会委員 100人 40,182,400円
 〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕 19,809,770円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
132,114,000 円	129,754,443 円	98.2%	0 円	2,359,557 円

公正な認定調査を実施するため、市社会福祉協議会に認定調査業務を委託しました。

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 129,754,443円
 被保険者数 第1号被保険者 70,828人
 第2号被保険者 546人
 合計 71,374人

要介護認定申請者数等（平成24年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数	再調査・意見書再提出件数
12,080件	11,685件	11,845件	449回	0件

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,134,000 円	1,771,124 円	83.0%	0 円	362,876 円

〔趣旨普及費〕 1,771,124 円
 ・介護保険制度パンフレット等

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,439,298,000 円	16,624,011,117 円	95.3%	0 円	815,286,883 円

項1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,447,176,438 円	14,734,681,801 円	95.4%	0 円	712,494,637 円

目1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,060,178,000円	6,786,941,199円	96.1%	0円	273,236,801円

目2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
222,436,283円	222,436,283円	100.0%	0円	0円

目3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
980,014,000円	848,717,852円	86.6%	0円	131,296,148円

目4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,392,729,595円	6,090,426,146円	95.3%	0円	302,303,449円

目6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
64,112,000円	58,753,761円	91.6%	0円	5,358,239円

目8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
727,406,560円	727,406,560円	100.0%	0円	0円

目9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,007,055,000円	918,273,124円	91.2%	0円	88,781,876円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
830,913,726円	758,121,193円	91.2%	0円	72,792,533円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,904,274円	4,904,274円	100.0%	0円	0円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,560,000円	4,561,474円	82.0%	0円	998,526円

目4 特例密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
45,762,000円	42,640,446円	93.2%	0円	3,121,554円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
119,715,000円	108,045,737円	90.3%	0円	11,669,263円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項3 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,227,920円	8,227,920円	100.0%	0円	0円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
264,486,187円	264,486,187円	100.0%	0円	0円

目1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
264,245,381円	264,245,381円	100.0%	0円	0円

目2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
240,806円	240,806円	100.0%	0円	0円

項5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,308,000円	11,297,630円	44.6%	0円	14,010,370円

目1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,308,000円	11,215,677円	46.1%	0円	13,092,323円

目2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	81,953円	8.2%	0円	918,047円

項6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
687,044,455円	687,044,455円	100.0%	0円	0円

目1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
663,764,245円	663,764,245円	100.0%	0円	0円

目2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,385,520円	22,385,520円	100.0%	0円	0円

目3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
339,970円	339,970円	100.0%	0円	0円

目4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
554,720円	554,720円	100.0%	0円	0円

介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	前年度末	本年度末	前年度比
認定者数	11,111人	12,045人	108.4%
サービス利用者数	9,053人	9,472人	104.6%

介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額） 単位・・・上段：件、下段：千円(四捨五入)

サービス名	前年度	本年度	前年度比	サービス名	前年度	本年度	前年度比
訪問介護	27,041 1,114,727	27,919 1,157,541	103.2% 103.8%	住宅改修	1,245 111,480	1,136 101,394	91.2% 91.0%
訪問入浴	1,960 108,803	1,961 107,738	100.1% 99.0%	特定施設入居者生活介護	1,151 192,278	1,232 206,947	107.0% 107.6%
訪問看護	5,632 231,778	5,923 249,255	105.2% 107.5%	居宅介護支援	78,328 782,972	82,672 835,452	105.5% 106.7%
訪問リハビリテーション	2,693 82,495	3,104 105,712	115.3% 128.1%	認知症対応型通所介護	2,378 234,604	2,105 232,148	88.5% 99.0%
居宅療養管理指導	6,623 41,233	8,081 49,153	122.0% 119.2%	認知症対応型共同生活介護	1,293 300,300	1,232 297,489	95.3% 99.1%
通所介護	46,052 3,045,911	50,177 3,417,412	109.0% 112.2%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	847 193,743	1,394 323,642	164.6% 167.0%
通所リハビリテーション	14,028 863,760	14,580 909,660	103.9% 105.3%	老人福祉施設	10,886 2,593,598	11,792 2,857,042	108.3% 110.2%
短期入所サービス	13,040 1,031,340	12,983 1,079,002	99.6% 104.6%	老人保健施設	10,021 2,590,268	9,790 2,539,116	97.7% 98.0%
福祉用具貸与	35,484 439,665	38,634 465,434	108.9% 105.9%	療養型医療施設	2,122 729,936	2,012 694,269	94.8% 95.1%
福祉用具購入	1,060 23,013	1,055 24,548	99.5% 106.7%	支給金額合計	14,711,904	15,652,955	106.4%

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 給付準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
419,405,000円	419,403,683円	100.0%	0円	1,317円

〔給付準備基金積立金〕・介護保険給付費支払準備基金419,403,683円（その他特財 419,403,683円）
（平成12年4月設置 平成24年度末残高 753,498,671円）

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
388,609,000円	359,371,958円	92.5%	0円	29,237,042円

項1 介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,072,000円	79,197,960円	79.1%	0円	20,874,040円

目1 二次予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,762,000円	72,051,306円	77.7%	0円	20,710,694円

目2 一次予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,310,000円	7,146,654円	97.8%	0円	163,346円

項2 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
288,537,000円	280,173,998円	97.1%	0円	8,363,002円

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
142,774,000円	142,774,000円	100.0%	0円	0円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
145,763,000円	137,399,998円	94.3%	0円	8,363,002円

款5 公債費**項1 一般公債費****目1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6 諸支出金**項1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,682,000円	57,206,321円	94.3%	0円	3,475,679円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,000,000円	3,150,301円	52.5%	0円	2,849,699円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
480,000円	8,230円	1.7%	0円	471,770円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,201,000円	54,047,790円	99.7%	0円	153,210円

款7 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

平成24年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 後期高齢者医療保険料	2,142,841,083 円	1. 総務費	101,949,753 円
2. 使用料及び手数料	0 円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,595,971,647 円
3. 寄附金	0 円	3. 公債費	0 円
4. 繰入金	2,526,812,000 円	4. 諸支出金	3,825,429 円
5. 繰越金	96,242,520 円	5. 予備費	0 円
6. 諸収入	21,344,089 円		
合計	4,787,239,692 円	合計	4,701,746,829 円
		収支	85,492,863 円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の賦課徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,197,850,000 円	2,177,282,847 円	2,142,841,083 円	97.5%	313,556 円	34,128,208 円

後期高齢者医療制度における保険料であり、市が徴収し三重県後期高齢者医療広域連合へ納付します。現年度収納率は99.1%となりました。 現年度収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	
普通徴収	現年度分	863,140,000	826,297,446	806,948,850	266	19,348,330
	滞納分	40,000,000	25,445,158	10,351,990	313,290	14,779,878
特別徴収	現年度分	1,294,710,000	1,325,540,243	1,325,540,243	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,526,812,000 円	2,526,812,000 円	2,526,812,000 円	100.0%	0 円	0 円

繰入金は、一般会計より全額繰入れ、後期高齢者医療特別会計の財源の約 52.8%を占めています。

繰入金の内訳	保険基盤安定繰入金	366,009,349 円
	職員給与費等繰入金	59,811,772 円
	広域連合負担金繰入金	2,100,990,879 円
	・療養給付費負担金	1,976,710,347 円
	・一般会計負担金	21,488,000 円
	・一般管理費事務費	78,357,000 円
	・健康診査事業負担金	14,637,000 円
	・健康診査事務費	9,798,000 円
	・地方公務員災害補償基金特別負担金	532 円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
96,242,000 円	96,242,520 円	96,242,520 円	100.0%	0 円	0 円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,934,000 円	21,344,089 円	21,344,089 円	85.6%	0 円	0 円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
536,000 円	274,069 円	274,069 円	51.1%	0 円	0 円

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
534,000 円	274,069 円	274,069 円	51.3%	0 円	0 円

目2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000 円	398,403 円	398,403 円	7,968.1%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,393,000 円	20,671,617 円	20,671,617 円	84.7%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	65,160 円	65,160 円	6516.0%	0 円	0 円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,391,000 円	20,606,457 円	20,606,457 円	84.5%	0 円	0 円

職員給与費返還金（派遣職員 2 名） 15,525,650 円

その他雑入 5,080,807 円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
109,309,000 円	101,949,753 円	93.3%	0 円	7,359,247 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
102,379,000 円	98,549,907 円	96.3%	0 円	3,829,093 円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
102,379,000 円	98,549,907 円	96.3%	0 円	3,829,093 円

〔一般職給〕 9人 67,052,000 円
〔一般経費〕 31,497,907 円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,930,000 円	3,399,846 円	49.1%	0 円	3,530,154 円

目1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,389,000 円	3,358,896 円	52.6%	0 円	3,030,104 円

〔保険料納付指導員経費〕 2,734,040 円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
541,000 円	40,950 円	7.6%	0 円	500,050 円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,730,778,000 円	4,595,971,647 円	97.2%	0 円	134,806,353 円

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,730,778,000 円	4,595,971,647 円	97.2%	0 円	134,806,353 円

目1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,730,778,000 円	4,595,971,647 円	97.2%	0 円	134,806,353 円

療養給付費負担金	1,976,710,347 円	一般管理費事務費	78,357,000 円
保険料等負担金	2,128,971,419 円	健康診査事業負担金	14,637,000 円
保険基盤安定制度負担金	366,009,349 円	健康診査事務費	9,798,000 円
一般会計負担金	21,488,000 円	地方公務員災害補償基金特別負担金	532 円

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000 円	3,825,429 円	73.5%	0 円	1,377,571 円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000 円	3,825,429 円	73.5%	0 円	1,377,571 円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,001,000 円	3,810,929 円	76.2%	0 円	1,190,071 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	14,500 円	7.3%	0 円	185,500 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

平成24年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,463,182円	1. 総務費	105,100円
2. 繰越金	33,922,855円	2. 農林業費	2,100,506円
3. 諸収入	19,713円	3. 予備費	0円
合計	37,405,750円	合計	2,205,606円
		収支	35,200,144円

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,432,000円	3,463,182円	3,463,182円	100.9%	0円	0円

土地貸付収入

(財) 四日市市まちづくり振興事業団への貸付け (平成25年4月1日より(公財) 四日市市文化まちづくり財団に移行)	82,051.84㎡	3,435,822円
その他電柱用地等の貸付け		27,360円
計		3,463,182円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,762,000円	33,922,855円	33,922,855円	103.5%	0円	0円

款3 諸収入

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,000円	19,713円	19,713円	328.6%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
284,000円	105,100円	37.0%	0円	178,900円

項1 総務管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
284,000円	105,100円	37.0%	0円	178,900円

目1 一般管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
284,000円	105,100円	37.0%	0円	178,900円

〔委員報酬〕 102,700円（その他特財 102,700円）
・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

〔管理事務費〕 2,400円（その他特財 2,400円）

款2 農林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,416,000円	2,100,506円	86.9%	0円	315,494円

項1 林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,416,000円	2,100,506円	86.9%	0円	315,494円

目1 林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,416,000円	2,100,506円	86.9%	0円	315,494円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託や地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

〔山林保育経費〕 2,100,506円（その他特財 2,100,506円）
桜町字桜谷7489番1外 枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
33,500,000円	0円	0%	0円	33,500,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
33,500,000円	0円	0%	0円	33,500,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
33,500,000円	0円	0%	0円	33,500,000円

資 料

平成 24 年度 歳入 歳出 決算 総括表

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	歳 入		歳 出				歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支額 (F)=(D)-(E)	
		収入額 (B)	予算現額と収入額 との比較 (B)-(A)	支出額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と支出額 との比較 (A)-(C)				
一 般 会 計	106,039,029	103,818,726	2,220,303	101,317,615	2,320,009	2,401,405	4,721,414	2,501,111	573,326	1,927,785	
特 別 会 計	競輪事業	19,301,572	19,088,712	212,860	18,304,836	0	996,736	996,736	783,876	0	783,876
	国民健康保険	29,091,517	31,175,294	2,083,777	28,534,228	0	557,289	557,289	2,641,066	0	2,641,066
	食肉センター食肉市場	577,395	573,563	3,832	563,494	0	13,901	13,901	10,069	0	10,069
	土地区画整理事業	633,093	628,893	4,200	603,443	13,430	16,220	29,650	25,450	13,430	12,020
	住宅新築資金等貸付事業	17,243	28,086	10,843	13,574	0	3,669	3,669	14,512	0	14,512
	公共用地取得事業	1,212,924	1,212,912	12	1,212,912	0	12	12	0	0	0
	農業集落排水事業	642,273	426,378	215,895	412,797	215,162	14,314	229,476	13,581	152	13,429
	介護保険	18,701,294	18,285,395	415,899	17,836,316	0	864,978	864,978	449,079	0	449,079
	後期高齢者医療	4,845,840	4,787,240	58,600	4,701,747	0	144,093	144,093	85,493	0	85,493
小 計	75,023,151	76,206,473	1,183,322	72,183,347	228,592	2,611,212	2,839,804	4,023,126	13,582	4,009,544	
桜 財 産 区	36,200	37,406	1,206	2,206	0	33,994	33,994	35,200	0	35,200	
合 計	181,098,380	180,062,605	1,035,775	173,503,168	2,548,601	5,046,611	7,595,212	6,559,437	586,908	5,972,529	

一般会計歳入

各 会 計 決 算 状 況 一 覧 表

(単位 円)

款 別	算 額			繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の割合	決 算 額 の 構 成 比
	予 当	初	補 正 計					
市 税	60,879,200,000		1,130,000,000	62,009,200,000		62,144,223,626	100.22%	59.86%
地 方 譲 与 税	1,200,001,000			1,200,001,000		1,217,171,191	101.43	1.17
利 子 割 交 付 金	150,000,000			150,000,000		142,180,000	94.79	0.14
配 当 割 交 付 金	80,000,000			80,000,000		112,584,000	140.73	0.11
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000			30,000,000		28,029,000	93.43	0.03
地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000,000			3,000,000,000		3,128,067,000	104.27	3.01
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000,000			90,000,000		96,037,262	106.71	0.09
自 動 車 取 得 税 交 付 金	290,001,000			290,001,000		312,434,000	107.74	0.30
地 方 特 例 交 付 金	203,500,000		10,907,000	192,593,000		192,593,000	100.00	0.19
地 方 交 付 税	2,500,000,000		67,269,000	2,567,269,000		2,752,606,000	107.22	2.65
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	73,612,000			73,612,000		67,626,000	91.87	0.06
分 担 金 及 び 負 担 金	1,211,967,000		23,762,000	1,235,729,000	600,000	1,236,329,000	94.84	1.13
使 用 料 及 び 手 数 料	2,060,483,000		17,386,000	2,077,869,000		2,035,965,360	97.98	1.96
国 庫 支 出 金	13,006,714,000		249,590,000	13,256,304,000	154,944,471	13,411,248,471	94.53	12.21
県 支 出 金	5,871,201,000		296,400,000	6,167,601,000	34,485,000	6,202,086,000	97.52	5.83
財 産 収 入	124,380,000		1,040,000	125,420,000		162,632,106	129.67	0.16
寄 附 金	8,721,000		1,470,000	10,191,000		9,923,150	97.37	0.01
繰 入 金	525,328,000		68,085,000	457,243,000		457,243,000	86.86	0.38
繰 越 金	600,238,000		1,620,594,000	2,220,832,000	829,801,191	3,050,633,191	100.00	2.94
諸 収 入	4,680,854,000		100,421,000	4,580,433,000		4,675,560,690	102.08	4.50
市 債	6,187,800,000		1,745,200,000	4,442,600,000	762,300,000	5,204,900,000	65.21	3.27
歳 入 合 計	102,774,000,000		1,482,898,000	104,256,898,000	1,782,130,662	106,039,028,662	97.91	100.00

一般会計歳出

各 会 計 決 算 状 況 一 覧 表

(単位 円)

款 別	予 算 額			繰越事業費 繰越額	予備費充用額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対す る決算額の割合	決算額の 構 成 比
	当 初	補 正	計						
議 会 費	714,824,000	271,000	714,553,000			714,553,000	693,275,355	97.02	0.68
総 務 費	11,148,065,000	1,505,102,000	12,653,167,000	17,700,000		12,670,867,000	12,364,850,199	97.58	12.20
民 生 費	34,025,468,000	44,261,000	34,069,729,000	58,450,000	289,235	34,128,468,235	33,561,440,519	98.34	33.12
衛 生 費	10,184,528,000	136,398,000	10,048,130,000	422,654,140		10,470,784,140	9,956,027,050	95.08	9.83
労 働 費	50,270,000	297,000	50,567,000			50,567,000	48,751,940	96.41	0.05
農林水産業費	1,504,242,000	21,548,000	1,482,694,000	41,982,300		1,524,676,300	1,421,112,614	93.21	1.40
商 工 費	4,081,263,000	151,392,000	3,929,871,000			3,929,871,000	3,880,799,839	98.75	3.83
土 木 費	16,102,116,000	72,738,000	16,174,854,000	1,045,176,212		17,220,030,212	15,663,192,114	90.96	15.46
消 防 費	3,315,899,000	30,966,000	3,284,933,000	18,085,000		3,303,018,000	3,267,660,963	98.93	3.23
教 育 費	9,827,717,000	225,885,000	10,053,602,000	178,083,010		10,231,685,010	8,846,326,710	86.46	8.73
公 債 費	11,719,608,000	85,000,000	11,634,608,000			11,634,608,000	11,606,408,044	99.76	11.46
予 備 費	100,000,000		100,000,000		289,235	99,710,765			
災 害 復 旧 費		60,190,000	60,190,000			60,190,000	7,769,450	12.91	0.01
歳 出 合 計	102,774,000,000	1,482,898,000	104,256,898,000	1,782,130,662		106,039,028,662	101,317,614,797	95.55	100.00

特別会計 歳入歳出

(単位 円)

会 計 別	歳入・歳出の別	予 算 額			繰越事業費繰越額	弾力条項適用額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する決算額の割合 %
		当 初	補 正	計					
競 輪 事 業 特 別 会 計	歳 入	16,572,700,000	2,728,872,000	19,301,572,000			19,301,572,000	19,088,711,787	98.90
	歳 出	16,572,700,000	2,728,872,000	19,301,572,000			19,301,572,000	18,304,835,617	94.84
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	28,855,500,000	236,017,000	29,091,517,000			29,091,517,000	31,175,293,753	107.16
	歳 出	28,855,500,000	236,017,000	29,091,517,000			29,091,517,000	28,534,227,952	98.08
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	歳 入	553,100,000	24,295,000	577,395,000			577,395,000	573,562,748	99.34
	歳 出	553,100,000	24,295,000	577,395,000			577,395,000	563,494,351	97.59
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	782,800,000	149,707,000	633,093,000			633,093,000	628,893,273	99.34
	歳 出	782,800,000	149,707,000	633,093,000			633,093,000	603,443,437	95.32
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	歳 入	13,900,000	3,343,000	17,243,000			17,243,000	28,086,089	162.88
	歳 出	13,900,000	3,343,000	17,243,000			17,243,000	13,574,135	78.72
公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	歳 入	1,212,924,000	0	1,212,924,000			1,212,924,000	1,212,912,452	99.99
	歳 出	1,212,924,000	0	1,212,924,000			1,212,924,000	1,212,912,452	99.99
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	921,900,000	367,906,000	553,994,000	88,278,900		642,272,900	426,378,396	66.39
	歳 出	921,900,000	367,906,000	553,994,000	88,278,900		642,272,900	412,796,473	64.27
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	18,238,800,000	462,494,000	18,701,294,000			18,701,294,000	18,285,395,029	97.78
	歳 出	18,238,800,000	462,494,000	18,701,294,000			18,701,294,000	17,836,316,390	95.37
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	4,802,900,000	42,940,000	4,845,840,000			4,845,840,000	4,787,239,692	98.79
	歳 出	4,802,900,000	42,940,000	4,845,840,000			4,845,840,000	4,701,746,829	97.03
合 計	歳 入	71,954,524,000	2,980,348,000	74,934,872,000	88,278,900	0	75,023,150,900	76,206,473,219	101.58
	歳 出	71,954,524,000	2,980,348,000	74,934,872,000	88,278,900	0	75,023,150,900	72,183,347,636	96.21

財産区 歳入歳出

会 計 別	歳入・歳出の別	予 算 額			繰越事業費繰越額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する決算額の割合 %	備 考
		当 初	補 正	計					
桜 財 産 区	歳 入	36,200,000		36,200,000		36,200,000	37,405,750	103.33	
	歳 出	36,200,000		36,200,000		36,200,000	2,205,606	6.09	

市 税 収 入 状 況

(単位 : 円、 %)

税 目		平 成 2 4 年 度					平成 2 3 年度 収入済額 C	徴収率 B / A	対前年度比 B / C	備考
		予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額				
市 税		62,009,200,000	64,482,051,451	62,144,223,626	132,292,961	2,205,534,864	61,867,325,452	96.37	100.45	
	(現年課税分)	61,410,800,000	62,246,742,801	61,495,602,449	2,863,454	748,276,898	61,177,787,421	98.79	100.52	
	(滞納繰越分)	598,400,000	2,235,308,650	648,621,177	129,429,507	1,457,257,966	689,538,031	29.02	94.07	
1 . 普通税		56,748,700,000	59,122,842,975	56,856,560,087	129,032,820	2,137,250,068	56,741,771,691	96.17	100.20	
	(現年課税分)	56,169,800,000	56,954,595,291	56,229,610,130	2,693,454	722,291,707	56,081,119,241	98.73	100.26	
	(滞納繰越分)	578,900,000	2,168,247,684	626,949,957	126,339,366	1,414,958,361	660,652,450	28.92	94.90	
	1. 市民税	23,744,300,000	25,154,645,912	23,748,263,997	88,718,842	1,317,663,073	22,909,502,119	94.41	103.66	
	(1) 個人	18,148,100,000	19,606,971,977	18,220,809,267	85,484,407	1,300,678,303	17,311,030,529	92.93	105.26	
	(現年課税分)	17,799,200,000	18,283,875,806	17,873,926,091	1,345,754	408,603,961	16,938,951,905	97.76	105.52	
	(滞納繰越分)	348,900,000	1,323,096,171	346,883,176	84,138,653	892,074,342	372,078,624	26.22	93.23	
	(2) 法人	5,596,200,000	5,547,673,935	5,527,454,730	3,234,435	16,984,770	5,598,471,590	99.64	98.73	
	(現年課税分)	5,590,700,000	5,529,714,900	5,514,654,660	0	15,060,240	5,578,517,590	99.73	98.86	
	(滞納繰越分)	5,500,000	17,959,035	12,800,070	3,234,435	1,924,530	19,954,000	71.27	64.15	
	2. 固定資産税	30,217,700,000	31,107,501,026	30,280,005,380	37,965,675	789,529,971	30,979,306,462	97.34	97.74	
	(1) 土地	8,604,200,000	8,959,812,293	8,552,731,124	18,813,682	388,267,487	8,655,148,725	95.46	98.82	
	(現年課税分)	8,498,500,000	8,568,858,099	8,426,720,350	773,800	141,363,949	8,526,116,083	98.34	98.83	
	(滞納繰越分)	105,700,000	390,954,194	126,010,774	18,039,882	246,903,538	129,032,642	32.23	97.66	
	(2) 家屋	8,477,500,000	8,985,931,664	8,574,759,940	18,752,253	392,419,471	9,296,820,344	95.42	92.23	
	(現年課税分)	8,370,500,000	8,589,445,302	8,446,966,059	457,100	142,022,143	9,170,932,225	98.34	92.11	
	(滞納繰越分)	107,000,000	396,486,362	127,793,881	18,295,153	250,397,328	125,888,119	32.23	101.51	
	(3) 償却資産	13,103,300,000	13,128,986,969	13,119,744,216	399,740	8,843,013	12,992,074,393	99.93	100.98	
	(現年課税分)	13,100,700,000	13,119,224,599	13,115,927,171	0	3,297,428	12,988,238,245	99.97	100.98	
	(滞納繰越分)	2,600,000	9,762,370	3,817,045	399,740	5,545,585	3,836,148	39.10	99.50	
	(4) 国有資産等所在市町村交付金	32,700,000	32,770,100	32,770,100	0	0	35,263,000	100.00	92.93	
	(現年課税分)	32,700,000	32,770,100	32,770,100	0	0	35,263,000	100.00	92.93	
	3. 軽自動車税	532,700,000	575,951,552	543,546,225	2,348,303	30,057,024	533,055,962	94.37	101.97	
	(現年課税分)	523,500,000	545,962,000	533,901,214	116,800	11,943,986	523,193,045	97.79	102.05	
	(滞納繰越分)	9,200,000	29,989,552	9,645,011	2,231,503	18,113,038	9,862,917	32.16	97.79	
	4. 市たばこ税	2,254,000,000	2,284,744,485	2,284,744,485	0	0	2,319,907,148	100.00	98.48	
	(現年課税分)	2,254,000,000	2,284,744,485	2,284,744,485	0	0	2,319,907,148	100.00	98.48	
2 . 目的税		5,260,500,000	5,359,208,476	5,287,663,539	3,260,141	68,284,796	5,125,553,761	98.67	103.16	
	(現年課税分)	5,241,000,000	5,292,147,510	5,265,992,319	170,000	25,985,191	5,096,668,180	99.51	103.32	
	(滞納繰越分)	19,500,000	67,060,966	21,671,220	3,090,141	42,299,605	28,885,581	32.32	75.02	
	1. 入湯税	2,000,000	1,674,910	1,674,910	0	0	2,062,760	100.00	81.20	
	(現年課税分)	2,000,000	1,674,910	1,674,910	0	0	2,062,760	100.00	81.20	
	2. 事業所税	2,745,800,000	2,784,982,100	2,782,646,000	0	2,336,100	2,490,765,500	99.92	111.72	
	(現年課税分)	2,743,900,000	2,784,982,100	2,782,646,000	0	2,336,100	2,483,540,200	99.92	112.04	
	(滞納繰越分)	1,900,000	0	0	0	0	7,225,300	-	-	
	3. 都市計画税	2,512,700,000	2,572,551,466	2,503,342,629	3,260,141	65,948,696	2,632,725,501	97.31	95.09	
	(現年課税分)	2,495,100,000	2,505,490,500	2,481,671,409	170,000	23,649,091	2,611,065,220	99.05	95.04	
(滞納繰越分)	17,600,000	67,060,966	21,671,220	3,090,141	42,299,605	21,660,281	32.32	100.05		

平成 24 年 度 四 日 市 市 繰 越 明 許 費 繰 越 計 算 書

(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源	
					既収入 特定財源	未収入特定財源					
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			円	円	円	円	円	円	円	円	
2. 総務費	1. 総務管理費	非常用電源等対策事業	9,543,000	9,543,000						9,543,000	
		防災情報通信設備整備事業	23,000,000	23,000,000		23,000,000					
3. 民生費	1. 社会福祉費	特別養護老人ホーム建設費補助金	33,750,000	33,750,000						33,750,000	
		生活介護事業所施設建設費補助金	20,850,000	20,850,000						20,850,000	
4. 衛生費	1. 保健衛生費	公害に関する資料館整備事業	32,831,998	32,831,998						32,831,998	
		北大谷斎場管理運営費	5,092,500	3,761,250						3,761,250	
	2. 清掃費	新総合ごみ処理施設整備事業	26,988,644	21,541,694					1,042,000	20,499,694	
		南部埋立処分場整備事業	4,935,000	4,935,000						4,935,000	
6. 農林水産業費	3. 農地費	かんがい排水事業	35,824,900	33,665,000				18,721,000	10,600,000	4,344,000	
		市単土地改良事業	63,058,187	9,668,087						893,633	8,774,454
		農業体質強化基盤整備促進事業	27,160,000	24,580,000	12,290,000					2,458,000	9,832,000
		農業水利施設保全合理化事業	5,000,000	5,000,000				2,500,000		500,000	2,000,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路維持修繕費	269,166,981	16,000,000						16,000,000	
		道路新設改良補助事業(社会資本整備総合交付金)(道路)	69,000,000	38,710,000		21,290,500		17,400,000		19,500	
		道路新設改良補助事業(社会資本整備総合交付金)(舗装関係)	10,819,000	10,819,000		5,950,000		4,800,000		69,000	
		地方特定道路整備事業(道路)	110,000,000	64,913,350				58,500,000		6,413,350	
		道路改良単独事業	188,760,550	125,832,043						125,832,043	
		人に優しい道路整備事業	56,000,000	12,632,500						12,632,500	
		橋梁整備補助事業(社会資本整備総合交付金)(橋梁)	135,000,000	124,627,000		68,544,850		53,300,000		2,782,150	
		橋梁整備補助事業(社会資本整備総合交付金)(橋梁長寿命化)	9,000,000	9,000,000		4,950,000				4,050,000	
		3. 交通安全対策費	交通安全施設整備補助事業(社会資本整備総合交付金)(交通安全)	149,000,000	94,706,000		52,088,300		40,800,000		1,817,700
			交通安全施設整備補助事業(社会資本整備総合交付金)(通学路関係)	50,000,000	50,000,000		27,500,000		22,500,000		
	自転車道整備事業		11,000,000	4,490,000						4,490,000	
	4. 河川費	震災対策農業水利施設整備事業	4,100,000	4,100,000		4,100,000					
		河川等維持修繕費	71,005,160	4,000,000						4,000,000	
		準用河川改修事業(米洗川中流、朝明新川)	264,000,000	197,070,000		65,690,000		125,900,000		5,480,000	
		治水度ジャンプアップ事業	30,000,000	20,150,000				19,200,000		950,000	
		親水空間整備事業	16,000,000	14,900,000				14,100,000		800,000	
		河川等改良事業	195,944,802	93,800,842				89,200,000		4,600,842	
		6. 都市計画費	都市鉄道維持・活性化事業	30,000,000	30,000,000						30,000,000
	街路単独事業		17,000,000	4,392,086						4,392,086	
	連続立体交差事業負担金		416,048,325	237,950,738				231,600,000		6,350,738	
公園緑地整備補助事業	192,000,000		185,000,000		92,500,000		75,900,000		16,600,000		
県事業費負担金(北勢中央公園)	16,605,600		470,075						470,075		
8. 住宅費	市営住宅整備事業	205,088,035	144,000,000		72,000,000				72,000,000		
10. 教育費	2. 小学校費	大規模改修事業	395,896,800	395,896,800		106,254,000		281,600,000		8,042,800	
		理科教育振興備品整備費	19,500,000	19,500,000		9,750,000				9,750,000	
	3. 中学校費	(仮称)大矢知中学校新設事業	58,055,970	28,696,436						28,696,436	
		理科教育振興備品整備費	11,000,000	11,000,000		5,500,000				5,500,000	
	5. 社会教育費	久留倍官衙遺跡整備事業	127,485,750	79,775,750		40,859,500				38,916,250	
	6. 保健体育費	その他運動施設整備事業	9,628,500	5,968,500						5,968,500	

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
13. 災害復旧費	1. 農林水産施設 災害復旧費	平成24年発生農業土木災害復旧補助事業	18,076,000	18,076,000			16,214,000	1,400,000	232,750	229,250
	2. 土木施設 災害復旧費	平成24年発生土木災害復旧補助事業(道路復旧)	2,224,000	2,224,000		1,483,000		700,000		41,000
		平成24年発生土木災害復旧単独事業(道路復旧)	13,000,000	10,680,550				10,600,000		80,550
		平成24年発生土木災害復旧補助事業(河川復旧)	26,797,000	21,347,000		14,237,850		6,500,000		609,150
合 計			3,510,423,739	2,317,255,846		627,988,000	47,317,000	1,064,600,000	5,126,383	572,224,463

(土地区画整理事業特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2. 事業費	1. 事業費	未永・本郷土地区画整理事業	円 17,117,000	円 13,429,500	円	円	円	円	円	円 13,429,500
合 計			17,117,000	13,429,500						13,429,500

(農業集落排水事業特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	2. 建設改良費	農業集落排水施設整備補助事業	円 275,764,000	円 197,502,550	円	円	円	円	円	円 76,148
		農業集落排水施設整備単独事業	21,937,000	17,659,280				16,700,000	882,964	76,316
		合 計	297,701,000	215,161,830			98,751,275	105,500,000	10,758,091	152,464

平成 24 年 度 四 日 市 市 事 故 繰 越 し 繰 越 計 算 書

(一般会計)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					説明	
				支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源					一般財源
									国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他		
6. 農林水産業費	3. 農地費	かんがい排水事業	円 18,377,100	円 15,624,000	円 2,753,100	円 2,753,100	円	円	円 1,651,000	円	円	円 1,102,100	鈴鹿川河川内における樋管工事を行うもので、年度内での完成を見込んでいたが、工事の仕上げに際して鈴鹿川の伏流水量が急増し、作業が不可能となった。追加の仮設工及び排水ポンプの増設などの緊急対応を行ったものの、伏流水の低下には至らず、作業日数が確保できなくなったため。	
合 計			18,377,100	15,624,000	2,753,100	2,753,100			1,651,000			1,102,100		

(歳入)

性質別決算内訳表(一般会計)

(単位千円)

区 分	平成 23 年度 決算額 (A)	左 の 内 訳		平成 24 年度 決算額 (C)	左 の 内 訳		対 前 年 度 比 (%)	
		特 定 財 源	一 般 財 源 (B)		特 定 財 源	一 般 財 源 (D)	(C)/(A)×100	(D)/(B)×100
市 税	61,867,325		61,867,325	62,144,224		62,144,224	100.4	100.4
地 方 譲 与 税	1,302,055		1,302,055	1,217,171		1,217,171	93.5	93.5
利 子 割 交 付 金	182,091		182,091	142,180		142,180	78.1	78.1
配 当 割 交 付 金	101,475		101,475	112,584		112,584	110.9	110.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,009		25,009	28,029		28,029	112.1	112.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,095,228		3,095,228	3,128,067		3,128,067	101.1	101.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	97,777		97,777	96,037		96,037	98.2	98.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	266,774		266,774	312,434		312,434	117.1	117.1
地 方 特 例 交 付 金	658,532		658,532	192,593		192,593	29.2	29.2
地 方 交 付 税	2,818,424		2,818,424	2,752,606		2,752,606	97.7	97.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,596		68,596	67,626		67,626	98.6	98.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,151,076	1,135,119	15,957	1,172,505	1,157,363	15,142	101.9	94.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,077,468	1,775,969	301,499	2,035,966	1,724,167	311,799	98.0	103.4
国 庫 支 出 金	13,305,948	13,304,255	1,693	12,678,170	12,656,276	21,894	95.3	1293.2
生 活 保 護 費 負 担 金	4,767,373	4,767,373		4,571,941	4,571,941		95.9	
児 童 保 護 費 負 担 金	678,771	678,771		705,762	705,762		104.0	
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	314,404	314,404		343,125	343,125		109.1	
災 害 復 旧 費 支 出 金	1,367	1,367		3,635	3,635		265.9	
そ の 他	7,544,033	7,542,340	1,693	7,053,707	7,031,813	21,894	93.5	1293.2
県 支 出 金	6,104,177	6,080,101	24,076	6,048,532	6,044,662	3,870	99.1	16.1
児 童 保 護 費 負 担 金	306,735	306,735		318,967	318,967		104.0	
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	694,141	694,141		665,281	665,281		95.8	
そ の 他	5,103,301	5,079,225	24,076	5,064,284	5,060,414	3,870	99.2	16.1
財 産 収 入	117,750	29,340	88,410	162,632	22,667	139,965	138.1	158.3
寄 附 金	14,753	13,384	1,369	9,923	8,140	1,783	67.3	130.2
繰 入 金	919,904	905,651	14,253	397,153	361,965	35,188	43.2	246.9
繰 越 金	2,568,786	355,008	2,213,778	3,050,633	757,486	2,293,147	118.8	103.6
諸 収 入	4,930,351	4,659,833	270,518	4,675,561	4,414,676	260,885	94.8	96.4
貸 付 金 元 利 収 入	2,634,580	2,631,246	3,334	2,472,199	2,469,746	2,453	93.8	73.6
預 金 利 子	12,249		12,249	4,980		4,980	40.7	40.7
受 託 事 業 収 入								
そ の 他	2,283,522	2,028,587	254,935	2,198,382	1,944,930	253,452	96.3	99.4
市 債	4,729,100	2,535,100	2,194,000	3,394,100	1,804,900	1,589,200	71.8	72.4
歳 入 合 計	106,402,599	30,793,760	75,608,839	103,818,726	28,952,302	74,866,424	97.6	99.0

(歳出)

性質別決算内訳表(一般会計)

(単位千円)

区 分	平成 23 年度	左 の 内 訳		平成 24 年度	左 の 内 訳		対 前 年 度 比 (%)	
	決 算 額 (A)	特 定 財 源	一 般 財 源 (B)	決 算 額 (C)	特 定 財 源	一 般 財 源 (D)	(C)/(A)×100	(D)/(B)×100
人 件 費	16,167,935	1,366,595	14,801,340	15,907,455	1,333,282	14,574,173	98.4	98.5
物 件 費	13,730,138	2,623,615	11,106,523	13,443,682	2,530,341	10,913,341	97.9	98.3
維 持 補 修 費	1,908,744	533,312	1,375,432	1,884,734	598,787	1,285,947	98.7	93.5
扶 助 費	21,892,655	15,919,978	5,972,677	21,708,126	15,323,173	6,384,953	99.2	106.9
補 助 費 等	15,143,222	1,674,081	13,469,141	15,054,360	1,507,332	13,547,028	99.4	100.6
普 通 建 設 事 業 費	9,585,876	3,859,806	5,726,070	9,598,254	3,503,633	6,094,621	100.1	106.4
補 助 事 業 費	1,765,704	1,593,269	172,435	2,472,686	2,087,573	385,113	140.0	223.3
単 独 事 業 費	7,556,438	2,019,183	5,537,255	6,852,649	1,173,197	5,679,452	90.7	102.6
県 営 事 業 負 担 金	263,734	247,354	16,380	272,919	242,863	30,056	103.5	183.5
同級他団体施行事業負担金								
受 託 事 業 費								
災 害 復 旧 事 業 費	12,828	11,422	1,406	7,769	6,335	1,434	60.6	102.0
補 助 事 業 費	12,113	10,807	1,306	5,450	5,435	15	45.0	1.1
単 独 事 業 費	715	615	100	2,319	900	1,419	324.3	1419.0
県 営 事 業 負 担 金								
同級他団体施行事業負担金								
失 業 対 策 事 業 費								
補 助 事 業 費								
単 独 事 業 費								
公 債 費	11,315,621	605,806	10,709,815	11,605,255	260,543	11,344,712	102.6	105.9
通 常 分	11,305,925	605,806	10,700,119	11,603,571	260,543	11,343,028	102.6	106.0
一 時 借 入 金 利 子	9,696		9,696	2,307		2,307	23.8	23.8
積 立 金	2,954,770	379,512	2,575,258	1,578,900	351,745	1,227,155	53.4	47.7
投 資 及 び 出 資 金	1,096,104	674,473	421,631	566,786	202,242	364,544	51.7	86.5
貸 付 金	2,128,584	2,128,584		2,297,920	2,297,920		108.0	
繰 出 金	7,415,489	1,016,576	6,398,913	7,664,374	1,036,969	6,627,405	103.4	103.6
歳 出 合 計	103,351,966	30,793,760	72,558,206	101,317,615	28,952,302	72,365,313	98.0	99.7

性質別決算額財源内訳表(一般会計)

(単位千円)

区分	平成24年度 決算額(A)	特 定 財 源										一 般 財 源 (目的税含む)	
		分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	国庫支出金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	市 債		
人件費	15,907,455	377,550	182,169	73,552	254,312						445,699		14,574,173
物件費	13,443,682	128,398	1,062,104	124,828	633,373	2,340		27,841	19,675	531,782			10,913,341
維持補修費	1,884,734	393	342,699	8,400	5,226	421		592	193,910	47,146			1,285,947
扶助費	21,708,126	623,181	725	11,589,625	3,001,710	4		1,890		106,038			6,384,953
補助費等	15,054,360	21,185	15,832	94,935	546,719	874		81,545		746,242			13,547,028
普通建設事業費	9,598,254	6,656	33,737	669,455	646,109	14		47,855	543,901	67,206	1,488,700		6,094,621
補助事業費	2,472,686	258	2,518	669,455	572,142			20,408	25,047	16,345	781,400		385,113
単独事業費	6,852,649	6,398	31,219		73,967	14		27,447	515,186	50,666	468,300		5,679,452
県営事業負担金	272,919								3,668	195	239,000		30,056
同級他団体施行事業負担金													
受託事業費													
災害復旧事業費	7,769			3,635							2,700		1,434
補助事業費	5,450			3,635							1,800		15
単独事業費	2,319										900		1,419
県営事業負担金													
同級他団体施行事業負担金													
失業対策事業費													
公債費	11,605,255		86,901		2,449					171,193			11,344,712
積立金	1,578,900				9,641	19,014	8,140			1,450	313,500		1,227,155
出資金	566,786							202,242					364,544
貸付金	2,297,920									2,297,920			
繰出金	7,664,374			91,846	945,123								6,627,405
歳出合計	101,317,615	1,157,363	1,724,167	12,656,276	6,044,662	22,667	8,140	361,965	757,486	4,414,676	1,804,900		72,365,313
歳入振替項目		15,142	311,799	21,894	3,870	139,965	1,783	35,188	2,293,147	260,885	1,589,200		4,672,873
歳計剰余金	2,501,111												2,501,111
歳入合計	103,818,726	1,172,505	2,035,966	12,678,170	6,048,532	162,632	9,923	397,153	3,050,633	4,675,561	3,394,100		70,193,551

市 債 の 借 入 状 況 表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	事 業 名	協議額 借入(予定)額	借 入 額				収入済額	備考	
			政府資金	機構資金	銀行等引受資金	その他			計
公 共 事 業 等 債	公 園 事 業	(29,900) 76,100	(29,900) 200				(29,900) 200	(29,900) 200	
	各 種 災 害 関 連 事 業	(4,400) 1,300	(4,400) 1,300				(4,400) 1,300	(4,400) 1,300	
	道 路 事 業	(57,700) 171,700	(57,700)	34,700			(57,700) 34,700	(57,700) 34,700	
災 害 復 旧 事 業 債	補 助 災 害 復 旧 事 業 (農 林)	1,400				0	0	0	
	補 助 災 害 復 旧 事 業 (公 共 土 木)	9,000	1,800			1,800	1,800	1,800	
	一 般 単 独 災 害 復 旧 事 業 (公 共 土 木)	11,500	900			900	900	900	
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	防 災 基 盤 整 備 事 業	28,900		28,900		28,900	28,900	28,900	
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	335,600	26,200		27,800	54,000	54,000	54,000	
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	ご み 処 理 施 設 整 備 事 業	(360,400) 190,700	(276,200) 190,700			(276,200) 190,700	(276,200) 190,700	(276,200) 190,700	
	地 方 道 路 等 整 備 事 業	(28,900) 92,500		(10,200) 34,000		(10,200) 34,000	(10,200) 34,000	(10,200) 34,000	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業	(281,000) 1,288,400		(281,000) 543,000		(281,000) 798,100	(281,000) 798,100	(281,000) 798,100	
	255,100								
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	2,700				900	900	900	
臨 時 財 政 対 策 債		1,589,200	1,589,200			1,589,200	1,589,200	1,589,200	
合 計		(762,300)	(368,200)	(10,200)	(281,000)	(659,400)	(659,400)	(659,400)	
		3,799,000	1,810,300	97,600	570,800	256,000	2,734,700	2,734,700	

協議額 借入(予定)額は、翌年度への繰越予算額を含む

()外書 = 23年度許可債で24年度への繰越事業分

市債目的別現在高の状況

(単位 千円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度	平成 24 年 度 元 利 償 還 額			差引現在高 (A)+(B)-(C)
		現在高 (A)	発行額 (B)	元 金 (C)	利 子	計	
一 般 会	1.普通債	87,421,087	3,391,400	10,240,880	1,348,220	11,589,100	80,571,607
	(1) 総務債	10,760,540	393,200	1,697,882	159,188	1,857,070	9,455,858
	(2) 民生債	223,027		48,685	3,646	52,331	174,342
	(3) 衛生債	3,331,531	489,100	684,719	49,272	733,991	3,135,912
	(4) 農林水産業債	379,558	11,300	60,148	7,416	67,564	330,710
	(5) 商工債	15,316		3,856	468	4,324	11,460
	(6) 土木債	28,725,433	752,400	3,811,616	514,334	4,325,950	25,666,217
	(7) 公営住宅債	921,748		81,261	21,762	103,023	840,487
	(8) 消防債	1,373,553	17,100	249,132	17,582	266,714	1,141,521
	(9) 教育債	6,369,932	139,100	1,031,160	116,724	1,147,884	5,477,872
	(10) 減税補てん債	4,398,162		431,615	62,046	493,661	3,966,547
	(11) 臨時税収補てん債	840,601		133,224	16,149	149,373	707,377
	(12) 臨時財政対策債	26,668,712	1,589,200	1,356,602	337,821	1,694,423	26,901,310
	(13) 借換債	1,651,874		650,980	16,294	667,274	1,000,894
(14) 減収補てん債(特例分)	1,761,100			25,518	25,518	1,761,100	
計	2.災害復旧債	82,904	2,700	14,102	899	15,001	71,502
	(1) 農林水産業債						
	(2) 土木債	82,904	2,700	14,102	899	15,001	71,502
	(3) 教育債						
	計	87,503,991	3,394,100	10,254,982	1,349,119	11,604,101	80,643,109
特 別 会 計	食肉センター食肉市場	1,416,915		125,230	24,952	150,182	1,291,685
	土地区画整理事業	2,150,188		353,937	38,412	392,349	1,796,251
	住宅新築資金等貸付事業	28,631		7,271	1,167	8,438	21,360
	公共用地取得事業	3,178,090		1,164,510	48,402	1,212,912	2,013,580
	農業集落排水事業	1,898,403	82,800	71,801	40,302	112,103	1,909,402
	計	8,672,227	82,800	1,722,749	153,235	1,875,984	7,032,278
合 計		96,176,218	3,476,900	11,977,731	1,502,354	13,480,085	87,675,387

平成24年度元利償還額の利子額には、一時借入金利子は含まれていません。
千円単位で端数処理しているため合計が合わない場合があります。

市債借入先別及び利率別現在高の状況(一般会計・特別会計)

(単位 千円)

区 分	平成23年度末 現在高(A)	平成24年度 発行額(B)	平成24年度 償還元金(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)=(D)	(D) の 利 率 別 内 訳				
					2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下
1. 政 府 資 金	48,625,394	2,178,500	4,914,289	45,889,605	40,602,752	3,622,914	675,283	988,656	
内 訳	(1) 財 政 融 資 資 金	43,499,930	2,178,500	4,284,157	41,394,273	37,275,332	2,805,074	477,239	836,628
	(2) 郵 貯 資 金	2,364,346		267,539	2,096,807	2,096,807			
	(3) 簡 保 資 金	2,761,118		362,593	2,398,525	1,230,613	817,840	198,044	152,028
2. 地方公共団体金融機構	18,616,287	190,600	1,926,047	16,880,840	12,912,393	3,133,901	407,153	427,393	
3. 市 中 銀 行	21,888,771	756,600	4,062,397	18,582,974	18,582,974				
4. その他の金融機関	4,269,336	95,200	765,468	3,599,068	3,599,068				
5. 共 済 組 合 等	2,490,175	255,100	250,456	2,494,819	2,494,819				
6. そ の 他	286,255	900	59,074	228,081	228,081				
計	96,176,218	3,476,900	11,977,731	87,675,387	78,420,087	6,756,815	1,082,436	1,416,049	
内 訳	証 書 借 入 分	96,144,267	3,476,900	11,945,780	87,675,387	78,420,087	6,756,815	1,082,436	1,416,049
	証 券 発 行 分	31,951		31,951					

千円単位で端数処理しているため合計が合わない場合があります。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支出予定額 期間金額	
				期 間 金 額	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	一 般 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
一 般 会 計											
本会議インターネット配信事業費	5,951		5,951	1		1,512				1,512	3 3,571
市議会インターネット会議録管理業務委託費	3,992		3,992	1		998				998	3 2,994
集配・印刷室管理業務委託費	87,500	87,500 96,500	96,500	5	60,936	15,360				15,360	5 96,006
職員厚生業務等委託費	59,215		59,215	2	23,213	23,213			2,433	20,780	1 11,607
情報発信強化事業費	2,500	2,500		1		2,500				2,500	
広報紙デザイン制作業務委託費	16,632		16,632	1		5,380				5,380	2 11,038
市政情報提供番組制作業務委託費		46,818	46,818								3 46,818
四日市市例規集システム運用事業費	25,120		25,120	1		3,906				3,906	4 20,096
マイクロマスターフィルム保管業務委託費	1,300	1,300		5	540	136				136	
市庁舎電話設備整備費	76,800		76,800	5	31,893	7,973				7,973	2 15,947
市庁舎等総合管理業務委託費	443,100	443,100 426,000	426,000	3	278,460	139,230				139,230	3 418,572
市庁舎電話交換等業務委託費	29,400	29,400 27,000	27,000	3	17,107	8,553				8,553	3 25,635
地区市民センター機械警備業務委託費	7,700		7,700	2	1,363	1,363				1,363	3 4,089
地区市民センター整備事業費	12,500	12,500		1		10,437				10,437	
あさけプラザ総合管理業務委託費	72,144		72,144	1		23,772				23,772	2 48,363
災害時緊急情報及び安否参集確認システム保守管理業務委託費		6,087	6,087								3 1,115
音楽コンクール開催事業費	5,000	5,000 5,000	5,000	1		5,000			5,000		1 5,000
市・県民税普通徴収等納付書印刷封入費	6,064	6,064 6,582	6,582	1		3,255	2,751			504	1 6,582
市・県民税当初賦課事務従事者派遣業務委託費	1,900	1,900 1,720	1,720	1		1,618	1,618				1 1,703
土地評価業務委託費		87,800	87,800								2 83,633
家屋評価システム運営費	18,500		18,500	4	7,488	2,496				2,496	1 832
コンビニ収納代行業務費	15,176		15,176	2	1,263	4,580	561			4,019	1 6,298
オンライン入力業務委託費	127,000	127,000 136,489	136,489	3	101,598	25,400	2,941			22,459	3 136,489
特別養護老人ホーム建設費補助金 (青山里会)	150,918		150,918	12	78,475	7,328				7,328	8 53,459
〃 (三重福祉会)	100,583		100,583	13	63,516	5,293				5,293	6 31,774

債務負担行為の状況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支出額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支出予定額		
				期 間	金 額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	期 間	金 額
" (平成福祉会)	33,598		33,598	15	24,752	1,768				1,768	4	7,078
" (英水会)	78,758		78,758	17	66,323	4,145				4,145	2	8,290
" (宏育会)	91,477		91,477	15	67,396	4,814				4,814	4	19,267
" (永甲会)	18,625		18,625	7	5,880	980				980	12	11,765
軽費老人ホーム建設費補助金 (青山里会)	67,717		67,717	17	57,025	3,564				3,564	2	7,128
" (英水会)	76,671		76,671	13	48,420	4,035				4,035	6	24,216
デイサービス施設建設費補助金 (青山里会)	37,859		37,859	15	26,686	2,042				2,042	5	9,131
" (三重YMCA福祉会)	24,941		24,941	15	17,864	1,276				1,276	4	5,112
" (富田浜福祉会)	17,579		17,579	14	12,597	969				969	4	3,884
" (風薫会)	33,340		33,340	14	24,314	2,087				2,087	5	6,687
" (永甲会)	14,591		14,591	13	11,664	972				972	2	1,955
" (あがた福祉の会)	17,636		17,636	13	11,748	979				979	5	4,909
" (鈴鹿聖十字会)	20,885		20,885	12	11,275	1,025				1,025	7	7,193
老人保健施設建設費補助金 (里仁会)	25,000		25,000	15	18,421	1,316				1,316	4	5,263
" (富田浜病院)	19,750		19,750	14	13,513	1,040				1,040	5	5,197
知的障害者更生施設建設費補助金 (四日市福祉会)	45,352		45,352	17	38,191	2,387				2,387	2	4,774
" (大智長寿苑)	18,543		18,543	14	12,687	976				976	5	4,880
" (清和会)	52,250		52,250	13	33,000	2,750				2,750	6	16,500
知的障害者デイサービス施設建設費補助金(清和会)	14,751		14,751	13	11,800	983				983	2	1,967
知的障害者通所授産施設建設費補助金(四日市福祉会)	17,721		17,721	13	11,814	985				985	5	4,922
" (わかたけ)	20,353		20,353	12	11,783	1,071				1,071	7	7,499
知的障害者通勤寮施設建設費補助金(四日市福祉会)	9,200	9,200		10	8,280	920				920		
身体障害者療養施設建設費補助金(大智長寿苑)	27,012		27,012	8	9,952	1,422				1,422	11	15,638
知的障害児施設建設費補助金(聖母の家)	38,935		38,935	1		19,467				19,467	1	19,468
児童養護施設建設費補助金(アパティア福祉会)	357,694		357,694	7	143,191	23,393				23,393	12	179,857

債務負担行為の状況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支出予定額		
				期 間 金 額	金 額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		一般財源	期 間 金 額
ファミリー・サポート・センター事業費	28,400	28,400 33,528	33,528	3	18,925	9,475	5,900		54	3,521	3	33,528
臭気指数規制制度導入検討支援業務委託費		1,750	1,750								1	1,391
北大谷斎場及び北大谷霊園管理運営業務委託費	329,700		329,700	1		104,207				104,207	2	225,493
資源リサイクルセンター整備事業費	26,760		26,760	6	11,135	2,227				2,227	4	8,906
新総合ごみ処理施設整備運営事業費	35,736,000		35,736,000	1							23	30,765,361
新総合ごみ処理施設整備・運営事業に係る設計・施工監理委託費		162,120	162,120								3	113,400
新総合ごみ処理施設整備事業費	971,600		971,600	1		345,076	114,719	190,700	39,657		1	469,840
新総合ごみ処理施設事業者選定アドバイザー業務委託費	22,260	22,260		2	11,340	10,920			1,000	9,920		
南部埋立処分場施設整備費	28,500		28,500	4	5,001	1,667				1,667	5	9,997
南部埋立処分場延命化事業費	800,000		800,000	1		195,703				195,703	3	600,000
南部埋立処分場廃棄物処理業務費	327,000	327,000		7	229,812	38,302				38,302		
保健指導業務委託費	216	216 233	233	1		75	49			26	1	233
集団がん検診事業業務委託費	165,500		165,500	1		53,403	1,934		20,363	31,106	1	112,097
狂犬病予防法等業務委託費	47,300		47,300	2	14,000	14,000				14,000	1	14,000
保健所関連施設整備事業費(食品衛生検査所)		257,200	257,200								1	257,200
土地改良施設維持管理適正化事業費	2,600		2,600	3	780	650				650	3	1,170
市単土地改良事業費		5,000	5,000								1	5,000
三重用水事業負担金	8,261		8,261	7	7,627	523			50	473	5	111
ばんこの里会館建設費補助金	805,700	805,700		14	751,982	53,718				53,718		
四日市市中心市街地活性化基本計画策定業務委託費	7,300	7,300		1		4,641				4,641		
狭あい道路後退用地整備費	24,000	24,000 24,000	24,000	1		10,250	5,125			5,125	1	24,000
道路維持修繕業務委託費	46,000	46,000 48,000	48,000	1		43,404				43,404	1	48,000
橋梁整備単独事業費	10,500	10,500		1		10,480		9,900		580		
交通安全施設整備業務委託費	13,000	13,000 14,000	14,000	1		12,951				12,951	1	14,000
河川等維持修繕業務委託費	10,000	10,000 10,000	10,000	1		6,816				6,816	1	10,000

債務負担行為の状況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支出予定額		
				期 間 金	額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	期 間 金	額
準用河川改修事業費	192,000	192,000		1		45,000	15,000	28,500		1,500		
羽津山緑地譲受費	6,942,000		6,942,000	17	3,436,045	214,587				214,587	8	1,147,041
楠中央緑地譲受費	1,948,555		1,948,555	8	1,681,705	198,370				198,370	2	68,480
公園建設事業費	331,970	141,570 165,100	355,500	4	92,700						1	
曙町市営住宅建設事業費		635,000	635,000								1	537,199
消防庁舎総合管理業務委託費	41,352		41,352	1		12,558				12,558	2	25,116
笹川中学校武道場改築事業費		72,000	72,000								1	62,000
避難施設整備事業費		130,100	130,100								1	130,100
教育情報通信システム運営費	923,974		923,974	3	339,007	177,183				177,183	4	289,880
学校教育IT推進事業費	240,000		240,000	4	146,649	48,883				48,883	1	20,368
学校園情報メール配信システム運営費	17,500		17,500	2	3,402	3,402				3,402	3	10,206
学校図書館いきいき推進事業業務委託費	114,800		114,800	2	38,241	38,241				38,241	1	38,241
学校給食調理業務委託費	1,122,670	234,060 295,140	1,183,750	3	312,702	268,300			28,128	240,172	3	520,434
中学校給食事業費	870,000		870,000	2	236,281	250,177	4,100			246,077	1	296,841
小中学校施設整備等事業費	8,900,000		8,900,000	9	4,241,614	186,733				186,733	14	2,501,742
博物館案内等業務委託費	42,000		42,000	1		12,165				12,165	2	22,838
博物館清掃警備業務委託費	81,000		81,000	1		26,901				26,901	2	53,802
河原田小学校改築整備事業費	1,070,000	1,070,000		2	620,000	265,339	1,613			263,726		
富田中学校改築事業費	42,500	42,500 965,000	965,000	1		33,563				33,563	2	965,000
(仮称)大矢知中学校新設事業費	34,500	34,500		1		30,574				30,574		
事務用機器等運用経費	2,538,600	216,100 195,300	2,517,800	7	765,314	306,165	973		3,518	301,674	7	556,550
施設保守管理等に要する経費	228,900	228,900 245,900	245,900	1		214,066			341	213,725	1	237,810
業務・事務処理委託等に要する経費	468,600	468,600 398,700	398,700	1		373,616	1,361		35,070	337,185	1	387,123
総合会館集会施設の指定管理に係る協定	22,500		22,500	1		7,489			3,020	4,469	2	14,790
本町プラザ駐車施設	102,600		102,600	1		29,506			1,889	27,617	2	58,909

債務負担行為の状況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支出額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支出予定額		
				期 間 金 額	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	支 出 予 定 額			
							国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	期 間 金 額		
国際共生サロン	52,000		52,000	4	30,870	10,290				10,290	1	10,290
市民活動センター・なや学習センター	61,500		61,500	4	36,650	12,218				12,218	1	12,218
文化会館・茶室	1,205,000		1,205,000	4	664,975	221,947			2,284	219,663	1	222,642
楠ふれあいセンター	82,700		82,700	4	48,626	16,166				16,166	1	16,208
楠防災会館	4,200		4,200	4	2,310	770				770	1	770
楠福祉会館	49,700		49,700	4	29,700	9,900				9,900	1	9,900
障害者体育センター	21,350		21,350	2	4,250	4,250			42	4,208	3	12,850
障害者福祉センター	183,500		183,500	4	110,100	36,700	12,767		221	23,712	1	36,700
障害者自立支援施設(共栄作業所)	306,500		306,500	4	183,900	61,300				61,300	1	61,300
障害者自立支援施設(あさけワークス)	229,000		229,000	4	137,400	45,800			80	45,720	1	45,800
中央老人福祉センター	78,100		78,100	2	25,600	25,700				25,700	1	26,800
西老人福祉センター	94,300		94,300	2	29,415	30,348				30,348	1	33,704
病児保育室	77,600		77,600	4	46,560	15,520	9,670		2,186	3,664	1	15,520
母子福祉センター	21,500		21,500	4	12,900	4,300				4,300	1	4,300
歯科医療センター	145,000		145,000	4	87,000	29,000				29,000	1	29,000
環境学習センター	38,400		38,400	1		19,135				19,135	1	19,135
北部墓地公園	87,600		87,600	4	45,130	14,200				14,200	1	14,200
勤労者・市民交流センター	201,100		201,100	4	116,700	38,900				38,900	1	45,500
すわ公園交流館	72,200		72,200	4	43,200	14,400				14,400	1	14,500
宮妻峡ヒュッテ	20,700		20,700	4	12,625	4,000				4,000	1	4,075
茶業振興センター	22,950		22,950	3	9,180	4,590				4,590	2	9,180
ふれあい牧場	26,000		26,000	3	10,400	5,200			21	5,179	2	10,400
少年自然の家・水沢市民広場		365,000	365,000								5	365,000
運動施設	1,176,000		1,176,000	4	699,787	233,058				233,058	1	233,439
四日市ドーム	312,000		312,000	3	113,922	57,416				57,416	2	118,171

債務負担行為の状況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支出額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支出予定額		
				期 間	金 額		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	期 間	金 額
三重県信用保証協会損失補償(平成17年度分)	379,806		379,806	7	10,088	418				418	3	
三重県信用保証協会損失補償(平成18年度分)	260,549		260,549	6	8,648						9	730
三重県信用保証協会損失補償(平成19年度分)	328,416		328,416	5	6,517	556				556	10	5,265
三重県信用保証協会損失補償(平成20年度分)	302,312		302,312	4	2,212	427				427	11	10,489
三重県信用保証協会損失補償(平成21年度分)	248,244		248,244	3	3,345	355				355	12	28,594
三重県信用保証協会損失補償(平成22年度分)	147,411		147,411	2	2,646	151				151	13	61,584
三重県信用保証協会損失補償(平成23年度分)	217,614		217,614	1							14	132,077
三重県信用保証協会損失補償(平成24年度分)		271,542	271,542								15	111,154
四日市市土地開発公社債務保証に基づく弁済	13,640,689		13,640,689	4	4,471,352	1,445,956				1,445,956	6	7,549,605
四日市市土地開発公社債務保証(平成21年度分)	285,170	285,170		3								
特別会計												
コンビニ収納代行業務費(国民健康保険特別会計)	3,122		3,122	2	793	1,309				1,309	1	1,020
保険料変更通知書封入封緘等業務委託費		3,630	3,630								1	3,630
特定保健指導業務委託費	2,054	2,054 1,862	1,862	1		2,041	830		796	415	1	1,862
事務用機器等運用経費	696		696	1		98				98	3	294
清掃業務委託費(食肉センター食肉市場特別会計)	1,300	1,300 1,300	1,300	1		1,260			1,260		1	1,300
鼠及び衛生害虫防除業務委託費	700	700		1		472			472			
事務用機器等運用経費(土地区画整理事業特別会計)	1,916		1,916	3	448	224				224	3	672
農業集落排水施設整備補助事業費(農業集落排水事業特別会計)		111,890	111,890								1	111,890
事務用機器等運用経費	1,680		1,680	3	369	188				188	5	759
事務用機器等運用経費(介護保険特別会計)	8,136	2,520 4,606	10,222	4	2,920	1,049				1,049	5	5,766
介護保険料納入通知書印刷封入費	2,400	2,400 1,950	1,950	1		1,292				1,292	1	1,950
緊急通報装置貸与業務委託費	80,100	80,100 90,800	90,800	5	17,783	4,485				4,485	6	90,800
二次予防事業対象者把握事業費	14,300	14,300 9,700	9,700	1		7,140	2,677		3,570	893	1	9,700

基 金 の 状 況

(単位円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減の内訳		平成24年度末 現在高	平成24年度末現在高の内訳	備 考
		積立金及びその財源	基金取崩し			
桜運動広場整備基金	15,621,777		4,185,020	11,436,757	銀行預金 11,436,757	基金運用益 ・事業充当 14,980
土地開発公社経営 健全化基金	3,671,856,626	3,521,012		3,675,377,638	銀行預金 3,675,377,638	
国際交流基金	104,125,508		4,994,152	99,131,356	銀行預金 99,131,356	基金運用益 ・事業充当 99,848
文化振興基金	211,283,292		8,094,483	203,188,809	銀行預金 203,188,809	基金運用益 ・事業充当 202,604
財政調整基金	8,034,523,442	1,117,836,952	20,019,000	9,132,341,394	銀行預金 7,111,593,519 国債証券 1,998,335,700 (株)三重銀行 株券173,143株 22,412,175	
都市基盤・公共施設等 整備基金	1,326,981,842	1,162,901		1,328,144,743	銀行預金 1,328,144,743	
減債基金	322,154,158	9,923,320	15,169,000	316,908,478	銀行預金 316,908,478	
まちづくり事業基金	2,228,460,863	332,430,489	80,733,114	2,480,158,238	銀行預金 481,400,238 国債証券 1,998,758,000	
社会福祉事業振興基金	424,709,025	5,704,620		430,413,645	銀行預金 430,413,645	基金運用益 ・事業充当 407,301
災害救助基金	110,171,519	237,235	1,890,000	108,518,754	銀行預金 108,518,754	
廃棄物処理施設 整備基金	1,796,218,648	1,722,428	33,886,000	1,764,055,076	銀行預金 1,764,055,076	
市立四日市病院 整備基金	335,781,779	290,693	202,241,877	133,830,595	銀行預金 133,830,595	

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減の内訳		平成24年度末 現在高	平成24年度末現在高の内訳	備 考
		積立金及びその財源	基金取崩し			
ふるさと・水と土 保全基金	14,253,921		986,332	13,267,589	銀行預金 13,267,589	基金運用益 ・事業充当 13,668
中小企業振興基金	12,929,287		1,612,580	11,316,707	銀行預金 11,316,707	基金運用益 ・事業充当 12,420
広域基幹道路整備基金	994,894,325	954,023		995,848,348	銀行預金 995,848,348	
緑 化 基 金	162,368,952	2,885,657	11,689,835	153,564,774	銀行預金 153,564,774	基金運用益 ・事業充当 155,774
市営住宅整備基金	439,272,837		10,451,877	428,820,960	銀行預金 428,820,960	基金運用益 ・事業充当 421,227
学校施設整備基金	1,082,962,854	101,202,796		1,184,165,650	銀行預金 184,165,650 国債証券 1,000,000,000	
小菅科学教育振興基金	29,919,818	1,028,741	1,200,000	29,748,559	銀行預金 29,748,559	
競輪事業財政調整基金	1,657,630,915	151,326,890		1,808,957,805	銀行預金 1,808,957,805	
国民健康保険 支払準備基金	2,667,618,106	443,650,000		3,111,268,106	銀行預金 3,111,268,106	
東橋北住環境整備基金	17,273,210	3,418	10,010,000	7,266,628	銀行預金 7,266,628	
介護保険給付費 支払準備基金	334,094,988	419,403,683		753,498,671	銀行預金 753,498,671	
合 計	25,995,107,692	2,593,284,858	407,163,270	28,181,229,280		

主 な 施 設 の 運 営 費 と 利 用 者 負 担 の 状 況

施設名	歳 出			歳 入		市民 一人当たり 運営費 (円)	市民 一人当たり 市税等負担額 (円)	利用者数 (人)	測定単位		測定単位当たり 運営費 (円)	測定単位当たり 市税等負担額 (円)
	人件費 (千円)	管理費 事業費等(千円)	運営費合計 (千円)	使用料等 (千円)	市税等 (千円)				測定単位	測定単位		
北部清掃工場	203,258	607,007	810,265	528,989	281,276	2,590	899	312,856	ごみ処理量(t)	80,164	10,108	3,509
博物館	91,621	158,834	250,455	26,175	224,280	801	717	137,409	利用者数(人)	137,409	1,823	1,632
図書館	100,662	119,118	219,780	472	219,308	702	701	286,016	貸出冊数(冊)	906,527	242	242
北大谷斎場		175,729	175,729	106,310	69,419	562	222	3,622	火葬件数(件)	2,943	59,711	23,588
三重北勢健康増進センター	19,421	123,703	143,124	34,614	108,510	457	347	118,562	利用者数(人)	118,562	1,207	915
あさけプラザ	45,758	73,938	119,696	14,903	104,793	383	335	307,990	利用者数(人)	307,990	389	340
公立保育園	67,856	40,204	108,060	22,702	85,358	345	273	92	園児数(人)	92	1,174,565	927,804
少年自然の家	12,413	83,004	95,417	20,156	75,261	305	241	35,001	利用者数(人)	35,001	2,726	2,150
地区市民センター	33,929	9,808	43,737	653	43,084	140	138	19,684	利用者数(人)	19,684	2,222	2,189
公立幼稚園	23,839	8,752	32,591	3,806	28,785	104	92	51	園児数(人)	51	639,039	564,412

施設名	支出(指定管理者における支出)			収入(指定管理者における収入)		市民 一人当たり 運営費 (円)	市民 一人当たり 指定管理料 (円)	利用者数 (人)	測定単位		測定単位当たり 運営費 (円)	測定単位当たり 指定管理料 (円)
	人件費 (千円)	管理費 事業費等(千円)	運営費合計 (千円)	使用料等 (千円)	指定管理料(市税) (千円)				測定単位	測定単位		
温水プール	8,459	20,535	28,994	7,738	21,256	93	68	28,507	利用者数(人)	28,507	1,017	746
文化会館	91,648	327,851	419,499	195,485	212,924	1,341	681	480,866	利用者数(人)	480,866	872	443
茶室	4,492	8,211	12,703	3,961	9,023	41	29	12,529	利用者数(人)	12,529	1,014	720
四日市ドーム	49,762	48,452	98,214	37,960	60,254	314	193	180,396	利用者数(人)	180,396	544	334
四日市市勤労者・市民交流センター	18,903	28,998	47,901	9,502	38,900	153	124	90,370	利用者数(人)	90,370	530	430
霞ヶ浦プール	916	23,293	24,209	10,750	13,459	77	43	57,178	利用者数(人)	57,178	423	235
三滝テニスコート	2,079	17,679	19,758	11,962	7,796	63	25	48,894	利用者数(人)	48,894	404	159
中央緑地体育館	11,208	32,922	44,130	9,900	34,230	141	109	73,813	利用者数(人)	73,813	598	464
楠ふれあいセンター	9,235	7,278	16,513	2,395	16,166	53	52	61,321	利用者数(人)	61,321	269	264
ふれあい牧場	3,902	7,843	11,745	6,901	5,200	38	17	56,995	利用者数(人)	56,995	206	91
楠福祉会館	3,813	9,504	13,317	3,289	9,900	43	32	46,981	利用者数(人)	46,981	283	211
霞ヶ浦第一野球場	8,247	17,341	25,588	5,645	19,943	82	64	65,104	利用者数(人)	65,104	393	306

公立保育園(25園)、地区市民センター(23センター)、公立幼稚園(24園)については一施設当たりで算出してあります。

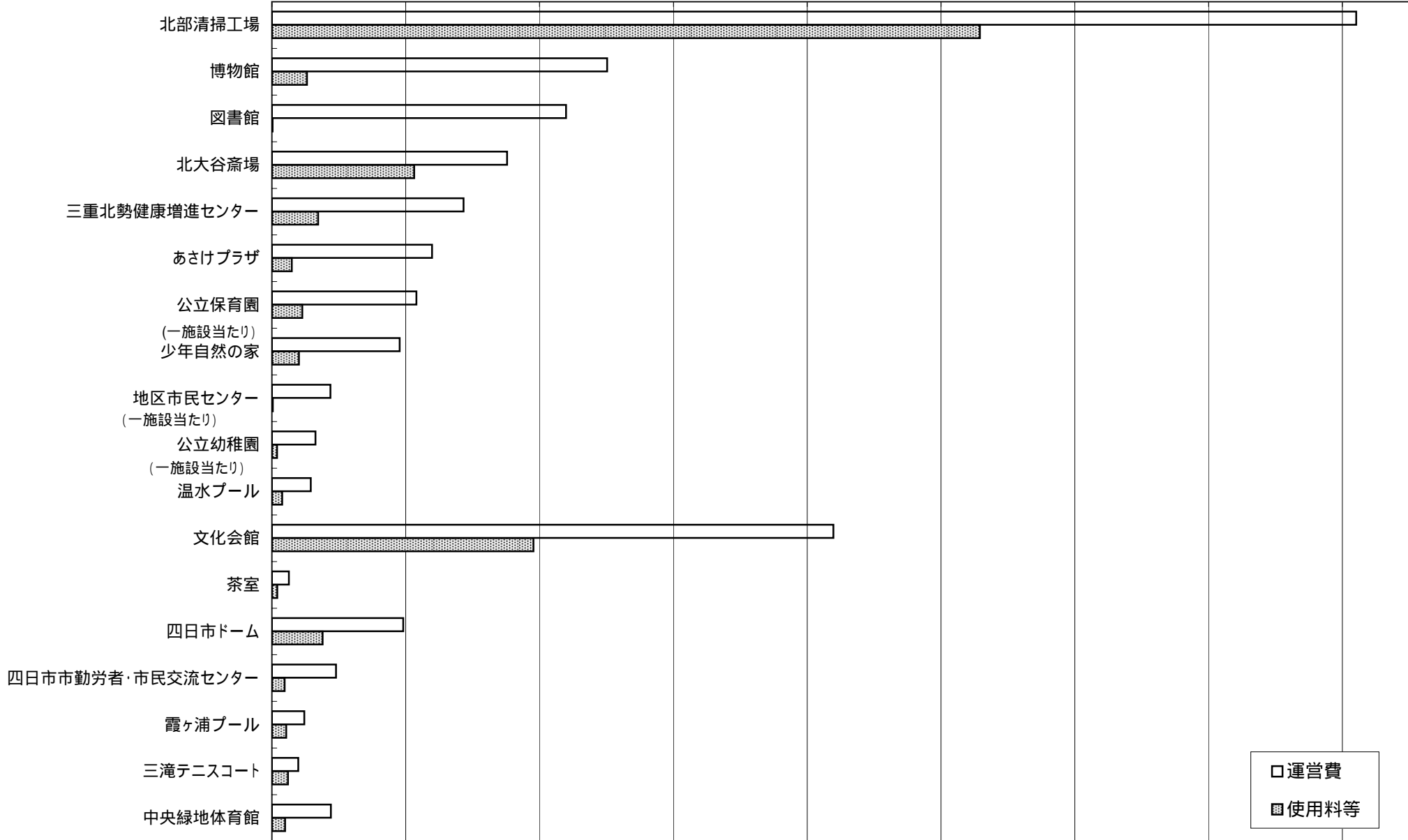
利用者数は、北部清掃工場は3月末日現在人口、北大谷斎場は利用件数、公立保育園は月平均入園者数、公立幼稚園は5月1日現在入園者数で表示してあります。

数値は四捨五入しているため、合計等については合わない場合があります。

主な施設の運営費と利用者負担の状況

(億円)

0 1 2 3 4 5 6 7 8



□ 運営費
▨ 使用料等

